

# 博士論文

論文題目 電信利権交渉からみる近代中国の国際通信（1900—1937）

—技術、通信特許権と国際関係—

氏 名 薛 軼群

## 目 次

### 図表一覧

### 序論

p.1

#### 一、研究意義

#### 二、先行研究

#### 三、研究課題と研究方法

#### 四、利用史料

#### 五、本論文の構成

### 第一章 1870—1900 年代の中国における国際通信概況

p.12

#### 第一節 中国における電信の導入と大北、大東電信会社

#### 第二節 大北と大東による通信特許権の取得

#### 第三節 義和団事件と大北、大東による独占体制の強化

#### 小結

### 第二章 清末における露清、日清電信協約の成立について

p.31

#### 一日露戦争後日清、露清交渉を中心に

#### 第一節 日露戦前、戦中における東三省の電信概況

#### 第二節 清朝の姿勢と北京会議

#### 第三節 日清、露清の交渉

#### 第四節 「密約」問題とその後の電信利用実態

#### 小結

### 第三章 北京政府の電信借款

p.57

#### —交通部電政顧問中山龍次からみた「日中提携論」—

#### 第一節 中山顧問招聘の経緯

#### 第二節 交通部と日本の対中電信借款

#### 第三節 中国視察団と上野、大阪電気博覧会

#### 第四節 中山のその他の社会活動

#### 小結

### 第四章 通信技術の変容—有線電信から無線電信への転換

p.78

#### 第一節 清末における無線通信の導入

#### 第二節 テレフンケン社とマルコーニ社による無線電信事業への介入

#### —1911—1914 年

#### 第三節 ラーセン無線契約と三井無線契約 —1915—1918 年

#### 第四節 英中無線電話契約と米中無線契約 —1918 年以降

小結	
第五章 南京国民政府の国際無線通信交渉（1927—1937）	p.100
—米中、日中無線協定を中心に—	
第一節 無線通信の管轄権をめぐる葛藤	
第二節 上海大無線局の建設と米中無線通信協定	
第三節 日中無線通信協定の締結	
小結	
第六章 海底線通信協定の改定をめぐる攻防	p.135
—対大北電信会社の交渉を中心に—	
第一節 北京政府期における大北会社の協定延長活動	
第二節 海底線改定協議にむけた国民政府の準備	
第三節 1930—31 年の国民政府対大北の交渉	
第四節 新しい通信協定の成立	
小結	
結論	p.160
史料・参考文献一覧	p.164

## 図表一覧

図 1	コペンハーゲン市内の旧大北電信会社と入り口	p.13
図 2	1921 年以降上海における大北電信会社ビルの入り口とスエンソンの像	p.14
図 3	デンマーク王立図書館所蔵の初期の電報関連書	p.16
図 4	大北電信会社への歓迎ぶりを示す清朝政府（マンガ）	p.19
図 5	中国国内電信線路図（1891 年）	p.21
図 6	上海の宋慶齡陵園の敷地に残される電政顧問ドレイジングの墓	p.34
図 7	イギリスのグローバル海底線通信網（1903 年）	p.78
図 8	中国国内無線電信線路図（1937 年）	p.108
図 9	真茹大無線局位置図	p.114
図 10	日中無線通話開始	p.129
図 11	米中無線通話開始	p.132
表 1	中央政府雇用外国人顧問一覧表（1913 年 11 月時点）	p.63
表 2	日本の対中国電気通信事業借款	p.66
表 3	上野電気博覧会北京団メンバー名簿	p.71
表 4	上野電気博覧会北京団視察スケジュール（1918.4.2—4.27）	p.72
表 5	大阪電気大博覧会視察メンバー名簿	p.73
表 6	大阪電気大博覧会中国団視察スケジュール（1926.5.14—5.28）	p.74
表 7	建設委員会による短波通信局の開設（1928.7—1929.7）	p.104
表 8	建設委員会と交通部の国内電報料金比較表	p.105
表 9	上海大無線局国際通信概況（1929—1937）	p.130
表 10	上海大無線局の稼働実況（1937 年 2 月 24 日時点）	p.130
表 11	中国と大北、大東の諸契約概要	p.142

## 序論

### 一、 研究意義

本論文は中国の電信利権をめぐる対外交渉が繰り返された 20 世紀前半の中国における日米欧各国や諸企業の利権外交の実態を明らかにし、近代的グローバル電信ネットワークに編入される過程における中国の主体性、及びその国際通信特許権をめぐる多国間の協調・対立関係の変容を解明することを目的とする。

電気通信技術<sup>1</sup>が 19 世紀半ばに発明されて以来、遠距離の情報伝達も迅速に行われるようになったことは、世界市場の一体化をより加速し、グローバル化の発端となったとも言われている<sup>2</sup>。通信ネットワークが世界中を覆うようになった最大の原動力は元来経済貿易を促進することであった。しかし、1898 年に米西戦争でのケーブル切断やボーア戦争時の検閲をきっかけに、有事の場合における通信線の確保や、外国ケーブルへの依存からの脱却は、列強の重要課題に浮上し、電信は目に見えない武器として政治的な色彩が著しく強まった<sup>3</sup>。政治、外交ないし軍事における通信の重要性が顕在化していくなかで、列強はイギリスやデンマークの電信企業による独占への警戒から、相次いで通信技術の研究に着手し、19 世紀末に開発された無線技術により、ケーブル会社の優位性を打破しようとした。一方、中国は 1870 年代から大北電信会社（Great Northern Telegraph Co., 以下、大北と略称）によるウラジオストック—長崎—上海—香港線と、大東電信会社（Eastern Extension Australasia & China Telegraph Co., 以下、大東と略称）による上海—香港—インド—ヨーロッパ線を通じて、初めて世界的通信網に組み込まれたが、大東、大北両社に通信特許権（concession）を与える形で外国電信会社による国際通信の運営を認めていた<sup>4</sup>。とりわけ、義和団事件の際に、中国は両社により敷設された大沽—上海線を買戻す代わりに、その前年に与えた国際通信独占権の特許を 1930 年末までに延長することを認めた。この両

---

<sup>1</sup> 電気通信（Telecommunication）は広い意味では有線、無線、電話、ラジオなどが含まれるが、本論文では海底線や陸上電信線からなる有線、無線電信による通信手段を特に研究の対象とする。また、中国語の文脈では、このような電信事業は、清末や民国期には「電政」のカテゴリーに属し、一般的に「交通」を構成する一部分として捉えられていた。

<sup>2</sup> Dwayne R. Winseck and Robert M. Pike, *Communication and Empire: Media, Markets, and Globalization, 1860-1930*, Durham, N.C. : Duke University Press, 2007.

<sup>3</sup> Daniel R. Headrick, *The Invisible Weapon : Telecommunications and International Politics, 1851-1945*, New York: Oxford University Press, 1991.

<sup>4</sup> 日本の場合、1871 年に大北が敷設した長崎—上海線により国際通信を開始したが、1882 年に長崎—釜山線の敷設と引き換えに、大北に 20 年間の日本—アジア間の国際通信独占権を与えた（1900 年にさらに 10 年間の延長を許可）。中国の場合、海底線敷設の認可、陸揚権の運用認可、国際通信独占権の付与などを含めた通信特許権を異なる時期にそれぞれ与えた形となったため、互いの関連性と相違性については第一章において検討する。

社による通信独占体制が続くなかで、中国は国際通信の自主権を失い、一貫して受動的にグローバル通信網に編入されたと論じられてきたが、有線時代の中国電報局、大北、大東との競合依存関係や、無線時代の日米中英の無線紛争などの例を考慮すれば、常に主要なアクターであり、当事者としての中国政府の認識、対応を明らかにすることは、中国をめぐる国際関係のなかでの、中国ファクターの位置づけの解明につながるであろう<sup>5</sup>。

中国の電信利権は、よく「主権」の概念と連動して論じられてきた。例えば、清朝政府が大北、大東と締結した電信協定は、のちに不平等条約の産物であり、利権喪失の結果をもたらしたと批判されている。民国期に四度交通総長を務めた葉恭綽が論じたように、「中国の交通事業では外交関係と切り離せるものは一つもない」<sup>6</sup>ほど、電信利権の交渉は外交と密接な関係を有することを示しているが、電信協定をめぐる交渉は、主に中国電報局や郵伝部・交通部が関係国、あるいは関係企業に対して行っており、外交部より実質的な交渉を担当した交通部門の役割は無視できない。だが、「通信特許権の付与」＝「利権喪失」、「通信特許権の撤廃＝利権回収」という構図のなかで、一連の交渉において、「利」（利益）と「権」（主権）がどう絡んでいるか、また、交渉の責任者はそれに対し、どのように理解していたか、及び「利権」の具体的構造はどのように変化していたのかについては必ずしも解明されていない。従って、それを補うために、本論文では、電信利権をめぐる交渉を通じて、郵伝部・交通部や外交部など政府内部の議論を考察し、中央政府の政策決定過程の解明にもつなげていきたい。

## 二、 先行研究

中国の電信史に関する先行研究は、大別すると五つの特徴が見られる。第一は交通史を構成する一部分としての通史的な紹介である。第二は組織、機関を含む電信事業の発展、あるいは近代化との関連づけて論じるものである。第三は、国際関係からみた電信と外交の関係である。第四は、経済史のアプローチから借款関係に注目したものである。第五は、政治史の視点から電信が政治システムや帝国の形成に与えた影響を考察したものである。以下はそれぞれの研究を整理・紹介したものである。

### 1. 通史的紹介

電信史を交通史の一種と位置づけ、清末の創設期から全国電信線を敷設する歴史的沿革

---

<sup>5</sup> 川島真「東アジア国際関係史—中国をめぐる国際政治史と中国外交史」（日本国際政治学会編『日本の国際政治学 4 歴史の中の国際政治』東京：有斐閣、2009年）。

<sup>6</sup> 葉恭綽「交通救国論」『遐庵匯稿：民国三十五年増訂本』中編（沈雲龍主編『近代中国史料叢刊一編』第87輯、台北：文海出版社、1973年）、235頁。

や事業の取り組みなどを紹介する通史的概説は多い<sup>7</sup>。また、国民政府期の1928年から37年までの経済建設の成果として、交通部の総括報告では有線電信、無線電信、電話などを含む電信事業の発展にも触れられているが、それは南京国民政府の政策を顕彰する側面があったことに留意しなければならない<sup>8</sup>。同時に交通部が1930年代に編纂した『交通史』は、「総務編」(5冊)、「路政編」(18冊)、「電政編」(3冊)、「郵政編」(4冊)、「航政編」(6冊)、「航空編」(1編)に分類され、そのうち「電政編」は所管機関の変遷、有線・無線電信の発展歴史、対外交渉、電気事業や電車などの諸項目について、清末から北京政府期の電信関係の史料を網羅的に収集しているため、史料集としての価値も非常に高い<sup>9</sup>。1980年代に中国で編纂された『中国近代郵電史』は、太平天国から中華人民共和国建国までの郵政と電信の発展史をとりあげ、電信に関して初期の清朝政府の認識や、電信線の敷設過程、対外戦争における電信の運用、対外交渉などを論じている。そのなかでは、現存する大北電信会社上海支社の一部の企業文書などが引用されており、新しい史料としての特色がある一方、当時の革命史観の影響で、「侵略」対「抵抗」の構図に還元される傾向が強い<sup>10</sup>。また、1990年代に台湾で編纂された『交通志』でも、民国期の体裁にちなんで、電信の歴史を簡略的に紹介するにとどまっている<sup>11</sup>。

一方、地方史を編纂する過程において、「電信誌」というカテゴリーに電信事業の発展に言及したものもある。例えば、上海や北京などの重要都市の電信事業の発祥から現在に至る過程が紹介されている<sup>12</sup>。様々な統計や写真資料を取り入れる一方、1949年前の事業基盤は脆弱で、49年以降は飛躍的な発展を遂げたとする記述がところどころに見られる。

## 2. 近代化の文脈

電信は西洋文明のシンボルとして、中国に伝わってきた際、清朝政府は最初外国人による情報の浸透を恐れて拒否の態度をとり続けたが、1874年の台湾出兵の際に通信の不備に

<sup>7</sup> 例えば、葛綏成『中国之交通』(上海：中華書局、1927年)。謝彬『中国郵電航空史』(上海：中華書局、1928年)。張心澂『中国現代交通史』(上海：良友図書、1931年)。金家鳳『中国交通之發展及其趨向』(南京：正中書局、1937年)。趙曾珏『中国之電信事業』(上海：商務印書館、1947年)。趙氏の研究を除いて、各書とも路政、電政、航政、郵政を同列に論じている。

<sup>8</sup> 中央党部国民経済計劃委員会編『十年来之中国經濟建設 1927-1937』第3章「交通」(南京：南京扶輪日報社、1937年)、1-19頁。俞飛鵬「十年来的中国電信事業」中国文化建設協會編『十年来的中国』(上海：商務印書館、1937年)、365-401頁。

<sup>9</sup> 交通部鉄道部交通史編纂委員会『交通史電政編』(南京：交通部総務司、1936年)。

<sup>10</sup> 郵電史編輯室編『中国近代郵電史』(北京：人民郵電出版社、1984年)。

<sup>11</sup> 中華民國交通志編纂委員会編『中華民國史交通志(初稿)』(台北：国史館、1991年)。

<sup>12</sup> 上海市長途電信局史志弁公室『上海長途電信図志(1871—1996)』(上海：上海市長途電信局、1996年)。上海郵電志編纂委員会編『上海郵電志』(上海：上海社会科学院出版社、1999年)。北京市地方志編纂委員会編『北京市・市政卷・電信志』(北京：北京出版社、2004年)。上海電信史編委會編『上海電信史(1871-2010)』(上海：上海人民出版社、2013年)。

よる対応の遅れや、李鴻章の積極的な提言により、電信の建設に着手し、近代化を始めた。バルクと徐元基はこのような西洋技術の中国への導入を検討している<sup>13</sup>。そして、韓晶は電報局に注目し、清末官督商辦企業の特徴を明らかにした<sup>14</sup>。また、蘇全有は清末新政の官制改革の中で、路政、電政、郵政、航政を統轄した郵伝部を研究し、電報総局が国有化の政策のもとで郵伝部に吸収され、その体制が民国期の交通部にも引き継がれていたと論じている<sup>15</sup>。そして、中国の電信事業の経営と発展にかかわった李鴻章、経元善や盛宣懷などの個別の人物に対しては、彼らが果たした重要な役割が評価されている<sup>16</sup>。

また、近年の中国においては、上海図書館に所蔵されている盛宣懷檔案が公開されたこともあり、電信史に対する研究が盛んになり、研究対象は地域ごとの電信史から、電信の社会的影響、技術史、人物研究など広範にわたっている<sup>17</sup>。ただ、時期が清末に集中していることや、史料面では盛宣懷檔案の本格的な利用がまだ少なく、単一の中国語文献を用いることもあり、視野を民国期にまで広げ、無線電信の登場が既存の通信秩序にもたらした変化に触れた研究はまだ少ない。

### 3. 国際関係

アヴェナインはグローバル通信網における極東地域の位置づけに注目し、19世紀末の電信は国際政治の道具となり、コスト効果が第一義的な要素でなくなると特徴づけた<sup>18</sup>。ケネディは電信網の拡張がイギリス帝国の支配において果たした役割を論じている<sup>19</sup>。また、

---

<sup>13</sup> Erik Baark, *Lightning Wires : the Telegraph and China's Technological Modernization, 1860-1890*, Westport, Conn. ; London : Greenwood Press, 1997. 徐元基「論晚清通訊業的近代化」『上海社会科学院學術季刊』1987年4期。

<sup>14</sup> 韓晶「晚清中国電報局研究」上海師範大学博士論文、2010年

<sup>15</sup> 蘇全有『清末郵伝部研究』（北京：中華書局、2005年）。

<sup>16</sup> 賈熟村「李鴻章与中国電訊事業」『安徽史学』1997年2期。虞和平「簡論経元善」『浙江学刊』1988年2期。王爾敏「盛宣懷与中国電報事業之經營」（易惠莉・陳吉龍編『二十世紀盛宣懷研究』南京：江蘇古籍出版社、2002年）。王東「盛宣懷与晚清中国的電報事業（1880-1902）」華東師範大学修士論文、2011年。

<sup>17</sup> このような傾向は特に修士論文や博士論文に強く表れている。康兆慶「近代電政与中国現代化 1877-1937」山東大学修士論文、2004年。包羽「洋務運動時期的電報技術：国際技術轉移視角的研究」東北大学博士論文、2005年。張政「国民政府与民国電信業（1927-1949）」広西師範大学修士論文、2006年。段二明「抗戰前十年西北電信建設」内蒙古師範大学修士論文、2007年。孫藜『晚清電報及其伝播觀念 1860-1911』（上海：上海世紀出版集團、2007年）。劉博石「清末吉林電信業研究」東北師範大学修士論文、2009年。宋軼文「晚清民初無線電報技術經由期刊在中国的伝播」西北大学修士論文、2011年。夏維奇『晚清電報建設与社会變遷：以有線電報為考察中心』（北京：人民出版社、2012年）。史斌「基於盛宣懷檔案的晚清電報洋員研究」『自然辯証法通訊』第35卷第4期、2013年8月。

<sup>18</sup> Jorma Ahvenainen, *The Far Eastern Telegraphs : the History of Telegraphic Communications between the Far East, Europe and America before the First World War*, Helsinki : Suomalainen Tiedeakatemia, 1981.

<sup>19</sup> Paul M. Kennedy, "Imperial Cable Communications and Strategy, 1870-1914", *English*



電報の運用が 19 世紀末から 20 世紀初期に外交面に与えた影響について、ニクルスとクヌーセルはそれぞれアメリカとイギリスを例に、駐外外交官と外務本省との連絡が便利になったと同時に、出先機関の裁量の自由が大きく制限されるようになったことを指摘している<sup>20</sup>。

一方、電信と外交の関係については、主に個別の事例研究では豊富な成果を挙げている。東アジア通信圏における地域間の通信関係について、郭海燕は朝鮮半島における電信線の敷設過程を分析し、日清戦争前まで日中が電信の支配を通して朝鮮における主導権を競い合っていたことを明らかにした<sup>21</sup>。林於威は日清戦争後台湾—福州間海底線の売却をめぐる交渉において、台湾を日本と海外通信の枢軸に位置づけたうえで、清朝が自国の電信主権を守るため、大東と大北電信会社の協力を求めながら日本と対抗した構図を提示した<sup>22</sup>。そして、貴志俊彦は主に日中双方の外交文書を用いた一連の研究を通じて、日中間の通信交渉において、日本や中国がめざした通信自主権への志向性と、大北、大東両社が有する通信特許を維持しようとした姿勢との相克を描き出した<sup>23</sup>。貴志は東アジアの通信特許権をめぐる多国間の利害関係の実態を明らかにしたが、交渉の一方の主役である中国の動きについて、まだ十分に捉えているとは言い難い。つまり、中国は海底線敷設の認可、陸揚権の運用、及び国際通信独占権の付与に至るまで、当時の政治外交の情勢と関連しながら、その通信特許権をどのように位置づけたのか。また、国際通信というグローバル的電信網に連結する意味から、海底線、無線のような技術協力、設備や資金の提供などの諸要素を含め、中国は日本や欧米の主要相手国とどんな関係にあったのかをさらに突き詰める必要がある。従って、本文は貴志の研究を土台として、電信事業を所管する交通部の関係史料や、中国で発行された新聞、雑誌などを併せて利用して中国政府内部の議論を考察し、その認識と行動を明らかにして、中国の国際通信にまつわる対外関係の全体像の解明につなげたい。

一方、中国国内における鉄道付属地や租借地の電信連絡に関する研究では、王鶴亭が東三省の電信利権の回収について、国際法の視点を取り入れて、清朝の電信事業は中立国産

---

*Historical Review*, 86 (1971);

<sup>20</sup> David Pauli Nickles, *Under the Wire: How the Telegraph Changed Diplomacy*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 2003; Ariane Knuesel, “British Diplomacy and the Telegraph in Nineteenth-Century China”, *Diplomacy and Statecraft*, Sep2007, Vol. 18 Issue 3, pp.517-537.

<sup>21</sup> 郭海燕「從朝鮮電信線問題看甲午戦争前の中日関係」『近代史研究』2008 年 1 期。

<sup>22</sup> 林於威「閩台海底電線与中日交渉之研究（1895—1904）」国立政治大学台湾史研究所修士論文、2010 年。

<sup>23</sup> 貴志俊彦「日中通信問題の一断面：青島佐世保間海底ケーブルをめぐる多国間交渉のゆくえ」『東洋学報』83 卷 4 号、2002 年、同「長崎上海間『帝国線』をめぐる多国間交渉と企業特許権の意義」『国際政治』146 号、2006 年、同「通信特許と国際関係——在華無線権益をめぐる多国間紛争」（貴志俊彦・谷垣真理子・深町英夫編『模索する近代日中関係 対話と競争の時代』、東京：東京大学出版会、2009 年）、同「植民地初期の日本—台湾間における海底電信線の買収・敷設・所有権の移転」『東洋史研究』70 卷 2 号、2011 年。

業として回収されるべきだが、日本の「強権」の下で一部の特殊権益を認めざるを得なかったと主張した<sup>24</sup>。一方、大野哲弥は、明治期の国際通信政策に関連して、日本が東アジアとの通信を重視した側面を指摘しながら、「清国の利権回収にむける意志は強固」であったことにより、日清電信協約の締結が互いに最低限の要求を確保したと論じたが、史料面でも『日本外交文書』が中心であり、中国側の関連史料には検討を加えていないため、清朝内部の議論の解明は不十分だと考えられる<sup>25</sup>。清朝の姿勢に対し、「譲歩」や「強硬」という評価は一見矛盾のようにも見えるが、より全面的に清朝の対応を理解するために、露清、日清電信協約を締結する過程において、清朝政府はどのように考えていたのか、そこでの交渉の進捗に伴い、いかに方針の調整を行ったのかを明らかにする必要がある。

中国をめぐる電信利権争いのもう一つの注目点は、1910年代に国際通信用の大無線局の建設に関し、英独日米などの諸国が巻き込まれていた長期的無線紛争である。それは1918年に北京政府海軍部が日本の三井物産と大無線通信局を建設する借款契約を締結したことを受けて、陸軍部、交通部も相次いでイギリス、アメリカと無線通信契約を結んだものである。日米間はワシントン会議以降、協調路線をとることに努めてきたが、中国における無線権益について、三井契約に含まれる日本の30年間無線独占権条項と、アメリカが謳っている門戸開放の政策が齟齬を生じ、激しく対立することとなった。ウィロビーは諸外国の在華利益と特権の一部として日米英中の無線契約紛争を取り上げ、日中、英中、米中の無線契約の内容や、ワシントン会議における中国無線問題をめぐる議論について考察した<sup>26</sup>。林麗雄は中米無線契約の経緯を整理し、林雅青は米英中の外交文書を利用して、ワシントン会議前後におけるアメリカの米中無線契約への対応を分析した<sup>27</sup>。呉翎君はアメリカのフェデラル電信会社 (Federal Telegraph Co.) の対中投資事業を取り上げて、アメリカ政府、企業の動向、日米の交渉を詳細に考察し、列強の在華権益をめぐる葛藤、中国の内戦、派閥政争による政局の不安定化によって、1920年代の無線市場における国際協力の契機が幻となったことを指摘した<sup>28</sup>。高橋達男は日中の三井無線契約について、契約の締結から英米の抗議による紛争長期化の過程を概括し、原因として帝国主義国間の抗争と中国政府内部の不統一を挙げた<sup>29</sup>。須永徳武は1920年代ワシントン体制における国際協調は一枚岩では

<sup>24</sup> 王鶴亭「晚清中外電信交渉」蘇州大学修士論文、2004年、46-50頁。

<sup>25</sup> 大野哲弥『国際通信史でみる明治日本』（横浜：成文社、2012年）、221-263頁。

<sup>26</sup> Westel W. Willoughby, *Foreign Rights and Interests in China*, Baltimore: Johns Hopkins Press, 1927, pp.943-977.

<sup>27</sup> 林麗雄「「中美無線電台協定」糾紛始末」『中山大学研究生学刊（社会科学版）』20巻1期、1999年、同「「中美無線電台協定」糾紛始末（続）」『中山大学研究生学刊（社会科学版）』20巻2期、1999年。林雅青「華盛頓会議前後美国对中国無線電問題之態度」『中国歴史学会史学集刊』38期、2006年。

<sup>28</sup> 呉翎君「従水線到無線電：民初美国合衆電信公司投資案」（同『美国大企業与近代中国的国際化』、台北：聯経出版公司、2012年、217-258頁）。

<sup>29</sup> 高橋達男『日本資本主義と電信電話産業』（東京：高橋達男氏追悼事業委員会、1978年）、29-34頁。

なく、中国無線権益をめぐる日中、日米の無線契約は 20 年代の日米対立の中核部分となり、それが第一次大戦後の日米の対中国関係の試金石にもなったと述べた<sup>30</sup>。しかし、これらの研究は 20 年代に焦点を当てているため、契約締結後の各国の交渉過程と対外政策の変化について言及しているものの、清末から中国が無線通信の重要性に気付き始めたこと、独米日などの各国がイギリスの有線における優位性を危惧し、無線通信の研究に熱心になった背景と中国市場における競合関係の関連についてはあまり言及されていない。本論文はそれを補う形で、清末の無線通信技術の導入から大無線局の建設に関する中国政府の対応を取り上げ、この無線紛争の背景について再検討を行いたい。

#### 4. 経済史

日本側の研究では、対中国電信借款の経緯とその影響を中心に、第一次大戦期を契機に大規模な借款投資を通して中国における電気通信事業へ進出した実態を明らかにした<sup>31</sup>。クリスコはラジオ・コーポレーション (Radio Corporation of America、以下、RCA 社と略称) などの企業文書を使い、アメリカの中国における無線通信事業や放送事業などへの投資を考察した。彼は、アメリカ企業がラジオを通してその経済的、文化的パワーを拡張しようとする試みが、いずれも地域間の政治、経済、外交的紛争の犠牲になったと論じている<sup>32</sup>。

#### 5. 政治史

電信と政治の関係については、楊大慶が近代日本が電信網の拡張を通して、「帝国」の形成を論じている一方<sup>33</sup>、千葉は清末中国の動きに注目し、その電信ネットワークの形成に伴い、電奏・電寄論旨制度が成立したように公的情報の伝達体制が再編され、伝統的政治統合と社会統合のあり方に変容をもたらしたと指摘している<sup>34</sup>。そして、石川は 1910 年の長沙暴動鎮圧を事例として、国家による統治維持手段としての電信の役割を論じた<sup>35</sup>。また、史斌は技術史と政治史を結びつける手法で、日清戦争、義和団事件、電信事業国有化、袁

---

<sup>30</sup> 須永徳武「中国の通信支配と日米支配：三井・双橋無線電台借款とフェデラル借款をめぐる」『経済集志』60 巻 4 期、1991 年。

<sup>31</sup> 国家資本輸出研究会編『日本の資本輸出：対中国借款の研究』（東京：多賀出版、1986 年）。疋田康行「日本の対中国電気通信事業投資について：借款を中心に」（逆井孝仁教授還暦記念会編『日本近代化の思想と展開』東京：文献出版、1988 年）。

<sup>32</sup> Michael A. Krysko, *American Radio in China: International Encounters with Technology and Communications, 1919-41*, New York: Palgrave Macmillan, 2011.

<sup>33</sup> Daqing Yang, *Technology of Empire: Telecommunications and Japanese Expansion in Asia, 1883-1945*, Cambridge, Mass.: Harvard University Asia Center, 2010.

<sup>34</sup> 千葉正史『近代交通体系と清帝国の変貌：電信・鉄道ネットワークの形成と中国国家統合の変容』（東京：日本経済評論社、2006 年）。

<sup>35</sup> 石川禎浩「1910 年長沙大搶米の『鎮圧』と電信」『史林』76 巻 4 号、1993 年。

世凱の帝政復活運動など清末民国初期の大きな政治事件において、電信技術の運用と政治変遷の相互影響を分析した<sup>36</sup>。周永明は清末の電報と現代社会のインターネットとの類似性を見出し、新しい情報伝達的手段と政治参加との相互作用を検討した。彼は 1895 年以降、「通電」、「公電」のような個人、団体あるいは政府機関が自分の主張や意見を新聞に転載することで、清末の全国的な政策議論や政治運動の影響を拡大していたと指摘した<sup>37</sup>。この点については、吉澤が電信による情報の伝達がナショナリズムの形成に有効な手段であると指摘し、川島は大都市部を中心とする「通電圏」が公共世論の活発化をもたらしたとする議論を展開しており、さらなる研究の進展が待たれる<sup>38</sup>。

### 三、 研究課題と研究方法

以上の先行研究の成果及び問題点を踏まえ、本文は中国が置かれた国際通信の状況のなか、どのような対応を行ったのかを明らかにするため、具体的に通信技術と通信特許権との関係、多国間関係、及び政策決定過程という三つのアプローチから検討していきたい。

#### 第一、 通信技術の革新と通信特許権を持つ意味について

1870 年代から中国に進出しはじめた大北、大東会社は海底線の時代において先行していた技術力と、清朝政府の通信特許権を持って、中国の国際通信領域で多大な優位性を築いていた。しかし、19 世紀末から 20 世紀初頭に登場した無線技術が、既存の通信秩序にどのような変化をもたらしたのかについてまだ十分に検討されていない。また、通信特許権の内実は海底線の敷設、陸揚権の運用、国際通信独占権など複数の要素を含んでいたが、それらは 1930 年末の通信協定の改定協議において、再び議論の焦点となった。従って、本論文では長期的視点から電信利権交渉における争点を考察することにより、通信特許権に内在する複層的要素の意味合いをより深く理解することに努めたい。

一方、通信特許権に対し、先行研究では「電信主権への侵害」や「電信利権の略奪」などマイナスな評価を下すことが多いが、大北、大東に通信特許権を与えた反面、清朝政府は海底線の陸揚げに制限を設け、国際通信利益の分配率の調整、国内における電信線の敷設、電信事業の経営、管理を自ら行うことを確保できたため、必ずしも消極的な意味合いだけがあったわけではない。特に、清朝政府には国際通信独占権の付与によって、両社との連携を通して他国による新たな電信利権の拡張を食い止める狙いがあったことは見落してはならない。従って、その国際通信独占権の規制と限界がどこまで機能していたかにつ

<sup>36</sup> 史斌『電報通信与清末民初的政治变局』北京：中国社会科学出版社、2012 年。

<sup>37</sup> Yongming Zhou, *Historicizing Online Politics: Telegraphy, the Internet, and Political Participation in China*, Stanford, CA: Stanford University Press, 2006.

<sup>38</sup> 吉澤誠一郎『愛国主義の創成—ナショナリズムから近代中国をみる』（東京：岩波書店、2003 年）、84 頁。川島真『近代国家への模索 1894—1925』（東京：岩波書店、2010 年）、172-173 頁。

いて、さらに研究を進める必要性がある。

## 第二、 中国の電信利権をめぐる多国間関係について

電信利権をめぐる多国間関係は、大北、大東の独占体制や北京政府時期の日米中英の多国間無線紛争に代表されるように、国際的枠組に大きく影響されていた。そして、技術や設備の売り込みをめぐる列強の競合関係は、決して一時期の孤立現象ではない。それは清末にすでに始まっており、北京政府期を経て、南京国民政府期まで継続していたため、連続性の視点から分析する必要がある。

他方、交渉では中国が一つのアクターであり、常に各国の異なる立場や利益に直面しなければならず、いかに対応し、政策を調整していったのかは交渉の成り行きへ大きな影響を及ぼしたため、中国の主体性への考察なしに交渉の全貌を語ることができない。例えば中国が受動的であっても、それは従順に受け入れたのではなく、巧みに列強間競合関係を利用して自らの目的を達成しようとした側面がある。この点について、より実証的な研究を行い解明する必要がある。

## 第三、 中国の政策決定過程について

電信利権をめぐる交渉は、主に郵伝部、交通部の担当官僚が外国電信会社を相手に行っており、締結した協定や契約の主体は電報総局や交通部であった<sup>39</sup>。そのため、通常の条約交渉のような国家対国家の関係で行われた交渉とは異なる性質を有している。外交政策の決定過程については数多くの研究がある一方、交通部門内部の議論、政策決定の過程は十分に解明されているとは言い難い。だが、電信事業はインフラの整備として政治、経済、外交、軍事の面において重要な意味を持つため、清末から統制を強める政府の姿勢を窺うことができる。電信利権に関する交渉は上記第 2 点の中国の主体性の解明ともつながっているため、交通部はどのように政策方針を確定し、それに基いて行動したのかについて、まだ再考の余地が残されていると言える。

従って、本論文はマルチ・アーカイヴァルな方法を取り入れた実証的な考察を試みつつ、電信利権をめぐる交渉が、中国の国際通信環境にどのような影響を及ぼしたか注目しながら、中国の主体性を明らかにしたい。時期としては、1900 年代から 1937 年の日中戦争勃発前までを中心に検討する。

## 四、 利用史料

本論文は電信利権の交渉を分析するため、台湾の国史館所蔵の清末の郵伝部、国民政府

---

<sup>39</sup> 侯中軍は中国政府が外国企業を相手に締結した協定などを「准条約」と定義し、それが中国の主権を侵害し、不平等な性質を持っていると述べているが、「准条約」をめぐる分類基準やその根拠については、明確に示されていない。侯中軍「近代中国不平等条約研究中的准条約問題」『史学月刊』2011 年 10 期、同「准条約視角下的中国電報局与電信初創時期的对外交渉」『広東社会科学』2013 年 6 期。

期の交通部の檔案、中央研究院近代史研究所に所蔵されている総理衙門、外務部、北京政府期の外交部檔案のほか、主要交渉相手である日本外務省外交史料館所蔵の文書、通信総合博物館所蔵の通信省文書、デンマーク国立公文書館所蔵の大北会社文書、デンマーク王立図書館所蔵の電信関連書籍、アメリカ外交記録 *Foreign Relations of the United States* などを用いる。

中国の交通部門と外交部門の檔案は、交渉相手との往来文書のほか、政府内各部門との意見交換などを含んでおり、中央政府の対外交渉過程を明らかにする上で欠かせない一次史料である。

日本外務省記録と通信省文書には、海底線や無線協定をめぐる対大北会社交渉、対中交渉や借款関連の膨大な史料が含まれている。特に通信省は中国交通部との交渉窓口であり、独自の顧問ルートによる報告や電信事業に関する調査など専門的史料が多い。

また、デンマークの大北会社は 19 世紀から 20 世紀まで東アジアの通信圏に絶大な影響力を持っており、その企業文書は現在デンマーク国立公文書館に所蔵されている。そこにはコペンハーゲン本社と極東地域の拠点である上海支社との往来電報など、交渉に関する詳細な記録が存在する。そして、デンマーク王立図書館には初期の電信書籍や中国語電信コード書、大北職員の回想録、写真などの多数の史料が保存されており、当時の状況を知る上で貴重な史料である。

これらの関係諸国の史料を利用することで、電信利権交渉をめぐる国際関係の変化を整理し、中国が置かれた環境をより立体的に考察したい。また、政府発行の官報、公報、統計及び当時の新聞や電信関係の雑誌を併せて利用し、電信利権交渉の時代背景を丁寧に跡付けたい。当時の中国では、電気や無線電信に関する政府、民間の雑誌も少なからず発行されており、また日本の電信専門雑誌にも中国の状況に目を向けた記事が多くある。これらの史料は先行研究ではほとんど用いられてこなかったが、専門家の声を取り上げた記事もあり、電信業界の動向を知るうえで重要な価値を有する。さらに、外交交渉にあたった当事者や交通部の主管関係者の日記及び回想録も補助的史料として利用する。

## 五、本論文の構成

本論文の構成は次の通りである。

「第一章 1870—1900 年代の中国における国際通信概況」では、19 世紀 70 年代から電信の導入に伴い、清朝政府が大北、大東会社に与えた通信特許権の過程を考察し、両社による国際通信独占体制が中国に与えた影響を分析する。

「第二章 清末における露清、日清電信協約の成立について」では、日露戦争後東三省の電信事業をめぐる日清、露清両電信協約の成立過程を検討し、北東アジアにおける国際通信環境への影響を解明する。

「第三章 北京政府の電信借款」では、交通部の日本人電政顧問である中山龍次の活動と借款導入の関係を考察し、彼が唱えた「日中提携論」が実らなかった原因を分析する。

「第四章 通信技術の変容 ―有線電信から無線電信への転換」では、1910年代から20年代の中国の大無線局をめぐる紛争について、北京政府各当事者の思惑及び無線権益の獲得を目指す英独米日の動きに注目し、無線通信事業の展開背景と無線紛争の「原点」に迫る。

「第五章 南京国民政府の国際無線通信交渉（1927—1937）」では、南京国民政府成立以降米中、日中無線協定の成立過程を取り上げ、通信技術の進歩に伴う国際通信環境の変化はどのように政府の通信政策と多国間関係に影響を及ぼしたかを論じる。

「第六章 海底線通信協定の改定をめぐる攻防」では、1930年末に満期となる諸通信協定に対し、国民政府交通部と大北、大東、商業太平洋ケーブル社との非公式協議ルートが、どのように双方の思惑を反映し、新通信協定の成立につながっていくかを解明する。

以上全六章の議論を通じて、「結論」では、技術や通信特許権や国際関係など諸要素に制約された中央政府は、電信利権の交渉において、従来の研究で受動的な存在とされてきたが、実は主体的で各電信会社あるいは列強の間の微妙な関係を利用して、国際通信領域で一種の均衡を作り出そうとしたことを明らかにしたい。

## 第一章 1870—1900 年代の中国における国際通信概況

### 第一節 中国における電信の導入と大北、大東電信会社

1844 年に良好な絶縁材料としてのガタバーチャが発見されて以来、ヨーロッパを中心にいくつかの海底線を敷設する動きが見られた。1851 年に英仏のドーバー海峡に世界最初の商用海底線が敷設され、実用化に成功したのを皮切りに、1864 年には地中海海底線—トルコ陸線—ペルシャ湾海底線経由でイギリス—インド間が接続された。さらに、それまでに三度失敗に終わった欧米間大西洋横断海底線の敷設工事が 1866 年になってようやく完成するなど、世界の海底線敷設の状況は著しく進展した<sup>40</sup>。

1869 年 6 月 1 日にデンマーク人のティットゲン (C. F. Tietgen) を社長とするデンマーク・ノルウェー・イギリス電信会社 (Danish-Norwegian-English Telegraph Co.,) は、ほかのデンマーク・ロシア電信会社 (Danish-Russia Telegraph Co.,) とノルウェー・イギリス・海底線電信会社 (Norwegian-British Submarine Telegraph Co.,) の二社を合併し、新たに大北電信会社を設立した (図 1、2)。大北は最初欧米間を結ぶ海底線で事業を拡大する構想であったが、既存の大西洋横断の海底線が技術的進歩と運用方法の改善により安定的に運営されたため、ロシアの陸線を経由して極東に進出する方向に転換した。1870 年にティットゲンは子会社の大北中日電信会社 (Great Northern China & Japan Extension Telegraph Co.,) を設立し、香港、上海、長崎、ウラジオストクを結ぶ海底線の敷設を始めた<sup>41</sup>。

---

<sup>40</sup> 花岡薫『海底電線と太平洋の百年』(東京：日東出版社、1968 年)、10-22 頁。白根禮吉、和久井孝太郎編『ビジュアル版 日本の技術 100 年 第 5 巻 通信・放送』(東京：築摩書房、1987 年)、32 頁。

<sup>41</sup> 大北電信株式会社編、室井嵩監訳『大北電信株式会社 1869—1969 会社略史』(東京：国際電信電話株式会社、1972 年)、12-17 頁。





図 1 コペンハーゲン市内の旧大北電信会社と入り口（2013 年 9 月筆者撮影）

一方、同時期にイギリスの東方拡張電信会社（Eastern Extension Telegraph Co.,）はロンドンからインドにまで海底線を敷設し、大東電信会社を設立してシンガポール、香港、上海に至る海底線を敷設する計画を立てた。1870 年 4 月 30 日に、イギリス公使ウェード（Thomas Francis Wade）は総理衙門に照会を送り、香港から広州・汕頭・廈門・福州・寧波・上海まで海底線を敷設し、開港場に陸揚げすることを認可するよう要請した。同年 5 月 7 日の恭親王の返答では、中国民衆による陸揚げされた電信線への破壊が防ぎきれないことを理由に、トラブルを免れるため、中国の沿海や内陸河川に海底線を敷設するのは認可できるが、接続端の陸揚げは認められないとしつつ、その一方で、開港場の陸路と接続せず、境界線がはっきりするところであれば別の方法で海底線の敷設が可能だとした。そして、海底線を埠頭に停泊する船に陸揚げするというウェードによる説明に対し、恭親王は 5 月 19 日に、損害が発生する場合、中国は賠償責任を負わないとの照会を送った<sup>42</sup>。

しかし、大東会社は着工前に、すでに大北との提携を決めていた。1870 年 5 月 13 日に両社は契約を締結し、上海以北は大北、香港以南は大東、上海—香港間は共同経営とし、大北による上海—香港線を敷設し、その収益を等分することを決めた<sup>43</sup>。だが、清朝政府は

<sup>42</sup> 大北や大東は、この恭親王の照会が海底線の敷設を承認したもので、かつ期限が規定されていないことを理由として、永久の陸揚権を与えられたと主張したが、恭親王の認識からみれば、陸揚権については永久的期限どころか、実質的には拒否し、たとえ敷設権を認めたとしても、空文化させる意図を有していたとも読み取れる。6 月 1 日に文祥は総理衙門宛の手紙の中で、この件については拒絶すべきだと述べている。のちに総理衙門は外国人による海底線の陸揚げを厳禁する通達を沿海の地方官に送った。中央研究院近代史研究所編『海防檔・丁 電線』（台北：中央研究院近代史研究所、1957 年）、79-87 頁。

<sup>43</sup> Overenskomst med The China Submarine Telegraph Company af London angaaende Anlæget og Driften af et Telegrafkabel mellem Hongkong og Shanghai[ロンドンにて香港—上海線の運用と経営に関する中国海底電信会社との取決め]、中国電信公司上海分公司

海底線の陸揚げを認めていないため、大北は上海における海底線の陸揚地を揚子江の河口に位置する大戢山島にした。そこからは揚子江を遡って呉淞江に至り、紅廟の近くに電信処を立ち上げ、工部局に陸揚げの許可を申請した<sup>44</sup>。

1871年4月と8月に上海—香港線、上海—長崎線がそれぞれ開通し、長崎—ウラジオストク線の海底線敷設が11月に完了したが、シベリア線の工事が遅れたため、極東の通信網が正式に形成されたのは1872年1月1日のことであった。このように、中国は日本とともに大北会社が敷設した海底線により世界の通信網につながることとなった<sup>45</sup>。

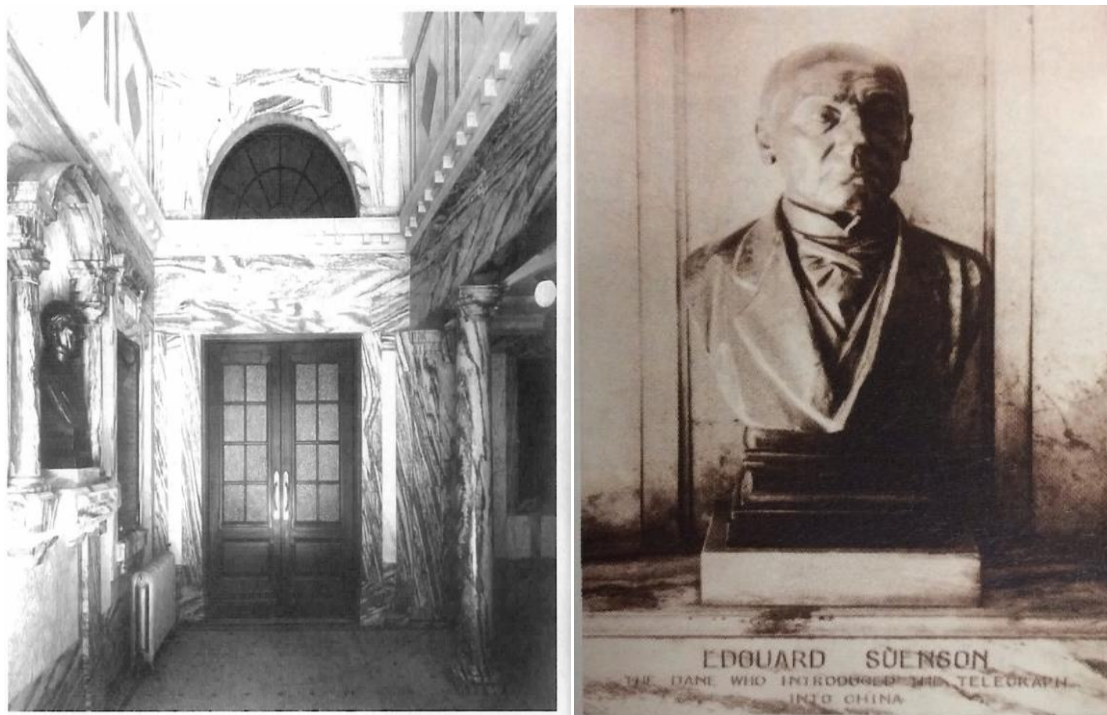


図2 1921年上海のエドワード七世路4号に移転した大北電信会社ビル入り口には極東地域における海底線敷設の責任者スエンソンの像があったが、1961年に撤去されてデンマークに返送され、2011年に同地に改築された上海電信博物館の開業に合わせて再び上海に贈

檔案館所蔵の大北会社檔案より。韓晶前掲論文「晚清中国電報局研究」（27頁）からの再引用。

<sup>44</sup> 上海市檔案館編『上海租界志』（上海：上海社会科学院出版社、2001年）、140頁。

<sup>45</sup> この海底線敷設作業の責任者であるスエンソン（Edouard Suenson, 1842-1921）は1873年にコペンハーゲンで発行されていた雑誌『世界各国より』に「東アジアにおけるデンマークの電信敷設」と題する長文の論文を発表し、「デンマークは電信線の敷設によって東洋の幾千年にも及ぶ歴史の一ページに、それまでに西洋の列強諸国が行ってきたような血腥い暴力をふるった国としてではなく、深慮と善意をもって東洋の発展を促した国として記憶されるであろう」と力説した。スエンソンは元海軍軍人であり、幕末に日本に滞在した経験があり、のちにティットゲンに才能を買われ、大北の初代専務取締役役となり、1877年から1908年まで取締役社長を務めた。E・スエンソン著、長島要一訳『江戸幕末滞在記：若き海軍士官の見た日本』（東京：講談社、2003年）、263-267頁。

られた (Christopher Bo Bramsen, *Open Doors*, p.218. 前掲『上海電信史』第 1 巻、29 頁)。

この電信技術は当初外国人がメインに使っていたが、中国人顧客層の利用の拡大を念頭に置いて、モールス記号で漢字を送信できないことに鑑み、大北会社は 4 桁の数字を漢字に対応させるコード書の編集に着手した (図 3 参照)<sup>46</sup>。こうして、中国商人でも電報を使って海外の市場情報を迅速に把握できるようになり、貿易の拡大に大きく寄与した。イギリスの駐上海領事メドハースト (W. H. Medhurst) は、1872 年度の貿易報告書でこのように述べている。「スエズ運河の開放と電信線の建設は東洋の貿易に新たな時代を開いた<sup>47</sup>」。特に、1872 年に創刊された『申報』は電報が人々の生活に与えた影響に敏感に反応し、「竹枝詞」(民間の歌謡) の形でその反響を刊行し、その有用であるイメージを普及させる役割を果たしていた。

---

<sup>46</sup> 大北会社の要請を受けて、漢字用電信コードの基礎を築いたのがデンマークの天文学者ハンス・シェレルプ (Hans Schjellerup) である (三上喜貴『文字符号の歴史 アジア編』東京：共立出版、2002 年、94-95 頁)。その後、江海関で働いていたフランス人ヴィギエール (S. A. Viguiet, 1837—1899) はシェレルプの仕事を引き継ぎ、1871 年に『電報書籍』を編纂した (凡例が中国語、英語、フランス語で書かれており、漢字 7000 字近くを収録した)。1872 年同書は暗号付けの説明を加えた新しいバージョンを刊行し、『電報新書』に改名した。また、1871 年冬にパリ滞在中の張徳彝は『電報書籍』のことを知り、それを改良したのが『電信新法』であった (序文は崇厚、俞奎文、張徳彝三人が執筆、漢字 7300 字近くを収録した)。

<sup>47</sup> 李必樟訳編『上海近代貿易経済発展概況：1854-1898 年英国駐上海領事貿易報告匯編』(上海：上海社会科学院出版社、1993 年)、270 頁。





図 3：デンマーク王立図書館所蔵の初期の電報関連書

## 第二節 大北と大東による通信特許権の取得

清朝政府は 1860 年代から列強の陸上電信線の設置を拒否し続けていたが、その態度を大きく転換させる契機となったのは 1874 年の日本の台湾出兵である。

1874 年 5 月に日本は漂流した宮古島民が先住民に殺害されたことを理由に、台湾へ出兵した。清朝政府は沈葆楨を欽差大臣として台湾に派遣し、海防の整備を命じた。そこで沈は「情報の連絡を常に保つには、断じて電信線がなくてはならない」と進言し、政府の正式な承認をもらった。日本軍の撤退や沈がのちに両江総督へ異動したことにより、台湾―福州間の海底線計画は中断され、大北会社が請け負った電信線の敷設も福州―馬尾間しか

完成できなかった<sup>48</sup>。たが、当時まだ電報の建設に多くの反対意見があるなか、清朝政府が上諭で電信線の敷設を認めたことは、すでに電報の価値を認識し始めていたという点で極めて象徴的である。

沈葆楨に次いで、電信線の敷設を推進しようとしたのは 1875 年末に福建巡撫に就任した丁日昌であった。丁は 1876 年 3 月に中国初の電信学校福州電報学堂を創設し、大北会社の技師を招聘して中国人電信技術者の育成を始めた。また、丁は 1877 年に台湾を視察し、鉄道と電信の補完関係を論じて、台湾南北を貫通する電信線の建設計画を上奏した。政府の許可を得てから、電報学堂の学生に担当させ、旗後（現高雄）から台湾府（現台南）を経て安平に至る区間を完成したが、資金不足で全線の建設が中止になった。ただ、その距離は決して長くないが、初めて中国人による建設、管理が行われた電信線として評価されている<sup>49</sup>。

だが、上述の試みは規模においても影響においても限定的で、清朝政府がようやく電信による情報伝達の必要性を痛感したのはイリ問題に直面した時であった。1880 年 9 月 16 日に李鴻章は天津—上海間電信線の敷設計画を上奏し、中国において電信事業を実施する必要性を力説した。李は冒頭において軍事面における電報の重要性を指摘し、情報は電報を利用する場合ロシアから上海まで 1 日しかかからないが、船あるいは駅伝の場合 7 日や 10 日間かかる例を挙げ、中国はすでに列強に遅れていることを強調した上で、金銭面や使用方法などについて機が熟したと述べ、速やかに陸線の敷設を求めた<sup>50</sup>。2 日後、光緒帝は裁可を下し、本格的に国内の電信線敷設に乗り出した。

1880 年 10 月に天津電報総局（中国電報総局の前身）が設立され、盛宣懷が総辦に任命された。同年 12 月に電報総局は大北会社と天津—上海間陸線の敷設契約を締結し、入り用な機材の注文と工事を大北に委託した。1881 年 5 月に南北両端より工事を開始し、12 月に全長 3075 里の電信線が竣工した。こうして、12 月 28 日に沿線の各電信局は正式に営業を開始し、中国の通信システムは大転換を迎えることになった。

一方、天津—上海線の敷設に技術や人員の協力を提供した大北会社は権益の拡大を狙い、1881 年 6 月に以下の 6 条を李鴻章に提出した。

- （1） 大北の海底線で中国に敷設されているものは、中国政府がその独占権を許可する。大北が海底線を増設する場合、中国政府の許可をもらう必要がある。この申請が批准される日より、20 年間の有効期限において、他国及びほかの企業は中国で海底線を敷設してはならない。また、この期間中、中国の租界及び台湾などにおいても他国が海底線を敷設することを認めない。

<sup>48</sup> 黄嘉謨「中国電線の創建」（中華文化復興運動推行委員会編『中国近代現代史論集』第 10 編「自強運動」5「鉄路と電線」、台北：台湾商務印書館、1985 年）、174-175 頁。

<sup>49</sup> 夏維奇「近代福州電報学堂探略」『重慶郵電大学学报（社会科学版）』第 25 卷第 6 期、2013 年 11 月。前掲『中国近代郵電史』、52-53 頁。

<sup>50</sup> 「請設南北洋電報片（光緒 6 年 8 月 12 日）」、顧廷龍、戴逸編『李鴻章全集 9・奏議 9』（合肥：安徽教育出版社、2008 年）、158-159 頁。

- (2) この 20 年間に於いて、中国政府が海底線または陸線を建設する際、大北会社がすでに敷設したところを妨げる場合には、中国は敷設しないこととする。大北会社の線路に差し支えない場合は、自ら敷設することができる。
- (3) 今後中国が電信線を敷設する際、大北会社の工事費の見積が他社より安い場合、中国政府は大北の請負を許可する。
- (4) 中国の総理衙門、南北洋大臣、欽差出使大臣及び総領事の往來電報は、中国、日本、西洋に於いて、大北会社の線路を経由する場合、20 年間無料の優遇措置を享受できる。大北会社の線路が未通で、他社の線路を中継する場合は、他社の中継費を支払う必要がある。ただ、すべての往來電報は、信用の証拠として各部署の公印を押してはじめて、無料になる。
- (5) 大北会社の海底線は、香港と西洋を連結するものは南線と呼び、日本とロシアを連結するものは北線と呼び、今後中国の電信線が敷設され、電報を海外に送る際、中国電信局より大北会社を中継し、南線経由を明記しない場合は、すべて北線により転送する。
- (6) 今後紛争がある場合、中国語版を拠りどころとする<sup>51</sup>。

大北会社が求めた海底線の排他的通信特許に対し、李鴻章は第 1 条、第 2 条に「便宜上の措置で少し制限を加えるべき」としたほか、第 4 条に「その通りに取扱う」との意見をつけたものの、基本的に批准した。そして、1881 年 12 月 1 日に中国電報総局は大北会社と「中外電報の伝送方法に関する契約」を締結し、国内から海外への電信連絡が取決められた<sup>52</sup>。大北が求めた第 4 条と第 5 条については、それぞれ契約に定められたが、大北が求めた排他的通信特許は盛り込まれなかった<sup>53</sup>。

---

<sup>51</sup> 光緒 7 年 5 月 15 日総署収、北洋通商大臣李鴻章附大北電報公司稟「津滬電線由丹国大北電報会社代辦並議定与海線聯通互惠辦法」前掲『海防檔・丁 電線』、267-269 頁。

<sup>52</sup> 「中国与外洋彼此收通電報辦法合同（光緒 7 年 10 月 10 日）」王鉄崖『中外旧約章匯編』第 1 冊（北京：生活・読書・新知三聯書店、1957 年）、391-393 頁。王は【清】顔世清が編纂した『約章成案匯覽』に基づき、当契約の締結日を西暦 1881 年 2 月 26 日としたが、それは誤りである。該線は光緒 7 年 11 月 8 日に正式に開業したため、中国暦を基準として西暦の 1881 年 12 月 1 日とすべきである。

<sup>53</sup> 李鴻章が許可した大北の通信特許権に対し、のちに英仏米独など各国の公使は総理衙門に抗議を申し入れた。李鴻章は大北が中国において海底線を敷設した唯一の会社であり、かつ長年の経営を続けており、中国の海外への電信業務を発展するには、大北の技術力に頼らなければならないため、「不本意ながらその束縛を受ける」とした。また、李はフランス、ロシア、日本など諸国の例を引用し、妨げにはならないと主張した。ただ、総理衙門は各国の公使にそれがあくまで李鴻章個人と大北会社の取決めであり、「奏案ではない」と声明した。1884 年に大北会社は清朝が上海—広州間陸線を敷設し、自社の海底線と競合関係になったことを理由に、中国公電の無料措置を取り消した。李鴻章も前の通信特許権に関する 6 条の要求を破棄した（前掲『海防檔・丁 電線』、271 頁、291 頁、1057-1058 頁）。





Satirisk tegning af Tietgen, der modtages af den kinesiske kejser, 1881.<sup>121</sup>  
 Satiric drawing of Tietgen being welcomed by the Chinese emperor, 1881.<sup>121</sup>

図 4 中国の国内電信網の建設や電信人材の育成に協力していた大北会社への歓迎ぶりを示す清朝政府（デンマーク王立図書館所蔵）。

大北が李鴻章から通信特許権の承諾を得たことは、大東会社にとって中国への進出が遅れることを意味した。1882 年からイギリスは 1870 年に恭親王が海底線敷設を認めた照会を持ち出し、総理衙門と交渉を重ね、上海—香港間海底線の建設を加速した。1883 年 3 月に大東会社は中国電報総局と国際電報の取扱に関する契約を締結した<sup>54</sup>。

大北に対しても、大東に対しても、清朝は国際電報の接続地を直接上海に設定することを極力避け、大東の場合は海底線の陸揚げ地を洋子角（大戢山島の対岸）に指定し、洋子角—上海間の陸上接続線を中国電信局の主管範囲に入れた。これまでは大北、大東とも上海の埠頭にある船に接続する海底線の先端を無断で吳淞に陸揚げし、吳淞—上海間で各社の陸線を用いて自社の電信営業所につなげて通信を行ったため、清朝政府は主権の侵害であるとして絶えず抗議し、その撤去を求めていた。続いて 3 月と 5 月に、清朝は大東、大北それぞれとの間に上海—香港間電報取扱の補足契約、上海—吳淞間陸線買収契約を締結

<sup>54</sup> 「上海至香港電報辦法合同（光緒 9 年 2 月 23 日）」前掲王鉄崖編『中外旧約章匯編』第 1 冊、417-418 頁。

し、両社の呉淞—上海間陸線問題に決着をつけた<sup>55</sup>。同契約に基いて銀 3000 両で呉淞—上海間の陸線が買収されたことから、この時期における清朝側の認識をうかがい知ることができる。つまり、清朝が最も重視したのは、いかに国内における電信の主権を守るかであった<sup>56</sup>。その解決策としては、海底線と陸線にはっきりした一線を引いて、主権とかかわる陸揚げの部分については、絶対に譲歩しない方針がとられた。このような認識は 1870 年の恭親王のウェード宛の照会とも共通しているとも言えよう<sup>57</sup>。

大東会社が上海—香港間海底線の運営を開始したことにより、大東、大北とも国際電報の取扱が可能になり、両社間の激しい競争をもたらした。一方、清朝は積極的に国内電信網を構築すると同時に、フランスとロシアに働きかけ、ベトナムとロシアとの国境間の陸線接続を通じて、国際通信の手段を拡充しようと考えた。特に当時琿春にまで至った電信線のロシア国境内の陸線との距離はわずか 20 里であり、北京—キャフタ間に電信線を敷設すれば、そこからロシアさらにヨーロッパの陸線と接続する場合、スピードが海底線より早いだけでなく、電報料も安くなるため、政府や商人からは大きな期待が寄せられていた<sup>58</sup>。一方、大北の株主であったロシア皇室は、大北会社との利害関係が深いため、通信特許権が大北に与えられていることを理由に、清朝がまず大北会社と協議する必要があると条件をつけた。

---

<sup>55</sup> 「続訂上海香港電報章程（光緒 9 年 4 月 1 日）」、「收售上海吳淞旱線合同（光緒 9 年 4 月 13 日）」、前掲王鉄崖編『中外旧約章匯編』第 1 冊、425-426 頁、427-430 頁。

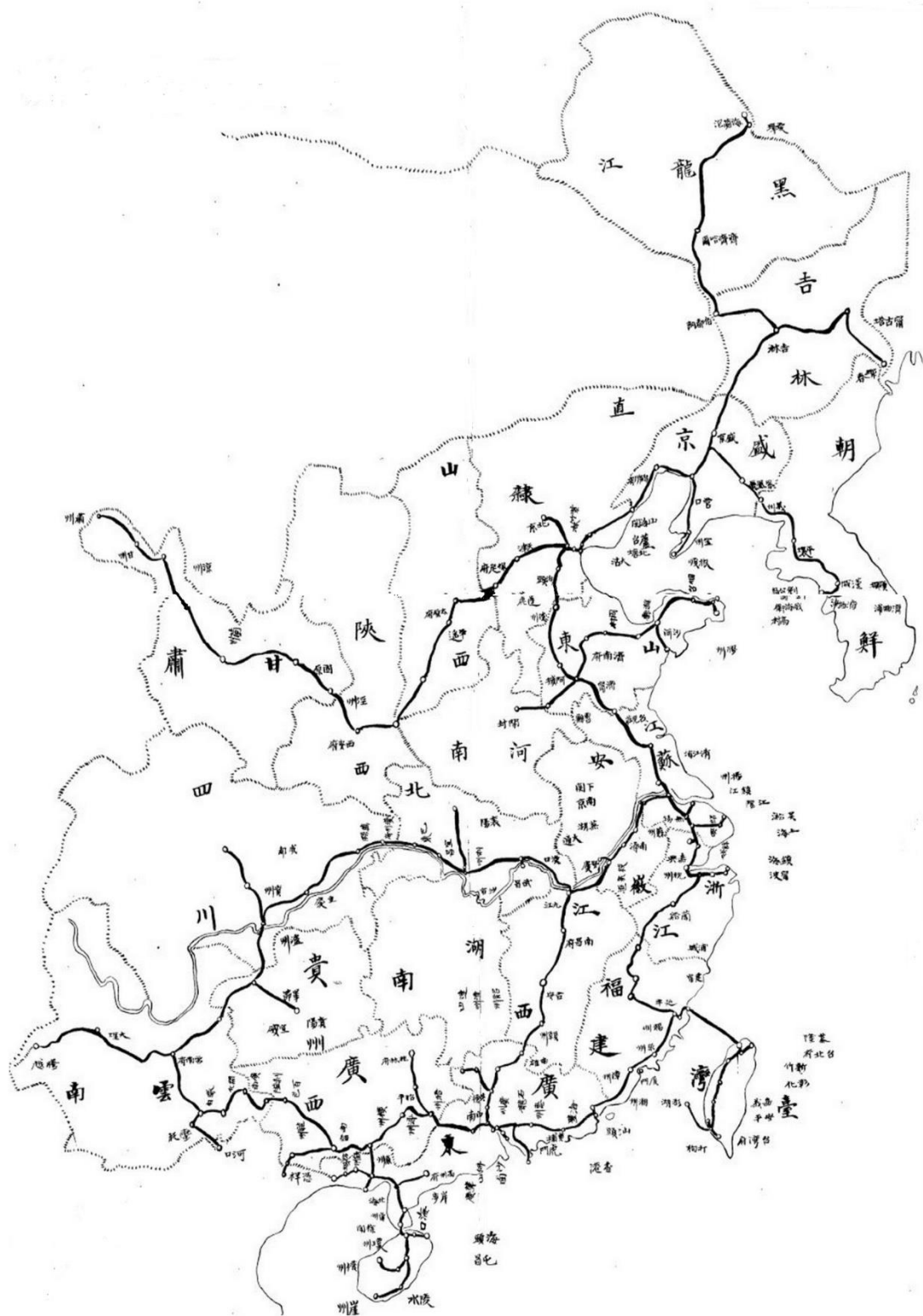
<sup>56</sup> 清朝が電信線の敷設権を主権と結びつけた発想は、1860 年代に外国からの電信線敷設の要請を断った時にまで遡ることができる。例えば、1867 年 2 月に、総理衙門はアメリカによる上海—香港線、上海—天津線の敷設要請に対し、「中国の地方においては、すべての興廃は、中国の意思で決めるべきである」と拒否した。さらに、1869 年 7 月に、米英など 11 ヶ国の領事からの共同照会に対し、総理衙門はまた両江総督に、「中国は自主の権を有し、中国の地方において、すべての事務を行うかどうかは、外国人を干渉させてはならない」との指示を下した（前掲『海防檔・丁・電線』、66 頁、77-78 頁）。ただ、「国家主権」という西洋の政治概念と比べて、清朝政府の当時の認識はまだ曖昧なものであったが、少なくとも電信線の敷設は対内的な支配権にかかわるとの意識があったことは確認できる。また、少し時代の下った 19 世紀末から 20 世紀初頭の電信利権をめぐる交渉の檔案のなかには、「電信主権」という表現が頻繁に登場するようになった。

<sup>57</sup> 貴志は、1883 年に両社との契約によって、清朝は海底線の敷設権、運用権、陸揚げ権などの独占的特許を 20 年という期限付きで認め、新規参入企業を排除したと指摘しているが（貴志前掲論文「日中通信問題の一断面：青島佐世保間海底ケーブルをめぐる多国間交渉のゆくえ」、34 頁）、契約の内容からみれば、国際電報を送受信する際の接続手続き、料金計算などの規定であり、両社の持つ諸権利は 20 年間有効であるとされるが、独占的特許などは言及されていない。ただ、補足契約において、上海—香港線の中継局の陸揚げを清朝政府は認めている。

<sup>58</sup> 前掲『海防檔・丁・電線』、1403 頁。



図5 中国国内電信線路図（1891年）



出典：外務省記録 1.7.4.3 「清国福建省内架設電線線路取調一件（清国内地電線路略図）」

清朝のこのような動きを受けて、大北と大東は露清の陸線接続が営業上に大きな影響を与えと考え、共通の利益から再び提携関係を結んだ<sup>59</sup>。1887年7月7日に中国電報総局、大北、大東は「会訂電報根本合同」を締結した。この契約の最も重要な点は、海底線であれ、陸線であれ、中国各地から欧州との国際電報の1語<sup>60</sup>につき8.5フランを設定し、さらに会社は上海、福州、厦門三地が欧州または欧州以西の諸国と電報を往来した収益の10%を中国電報総局に支払うと規定した。そして、双方の協議を経て、この「根本合同」の主旨を基にして、修正を加えた上で、同年の8月10日に改めて「会訂電報齊価合同攤分詳細合同」に署名した<sup>61</sup>。この契約はいわゆる「共同計算契約」(Joint Purse Agreement)であり、会社が上海、福州、厦門三地に発着する国際電報の収入の10%を中国に支払う条項を維持したまま、中国各地からヨーロッパへの国際電報の料金を1語につき5.5フランに下げた。もう一つ新たに盛り込まれた条項は、13条に「本契約に載せている電報の取扱について、電報局または会社の権利を損なわないよう、電報総局、会社はその他の陸線または海底線会社と直接間接に関わりを持ち、契約及び各定款を締結してはならない」と規定し、期限を上海一呉淞間陸線買収契約と同じように1903年5月19日までと設定したことである。この契約により、大北、大東両社は中国の国際通信の特許権を確保した形となり、一部の先行研究でも両社が中国対外通信の独占権を名実ともに取得したと指摘している<sup>62</sup>。

しかし、総理衙門は結局その契約を批准せず、電報局総辦の盛宣懷に改定するよう命じた。総理衙門の反対意見は主に2点に集約されている。一つは19ヶ所の開港場のうち、上海・福州・厦門の電信収入は最も多いため、中国の取分が10%しかなく、「公平性に欠けている」。もう一つは期限の問題であり、総理衙門は16年だと長過ぎるので、3年または5年にすべきとした<sup>63</sup>。一方、交渉の責任者盛宣懷としては、契約の重点が陸線利益の保護にあると考えていた。つまり、そもそも開港場や内地などの国際電報収入は全部会社に取ら

---

<sup>59</sup> 両社の戦略転換については、Jorma, *op.cit.*, pp.65-108. Kurt Jacobsen, “The Great Northern Telegraph Company and the British Empire 1869-1945”, in Jorgen Sevaldsen and Bo Bjarke and Claus Bjorn(eds.), *Britain and Denmark: Political, Economic and Cultural Relations in the 19th and 20th Centuries*, Copenhagen: Museum Tusculanum Press, 2003, pp. 206-213. を参照。

<sup>60</sup> 中国に発着する国際電報は、中国語の場合、1語(漢字一文字)が4ケタの数字に置き換えられて計算されたが、欧文の場合、アルファベット10文字分を1語と計算した。また、後述する和文電報の場合、1938年まで片仮名7字が1語と計算されたが、1939年からは片仮名5字を1語と計算することに改定された。交通部『明密碼電報書』(上海:上海東方書局、1935年)、15頁。『交通史電政編』第5章、472頁。長崎郵便電信局『外国郵便電信心得』(長崎:長崎郵便電信局、1901年)、17頁。逓信省電務局調査課編『電務年鑑 昭和40年度版』(東京:逓信省電務局、1939年)、171頁。

<sup>61</sup> 「会訂電報根本合同(光緒13年5月17日)」、「会訂電報齊価合同攤分詳細合同(光緒13年6月21日)」、前掲王鉄崖編『中外旧約章匯編』第1冊、517-522頁。

<sup>62</sup> 堀内竹次郎『満洲の電政 前編』(哈爾濱:南満洲鉄道株式会社、1930年)、46頁。須永前掲論文「中国の通信支配と日米支配:三井・双橋無電台とフェデラル借款をめぐる」、160頁。

<sup>63</sup> 前掲『海防檔・丁 電線』、1426頁、1434頁。

れており、この契約によって、上海、福州、厦門以外各地の国際電報収入を中国が取得すると明確に規定し、年間 10 万元以上の収入を得られることで、実質的に一部の利権を取り戻したことになる。また、取得分についても、それ以上会社側は応じてくれないため、10%の数値はすでに困難を極めた交渉の結果であると説明した。そして、期限についても、会社側は露清間の陸線接続で電信収入の激減を危惧し、清朝側の 5 年間の提案を拒否した。16 年間に合意したのは、上海—吳淞陸線買収契約の有効期限に合わせたからである<sup>64</sup>。このように、共同計算契約は批准されていなかったため、正式に発効せず、電報総局と両社との協議も一時中断した。

この膠着した局面が打開されたのは、1891 年 11 月中旬に新任ロシア公使カッシニ (A. P. Cassini) がキャプタ経由の陸線の接続に前向きな態度を示し、露清間の電信条約の成立に積極的だったことによる。李鴻章とカッシニの協議を経て、1892 年 8 月に露清陸線接続条約が締結され、両国は翌年の 7 月と 8 月に、それぞれ海蘭泡と琿春にて電信線の接続を実現した<sup>65</sup>。そして、北京—キャプタ間陸線の着工が始まったことを受け、大北会社はカッシニを通じて共同計算契約の再協議を清朝に申し入れた。盛宣懷は大北、大東と数ヶ月間の協議を行い、1896 年 7 月に総理衙門の批准を経て、新たな共同計算契約を締結した。この契約の主な内容は以下の通りである。

- (1) 中国と欧州 (ロシアを含まない)、アメリカ及び欧州以西諸国との間で往来する電報は、中国とロシアの陸線接続地、あるいは会社のインド (マドラス) 線、あるいはロシアに至る海底線を経由する場合、その電報料金は一律とすべし。
- (2) その料金は電報局からロシアの陸線、並びに会社のインド (マドラス) 線、並びにロシアに至る海底線までの電報料金に基づいて制定する。その定価表によると、1 語につき 8.5 フランであるが、1896 年ブダペスト万国電信会議が定価を査定したのち、7 フランに改める。
- (3) 電報局と両社はどの線路を経由するかを問わず、首尾料<sup>66</sup>における各自の取分について、すべて共同収入に計上し、電報局が 3 分の 1、両社がそれぞれ 3 分の 1 の割合で分配することとし、その日常的経費は各自が負担する。
- (4) 国際電報について、契約第 2 条の場合を除き、上海、福州、厦門、香港を経由する場合、電報局が上海、福州、厦門三地の相互往来分の収入を受け取る。会社は香港と上海、福州、厦門間の往来分の収入を受け取る。その料金は共同収

<sup>64</sup> 前掲『海防檔・丁 電線』、1451 頁、1454 頁。徐元基は、総理衙門の狙いが両社に海底線の陸揚税を割り当てることにあると指摘し、利益分配の不公平さからこの契約を批准しなかったのは正確だとしながらも、盛宣懷の弁明も一定の根拠あり、慎重な判断によるものだと評している。徐元基「論電報齊価合同」『學術月刊』1989 年第 10 期、20-21 頁。

<sup>65</sup> 「辺界陸路電線相接条約 (光緒 18 年 7 月 4 日)」前掲王鉄崖編『中外旧約章匯編』第 1 冊、559-562 頁。徐元基前掲論文「論電報齊価合同」、22 頁。

<sup>66</sup> 国際電報を送受信する場合、国際電信条約の規定に従い、一語につき通常の料金のなかに、発信及び着信主管庁の首尾料や、場合によっては経由する媒介国主管庁の中継料をも含める仕組みとなっていた。

入に計上されないが、一律に徴収すべきである

- (5) 大東会社は電報局の香港—九龍間の通過費徴収を取りやめる。電報局は両社の上海—吳淞間、福州—川石山間の通過費徴収を取りやめる。
- (6) 会社の線路は、電報局が許可した場合を除き、中国国内において拡張してはならない。
- (7) 本契約は承認後の翌月 1 日より、1910 年 12 月 31 日までを期限満了とする。更新または中止する場合、6 ヶ月前までに相手に照会しなければならない<sup>67</sup>。

また、日清戦争の影響で北京—キャフタ間の電信線敷設工事が遅れたが、1897 年に入ってからいよいよ着工されたことに伴い、大北会社は露清間の往来電報が陸線に吸収され、上海—長崎—ウラジオストク線の収益を圧迫することを防ぐため、1897 年 5 月に中国電報総局と新たに契約を締結し、露清間の陸線による往来電報の首尾料を大北の海底線と一律に設定すること、電報局と会社の首尾料は共同計算収入に計上して等分することなどを規定した<sup>68</sup>。

1896 年の「共同計算契約」と翌年の清朝と大北の電信協定は、1887 年総理衙門が認可しなかった契約と比べると、条件面で清朝にとって有利であり、大北、大東の国際電報収入の取分や露清陸線接続によって電報総局の増益に大きく寄与した。徐元基の統計によれば、1896 年以降中国電報総局が共同計算契約により取得した電信収入は非常に多く、7 年間で平均して電報料金収入の 19%を占めていた。しかも、これまで最高年利 8%を株主に配分した電報局は、1893 年から毎年年利 10%を配分し、1895 年から漢陽鉄廠、萍鄉煤鉍、中国通商銀行などに出資するなど、市場から注目される投資対象にもなった<sup>69</sup>。

以上述べたように、清朝政府は大北、大東との一連の契約を結ぶことによって、海底線の敷設権、運用権、陸揚権などの許可を与えているが、国際通信の独占権を与えていない。日本の場合は 1882 年に長崎—釜山間の海底線の敷設と引き換えに日本—アジア間の国際通信独占権を大北会社に与えたが、清朝の場合は少なくとも 1898 年までは独占権付与の法的根拠は見当たらない。李鴻章が 1881 年に大北の通信独占権を認めたことはあくまで李個人の承諾であり、清朝の正式承認とは見なされておらず、かつ 1884 年に大北の了承のうで破棄された。一部の先行研究が論じている国際通信の独占権を与えた 1887 年の「共同計算契約」には類似した表現があったが、結局その契約は総理衙門に批准されず、正式の発効には至らなかった。1896 年新たに締結された「共同計算契約」には将来新線を敷設する場合、電報局と両社の利益を保護する条文があったが、それは必ずしも排他的意味を持つものではなかった。しかし、そのような状況は 1898 年に日本が淡水—川石山線を買収したことをきっかけに大きく変わった。

<sup>67</sup> 「電報合同（光緒 22 年 6 月 1 日）」前掲王鉄崖編『中外旧約章匯編』第 1 冊、654-660 頁。

<sup>68</sup> 「電報合同（光緒 23 年 4 月 12 日）」前掲王鉄崖編『中外旧約章匯編』第 1 冊、698-702 頁。

<sup>69</sup> 徐元基前掲論文「論電報齊価合同」、24 頁。

日本は日清戦争勝利後、1898年12月に清朝と契約を締結し、銀10万両で淡水―川石山線を買収した。ただ、日本の狙いは買収後、川石山一端に陸揚げの大東会社の電信局と接続し、通信利益を提供できるような仕組みを作るほか、大北とロシアの密接な関係により、有事の場合長崎―上海線、長崎―ウラジオストク線以外の通信手段を確保したいとの思惑もあった<sup>70</sup>。しかし、清朝側の責任者である盛宣懷は売却協議の過程においてすでに交渉相手小田切万寿之助の意図を見抜いており、いかに川石山一端の陸揚権を守るか苦慮していた。盛は、中国は自力で日本が強引に海底線を川石山に陸揚げすることを阻止できないと予想し、大北、大東の背後にあるロシア、デンマーク、イギリスと提携して他国の海底線が中国の沿海部に陸揚げすることを禁止しようとした。大北の総経理ヘニングセン（Jakob Henningsen）は盛から淡水―川石山線の売却契約内容を内示してもらい、1899年1月5日に総理衙門を通じて日本の駐北京公使に、淡水―川石山線は日本の所有になるが、大北の利益を損害しないよう、中国電報局と大北、大東会社による許可がなければ、台湾発着の電報以外は転送してはいけないとの内容を照会した。その後、ロシア公使ギールス（M. N. de Giers）も総理衙門に照会し、将来日本と台湾が海底線を欧米と連絡する場合、一部の電報は淡水―川石山線により福州に転送され、中国の開港場の電信収入に影響するだけでなく、大北の利益をも妨げるため、大北、大東の利益を保護するよう求めた<sup>71</sup>。一方、盛はヘニングセンと電報局、大北、大東三者の権益を保護する協定の文案について意見を交換し、沿海部の他者による海底線の陸揚権を排除しようとした。そこで、1899年1月29日に中国電報総局は大北、大東と国際通信特許権に関する契約を締結した。その内容は次のように定められた。

中国電報局と大東、大北両社の利益を保護するため、契約締結日から1910年12月31日までは、中国電報局と両社の許可を得なければ、他者が中国の沿海地方、あるいは中国の付属島嶼に海底線を敷設、陸揚げをする、あるいはその海底線を中国の電信線と接続する、あるいは別の方法で電報を伝達し、中国電報局及び両社が現在所有する電信線と競合することを一切認めない。ただ中国内地の各所においてケーブルを敷設し、契約を締結して利益を競うものでなければ、その限りではない。また、福州―台湾線はすでに日本の所有となったが、台湾発着の電報を伝送することは差し支えない。これ以外の電報は中国電報局と両社の認可なくしては、この海底線を経由して電報を伝達することはできない<sup>72</sup>。

このように、清朝は1899年1月の契約により、大北、大東に独占的通信特許権を正式に

<sup>70</sup> 林於威前掲論文「閩台海底電線与中日交渉之研究（1895—1904）」、68-69頁。貴志前掲論文「植民地初期の日本―台湾間における海底電信線の買収・敷設・所有権の移転」、311頁。

<sup>71</sup> 前掲『海防檔・丁 電線』、2014頁、2019-2020頁。

<sup>72</sup> 「続議電報條款（光緒24年12月18日）」前掲王鉄崖編『中外旧約章匯編』第1冊、848-849頁。

与えた<sup>73</sup>。もちろん、会社側は中国の国際通信特許権を持つことで海底線の利益を確保する意図があったが、盛宣懷もその点を承知したうえで、露、英、デンマークを取り込んで日本ないし将来の他国による陸揚げの行動を牽制した。つまり、のちの時代に「帝国主義や列強は中国の電信主権を侵害した」との記述が多数見られるが、そこには中国の思惑、あるいは自主的な判断が働いていたことは見落とされがちである。電信会社が持つ通信特許権と関係各国間の微妙な関係を利用して、一種の勢力均衡を保つこのような手法は、民国期の大無線局の建設をめぐる紛争にも見られることに注意しなければならない。

その後、日本は大北との通信独占権の関係もあり、清朝に照会し、淡水―川石山線は台湾発着の電報のみ取扱い、日本から台湾経由の国際電報を転送しないと声明し、川石山一端の陸揚げについては大東会社の現地電信局に管理を委託することにした<sup>74</sup>。

### 第三節 義和団事件と大北、大東による独占体制の強化

19世紀の義和団事件は、清朝の統治に大きな危機をもたらしたと同時に、光緒新政と呼ばれる政治改革の発端にもなった。他方、清朝の電信事業も義和団事件において大きな被害をうけた。特に中国北部にて電信線の切断により生じた通信途絶の状況は、中央政府との意思疎通が阻害される一方、南方各省の督撫らは互いに密接に連絡し、東南互保の局面を導いた<sup>75</sup>。改めて通信の重要性を感じた清朝政府は電信事業の国有化政策を打ち出し、統一的管理を強化しようとした。だが、電信事業に関するもう一つの重要な出来事は、大北、大東が借款契約を通じて1899年に明文化した独占的通信特許権を1930年末までに延長し、さらに上海―芝罘―大沽海底線の敷設・運用、大沽―天津―北京―キャプタ間の陸線の借用権などこれまで手をつけていなかった中国国内の通信幹線への関与を強めたことである。本節では、義和団事件と大北、大東両社の独占体制の強化との関係について整理していきたい。

電信線が西洋からの伝来物として、早くも義和団の破壊対象となり、破壊活動が繰り返された結果、中国の電信線は、南は天津、大沽、北は張家口、西は保定、東は山海関まで、千里以上の線路がほぼ完全に破壊され、南北は通信途絶の状況に陥った<sup>76</sup>。

<sup>73</sup> 貴志は1899年の「中丹統訂水線合同」によって、1897年大北と清朝の協定から得た海底線、中国側陸揚線の運用に関する特許権が1930年12月31日に延長されたと指摘しているが（貴志前掲論文「長崎上海間『帝国線』をめぐる多国間交渉と企業特許権の意義」、36頁）、これは誤りである。1899年の契約の満期日は1910年12月31日であり、1930年末に延長されたのは、義和団事件後に上海―大沽線協定を締結したためである。

<sup>74</sup> 林於威前掲論文「閩台海底電線と中日交渉之研究（1895—1904）」、86頁。

<sup>75</sup> 義和団事件が清朝の通信システムと政治統合に与えた影響について、千葉前掲書『近代交通体系と清帝国の変貌：電信・鉄道ネットワークの形成と中国国家統合の変容』第4章「通信体系の近代化による政治統合の変容：義和団事件を事例に」を参照。

<sup>76</sup> 「電商添設水陸各線懇恩保護摺（光緒28年9月）」盛宣懷『愚齋存稿』巻8、奏議8、

このような状況は八カ国連合軍の北京への侵攻に伴い改善することになった。連合軍が天津占領後、まず米軍が手始めに、8月2日に塘沽―天津間の軍用電信線を敷設した。その後、北京攻略戦の開始とともに、その電信線の延長工事に着手し、1900年末には主要な各国軍はすべて北京への軍用線を有することとなった<sup>77</sup>。だが、連合軍は各国の首都との通信を連絡する場合、天津から速い船で電報を芝罘にまで送り、そこの中国電報局から上海に、さらに大北、大東の海底線により各国に送信する形で行わなければならないため、非常に不便であった<sup>78</sup>。従って、大北、大東両社は連合軍の委託を受け、上海―芝罘―大沽間の海底線敷設工事を6月末に始めた。

この計画を知った盛宣懷はこのまま放置すれば、「ただ和戦未定の時だけでなく、相手の情報は迅速で、われわれのほうは阻害され、非常に劣っていることがはっきりし、かつ主権を一旦失うと、利益も続いてなくなる」と強い危機感を覚えた<sup>79</sup>。そこで盛が考えた対策は、中国電報総局の名義で同線の敷設を両社に委託し、海底線の所有権を清朝に取り戻す方法であった。1900年8月4日に、電報総局は両社と上海―大沽線協定を締結し、年利5分、償還期間30年間の21万ポンドの借款で同線を敷設した。その契約により、両社は同線の運用権を取得したほか、以前に中国と締結したその他の契約の有効期限もすべて1930年末まで延長された<sup>80</sup>。

上海―大沽間海底線と同様の手法で、盛宣懷は大北、大東に委託して、大沽―北京間の陸線を再建させた。10月26日に、三者は大沽―北京間陸線暫定契約を締結し、清朝は会社に天津と北京に電信局を設置する権利を与えると同時に、連合軍の撤退後同線を取り戻すことを決めた<sup>81</sup>。また、1899年に北京―キャフタ間の陸線が完成したが、中国の内地の電報をこの線路を利用してヨーロッパに伝達する場合、上海―大沽間海底線と大沽―キャフタ間の陸線を連結する必要が生じたため、10月26日同日に、電報局は大北会社と大沽―キャフタ間の陸線借用契約を締結し、大沽―天津―北京―キャフタ間の陸線一条を無料で大北に提供することを決めた<sup>82</sup>。

しかし、北京議定書を締結し、連合軍が撤退したあと、大北、大東は天津、北京電信局の継続利用を目的に、両局の返還を拒否していた。大東会社はさらに大北との平等的待遇

---

沈雲龍編『近代中国史料叢刊続編』第13輯（台北：文海出版社、1975年）。

<sup>77</sup> 千葉前掲書『近代交通体系と清帝国の変貌：電信・鉄道ネットワークの形成と中国国家統合の変容』、229頁。

<sup>78</sup> 前掲『中国近代郵電史』、72頁。

<sup>79</sup> 「電商添設水陸各線懇恩保護摺（光緒28年9月）」前掲『愚齋存稿』卷8、奏議8。

<sup>80</sup> 「滬沽水線合同（光緒26年7月10日）」前掲王鉄崖編『中外旧約章匯編』第1冊、975-976頁。

<sup>81</sup> 「会訂京津沽陸線暫行合同（光緒26年9月4日）」前掲王鉄崖編『中外旧約章匯編』第1冊、975-976頁。

<sup>82</sup> 「会訂沽津京沽借線合同（光緒26年9月4日）」前掲王鉄崖編『中外旧約章匯編』第1冊、976-977頁。

を享受できると主張し、北京—大沽間陸線及び北京—欧州間海底線の運営権を要求した<sup>83</sup>。複数回の交渉を行ってもまったく進展がなく、盛宣懷は結局その大沽—北京間の陸線を清朝に返還する条件として、それぞれ北京—キャプタ間の陸線 1 線、北京—大沽間の陸線 1 線を大北、大東に貸与した<sup>84</sup>。

一方、大北と大東は中国の独占的通信特許権を取得したが、1903 年にアメリカの商業太平洋ケーブル社<sup>85</sup> (Commercial Pacific Cable Co., ) がマニラー上海間の海底線を敷設し、1905 年に独蘭電信会社 (German Dutch Telegraph Co.,) がヤップー上海間の海底線を敷設したことによって、中国の国際通信環境をめぐって新たな関係調整が必要となった。清朝は 1903 年に大北、大東と米国海底線導入後の取扱方、1904 年に商業太平洋ケーブル社の陸揚げ契約を締結し<sup>86</sup>、商業太平洋ケーブル社に新規参入者としての地位を認めたが、従来電信収入の共同計算契約が適用されないため、新たな協議が必要とされた。1904 年 6 月 26 日に、東方拡張電信会社、大東、東方 & 南アフリカ電信会社 (Eastern & South African Telegraph Co.,)、大北、商業太平洋ケーブル社、独蘭電信会社、インドヨーロッパ電信会社 (Indo-European Telegraph Co.,) 及び露、清政府の関係者が陸揚げや共同計算契約に関する契約、備忘録、交換公文からなる 17 件の包括的協定に署名した<sup>87</sup>。その協定の全容はまだ不明だが、中国語文献から確認できるものは 1905 年 4 月 5 日に大北、大東と締結した共同計算契約の改訂版である<sup>88</sup>。その内容に基づき、中国の利益分配率は独蘭電信会社が

<sup>83</sup> 前掲『海防檔・丁 電線』、2227 頁。

<sup>84</sup> 「修訂沽津京沽借線合同 (光緒 28 年 9 月 21 日)」、「北京大沽借線合同 (光緒 28 年 9 月 21 日)」北京大学法律系国際法教研室編『中外旧約章匯編』第 2 冊 (北京：生活・読書・新知三聯書店、1959 年)、132-135 頁、141-143 頁。

<sup>85</sup> 商業太平洋ケーブル社はアメリカ人マッケイ (John W. Mackay) により設立され、サンフランシスコからホノルル、ミッドウェー、グアムを経由してフィリピンまで海底線を敷設していた。19 世紀末、大北と大東は通信距離を縮めるため、太平洋を跨ぐ極東—アメリカ間の海底線の敷設を計画していたが、アメリカ法律の規定に抵触しないよう、マッケイに接触して新会社の設立を働きかけた。1901 年マッケイは資本金 300 万ドルの商業太平洋ケーブル社を設立し、その株主構成は大東 50% の持ち分、大北とマッケイがそれぞれ 25% の持ち分を占めていた (この事実は 1921 年にアメリカ議会における海底線陸揚げ権特許問題の公聴会ではじめて明るみに出て、大きな問題となったのである)。1906 年に商業太平洋ケーブル社はサンフランシスコ—ハワイ—ミッドウェー—グアム—マニラー—上海線を完成し、さらにグアムから小笠原諸島へ支線を敷設し、日本とも接続した。日本電信電話公社海底線施設事務所編『海底線百年の歩み』 (東京：電気通信協会、1971 年)、66-67 頁。前掲『中国近代郵電史』、75-76 頁。土屋大洋「太平洋における海底ケーブルの発達—情報社会を支える大動脈」慶應義塾大学 JSP ワーキングペーパー、第 2 号、2012 年、16-17 頁。Ahvenainen, *op.cit.*, pp.158-174. Jacobsen, *op. cit.*, pp.211-213.

<sup>86</sup> 「大東大北公司聯合美線辦法章程 (光緒 29 年)」、「太平洋商業公司滬岸接線合同 (光緒 30 年)」前掲『中外旧約章匯編』第 2 冊、225 頁、276-277 頁。

<sup>87</sup> それらの契約は一部が極秘の扱いだったが、完全なものはデンマーク国立公文書館所蔵の大北会社文書に収められているという。Ahvenainen, *op.cit.*, pp.181-185. Jacobsen, *op. cit.*, p.227.

<sup>88</sup> 「続訂聯合齊価攤分合同 (光緒 31 年 3 月 2 日)」前掲『中外旧約章匯編』第 2 冊、294-299 頁。



開業するまでは 13.54%、開業したあとは 12.38%の割合となることを明記し、期限は 1930 年末まで有効とされた<sup>89</sup>。

## 小結

本章は、1870 年代から 1900 年代まで中国の国際通信環境の変化と清朝政府の認識について論じた。

まず、その国際通信環境の変化について、中国における初期の電信線の導入を大北、大東両電信会社の活動と結びつけて考察した。1871 年に大北会社が敷設した上海—香港線、上海—長崎—ウラジオストク線は初めて中国を世界的通信網に組み入れた。特に大北が電信用の中国語コード書を編集して中国人顧客層を拡大したり、上海の租界で電信の利便性をアピールしたりして、伝統的中国社会に大きなインパクトを与えており、80 年代以降に清朝政府による電信網建設に先駆的役割を果たしたと考えられる。

次に、本論文のキーワードの一つである通信特許権に注目し、大北、大東会社が締結した各契約の内容を整理して、それに対する先行研究の理解が曖昧な部分を指摘した上で、通信特許権が持つ意味合いをはっきりさせた。そこから得られた結論は、清朝政府は海底線の敷設権、国際通信取扱権、陸揚権などを相次いで認めたが、1899 年までは排他的通信特許権を正式に承認していなかったということである。先行研究では、独占的通信特許権の根拠を李鴻章が 1881 年に大北との間で合意した 6 条の条件や 1887 年に大北、大東が電報総局と締結した共同計算契約に求めるが、前者は個人の承諾であり、総理衙門の正式見解ではなく、かつ 1884 年にはお互いの合意の上で破棄された。後者は中国電報総局が契約に署名したものの、総理衙門が批准しなかったために発効しなかった。そして、1899 年に排他的条項を契約に盛り込んだ原因としては、日本や他国が将来強行に海底線の陸揚げを行うことを防ぐため、意図的に大北、大東を取り込んで国内の電信主権を守ろうとする狙いがあった。しかし、義和団事件の影響によって、大北、大東両社は清朝の意図とは裏腹に一連の契約でこれまでに獲得した諸特権を確固不動なものとした。さらに、電信借款などで中国国内通信網幹線の運用権を手に入れた。その独占的通信特許権は、清朝の電信主権にとってますます強固な桎梏となった。

他方、その契約締結の過程からも清朝の認識を理解することが可能である。清朝は最初電信の導入に強い拒否感を示した。1870 年、恭親王はイギリス公使ウェード宛の照会をもって、海底線の敷設を認めたものの、その陸揚げについては、厳しく取り締まることにした。そのような海底線の陸揚げに制限を加えようとする姿勢は、いわゆる国内の電信主権

---

<sup>89</sup> 独蘭電信会社の上海—ヤップ島間の海底線は第一次世界大戦中にイギリスに切断され、中国国内に有する青島—芝罘—上海間の海底線も日本に接收され、その材料は青島—佐世保間の海底線敷設に使われていたという（前掲『交通史電政編』第 5 章、87 頁）。

を守るという方針に具体化され、のちの交渉にも一貫していた。特に清朝が 1880 年代以降国内電信網の建設に積極的に取り組むなかで、陸揚げ一端から電信所までの陸線を買収したりして、契約において清朝の主権を確認することは、技術的にも実力的にも列強の海底線敷設を阻止できない状況にあつては、最も現実的な選択肢であつたと言えよう。さらに、清朝と大北、大東電信会社の関係については、「侵略—利権喪失—利権回収」の構図で語られてきた単なる対立関係ではなく、露清陸線接続を通じて両社を牽制したり、1899 年独占的通信特許権に関する契約を締結して共同で排他的体制を作り上げたりして、より複雑な競合依存関係であつたことを明らかにした。ただ、義和団事件以降、国際通信において利益の再分配を迫られるなかで、国内においても電信の利権が次第に両社に侵食されていく困難な局面に立たされた清朝は、どのような対策で臨んでいたか。これについて、次章で東三省を事例に検討していきたい。

## 第二章 清末における露清・日清電信協約の成立について

### ―日露戦争後の日清・露清交渉を中心に―

本章は日露戦争後の東三省の電信利権をめぐる日清、露清間の外交交渉を跡づけることで、清朝の利権回収へ向けた試みと、日清露三国関係が当地域の通信環境の変容に及ぼした影響を考察するものである。東三省地域は朝鮮、ロシアと国境を接し、東清鉄道、南満州鉄道を抱え、その電信ネットワークの整備は政治的にも経済的にも極めて重要な意味を持っていた。清朝は 1907 年に露清電信協約を、1908 年に日清電信協約を、それぞれ締結したが、鉄道沿線の電信利用や租借地と日本本土の電信連絡など、従来の対外電信交渉と異なる特徴が少なからず存在した。本章では清朝のこの問題への取り組みを検討することを通じて、両協約の成立に関わった国内、国際的要素を明らかにしたい。

そこで、本章は以下の三つの面を扱うこととする。

第一に、東三省の電信網は義和団事件や日露戦争によって大きな被害を受けたが、清朝はどのようにそれを立て直し、また日露両国が随所に設置した電信所をいかに撤廃させ、電信利権を取り戻したかを電信事業国有化と対外交渉の主要人物に焦点を当てて検討する。

第二に、清朝は日本とロシアの両国と同時に交渉したため、各々の二国間交渉が第三国にどのような影響を及ぼしたかを考察する。日本は戦後の日清交渉について、常に戦前のロシアと同等の権利を求めていたが、清朝は日本戦勝を契機として、ロシアにより拡大解釈された利権を回収する意図があった。とりわけ、東清鉄道や南満州鉄道に附属する電信線と、清朝が有する電信線との相互接続は、運用面での利便性とも関連していたので、日清露はときに協力したり、ときに牽制したりした。電信協約の成立過程を分析することは、このような日露戦争後の北東アジアの国際関係理解の一助ともなる。

第三に、日露戦争は東三省をめぐる政治情勢のみならず、朝鮮半島を含め日清韓の国際通信環境にも大きな変化をもたらした。日本が影響力の増大に伴い、満韓間、旅大租借地と本土との通信網の構築を試みた一方、清朝も日清韓の直接通信の可能性を模索していた。しかし、従来日本と中国の対外通信権の特許を持っていた大北電信会社はそのような動きを警戒していたと考えられる。従って、この露清、日清交渉にあたって、大北が持つ影響力にも目をむける必要がある。

### 第一節 日露戦前・戦中における東三省電信概況

東三省における電信網建設は、1884 年 9 月の北洋大臣李鴻章の提案による山海関一営口

一旅順の電信線敷設がきっかけとなった。その後、奉天—吉林—伊通州—寧古塔—暉春線や吉林—伯都訥—海蘭泡線などを増設し、1900年には22ヶ所の電信局（所）、全長4250キロメートルの電信線となった<sup>90</sup>。当初国防上の迅速な情報伝達を重視し、あくまで基本の幹線のみを完成させたため、東三省全体をカバーする支線は敷設できなかった。一方、ロシアが東清鉄道付属地内に鉄道事務用の電信線を架設する権利を得たことは、東三省の電信にとって重要な契機となった<sup>91</sup>。

義和団事件の際、東三省の各電信局や電信線は破壊されたり、ロシア軍に占領されたりして、ほとんど機能不全の状態に陥った。ロシアは東清鉄道の電信線を整備し、1900年に大北会社に委託して旅順—芝罘間の海底線を敷設した。北京議定書締結後の1902年に、清朝は奉天、新民府、錦州の三局を取り戻した。翌年に袁世凱は陳同壽を派遣し、電信事業の再建を図ったが、1年も経たないうちに、日露戦争が勃発したため、中断せざるを得なかった。

日露戦争中、清朝は中立を維持するため、ロシアが清朝兵の鉄道沿線からの退去を求めたのに対し、電信柱の保護などをロシア軍に任せる告示を東三省内各地に通達した<sup>92</sup>。戦局の推移に伴い、ロシアは厳しく情報統制を行い、奉天の清朝電報局を兵士に見張らせたり、営口の公衆電報の検閲や鉄道貨物検査などを強行した。1904年7月に日本軍が営口を占領したあと、ロシアは東北と北京、天津間の公的通信を清朝の電信線を経由して行おうとしたが、実現しなかった<sup>93</sup>。

一方、日本は前述の芝罘—旅順線を開戦後の1904年3月9日に切断して、旅順の対外通信を封鎖した。また5月に海底線佐世保—大連線を開通させたが、これは初の大陸向けの海底線であり、戦時中の軍事通信において重要な役割を果たした<sup>94</sup>。そして、主戦場が遼東半島に移ると、日本が軍用の電信電話線を随所に敷設し、清朝の電信施設は大きな被害を

<sup>90</sup> 前掲『交通史電政編』第1章、25-27頁。

<sup>91</sup> のちに遼東半島や満州の中枢地とロシア本国との通信連絡のため、ロシアは清朝の承諾なしに東清鉄道全線に電信線を架設した。前掲『満洲の電政 前編』、82-95頁。また、鉄道付属地におけるロシアの経営については、麻田雅文『中東鉄道経営史—ロシアと「満洲」1896—1935』（名古屋：名古屋大学出版会、2012年）を参照。

<sup>92</sup> 光緒30年正月—2月、「俄人自行保護鐵路電線案」、孫學雷・劉家平主編『国家図書館蔵清代外交孤本檔案』41冊（北京：全国図書館文献縮微複製中心、2003年、以下『清代外交孤本』と略す）、17162-17241頁。

<sup>93</sup> 袁世凱はその代わりに、奉天電報局のロシア兵の撤去、暗号電報の取扱禁止を求めた。ロシアは黒竜江からキャフタを経て、北京との通信連絡を行うことにした。光緒30年6月18日収、北洋大臣電一件「営口線阻俄報請由奉局接轉已飭以俄撤監兵即可通融否則勿允由」。光緒30年6月21日収、北洋大臣電一件「俄報由自設黒竜江原線往來無庸奉局代轉由」。『清代外交孤本』41冊、17428-17436頁。光緒30年3月—4月「俄員監察電報貨物案」『清代外交孤本』39冊、16363-16381頁。

<sup>94</sup> 奥谷留吉『日本電氣通信史話』（東京：葛城書店、1943年）、203頁。前掲『海底線百年の歩み』、152-154頁、168-169頁。

受けた<sup>95</sup>。その結果、22 局のうち、錦州と新民府の両局以外は機能しなくなった<sup>96</sup>。

## 第二節 清朝の姿勢と北京会議

清朝は日露戦争の際、「局外中立」政策を取りながら、戦局の推移を見守っていた。米国が調停に向け動き出すと、清朝はポーツマス講和会議への参加を試みたが、日米の反対によりそれはかなわなかった<sup>97</sup>。だが、東三省の善後策や講和問題に対する方針をめぐって、清朝政府は各地の督撫や欽差出使大臣に意見を求め、かなり早い時点で電信問題について日本と意見交換を行う意向を表明した。1905 年 9 月 9 日に中国電報総局電政監督ドレイジング<sup>98</sup>から通信省に、「商業及び政治上の重要性に鑑みて」、旅順または大連—芝罘の直接通信ケーブルの敷設や、清韓間の通信に関する協議に先立ち、日本と意見交換を求める照会が届いた<sup>99</sup>。後述するように、それは袁世凱の意向によるものである。清朝がこのように日本に求めた理由として、まず芝罘は大沽—天津—北京と上海を結ぶ電信線の要地であったが、義和団の乱に乗じてドイツが芝罘—青島—上海線、大東、大北会社が芝罘—大沽線、芝罘—威海衛線、芝罘—旅順線を相次いで敷設したという経緯があり、芝罘における中国側の通信利権を守るためだったと考えられる。また、清朝と韓国との通信接続に関しては、日清戦争後鴨緑江を渡る九連城—義州線が壊れた状態で残っていたが、費用の問題から修復には着手していなかった<sup>100</sup>。日露戦争勃発後、日本が韓国の電信線を接收し、さらに戦

<sup>95</sup> 光緒 30 年 11 月「日俄在東辺等処毀壞電局電桿」、光緒 31 年 4 月「日本軍用電線移植鐵路迤東」、国史館所蔵郵伝部檔案（以下郵伝部檔案と略す）、登録番号 017000001907A、017000001911A。

<sup>96</sup> 徐世昌等編纂、李澍田等点校、吉林師範学院古籍研究所整理『東三省政略・巻 11』（長春：吉林文史出版社、1989 年）、8 葉。

<sup>97</sup> 平川幸子「ポーツマス講和会議・幻の清国使節団—日露戦争下の米清関係」『軍事史学』40 巻 2-3 号、2004 年、97-111 頁。

<sup>98</sup> Frederik Michael Nicolai Dresing (1867—1912)、デンマーク出身、政治家 F.N.Dresing の末子。1884 年大北会社に入社し、ヨーロッパや中国での勤務を経て、1903 年に上海電報高等学堂の総教習に就任。その後中国電報総局の監督として雇用され、技術面での助言だけでなく、数々の対外交渉に活躍し、中国、日本やヨーロッパ諸国などから高い評価を得ていたという。1912 年 11 月 15 日に肺炎により北京にて死去、生涯独身（*The Electrical Review*, Vol.71, November 29, 1912, pp.880-881）。彼の墓は現在上海の宋慶齡陵園の敷地内にある外国人霊園に残されている（図 6 参照）。

<sup>99</sup> 1905 年 9 月 9 日、電報総局電政監督 F.N. Dresing→通信大臣大浦兼武。外交史料館所蔵外務省記録 2.7.1.11「日清電信協約締結一件 第 1 巻」。

<sup>100</sup> 1883 年 11 月に日本が大北会社に委託して、長崎—釜山間海底線を完成させたのに対し、清朝は仁川—京城—義州—鳳凰城の電信線建設工事を下請けし、日本に対抗した。さらに、清朝は仁川—京城—釜山、京城—元山線をも敷設し、清韓間の陸上線による通信を緊密化した。日清戦争後その陸上線はほぼ全壊した。その後、朝鮮は何度も清朝に電信線の接続を促したが、以前の電信線建設費の貸付金を返済できなかったため、通信連絡問題は棚上げされた。前掲『交通史電政編』第 5 章、170-171 頁。朝鮮総督府通信局『朝鮮通信事業

線の拡大につれて、軍用通信所の設置や軍用電信電話線を敷設していた。その結果、日本系の電信連絡による清朝の電信主権への侵害を危惧したことがもう一つの理由である<sup>101</sup>。



図6 上海の宋慶齡陵園の敷地に残される電政顧問ドレイジングの墓。2014年8月筆者撮影。

この照会に対し、ポーツマス条約がまだ批准されず、かつ満洲に関する日清協議がまだ始まっていなかったため、日本は返答しなかった。ただ、電信問題の交渉に関心がなかったわけではなく、9月末にロシアが大北電信会社を通して、破壊された旅順・芝罘間の海底線を清朝に譲渡しようとしているとの風説が流れてくると、外務省と参謀本部は事実確認に動いた。駐天津総領事伊集院彦吉が袁世凱に尋ねたところ、袁はその海底線を日清合弁にする方針を提案し、逆に日本の意向を探った。伊集院はその場で即答するのを避けたが、内田公使は袁の考えを利用して交渉に臨むべきであると本省に進言した<sup>102</sup>。

1905年11月、日本はポーツマス条約に基づいて、ロシアより譲渡された満洲の利権について清朝から承認を得るため、北京で協議を始めた。清朝側の代表には全権大臣慶親王奕劻、外務部尚書瞿鴻禨、直隸総督袁世凱が当たり、署理外務部右侍郎唐紹儀、署理外務部右丞鄒嘉来、商部右参議楊士琦、翰林院檢討金邦平、商部主事曹汝霖が書記官を務めた。

---

沿革小史』(京城：朝鮮総督府通信局、1914年)、6・10頁。郭海燕前掲論文「從朝鮮電信線問題看甲午戦争前の中日関係」。

<sup>101</sup> 日本通信省は1905年4月1日より清韓両国における各軍用通信所において公衆電報の取扱を開始し、和文・英文の電報を1語20銭と設定した(「軍用通信所の公衆電報開始」『東京朝日新聞』1905年3月30日、「満洲開発の施設」『東京朝日新聞』1905年4月1日)。新聞の社説などはこの措置による貿易促進に期待を寄せている。

<sup>102</sup> 1905年9月30日、駐上海事務代理松岡洋右→外務大臣桂太郎、第402号。1905年9月30日、駐清公使内田康哉→外務大臣桂太郎、第247号。1905年10月1日、駐芝罘領事小幡西吉→外務大臣桂太郎、第227号。前掲外務省記録「日清電信協約締結一件 第1巻」。1905年10月30日収、駐清公使内田康哉→外務大臣桂太郎、機密第168号。外務省編『日本外交文書』39巻1冊(東京：日本国際連合協会、1959年)、447-448頁。以下『日本外交文書』は『日外』と略す。

日本側の代表には特派全権大使外相小村寿太郎、特派全権公使内田康哉が当たり、外務省政務局長山座丹次郎、公使館書記官落合謙太郎・鄭永邦、外務書記生高尾亨が書記官を務めた。会談の場所は北京の錫拉胡同練兵処に設定され<sup>103</sup>、11月17日から12月22日まで、計22回にわたって会談が行われた。

会談において、初めて電信問題に触れたのは、日本が11月29日の第7回の会談で提示した6項目の追加条件のうちの第3項であった。「清国政府ハ旅順芝罘間、牛家屯営口間及鉄道沿線ニ沿ヘル日本ノ電信敷設ヲ承認シ並ニ営口北京間ノ清国電柱ニ一線ヲ付加スルコトヲ承認スルコト」というものであった<sup>104</sup>。それに対し、袁世凱は12月4日の第11回の会談で、次の修正案を提出した。「清国政府ハ旅順芝罘間ノ海底電線ヲ租借期限間日清兩國ノ合同経営トナスコトヲ承諾ス。而シテ日本ハ旅順ノ一方ヲ又清国ハ芝罘ノ一方ヲ兼管シ、各自收入スル所ノ電報料金ハ両者間ニ計算ヲ要セサルモノトス。南満州ニ於テ鉄道ニ沿フ所ノ各電信線ハ従前ノ通り存留スルモノトス。但本電信線ハ只単ニ鉄道ニ関スル事務ヲ取扱フニ止マリ、電報料金ヲ收入スベキ私報ヲ取扱フコトヲ許サズ。義和団事変前ニ於テ清国ガ所有スル公私ノ各電線及附属財産ハ日本ニ於テ凡テ清国ニ還付スヘク。而シテ清国ハ任意電信及郵便ノ利権ヲ拡張スルヲ得ルモノトス。」<sup>105</sup>つまり、旅順—芝罘間の海底線を日中合弁とし、南満州鉄道沿線の公衆電報は取扱を禁止し、満州における電信の主権回復を求めるのが清朝の基本姿勢であった。

日本側が要求した営口—北京間の電信線増設について、袁世凱は義和団事件の時の連合軍の例を挙げ、日本軍は現在に営口に駐在しているが、撤退後は電信線も当然撤去されるべきと主張した。また日本に電信線の増設を認めた場合、他国から同じことを要求されることが懸念されるので、同意はできないと答えた。そして、牛家屯—営口間の線はすでに鉄道に沿って敷設されており、ことさらに記載する必要がないとした。小村は旅順—芝罘線の合同経営に異議なしと表明し、双方は料金計算や満州における軍用電信線の処理問題について、十分に調査して再協議することに同意した<sup>106</sup>。

12月9日に開かれた第14回の会談では、引き続き電信問題について協議を行った。小

---

<sup>103</sup> 鄒嘉来『儀若日記』（未刊行、東洋文庫所蔵）、光緒31年10月21日。鄒の日記には、小村が北京で本格的交渉に入る前の一連の動きが記されている。小村が11月12日の夜8時に北京入りすると、外務部尚書那桐、外務部右侍郎伍廷芳、順天府尹李希傑は駅まで迎えに行った。宿泊先は東交民巷の六国飯店（Grand Hotel des Wagons-Lits）であった。そして、13日の午後慶親王を訪ねて挨拶し、15日に内田とともに外務部の長官らを招待し、16日午前に内田とともに西太后、光緒帝に謁見して国書を捧呈し、午後は外務部主催の宴会に招待された（『儀若日記』光緒31年10月16日、17日、19日、20日）。

<sup>104</sup> 大野の研究は、清朝にこの追加条件を提出した日を22日と誤認している（大野前掲書『国際通信史でみる明治日本』、223頁）。22日は小村が上述の条件を桂大臣に打電した日であるが、清朝に提出したのは29日だった（『日外』38巻1冊、123頁、129頁。王彦威纂輯、王亮編、王敬立校『清季外交史料』巻193（北京：書目文獻出版社、1987年）、28-33葉。以下『清季外交史料』は『清外』と略す）。

<sup>105</sup> 『日外』38巻1冊、134頁。『清外』巻194、9葉。

<sup>106</sup> 「満州ニ関スル日清交渉談判筆記・第11回本会議」『日外』38巻1冊、310-313頁。



村はまず北京―営口間電信線増設の提案を撤回し、芝罘旅順間海底線に関する清朝案に大筋では同意し、詳細な日程は後日協議することにした。しかし、電信線の還付などの要求に対しては、義和団事件や日露戦争を経て、清朝の電信線はほとんど存在せず、現存するのは日本軍が新設したものであると小村は主張した。袁は日本軍の占領下にある線は買収の用意があると説明し、ロシアと北満の電信線の買い戻しをめぐって交渉中であると牽制した。条約に芝罘旅順間の海底線のみを記入すべきだとする小村に対し、袁は陸上及び海底電信線の併記を譲らなかった。議論の末、各自の提案を撤回し、「今後奉天省ニ於ケル電線及旅順芝罘間海底電線ニ関スル事項ハ隨時両国ニ於テ其弁法ヲ協定スベキ」という文言を会議録に記すことで合意した<sup>107</sup>。

ところが、会談の終盤を迎え、新民府奉天間の電信線についても提起がなされた。12月18日に行われた第20回本会議では、袁世凱は「新奉間の日本軍が占領した電信線は速やかに清朝に返還すべきである。返還前でも、清朝がその間の電信柱に電信線をかけて電信連絡をすることを認める。その他の固有線路について、清朝は速やかに修復する」と会議録に付け加えようとした。小村は前日の協議において、後日に協定すると定めたため、特に記載する必要がないとして、削除を求めた。袁はその代わりに、協議の期日を確定させるよう迫ったが、小村から帰国後に清朝政府の希望どおりになるよう尽力するとの言質を得て、その一文の削除を認めた<sup>108</sup>。

1ヶ月以上の協議を経て、双方は12月22日に「満州に関する日清条約」(3ヶ条)、「附属協定」(12ヶ条)に調印し、日本がロシアから引き継いだ利権について正式に清朝の承認を得た。また、会議録に記載された事項に基づき、「満州に関する日清条約附属取極め」をまとめ<sup>109</sup>、上述の電信問題に関する声明もそこに入れられた<sup>110</sup>。

---

<sup>107</sup> 「中日全権大臣会議東三省事宜節録第14号」(『清外』巻194、15葉)。「満州ニ関スル日清交渉会議録第14回」、「満州ニ関スル日清交渉談判筆記・第14回本会議」(『日外』38巻1冊、191-192頁、337-339頁)。

<sup>108</sup> 「中日全権大臣会議東三省事宜節録第20号」(『清外』巻194、31-33葉)。「満州ニ関スル日清交渉会議録第20回」、「満洲ニ関スル日清交渉談判筆記・第20回本会議」(『日外』38巻1冊、200-201、374-376頁)。

<sup>109</sup> 初回の会談では、双方は会議の要領のみを記録するため、毎回日本語・中国語で会議録を作り、両国全権委員がそれに署名することを決めた。そして、第2回の会談では、小村は議論の余地のある事項などを会議録に記入し、公表しないよう提案し、袁世凱も同意した。本来会議録の性質は正式の条約と異なるが、第18回の会談において、吉林長春間鉄道の清朝自営に関する修正案を会議録に入れようとした時、慶親王は「会議録タリトモ条約ト同様ノ効力アルヘシ」と発言し、袁世凱も反対の意を示さなかったため、条約と同様の拘束力を持っていたとも考えられる。最後に清朝がまとめた取極めは17項目からなるが、日本側の記録によれば、「清朝政府は長春より旅順大連租借地境界に至る鉄道守備兵について、本条約に載せていても、まだ完全なものとみなされないことを声明する」という1項目を除き、16項目をまとめて秘密議定書と位置づけられた。これはのちの満州問題の出発点とも言える重要な文書であり、例えば満州六案件、対華21ヶ条の南満州における鉱山採掘権や吉長鉄道の経営などの問題はすべてこの会議録に遡ることができる。「満州ニ関スル日清交渉談判筆記・第2回本会議」、「満州ニ関スル日清交渉談判筆記・第18回本会議」(『日



北京会議が開催された期間には、双方は秘密保持を約束し、袁も守秘措置を徹底したため<sup>111</sup>、協議の内容はあまり知られていなかった。条約が批准されると、中国の利権が侵害されたと非難する声上がり<sup>112</sup>、後の解釈でも日本の要求を丸呑みにして、多くの利権を与えたと批判した論者がいる一方<sup>113</sup>、逆に袁の外交努力を肯定的に捉えるような見方もある<sup>114</sup>。1905年頃に袁世凱は北洋大臣直隸総督のほか、鉄道・電信の督辦大臣、練兵会辦大臣、會議商約大臣など多くの職務を兼任し、清朝の中央政治における影響力を格段に高めていた。満州の情勢をめぐる日清協議は政府の中枢人物として、表の外交交渉の場に「デビュー」する機会だったため、当然慎重かつ粘り強く交渉を行わなければならなかっただろう<sup>115</sup>。日露ポーツマス講和が27日間に10回の本会議を行ったのに対し、日清は36日間に22回の本会議を行っており、協議が難航していた様子も窺える。袁の姿勢によって、協議の進捗は日本の想定通りではなくなり、日本は苛立ちを募らせていたため、一時は会談中止の憶測が飛び交っていた<sup>116</sup>。『談判筆記』に記載されている袁の活動をみれば、彼は会

---

外』38巻1冊、215頁、357頁)。「附録中日會議節録内存記条文」(『清外』巻194、34-37葉)。外務省編『小村外交史』東京：紅谷書店、1953年、249頁。呂慎華『清季袁世凱外交策略之研究』(台北：花木蘭文化出版社、2011年)、274-275頁。

<sup>110</sup> 『日外』第38巻第1冊、160-162頁。ただ、第11回、14回の会談で示されたように、「奉天省における電信に関する事項」とは日清のスタンスが微妙に異なっている。清朝は日本撤兵後の軍用電線の撤廃を当然だと考え、電信の主権を守る立場から、むしろ関心は旅順芝罘間海底線の共同経営や国境における電信線の接続にあったが、日本側はすでに始めていた公衆電報などの既得権益の確保を重要視していた。その認識の違いは条文の表現を曖昧にしたまま残され、のちの交渉が長引く一因となった。

<sup>111</sup> 協議中に袁は人員の出入りや書簡の往復を監視したり、満州問題に関する新聞電報の検閲を行ったりして、内外に厳戒な体制を敷いた。「清国政府の検閲」『東京朝日新聞』1905年12月1日、「北京會議(四) 秘密の保たるる所以」『東京朝日新聞』1905年12月6日。「袁の電報検閲」『東京朝日新聞』1905年12月13日。「停止検査満約電信事」『申報』光緒31年11月9日。協議終了後、唐紹儀は今回の会談を「三密一親密、詳密、秘密」と特徴づけたという(前掲『小村外交史』、227頁)。

<sup>112</sup> 「政府各大員不滿意於満約」『申報』光緒31年12月19日。

<sup>113</sup> 王芸生『六十年来中国与日本』巻4(天津：大公报、1932年)、252頁。呂思勉『日俄戦争』(上海：商務印書館、1928年)、103頁。

<sup>114</sup> 李恩涵「唐紹儀与晚清外交」『中央研究院近代史研究所集刊』第4期(上)、1973年、86頁。張華騰「袁世凱对東北問題的関注与東三省改制」『中国边疆史地研究』20巻2期、2010年。呂慎華前掲書『清季袁世凱外交策略之研究』、275頁。

<sup>115</sup> 慶親王は病気のため第1、16、17、18、22回の会議のみ出席し、交渉にあたっては中国側の主たる発言者は袁世凱だったので、実質的交渉担当の責任者は袁世凱だったと考えられる。また、鄒嘉来の日記によれば、日本の大綱11条を受けて、袁は自ら修正案を作成し、慶親王と瞿鴻禨の了承を得たという(『儀若日記』光緒31年11月26日)。

<sup>116</sup> 「長時間の談判(行悩みの情形あり)」、「北京會議 所謂行悩の疎通」、「北京會議中止論」(『東京朝日新聞』1905年12月11日、12月13日、12月16日)。また、協議終了後の宴会で、小村は曹汝霖に「(袁が)文字面にばかり拘り、細かく詮索するのにがっかりした」と述べたという。曹汝霖『曹汝霖一生之回憶』(北京：中国大百科全书出版社、2009年)、50頁。

期中病気を抱えながら<sup>117</sup>、長時間にわたって条約の細則まで議論を重ね、日本に一定の譲歩を迫らせたため、袁の交渉力により日本は南満州における権益を大幅に拡大することができなかったと言えよう。

### 第三節 日清・露清の交渉

#### 1. 日清の初期的交渉

北京会議を終えて、電信顧問として一時上海の電報総局から上京したドレイジングは、帰路の途中 1906 年 1 月 7 日に芝罘の小幡領事のもとを訪れ、芝罘旅順間の海底線について話しあった。ドレイジングは近いうちに清朝政府の代表として、東京に赴いてこの海底線の件を交渉するとして、清朝の基本的立場を伝えた。すなわち、旅順または大連において政府公電と公衆電報をともに日本電信局の扱いとし、芝罘において日本政府の公電のみを日本電信局にて取り扱い、その他の公衆電報は清朝電信局にて取り扱うという考え方である。小幡は外務省に報告し、満州各地より山東並びに南清方面に発送する電報はすべて旅順一営口一天津を迂回するため、旅順芝罘間の直通通信を実現できれば、従来よりも料金を軽減し、迅速に連絡できるほか、通商や経済の面では関東州と山東半島の繁栄が見込まれること、また、山東におけるドイツの勢力に対抗するため、海底線の敷設により、両地を緊密化する必要性を強調した<sup>118</sup>。そして、北京会議の合意に基づき、逓信省と外務省の意見交換を経て、1906 年 3 月 8 日によく前記のドレイジングの照会に応じることにした<sup>119</sup>。

一方、清朝はさっそく東三省の電信復旧に着手し、1906 年 1 月に北京電報局の総辦黄開文を東三省に派遣し、現地に駐屯する日本軍とロシア軍と協議し、電信線を接收・修復するよう命じた。まず、新奉間の電信線について、日本は日本軍が補修、敷設したものだとして、撤兵するまでは軍事に用いるとして引渡しを拒否した。3 本のうち、1 本しか清朝に貸すことができないと返答した日本側に対し、袁世凱は新奉間の通信復旧を最優先と考え、日本から電信線 1 本を借りる暫定的措置を認め、「満州ニ関スル日清条約付属協定」第 4 条に基づいて、日本軍撤兵後の全線の早期返還を求めた<sup>120</sup>。また、東三省の電信線修復・敷設作業に関して、袁世凱は南満州鉄道に沿って奉天—長春—吉林線と奉天—遼陽—営口線を新設し、在来の電信線との接続を図った。ほかに奉天—安東線、鉄嶺—通江子—法庫門

<sup>117</sup> 1905 年 12 月 6 日、全權大使小村寿太郎→臨時兼任外務大臣桂太郎、第 60 号（『日外』38 卷 1 冊、136 頁）。「袁世凱の病氣」『読売新聞』1905 年 12 月 10 日。

<sup>118</sup> 1906 年 1 月 16 日、駐芝罘領事小幡西吉→外務大臣加藤高明、機密信第 3 号（『日外』39 卷 1 冊、443-447 頁）。

<sup>119</sup> 1906 年 3 月 8 日発、逓信大臣山縣伊三郎→F.N. Dresing（前掲外務省記録「日清電信協約締結一件 第 1 巻」）。

<sup>120</sup> 前掲『海防檔・丁 電線』、2623-2625 頁、2627 頁、2629-2637 頁。

線の新設、奉天―鉄嶺以北及び新民府―鉄嶺線の補修計画も立てられた。清朝は電信線の敷設・復旧作業を妨害しないよう日本に通告したが、日本は「経由地が軍事占領地である場合、撤兵するまでは、軍務を保護する」という理由で拒否した。さらに 3 月末から、鉄嶺―新民府間で 900 本以上、公主屯―新民府間で 300 本以上の電信柱が相次いで日本軍に無断で切断されたため、清朝外務部は日本に強く抗議し、損害賠償や同様の行為の再発防止を求めた<sup>121</sup>。

このように現地の電信線処理をめぐる日清が紛糾するなか、清朝は 5 月に電報総局総辦周万鵬<sup>122</sup>とドレイジングを日本に派遣した<sup>123</sup>。5 月 28 日の第 1 回の会談において、清朝側は逓信省に「日清電信協定草案」(13 ケ条)と「清韓電信協定草案」(11 ケ条)を提示した<sup>124</sup>。

日清電信協定の主な内容は次の通りである。

- (1) 日本は協定締結の一ヶ月以内に旅順付近から芝罘までの海底線を敷設し、双方は各々に費用を負担して、両端における海底線の陸揚げや電信局の必要な設備を設ける。
- (2) 海底線の芝罘端は中国の所管となり、旅順端は日本の所管となる。メンテナンス費用は各々で負担する。
- (3) 旅順―芝罘間の日本公電の連絡のため、在芝罘中国電信局より一線を引いて、芝罘の日本領事館に接続するが、関係設備の費用は逓信省が負担する。
- (4) 日本は清朝が旅順近くに電信局を設置し、租借地以外の中国電信系と接続すること、当該電信局と旅順の日本電信局との接続を認可する。
- (5) 日本は大北会社と新しい協定を締結したり、あるいは既存協定を修正したりする場合、関係規定が韓国国境を経由する日清間の通信を容認することを保障する。万一、大北会社との協定が修正されなかったり、または更新されなかったりする場合、中国と再協議する。
- (6) 本協定は 1912 年 12 月 31 日まで有効であり、修正または廃棄する場合、12 ケ

<sup>121</sup> 前掲『海防檔・丁 電線』、2652-2653、2668-2673、2682-2693 頁。

<sup>122</sup> 周万鵬 (1864―1928)、字翼雲、上海出身。1874 年官費留学生として選ばれてアメリカに渡り、1881 年 Holyoke 高等学校卒業、電信予備校に進学したが、清朝の命令により同年 9 月に帰国した。その後上海電報局総管、会辦、総辦、電報総局総辦、閩浙電政監督、交通部郵伝司長兼郵政総局局長電政督総辦、江蘇電政監督兼上海電報局長、上海電報伝習所監督などを歴任し、初期の電信事業建設や対外交渉に活躍した。「前交通部郵伝司司長翼雲周公行状」、卞孝萱・唐文權編『民国人物碑伝集』(北京：團結出版社、1995 年)、268-275 頁。『宝山県再続志』卷十四「人物志事略」(張允高、錢淦纂修『中国方志叢書』1931 年影印本、台北：成文出版社、1975 年)。Edward J.M. Rhoads, *Stepping Forth into the World: The Chinese Educational Mission to the United States, 1872-81*, Hong Kong: Hong Kong University Press, 2011.

<sup>123</sup> 前掲『海防檔・丁 電線』、2677-2679 頁。

<sup>124</sup> 1906 年 6 月 1 日、逓信大臣山縣伊三郎→外務大臣林董、秘通第 31 号(『日外』39 卷 1 冊、455-463 頁)。

月前に先方に通告しなければならない

付記：この協定は満州における公衆電報の取扱が中国電報総局の専管に置かれるという理解に基づく。（下点線は筆者）。

清韓電信協定についての主な内容は次の通りである。

- （１）鴨緑江をまたがる電信線によって、清韓国境における中国電信局と韓国電信局を接続する。
- （２）両端における電信局の建設費用を負担するが、鴨緑江を跨ぐ電信線は韓国の所有であり、その敷設と維持費用は韓国が負担する。
- （３）韓国は万一、露国政府とシベリア線を通す露韓電信協定を締結する場合、電報料金が清韓間の通信料と競争しないことを保障する。
- （４）本協定は1912年12月31日まで有効であり、修正または廃棄する場合、12ヶ月前に先方に通告しなければならない

清朝の提案のキーポイントは3つある。第一に、満州においては、租借地や鉄道付属地を除いて、電信の主権を完全に回復する。第二に、旅順芝罘線を日中合弁とし、芝罘側の日本電信運用を政府公電のみに制限する。第三に、朝鮮半島を含め、日清間の直接通信を試みる<sup>125</sup>。

6月5日の第二回会談において、清朝の提案した満州における電信の主権問題に対し、逋信省は議論する権限がないとして、芝罘旅順間電線の接続、電報料金など専門的事項のみを協議したいと答えた。中国側は根本的問題を優先的に議論すべきだと反論した<sup>126</sup>。そして、周万鵬とドレイジングはこの問題について、権限を持つ交渉相手を明確にしてほしいと6月6日に外務省に照会した<sup>127</sup>。一方、袁世凱は周万鵬らの報告を受け、外務部と駐日公使楊枢を通して、日本政府に旅順芝罘間及び清韓国境電信線の接続問題を併せて協議するよう求めた<sup>128</sup>。だが、日本は今回の協議は奉天省における電信所管のような基礎問題を議論する場ではなく、かつ清朝は現在清韓国境における電信線を有しないと主張し、旅順芝罘線のみ協議したいとして、譲歩しなかった<sup>129</sup>。つまり、清朝は自分の提案を北京協議

---

<sup>125</sup> 日韓両国は1905年4月1日に韓国通信機関委託に関する取極書を締結し、1906年1月より郵政、電信業務はすべて統監府通信管理局に移管された。ただ、日本と朝鮮半島を結ぶ呼子—釜山線は、大北会社の敷設により1884年2月15日に通信を開始し、1890年日本政府が銀85000円で対馬—呼子間を買収したが、対馬—釜山間の買収をめぐる交渉は難航し、1910年にやっと銀16万円で合意した。清朝はこの日本と大北との交渉を念頭に、大北の海外通信独占権からの脱却を目指し、日清間の通信を提案した意図があると考えられる（前掲『朝鮮通信事業沿革小史』、10-13頁、80-81頁。前掲『海底線百年の歩み』、84-86頁、170-171頁）。

<sup>126</sup> 1906年6月6日、逋信大臣山縣伊三郎→外務大臣林董、秘通第33号（『日外』39巻1冊、463-464頁）。

<sup>127</sup> 1906年6月6日、Chow Wan Pang, F.N. Dresing→外務大臣林董（前掲外務省記録「日清電信協約締結一件 第1巻」）。

<sup>128</sup> 前掲『海防檔・丁 電線』、2680頁。『日外』39巻1冊、464-465頁。

<sup>129</sup> 1906年6月25日、外務大臣林董→駐日公使楊枢、送第14号（『日外』39巻1冊、467-468

の会議録の合意に基づく提案としていたが、日本は会合の目的を「事務的事項の商議」と位置づけて、清朝の要求を受け入れなかった。

協議の不調に伴い、清朝は方針を改め、清韓電信接続の件については日本の撤兵が終わってから協議する一方、旅順芝罘間の海底線について協議したい姿勢を示し、協議の再開を求めた<sup>130</sup>。そして、7月11日と13日に、清朝側が提示した新たな「日清電信協定案」(12条)に基づき、双方は二回の会談を行った。11日の会談では、逋信省逋信局長小松謙次郎は日本の立場は清朝案と大きな隔たりがあり、賛同しがたいと伝え、さらにロシアが戦前芝罘において政府公電、公衆電報とも扱っていたことを挙げ、その権利を継承できると主張した。清朝は、それはロシアが無断で行ったことであり、何の協定も結んでいないと反論した。双方の主張は平行線のまま、13日の会談を迎え、小松は日本の基本的立場を提示して、「旅順芝罘線は日本政府により敷設、所有し、芝罘にある日本郵便局と接続する。そこから中国電信局と必要な一線を接続し、共同で前記海底線を利用する」とした。そして、周は新草案が電政大臣の訓令に基づいて作成したものであり、前記の日本案とともに本国の指示を仰ぐと答えた。だが、袁世凱は旅順芝罘線に関する両国の権利は平等であり、日本の主張は受け入れられないと表明した。そして、袁はこの協議では日本が到底譲歩しないと判断し、今回の交渉を打ち切りにした。周万鵬とドレイジングも16日に帰国の途に就いた<sup>131</sup>。

逋信省の公式見解では交渉決裂の理由は、専門事項について協議する権限しか持たなかったためだとされているが、外務大臣林董が駐日公使楊枢に伝えた非公式見解では、清朝の提案を断った理由は二点ある。第一に電信線は鉄道と密接な関係があり、鉄道の問題が解決されるまでは協議が難しい。第二に東三省は現在軍政の下に置かれているため、日本軍が撤兵するまでは議論が困難である<sup>132</sup>。実のところ、日本が南満州における電信問題の協議を拒否したのは、満州における日本電信利権拡張の既成事実をもとに、逋信領域における実効支配を強化する意図があったと考えられる。5月15日より、日本は安東、営口、大連、旅順、遼陽、奉天など17ヶ所の軍用逋信所で公衆電報の取扱を開始し<sup>133</sup>、5月25日よりさらに和文公衆電報の取扱範囲を西旅順、東大連、普蘭店、瓦房店、熊岳城、大東溝、大孤山など19ヶ所に拡大した<sup>134</sup>。その料金は1語30銭とし、逋信所所在地以外では、

---

頁)。

<sup>130</sup> 1906年7月5日、駐北京臨時代理公使阿部守太郎→外務大臣林董、第159号。1906年7月5日、Chow Wan Pang, F.N. Dresing→逋信局長小松謙次郎(『日外』39巻1冊、469-471頁)。

<sup>131</sup> 1906年7月19日、逋信大臣山縣伊三郎→外務大臣林董、秘逋第57号(『日外』39巻1冊、477-479頁)。前掲『海防檔・丁 電線』、2690頁。

<sup>132</sup> 光緒32年5月22日収駐日本大臣致丞参信一件、密件、中央研究院近代史研究所所蔵外務部檔案(以下外務部檔案と略す)、02-02-007-04-003。

<sup>133</sup> 「満州電報事務拡張」『東京朝日新聞』1906年5月15日。

<sup>134</sup> 「満州の公衆電報」『東京朝日新聞』1906年6月3日。

郵便配達によって通信網を広げようとした<sup>135</sup>。1905 年 10 月に陸軍省は軍事、経済、政治上の必要により、直隸、山東、奉天省と韓国及び内地間の通信権を確保する必要性を強調し<sup>136</sup>、逓信省も佐世保—大連線の一般利用を通じて、日満間の局地的通信だけでなく、国際電報の拡充を視野に入れ、撤兵後も南満州における日本の通信機関を撤退しない方針を固めた<sup>137</sup>。逆に袁世凱の思惑は満州における電信の主権を回復し、日本の電信利権を鉄道沿線に制限するものだった。東京交渉直前、外務部右参議朱宝奎は阿部代理公使に、日本が釜山—対馬線を買収することができれば、日清間で第三者を経由せず電信連絡ができ、両国にとって大きな利益であると示唆したが<sup>138</sup>、日本は積極的反応を示さなかった。また、旅順—芝罘線をめぐっても、日本が提出した単独所有、管理の要求は、北京合意から大幅に後退したものともいえる。日清は協議初期から立場の相違が明確で、交渉は暗礁に乗り上げた。

特に興味深いのは、清朝の代表であるドレイジングが協議前後に日本に送った三通の密電である。最初の電文は 1906 年 4 月 21 日に上海より送られた。その内容は前日にドレイジングが袁世凱に打電し、日本と電信協議を始めるよう促したので、5 月初めごろに自分と周万鵬が日本に派遣されるだろうとしている。しかし、4 月 27 日に送られた二通目の電文では状況が一変し、袁世凱が「一部無知の部下の進言を受けて、以下の立場に変えた」としている。即ち、満州における清朝の電信線が復旧されるまで、清韓国境電信連絡の件を協議しても無用である。日本と協議することは、韓国国王への侮辱を意味している。旅順は一租借地にすぎないため、日本と協議し、協定を結ぶことは賢明ではない。最後に、日本より電信連絡の返事をもらうために何ヶ月も待たされたのであるから、日本も同じように待たせるべきだとしている。袁の豹変に驚いたドレイジングは、すぐ朱宝奎に打電し、日清協議に臨む清朝のとるべき立場を説明した。また日本が釜山—対馬線を買収をめぐって大北会社と交渉中であることを告げ、大北が売却の見返りとして日清協議が自社の利益を損ねない保証を日本に要求するだろうと分析し、5 月末に大北の役員ミケルソン（P.Michelsen）が日本を訪れる前に、速やかに協議をまとめるべきだと朱に働きかけた。その後、ドレイジングはまた袁に打電し、日本は義和団事件の時のドイツやフランスのように、強行に一線を敷設する可能性があるため、早期に交渉を開始するよう説得したが、

<sup>135</sup> 「満州電報の配達」『東京朝日新聞』1906 年 6 月 4 日。

<sup>136</sup> 1905 年 10 月 14 日、陸軍次官石本新六→外務次官珍田捨巳、外務省記録 1.7.4.21「満韓並之ト直接ニ関連スル地方ニ於ケル電信網ノ設備ニ付陸軍省意見申出一件」。その意見書の中に、戦後満州経営について、獲得すべき電信線路として、（1）釜山対馬間大北会社が所有する海底線の買収（2）大連—営口、営口—長春、遼陽—義州、義州—大孤山、奉天—新民廳、奉天—撫順間の電信権（3）芝罘旅順間海底線の敷設権（4）山海関—営口間陸線架設権（5）大沽—遼東半島間海底線敷設権の 5 項目を挙げた。

<sup>137</sup> 1906 年 8 月 16 日、逓信大臣山縣伊三郎→外務大臣林董、秘第 886 号、秘第 887 号（『日外』39 卷 1 冊、486-489 頁）。

<sup>138</sup> 1906 年 5 月 22 日、駐清臨時代理公使阿部守太郎→外務大臣林董、機密第 62 号（『日外』39 卷 1 冊、453 頁）。

受け入れられなかった。その原因について、ドレイジングは、裏でロシアが金を使って、北京の官僚層を煽動して反日の雰囲気醸成しているのではないかと分析している。3つ目の電文はドレイジングが中国に戻った後、7月25日付で送られた。その中で彼は、自分と清朝側が交渉過程における日本の態度に対して、極めて失望したと述べている。そして、協議が実を結ばなかったことは日本側の失策によると不満の意を漏らし、なぜわざわざ中国で影響力を持つ人物（袁世凱を指す）を怒らせたのか納得できないと暗に日本の対応を批判した<sup>139</sup>。

一方、ドレイジングの密電が提起するように、日清交渉の過程における大北会社の動向も見逃してはならない。日中の対外通信に関して、1870年代のウラジオストク—長崎—上海線の敷設によって、清朝と日本は大北会社に海底線の敷設や運用の通信特許権を与えた。日露戦争後、満州及び朝鮮半島における日本の影響力強化は、日本の対外通信環境にも変化をもたらした。1906年4月に社長スエンソンの指示に基づいて、大北の日中総支配人バーナー (I. Berner) は日本に照会し、役員のみケルソンと総辦バーンソン (J. J. Bahnson) を責任者として、一旦中断した釜山—対馬線の売却をめぐる交渉を再開するよう求めた<sup>140</sup>。そして、大北は清韓電信線の接続による日清直接通信の可能性を危惧し、日清協議に高い関心を示した。5月中旬にバーナーは社長スエンソンの秘密指示により、通信省の電信顧問ストーン (W. H. Stone) <sup>141</sup>に密電を送り、清韓接続の協議は大北の権益を侵害するが、一定の条件を付ければ容認可能であるとしたうえで、みケルソンを大北の代表として、日清の協議に公式参加させる意向を伝えた<sup>142</sup>。しかし、ストーンは通信省が大北の参加を拒否するだろうと分析し、今は釜山—対馬線を協議するタイミングではなく、その前に協議の時期と場所を確定する必要があると返信した<sup>143</sup>。その後、南満州における日本軍用電信線の一般利用開始や佐世保—大連線を通じた日満韓間の通信開始との内報を受けて、大北は

---

<sup>139</sup> 前掲外務省記録「日清電信協約締結一件 第1巻」。この3通の電文にはすべて暗号が用いられた。1通目と2通目の電文の宛名は Mr. X.Y.Z となっており、署名は F.Q.R となっている。3通目の電文の宛名は Mr. X で、署名は P.となっている。内容から、送信したのはドレイジングだと推定され、受信者は外務省の官僚の可能性が高い。

<sup>140</sup> 1906年4月6日、Berner→通信局長小松謙次郎（外務省記録1.7.4.25「佐世保大連間海底電線ニ依ル日満間電信交換一件」）。

<sup>141</sup> William Henry Stone(1837-1917)、イギリスの電信技術者。アイルランド出身、1872年に工部省の電信寮に雇われて電信架設を指導し、のち通信省に移り、技術指導だけでなく、電信法規の制定などにも尽力。日清戦争時の電信事業の拡張に貢献したことで勲2等に、さらに日露戦争時の功勞で勲1等に叙せられ、外国人技術者としては異例の処遇を受けた。四十余年の滞日ののち東京で死没し、青山霊園に葬られた（東京朝日新聞社編『朝日日本歴史人物事典』（東京：朝日新聞社、1994年）、68頁）。

<sup>142</sup> 1906年5月18日、Berner→Stone。1906年5月21日、Stone→Berner（前掲外務省記録「佐世保大連間海底電線ニ依ル日満間電信交換一件」）。

<sup>143</sup> 1906年5月25日、Berner→Stone。1906年5月26日、Stone→Berner（前掲外務省記録「佐世保大連間海底電線ニ依ル日満間電信交換一件」）。

特許が侵害される懸念を表明し、関係各方面で協議するよう求めたが<sup>144</sup>、日本はその呼びかけに応じなかった。

9月1日の大連の通商開放宣言に伴い、旅順、大連、奉天、安東、遼陽、營口、鉄嶺などの電信局が佐世保―大連線を経由して国際電報の送受信を開始すると日本は発表した。この一方的措置に対し、清朝は軍用線の民間利用を非難し、鉄道沿線の電線は鉄道関係業務専用にするべきとし、日本及び万国電信連合にその布告を承認しないと声明を出した。そして、それらの問題を解決するため、北京会議の合意に基づき、速やかに協議を再開するよう求めた<sup>145</sup>。

南満州における電信問題の日清交渉が難航する中、清朝は満州における電信システムの再建を急いでいた。奉天―長春間ももとの線路を改め、鉄道に沿って新しい電信線を敷設した。加えて、營口―錦州線、奉天―吉林線を相次いで開通させ、また開港場の経済、政治上の需要から、昌図、開原、公主嶺、通江子、法庫門において電信所を新設した<sup>146</sup>。1906年12月に昌図付近で南満州鉄道を横断する電信線を敷設した際に、日本は満鉄の経営管理面における無制限の行動を承認しないと清朝に抗議した。そして、日清電信線の接続協議開始の代わりに承認してもよいと外務部に申し入れた。清朝は東三省における電信線の敷設は内政問題であり、日本が関与すべきではないとする一方、日清電信系の接続を含め、奉天省の陸上電信線や旅順―芝罘間の海底線について、北京で具体案を協議する旨を林公使に照会した<sup>147</sup>。

1907年1月末、ドレイジングは北京の林公使のもとを訪れ、日清電信連絡の難題は大北の独占権との矛盾であると伝えた。つまり、清朝は国際通信の独占権を大北に与えているため、南満州における日清の電信線が接続し、日本の陸上線及び佐世保―大連線を経て国際通信を行えば、契約違反となる。解決策としては、局地的通信に限定するか、あるいは国際通信は大北線と同一の料金設定にする必要があるとした。また、旅順―芝罘間の海底線に関して、ドレイジングは日清合同経営の方針を改めて提示し、昨年の東京における交渉では通訳の能力不足により十分な意思疎通ができなかったと話した<sup>148</sup>。

さらに、日清の協議再開に備え、ドレイジングは自ら作成した私案を林公使に内示した<sup>149</sup>。

---

<sup>144</sup> 1906年6月30日、P. Michelesen→通信大臣山縣伊三郎（前掲外務省記録「佐世保大連間海底電線ニ依ル日満間電信交換一件」）。

<sup>145</sup> 前掲『海防檔・丁 電線』、2696-2697頁。『日外』39巻1冊、491-493頁。

<sup>146</sup> 「郵伝部第二次交通統計表（光緒34年）・東三省官電局紀要」国家図書館古籍館編『国家図書館蔵近代統計資料叢刊』36冊（北京：北京燕山出版社、2007年）。

<sup>147</sup> 前掲『海防檔・丁 電線』、2711-2724、2726頁。『日外』40巻1冊、621-624頁。

<sup>148</sup> 一方、大北会社の動向としては、役員のみケルソンが当時北京に滞在し、日清電信協議の進行に注目していた。みケルソンは2月に林公使を訪ね、釜山―対馬海底線の売却及び佐世保―大連線の件について話し合い、日本に対する抗議は会社の株主に対する義務上せざるを得ない行為であると表明した。1907年1月31日、2月12日、駐清公使林権助→外務大臣林董、第37号、第56号（『日外』40巻1冊、625-627頁）。

<sup>149</sup> 1907年2月25日、駐清公使林権助→外務大臣林董、第68号（『日外』40巻1冊、627-628頁）。



その内容は若干の変更を除いて、ほぼ 1906 年の東京協議の際に清朝が提示した修正案を踏襲した形であった。林公使は内容の修正が必要と指摘する一方、ドレイジング案に基づいて妥協的姿勢で協議することで一致した。ドレイジングも林の姿勢を評価し、速やかに清朝に報告し、日清協議が済んだあとに同様の趣旨で露清協議を行う意向を示した<sup>150</sup>。

しかし、逓信省はその案に対し、清朝の譲歩を多少認めたが、芝罘における日本電信局による電報の取扱を認めない点と清朝に首尾料を支払うことに不満だった。山縣逓相は「戦前ニ於テ露国ガ享有シタル権利ヲ継承スルヲ以テ唯一ノ主義」とし、それが承認されない限りは清朝との協議は無駄だと主張し続けた<sup>151</sup>。

その後、林公使とドレイジングは複数回の応酬を行い、清朝は芝罘―遼東半島間の海底線による公衆電報は和文電報に限り承諾すると一定の譲歩をしたが、結局互いの主張は折り合わないまま、交渉が中断した<sup>152</sup>。

そして、1906 年から始まった清朝の官制改革に伴い、電信事業は鉄道、郵政、汽船とともに、郵伝部の所管に置かれた。電報総局は決算の関係で、1907 年 5 月までに郵伝部への移管手続きを完了し、正式に電政局と改称した。その後の日清、露清交渉は郵伝部を通じて行われた<sup>153</sup>。

## 2. 露清電信協約の締結

日清が北京にて「満州に関する日清条約」を締結したあと、1906 年 1 月から清朝の唐紹儀はロシアの駐清公使ポコチロフ (D.D.Pokotiloff) と北満をめぐる諸問題についての協議に入った。清朝はロシアの満州制圧時に地方官と締結した鉄道及び鉱山の密約は無効だと声明し、満州からの撤兵、漠河観音山などにおける金鉱の返還、キャプタ租界境界線の改定、北満の開港場開設などに関する草案を提出した。しかし、ロシアは密約にある鉱山採掘権、森林伐採権、鉄道敷地買収の諸規定について容易に妥協せず、結局条約締結の形式ではなく、各事項に対し個別に協定を締結することになった<sup>154</sup>。

ポーツマス条約に定められた撤兵期限が近づくと、ロシアは東清鉄道沿線以外の電信線

---

頁)。

<sup>150</sup> 電信問題に関して、露国より日本との協議を優先したい清朝の考えが窺われる。ドレイジングは 4 月中、万国電信会議に出席するためヨーロッパに向かうが、日清協議の進捗を楽観視し、リスボンで日本の委員と細目を詰める協議を期待した (同前注、628 頁及び 1907 年 2 月 13 日、P→X、前掲外務省記録「佐世保大連間海底電線ニ依ル日満間電信交換一件」)。

<sup>151</sup> 1907 年 3 月 11 日、逓信大臣山縣伊三郎→外務大臣林董、官秘発第 795 号 (『日外』40 卷 1 冊、642 頁)。

<sup>152</sup> 『日外』40 卷 1 冊、645-671 頁。

<sup>153</sup> 蘇全有前掲書『清末郵伝部研究』、47-48 頁。

<sup>154</sup> 李恩涵前掲論文「唐紹儀与晚清外交」、86-87 頁。また、ポコチロフは電報不通や本国の訓令を受け取っていないことなどを理由に、月に三、四回の会合しか開かず、協議しても埒が明かない状態になっていた。1906 年 2 月 13 日、駐天津総領事伊集院彦吉→外務大臣加藤高明、第 2 号。1906 年 3 月 28 日、駐天津総領事伊集院彦吉→外務大臣西園寺公望、第 9 号 (『日外』39 卷 1 冊、333-334 頁、340-341 頁)。

などの譲渡を清朝に提案した<sup>155</sup>。清朝は現地の官僚に關係施設の接收を命じると同時に、郵便部がポコチロフと協議して、東清鉄道付属地以外のロシア電信局を撤廃し、電信線や電柱などの付属品もすべて買収する方針を固めた<sup>156</sup>。また、日本が問題視している首尾料についても、ポコチロフは異議なしと表明し、さらに芝罘—遼東半島間海底線を経て、大連—佐世保線による日清間の通信を政府公電に限定するなら、大北は反対しないだろうと示唆した<sup>157</sup>。1907年5月21日と23日に、清朝は鉄道付属地以外の電線引渡に関する覚書を東清鉄道株式会社と取り交わし、メキシコ銀12万元で下記の電信線及び付属材料を買収することに合意した。(1) 齊齊哈爾—海蘭泡 (2) 齊齊哈爾城—齊齊哈爾駅 (3) ハルビン—ミハイロセメノフスキ (4) 海林駅—寧古塔 (5) 陶賴昭—吉林 (6) 陶賴昭—伯都訥 (7) 陶賴昭—五棵樹、寛城子 (8) 寛城子駅—寛城子城 (9) 海拉爾駅—海拉爾城 (10) 吉林—額木索—寧古塔間及び額木索、提塔蘇予定線にある一切の電信材料、合計電線1528マイル<sup>158</sup>。

その後、清朝は北満電信線の接收などを進め、10月7日に「東清鉄道電信協約(10条)」を締結し、鉄道付属地以外の電信主権を回収した。そのうえで、清朝の電報局と東清鉄道会社は露清の電信連絡について規約を定めた<sup>159</sup>。冒頭の部分には「中国国内において、政府公電、公衆電報の發送及び第三者に対しその發送を許可するのは中国の主権であり、電報局はそれを管理する。中国政府が鉄道会社に譲与する特許に基づき、その鉄道運用に必要な電信線を架設し、電報を送達することができる。但し、その電信線の使用は鉄道業務上特別の必要ある場合に限られる」と明記した。

この協約の締結により、清朝は東清鉄道付属地外におけるロシア電信所の撤収、電信線の引渡し、北満の寛城子、海林、ハルビン、チチハル、ハララルにおける中国電報局の露清電信接続を実現すると共に、東清鉄道と南満州鉄道との直通電信連絡を牽制した<sup>160</sup>。

---

<sup>155</sup> 1907年2月6日、駐寛城子主任柴田要治郎→外務大臣林董、第8号(外務省記録1.2.1.22「日露戦役後満州ニ関スル露清交渉一件」)。

<sup>156</sup> ロシアが売却を求めたのは、電線が老朽化し、修理する必要があるほか、設備などを分解して本国に運ぶコストもかさむからである。当初ロシアが19万ルーブルの売却価格を提示したが、一部はもともと清朝が所有していたものであるため、最終的には銀12万元で合意した(前掲『海防檔・丁 電線』、2726-2729頁、2742-2743頁)。

<sup>157</sup> 1907年3月1日、駐清公使林樞助→外務大臣林董、第71号(『日外』40巻1冊、628-629頁)。

<sup>158</sup> 前掲『海防檔・丁 電線』、2731-2733頁。

<sup>159</sup> 郵便部檔案017000001901A「会訂東清鐵路附設電線交接辦法合同」。この協約の内容は締結後すぐに公表されていなかった。後述するように、1908年8月に日清電信協約を協議する際、ドレイジングはこの露清協約の最終案を日本側に提示したが、いくつか改ざんされた部分があった。日本は1910年2月に東清鉄道副総裁ウエンツエリを通じて、ようやく露清電信協約の全容を把握した。

<sup>160</sup> 1907年11月1日に独清間の山東鉄道電信協約も締結され、内容はほとんど露清電信協約と同じであった。清朝にとって、日本の鉄道付属地以外の電信局留保、首尾料の不支給などの要求を受け入れることは、独、露との協約を覆すことになり、譲歩が極めて難しい状況であった。

### 3. 日清電信協約の締結

露国との交渉が一段落して、清朝は再び南満州鉄道電信線、芝罘—遼東半島間海底線及び清韓国境間接続電線の協議再開を日本に申し入れた。しかし、日本は満州における日本電信線のみを通過する電報に対し「ロイヤリティ」を支払わないこと、營口、遼陽、奉天、長春その他南満州鉄道付近の街における電信局及び付属施設を撤収しないこと、大連、芝罘における日本郵便局の政府公電、和文公衆電報を直接連絡させることを交渉の前提とした。これは清朝の反発を買い、交渉はまた膠着状態に陥った<sup>161</sup>。

日清の交渉が停滞するなか、12月10日に露国公使ポコチロフは突然清朝外務部に、日清協議において日本に特別な優遇を認めない立場を伝え、「東清鉄道電信協約の第10条に基づき、1年以内に（露国と）同等の条件で日本と電信協約を締結できない場合、上記協約を廃棄する」と照会した<sup>162</sup>。

その照会を受け、清朝は微妙な立場に置かれた。露国と同等の条件であれば、首尾料の支払いや鉄道付属地以外の電信線撤去など自国の主張は支持される形になるが、難題は1年の期限内に強硬姿勢を続けてきた日本を説得できるかどうかであった。そこで、周万鵬はイギリスの大東会社が南満州における日本の国際通信により、自社の利益を損なうことを懸念していることを挙げ、日本と同盟関係にあるイギリスの調停により、交渉を進捗させることを提案した。外務部も早速駐英公使李経方に打電し、イギリスの日本に対する働きかけを期待した<sup>163</sup>。

そして、外相グレー（Edward Grey）の指示を受けて、イギリス駐清公使ジョーダン（J. N. Jordan）は12月末それぞれ外相と駐日大使マクドナルド（Claude MacDonald）に日清電信協議の経緯を伝えた<sup>164</sup>。ジョーダンは露清電信協約の第9条、つまり将来日露鉄道電信線が接続しても公衆電報を取り扱えないと規定し、清朝電報局との価格競争禁止も明

---

<sup>161</sup> 前掲『海防檔・丁 電線』、2747-2749 頁。この段階において、北京の駐清公使と逋信省の意見対立がだんだん深まっていた。林公使は逋信省の硬直した姿勢に異議を唱え、根本より枝葉の件を重視する逋信省の姿勢を暗に批判し、大局の利害から政府の再考を求めた。それに対し、山県逋信大臣は「再三不謹慎の用語を反覆する等」と林公使の清朝寄り姿勢を強く非難した。しかし、年明けに山県は鉄道予算問題で辞任し、原敬内相が逋相を兼務することになった（『日外』40 卷 1 冊、673-681 頁。大野前掲書『国際通信史でみる明治日本』、251 頁。一方、交渉にあたっていたドレイジングも逋信省の「非妥協的な姿勢」に失望し、「ギブアンドテイクの原則」に従わず、協議に支障を来すのは日本が中国を自分の一つの県とみなしているためだと批判している（1907 年 11 月 7 日、P→X 外務省記録 2.7.1.11 「日清電信協約締結一件 第 2 卷」）。

<sup>162</sup> 光緒 33 年 11 月 6 日収、俄使璞科第照会「東三省電線合同応使日本在南満一律辦理否即限期作廢」（前掲『海防檔・丁 電線』、2750 頁）。

<sup>163</sup> 前掲『海防檔・丁 電線』、2751-2753 頁。光緒 33 年 11 月 20 日「外部致李経方請英国勸日本閉歇南満鉄路境外電局電」『清外』卷 208、10 葉。

<sup>164</sup> 1907 年 12 月 23 日、J.N.Jordan→Edward Grey、1907 年 12 月 27 日、J.N.Jordan→Claude MacDonald（外務省記録 1.7.4.22 「満州ニ於ケル日露及露清間電線関係雜纂」）。

文化されていることが最も重要だと認識していた。そして、日清間の論争とロシア公使の最近照会した内容を説明し、ロシアが協約を破棄する場合、東清鉄道付属地外の電信局を再開して清朝の電信局と競争するほか、さらに日露が清朝と大東を無視して、単独に満州における日露間直通電信連絡の協議をまとめる可能性をも指摘した。その場合、日本がロシアを経由してヨーロッパとの通信線路を確保できれば、大東会社の利益が損なわれるとイギリスは危惧していた。イギリスの懸念に対し、日本は日清電信協議について、「和解と融通」の態度を持って近いうちに納得できる結論に至ると伝えると同時に、ヨーロッパとの通信ルートを新たに開設する意図がないと釈明した<sup>165</sup>。

日清はイギリスからお互いに譲歩すべきと助言されたことを受け<sup>166</sup>、歩み寄りの姿勢をみせた。1908年2月3日、林公使は外務大臣の訓令を受け、下記のように最終譲歩案をドレイジングに提示した。第一、清朝は芝罘の日本電信局において、政府公電及び仮名の公衆電報の取扱を認めること。第二、鉄道沿線以外及び鉄道沿線中開港場以外の電信局は順次撤廃するが、鉄道沿線中開港場にある電信局は保留すること。第三、少額のロイヤリティの支払いを承諾すること。また、第二項に記された電報の範囲について、内地との日本電信系から発着し、仮名電報、ローマ字綴の和文電報及び欧文電報に限定すると2月15日に補足説明を行った<sup>167</sup>。確かに日本の提案は従来よりも譲歩していたが、郵伝部尚書陳璧の回答は、鉄道付属地以外に日本電信局の存続を承認すれば、ロシアにおいて北満に同様の特権を要求する口実を与える恐れがあるとし、付属地以外の電信局を撤去して、鉄道と近くの開港場との間に清朝の電信局による連絡線を敷設し、仮名電報を取扱うというものであった。日本は最終案には変更の余地がないとして、この清朝の提案を拒否した<sup>168</sup>。

イギリスの介入によって一転した日清交渉はここでまた暗雲に覆われた。1908年5月4日から6月11日までリスボンで開催された万国電信会議に赴いたドレイジングは、4月22日にリスボンから郵伝部に電文を送り、ロシアが定めた期限が迫るなか、現地で日本と細目を協議するため、早めに対案を定めるように促した。それを受けて、郵伝部はドレイジングが作成した原案を修正し、次のような草案を作成した。第一、清朝は芝罘の日本電信局が中国電信局と一線を接続し、昼間の一定時刻に政府公電及び仮名の公衆電報を取扱うことも特別認可する。第二、鉄道付属地以外の電信局をすべて中国に引渡すかわりに、日本人が多く集まる地域について電報料金の優遇を行う。第三、ロイヤリティの具体的費用は協議する際に話し合う<sup>169</sup>。第二条は最も重要だと位置づけられたが、郵伝部は鉄道沿線開港場の日本電信局の存在を認める一方で、他国もその先例を真似るのを危惧し、外務部

<sup>165</sup> 1908年2月、外務大臣林董→Claude MacDonald（前掲外務省記録「満州ニ於ケル日露及露清間電線関係雜纂」）。Ahvenainen, *op. cit.*, pp.192-193.

<sup>166</sup> 前掲『海防檔・丁 電線』、2758頁。

<sup>167</sup> 『日外』41巻1冊、241-246頁。

<sup>168</sup> 『日外』41巻1冊、248-250頁。

<sup>169</sup> 光緒34年4月2日収、郵伝部文一件「煙台大連電線並南滿鐵路電線事」（外務部檔案02-02-007-01-001）。

や地方督撫に意見を求めた。その後、5月19日にイギリス公使ジョーダンが外務部を訪れ、イギリスは南満州における電信問題を調停する用意があるとし、4点からなる以下の覚書を清朝に提出した<sup>170</sup>。第一、日本の電信局は鉄道付属地内及び鉄道沿線中開港場にあるものを除いてすべて閉鎖する。第二、すべての往来電報について中国にロイヤリティを支払う。第三、露清電信協約に照らして、通過する電報は制限を加える。第四、芝罘大連間の往復電報について、適切な規約を定める。ジョーダンは日清協議の難点は付属地外の鉄道沿線にある電信局であると指摘し、和文電報に限定や費用の徴収の条項を加えれば問題ないとしたうえで、この覚書の受け入れを清朝に勧告した。イギリスの覚書に対し、郵伝部は第二、第三、第四条は基本的に承認できるが、第一条については最善の場合、付属地外の電信局を撤去し、中国の電信局に和文のわかる電報配達員の配置や電報料金の優遇など便宜的措置を講じるとの意見を述べ、やむを得ない場合でも付属地外に存続する日本電信局の局名や場所を確定しなければならないという最低ラインを設定した<sup>171</sup>。外務部は右参議梁如浩と奉天巡撫唐紹儀の協議を経て、郵伝部が作った案に賛成し、日本が同意しなければ、2年または3年の期限を設定し、その間に和文電報のわかる人員を育成し、満期後の返還を目指す方針を決めた<sup>172</sup>。その後、リスボンで周万鵬、ドレイジングは清朝の提案を万国電信会議に参加する日本委員に打診したが、日本は再び受け入れ拒否の態度を示した。外務部は協議を中止したら、これまでの努力が無駄になり、日本の電信局が撤廃されないどころか、ロシアも既定の条約を破棄するだろうという危機感から、つなぎ合意として3年または5年間の期限付きで鉄道沿線開港場にある日本電信局の存続を認め、満期後両国が再協議する方向に軌道修正した<sup>173</sup>。この時期に清朝はすでにある程度の妥協を覚悟しており、郵伝部に送ったこの意見書には、外務部総理大臣慶親王、会辦大臣那桐、尚書袁世凱、左侍郎聯芳などの首脳陣が署名しており、日清交渉に臨む前の最終指針とも考えられる。

清朝政府の指示を受けて、リスボン万国電信会議や欧米視察を終えた周万鵬とドレイジングは帰途来日し、8月14日に電信協約の交渉再開を日本に照会した。翌日二人は5項目からなる覚書を提示した。すなわち、第一、鉄道付属地以外における日本電信線は日清電信協約の調印とともに清朝に引渡し、清朝はそれに相当する金額を支払う。第二、南満州鉄道に近接する開港場において、清朝は日本政府の電信専用のため、特別に一線を引いて鉄道付属地に接続する。その管理は清朝政府により行われ、10年間を期限とする。第三、前記特別線の取扱は日本政府が任命する事務官より清朝電信局内より行われ、清朝はそのための特別事務室を設ける。第四、特別線は日本の政府公電、仮名またはローマ字綴りの電報専用に限る、清朝の電信線と競争してはいけない。第五、前記開港場における日本電

<sup>170</sup> 光緒34年4月20日収、英朱使面遞節略一件「南満州電線事」（外務部檔案 02-02-007-01-002、02-02-007-01-003）。

<sup>171</sup> 光緒34年4月23日収、郵伝部函一件「南満電線事可否与唐中丞妥商惟葡会期迫宜早決議並抄送文件請查閱」、外務部檔案 02-02-007-01-006。

<sup>172</sup> 光緒34年4月29日致、郵伝部函「南満洲日本電局事」、外務部檔案 02-02-007-01-008。

<sup>173</sup> 光緒34年6月1日致、郵伝部函「中日電約事」、外務部檔案 02-02-007-01-011。

信局は直接に公衆電報を取り扱わず、すべて清朝の電信局を通して行わなければならない<sup>174</sup>。

そして、日本は交渉委員に外務次官石井菊次郎と外務省通商局長倉知鉄吉を定め、協議に応じた。だが、本格的交渉に入る前に、ドレイジングは日本側の要求に応じて、露清電信協約最終案を密かに石井に提供した<sup>175</sup>。これは極めて興味深い行動であるが、日本が入手したこの案は、実際に清朝電報局が東清鉄道会社に支払う手数料や決算の時期などのいくつか細かい所で正式な本文と異なっていた<sup>176</sup>。いずれにせよ、日本にとってはロシアと比べて不利にならないように、この露清電信協約を入手すること自体十分意味があった。ただ、日本は渡された協約の信憑性を疑っており、確認を試みていた<sup>177</sup>。結局その異同を知ったのは、1910年1月に東清鉄道副総裁ウエンツェリから露清電信協約の写しを入手した時であった<sup>178</sup>。

日本は清朝の案を受けて、外務、逓信、陸軍三省合議の上で、8月22日に対案5条を提出した。清朝の要求は基本的に認めたが、開港場にある日本電信局は鉄道付属地内と同等の扱いで、和文、英文の電報とも送受できることや清朝電信局に設置される日本電信室が直接に電報を受付・配達できることを求めた。また、電話について、別途協定を結ぶまで現状維持を提案した<sup>179</sup>。郵伝部は、それに基づき修正意見5条をまとめたが、日本の要求を認めない一方、開港場7カ所において、鉄道付属地と連結する日本政府専用の電信線を15年間貸与するとして期限を延ばした<sup>180</sup>。8月30日、周万鵬とドレイジングは郵伝部の修正意見を取り入れた形で、電信協約の大綱8条を石井に提出した。日本側は清朝に再考を

---

<sup>174</sup> 『日外』41巻1冊、260-261頁。

<sup>175</sup> 1908年8月19日、F.N. Dresing→外務次官石井菊次郎（外務省記録1.7.4.22「満州ニ於ケル日露及露清間電線関係雑纂」）。

<sup>176</sup> ドレイジングは露清交渉にも携わっており、条約の原案を熟知しているはずだが、日本に提示した案について、交渉の難航を見越して意図的に改ざんしたか、あるいはそれが本当の最終案なのかは不明である。

<sup>177</sup> ドレイジングの日本滞在中、奇妙な盗難事件が発生した。彼の就寝中に、中国電報関係の機密書類を含むすべての個人書類が盗まれたが、一人の容疑者も逮捕されず、紛失した書類も見つからなかった（Lancelot Lawton, *Empires of the Far East: A Study of Japan and of Her Colonial Possessions, of China and Manchuria and of the Political Questions of Eastern Asia and the Pacific Vol. II*, London: Grant Richards Ltd, 1912, pp.1203-1204）。

<sup>178</sup> 1910年1月26日、駐露臨時代理大使落合謙太郎→外務大臣小村寿太郎、第11号、2月6日、駐露臨時代理大使落合謙太郎→外務大臣小村寿太郎、機密往第9号（前掲外務省記録「満州ニ於ケル日露及露清間電線関係雑纂」）。

<sup>179</sup> 『日外』41巻1冊、264頁。

<sup>180</sup> だが、郵伝部の意見に対し、外務部は合意に達するため、周万鵬等の現場交渉者の意見を優先すべきと指示した。外務部が柔軟性を持って交渉を推進し、協議の早期成立を目指す指針とも窺える。光緒34年7月30日収、郵伝部函一件「周道万鵬等電称日外部送来電約辦法五条本部擬定更正各条並附原電請核定見復由」。光緒34年8月2日発、発郵伝部函「函復郵伝部中日電約先由周道等酌擬辦法請呈核定由」、外務部檔案02-02-007-01-013、02-02-007-01-014。

促したが、清朝は開港場にある日本電信局の扱う電報が日本電信系の直轄する地方に発着するものに限定することや、清朝電信局に設置される日本電信室の和文電報の受付、配達に限り承認すると譲歩し、9月9日に最終案を日本に提出した<sup>181</sup>。指定開港場の明記、電話線の不拡張など文言の修正や電信線の譲渡価格をめぐる、双方は協議を重ね、9月末に協約の原案は固まって、10月12日に日清電信協約が正式に締結された。8条からなる内容は次の通りである。

- 一、日清両国は関東州の一点と芝罘との間に海底線を敷設する。関東州より芝罘を7海里半離れたところまでは日本が敷設管理し、芝罘より7海里半までの部分は清朝が敷設管理する。関東州と芝罘両端は日清両国それぞれが運用するが、日本側の特別の必要に応じるため、毎日充分な時間を設け、在芝罘日本郵便局と海底線を直接連結し、芝罘発着の日本政府公電、和文公衆電報を海底線により日本電信系の直轄する地方と往復させる権利を有する。その通信に対し、日本は清朝に一定の首尾料を支払い、連絡用の特別電信線は清朝が架設維持する。清朝その他の地方に往復する通信について、日本は出来る限り芝罘において転送することを阻止し、またその租借地または鉄道付属地以外の清朝地域において海底線の陸揚げ、陸上電信電話線の架設、一切の無線通信を行わないことを承諾する。将来他国にそのような利益を与える場合、日本は最恵国待遇を適用される。芝罘—関東州間海底線のロイヤリティと首尾料に関する細目は別途協議して定める。
- 二、満州の鉄道付属地外における一切の日本電信線を直ちに清朝に引渡し、その対価として清朝は日本に5万円を支払う。満州の鉄道付属地外における日本の電話事業に関し、日清は別途交渉して協定を締結する。協定締結に至るまで、日本は清朝政府の認可を得ず、現在の電話サービスの拡張、またはその電話線を利用して清朝電信線と競争して電報発着を行わないことを承諾する
- 三、日本鉄道付属地に近接する満州の開港場安東、牛莊、遼陽、奉天、鉄嶺、長春において、清朝は前記の開港場より、鉄道付属地に達する一線または二線の特別電信線を日本電信事業の専用に供することを承諾する。該電信線の鉄道付属地に至る部分につき、清朝は良好な状態を維持保全する。
- 四、第三項に記する特別電信線は、清朝電信局にて日本政府が任用する日本事務員が取扱う。清朝は年間700メキシコ銀の賃料を以って、適當の特別事務室及び設備を供給するが、ただし、事務員の住宅は含まれない。
- 五、第三項に記する特別電信線は日本電信系の直轄する地方に発着する電報に限り使用される。
- 六、第三項に記する開港場における日本電信室は清朝電信局に受付事務室を設置し、その電報配達人は特殊の制服を着用せずに配達を行う。
- 七、日本は在満州日本電信線により送受する一切の電報に対し、ロイヤリティとして

<sup>181</sup> 『日外』41巻1冊、265-268頁。前掲『海防檔・丁 電線』、2822-2823頁。

年間 3000 円を清朝に支払う。

八、本協約は日清両国政府の承認を経たうえで、芝罘—関東州間の海底線及び在満洲日本電信線に関する協議の細目が妥結した後に実施する<sup>182</sup>。

こうして、大綱が了承されたあと、日本は新たに一人の委員通信書記官兼外務書記官田中次郎を委員の一人に追加し、細目の協議に入った。約 1 ヶ月の協議を経て、11 月 7 日に「芝罘—関東州海底線の運用に関する取極」(10 ヶ条)と「在満洲日清電信線の運用に関する取極」(15 ヶ条)に調印した<sup>183</sup>。芝罘—関東州間の海底線の取決めは清朝の原案に基づき、在満洲日清電信線の運用取決めも基本的に「東清鉄道電信協約」を踏襲した形となり、ロシアによる条約廃棄の危機を回避することができた。

日清協約が成立に至る経緯においては、イギリスの斡旋が大きな転機となったとも言える。日本は従来の強硬な姿勢から一定の譲歩を見せ、清朝も主権を守る原則論から便宜的措置を図るなど現実的対応策を取り、協議合意の土台を築いた。そして 1908 年 8 月に第 2 次桂内閣において外務大臣に再任された小村寿太郎は、1905 年の北京会議の全権大使でもあり、その経緯を熟知しており、穏健な態度をとっていた。日本側の交渉委員には外務次官が就任し、通信省と異なり、協調姿勢で協約を成立させた。さらに露清電信協約締結後、露清間の電信利用が便利になった一方、日清間、日露間の電信線が直接連結されず、情報の交換に不便であったことも政治的、経済的に協約成立を促す一因となった<sup>184</sup>。

#### 第四節 「密約」問題とその後の電信利用実態

日清電信協約の成立を受け、外務部はロシア公使とイギリス公使にその旨を伝え、ロシアと同等の条件で締結したため、1 年前のポコチロフの照会内容は自然に無効になると照会した<sup>185</sup>。しかし、やはり露清、日清協約では鉄道付属地外の電信局をめぐる対応が異なっており、日本電信局の存続を認めた「優遇」によりロシアが反発することを考慮し、日清

---

<sup>182</sup> 周万鵬の報告によれば、交渉において、外務省の担当委員は融通がきくが、通信省と陸軍省の態度が強硬で、決裂寸前の状況に、幾度か直面していたため、協議の締結を急ぐべきと判断したという（光緒 34 年 9 月 9 日収、郵便部函一件「中日電約事此次應否援照辦理之處希酌核見復並電駐日胡大臣照会日政府由」、外務部檔案 02-02-007-01-021）。

<sup>183</sup> 『日外』41 第 1 冊、281-294 頁。

<sup>184</sup> 例えば、ハルビン駐在日本領事が南満洲に連絡する場合、ロシアの電信線により長春に打電、ロシア電信局の配達を経て日本電信局に送信されるため、現地からは電信連絡の利便性を求める声が強かった（1908 年 2 月 3 日、駐ハルビン総領事川上俊彦→外務大臣林董、機密第 11 号、1908 年 7 月 6 日、駐ハルビン総領事川上俊彦→外務大臣林董、前掲外務省記録「満洲ニ於ケル日露及露清間電線関係雜纂」）。

<sup>185</sup> 光緒 34 年 9 月 29 日発、俄廓使照会「中日電約業經簽押璞前使声明廢約各節應毋庸議由」、光緒 34 年 9 月 29 日発、致英朱使節略「中日電約事」（外務部檔案 02-02-007-02-002、02-02-007-02-003）。



協約にある関係条文を削除し、ロシア公使に提示するための「副本」が作られた<sup>186</sup>。そして、11月中旬に光緒帝と西太后が相次ぎ逝去したため、清朝側の批准手続が一時的に滞り、1909年1月11日に外務部はようやく承認の回答を日本に通達した。ただ、ロシアが同じ優遇を要求する恐れがあるため、当分は密約として6ヶ月間の公開猶予を日本に申し入れた<sup>187</sup>。6月になると、清朝は「電信事務取扱上公衆ニシラシムヘキ必要ナル事項ヲ告示」して差し支えないとしたが、日本に対する特別優遇の条文のみを省略したいと希望した。さらに、12月に日本側のいつまで秘密にするのかという問い合わせに対し、ドレイジングが郵伝部尚書と話し合ったうえで、協約大綱の公開は可能だが、細目の公開によって列国特にロシアが同様の優遇を清朝に迫るだろうとし、日清両国の不利益を免れるため依然として非公開とすることを求めた<sup>188</sup>。清朝はロシアを含む諸外国が最恵国待遇を求めることを危惧し、協約の全文公開に終始慎重な態度をとっていた。

1909年2月10日に東三省電報局総管魏鴻鈞、上海電政局総辦ピーターセン（Vilhelm Petersen）は大連で日本の委員田中次郎、関東都督府通信管理局長加藤順次郎と電信線の接收作業を始め、計300キロメートル余りの電信線を回収し、4月1日に5万円の支払いを決済した<sup>189</sup>。同年7月に芝罘—大連線が開通したあと、日本は芝罘—大連—佐世保の海底線、満鉄沿線—安東—新義州線を通して、それぞれ南満州、朝鮮と本土間の通信網を形成した。しかし、協約上は芝罘と南満州間の通信は和文電報に限ると規定されていたが、実際には日本電信局による中国語電報の取扱は頻繁に発生した。清朝は南満州における日本電信局が芝罘—大連線による中国語電報を伝達している証拠を集め、自国利益への侵害や条約違反だと強く日本に抗議した<sup>190</sup>。日本はそれが局員の操作ミスであり、今後注意すると弁解したが、郵伝部はそれが一局に限らず、各日本電信局で起きている事実だと指摘し、再発の場合は中国電報局が損害賠償を求めると通告した<sup>191</sup>。

この問題の裏では、日清電信局の競争要素が浮かび上がってくる。中国の電報は漢字 1

<sup>186</sup> 光緒 34 年 12 月 15 日収、郵伝部函一件「另呈電約合同以備俄使索閱由」（外務部檔案 02-02-007-02-012）。

<sup>187</sup> 光緒 34 年 12 月 11 日発、日本伊集院使照会「奏准中日電約希知照外務省定期接收由」（外務部檔案 02-02-007-02-014）。『日外』42 卷 1 冊、215-217 頁。

<sup>188</sup> 『日外』42 卷 1 冊、229-230 頁。

<sup>189</sup> 宣統元年 1 月 5 日収、郵伝部文一件「派東三省電報局総管魏鴻鈞洋員畢德生接收中日電線條款陸線等合同希照復日使由」（外務部檔案 02-02-007-03-001）。郵伝部檔案 017000002002A「接收南満州鐵路境外日本電線文據」。宣統元年閏 2 月 11 日、駐日公使胡惟德→外務大臣小村寿太郎（外務省記録 2.7.1.11「日清電信協約締結一件 第 3 卷」）。

<sup>190</sup> 宣統元年 7 月 3 日発、日本伊集院使照会「東三省日本電局擅収華文商電應轉飭禁止由」（外務部檔案 02-02-007-03-008）。宣統元年 11 月 15 日収、徳連生致日使函「日人在東三省電局違背合同請飭禁止並関東租地界内不能核減二成報費亟請按月清賬」（郵伝部檔案 017000002006A「日電局擅収華文電報」）。

<sup>191</sup> 宣統 2 年 5 月 7 日収、日本伊集院使照会一件「奉天日本電局収發華文電報一案政府已嚴行申飭並將原送收条電稿照復由」（外務部檔案 02-02-007-03-009）。宣統 2 年 6 月 19 日収、東三省総督咨「請轉照日使立案東省日電局如再收華文電報應賠償損害」（郵伝部檔案 017000002006A「日電局擅収華文電報」）。

語を4桁数字で示すが、従来利用料金が高いため、1908年の万国電信会議でも議題に上がった<sup>192</sup>。そして宣統元年より一律2割を低減したが、基本的に同省宛は1語銀0.08元、他省宛は距離によって次第に増加した。例えば、奉天—直隸間は銀0.1元、奉天—山東間は銀0.13元となっており、暗号電報はその倍であった<sup>193</sup>。一方、「芝罘—関東州海底線の運用に関する取極」によれば、満州間の和文電報は1語ごとに銀0.1元、芝罘—関東州間は0.15元となっていた。日本電信局は中国人から漢文電報を受付、それにふり仮名をつけて送信し、受け取った日本局でまた漢文に訳す手法を使っていた<sup>194</sup>。日本の電信局は料金が安い上に、スピードも早いため、一般の中国人にも歓迎されていた。同盟会の機関紙はそれに危機感を抱き、中国の電報局を改良しなければ、名目上の「主権回収、利権挽回」に過ぎないと酷評した<sup>195</sup>。

## 小結

本章では、1905年から1908年にかけての清朝の対応を中心に、露清、日清両電信協約の成立過程を明らかにした。一定の規模に達していた東三省の電信事業は清末の義和団事件、日露戦争を経てほとんど破壊された。「新政」期に進められた国有化政策により、清朝政府は電信線や電信局（所）の新設など、事業の基盤を強化すると同時に、日露を相手に鉄道付属地外の電信利権の回収、芝罘—大連間海底線の敷設、清—韓国境電信線の連絡などの課題に直面した。清朝は1905年の満州問題に関する北京会議において、一旦日本と芝罘—大連線の合同経営、南満州における電信問題の協議について合意したが、翌年東京で行われた会談では双方の立場が決定的に食い違い、早くも交渉が決裂した。清朝は主権への侵害を理由に、鉄道付属地外の日本電信局の撤廃を強く求めた。日本は日露戦前のロシアの利権の継承と既得電信権益の確保という立場から、芝罘側の電信局運用権を固持し、鉄道付属地外の電信局撤廃を拒否し続けた。両方の交渉が難航するなか、ロシアは戦後満州において守勢に転じたため、1907年10月に北満の鉄道付属地外の電信線の返還をめぐり清

---

<sup>192</sup> 周万鵬は万国電信会議にて南満州における日本電信局による中国電信利権への侵害を訴えたが、参加者からは中国電報局が料金を下げ、サービスを改良しない限り、この問題を受理しないと注文をつけられた（“The Imperial Chinese Telegraphs”, *The Far Eastern Review*, July 1908, p.34）。

<sup>193</sup> 前掲『交通史電政編』第2章、165-167頁。

<sup>194</sup> 和文電報の1語は7字の片仮名で計算するのに対し、中国語電報の1語は1字に対応しているため、同じ字数の漢文電報を送信する場合、日本電信局経由のほうは料金が安い。しかも、日本電信局は送信先の局名、受取人の宛名を無料とし、暗号電報も別途料金を取らない措置を打ち出し、中国人の利用者を多く取り込んだため、清朝電報局の収益が激減した。

<sup>195</sup> 「電報收回之無効」『民呼日報』1909年6月24日。「営電收回之主権」『民立報』1910年11月15日。

朝と順調に協約を締結した。しかし、その後ロシアは協約破棄を代価に、1年以内に日本と同等の条件で協約を結ぶよう圧力を加えた。日本を交渉のテーブルにつけるため、清朝は日本と同盟関係にあるイギリスの斡旋を求め、日本の譲歩を促した。その結果、お互いに妥協点に達し、清朝は鉄道沿線開港場にある一部日本電信局の期限付き存続を認める代わりに、日本から鉄道付属地外における電信局の撤廃、電信線の引渡し、通信サービス不拡充などの承諾を得た。ただ、清朝は露清、日清電信協約によって東三省における電信主権を取り戻しても、完全に利権を回収したわけではなかった。日本電信局が中国語電報を取り扱った実態は、協約違反の嫌いがありながら、高い電報料金への反発からむしろ現地で受け入れられていた。このような条約文の規定と現実との乖離にも留意する必要がある。

一方、日清、露清電信交渉を追うことで、清朝の電信政策決定の過程についても垣間見ることができた。中国の電信事業というと、長らくその経営に関わってきた盛宣懷が想起されることが多いが、実は袁世凱が国有化の移行期に電政大臣を務め、大きな役割を果たしていた<sup>196</sup>。袁は電信事業国有化の責任者であり、対外電信交渉の中心的人物でもあった。袁は日清交渉のイニシアティブを取ろうとして、1905年9月に早期交渉の意欲を示し、交渉案の作成にも関わった<sup>197</sup>。袁世凱が外務部尚書に転任したあとも、郵伝部と外務部は日清協議に関し、緊密な連携をとっていた。実務交渉のレベルでは、もう一人のキーパーソン、デンマーク人の電政監督ドレイジングが独、露、日などとの対外交渉の場で活躍していた。特に日清交渉の過程では、双方の意思疎通のうえで重要な役割を果たした。ドレイジングと日本の接点は1895年に壱岐―対馬間海底線の補修・新設工事の責任者を担当した時期に遡ることができる。彼は、その功績と義和団事件後の大沽―上海間電信線の敷設による連合軍の通信への貢献、通信参考書の贈与などが評価され、1902年に日本で勲六等旭日賞を授与された<sup>198</sup>。日本に送信した密電内容や彼の行動からみても、日本との関係はこれだけに留まらなかったであろう。ドレイジングと日本との関係や、大北会社との関係な

---

<sup>196</sup> 袁世凱は1902年から督辦電政大臣に就任し、1906年郵伝部が設立されると退任したが、その後も依然として郵伝部に影響力を及ぼしていた。前後して郵伝部左侍郎に就任した唐紹儀、朱宝奎（元上海電報局総辦）、呉重熹（元会辦電政大臣）はすべて袁の側近であり、郵伝部尚書在任期間最も長かった陳璧も袁世凱に近い人物である。袁世凱の政治顧問を務めたモリソン（G. E. Morrison）は1906年12月9日に友人宛の手紙でこう指摘している。「鉄道、電報、汽船に対するコントロール権を解除されたことは、彼のメンツを潰し、権力と威信を失わせたとと思われるが、新しい部には彼の三人の側近が入っているため、総督はこのステップに必然的に同意する。この三人は最も緊密の家族関係、保護人関係と利害関係で結びついている」Hui-Min Lo ed., *The Correspondence of G.E. Morrison: 1895-1912*, Cambridge; New York: Cambridge University Press, 1976, p.397. 蘇全有「1906年袁世凱奏辞八項兼差問題考訂」『江漢論壇』2009年12期。

<sup>197</sup> 露清電信協約の素案は、1904年の独清鉄道電信交渉の際に作成した「鉄道電報定款」をもとにしており、1906年の東京協議案が日清電信協約及び附属の2つの取決めの骨組みになっている（前掲『海防檔・丁 電線』、2495-2499頁）。

<sup>198</sup> 国立公文書館所蔵行政文書、本館2A-017-00・勲00099100「大北部電信会社技師丁抹国人エフ、エン、ドレシグ叙勲ノ件」。

どについては、今後の課題としたい。

では、電信交渉の過程において、日清露三国はどのような関係にあったのか。前述の如く、日清間の協議が不調だったのに対し、露清間は非常に順調に決着をみた。また、1907年7月に第1次日露協約が成立し、満州での両国の利益範囲について協定が結ばれたが、一方でロシアは日清電信交渉の進展に注目し、不利を被らないよう清朝に協約の破棄を言明した。難局に立たされた清朝はやむを得ず「優遇」措置を許諾する形で日本と協約を締結したが、またそれを「密約」として日本にある種の「協力」を求めた。ここに、満洲における電信権益をめぐる三国の思惑が複雑に絡みあう様子が窺える。

さらに、その交渉過程で見過ごせないのが、大北電信会社が少なからぬ影響力を与えたことである。特に日本と清朝が大北に与えた対外通信の特許は、日清電信交渉をはじめ、清韓通信、日本による釜山―対馬線の買収などの諸問題の成り行きを大きく左右した。日本は佐世保―大連線の開通や満鉄沿線、租借地と本土の和文通信線路を確保したが、大北の強い反対により、それを局地的通信に限定することとなった。その結果として、清朝が望んでいた大北を経由しない日清韓間直接通信の構想に積極的反応を示さなかった<sup>199</sup>。これはつまり、大北が持つ通信の特許は日露戦争によってその一角を崩されたが、他方で、清朝にとっても、日本にとっても、乗り越えられない限界があったことを示している。

---

<sup>199</sup> 1910年、韓国併合が行われたあと、10月29日に外務部は日本公使伊集院彦吉に照会し、鴨緑江を渡る安東―義州線の接続について協議再開を求めた。逓信省は大北と釜山対馬線の買収協議が山場を迎え、日清間の通信問題は「徐ニ其ノ利害得失ヲ研究」する必要があるため、棚上げのままにした（外務省記録 1.7.4.31「満州ト朝鮮トノ境上ニ於テ日清両国電信接続協定希望ノ儀清国ヨリ申出一件」）。

### 第三章 北京政府の電信借款

#### —交通部電政顧問中山龍次からみた「日中提携論」—

民国期に入ると、中国は日本との間に上海—長崎間の海底ケーブルの敷設交渉をはじめ、数多くの電信、電話借款を締結し、非常に密接な関係を築いていた。それは、日本が 1913 年以降大北の国際通信独占権からの脱却を実現したこと以外に、第一次世界大戦の勃発による欧米勢力の減退とも関連している。

このような通信領域において、中国が日本とのつながりを持つようになったのには、中国政府に雇われていた日本人顧問の存在が一つの要因であったと考えられる。本章が扱う中山龍次のような、現場第一線の技術顧問に注目した研究はまだ少ないが、彼らが中国に渡り、顧問として具体的にどのような活動をして、日本の対外借款や通信交渉の過程において、どのような役割を果たしたかを解明することは、この時期における日中間の通信関係を理解するために有効な手段の一つだと考えられる。

ここで、中山を研究対象として取り上げた理由について述べたい。第一に、彼の顧問としての任期が非常に長かったことがある。中山は交通部が初めて雇った日本人電政顧問であり、15 年にわたって中国に滞在し、北京政府のほとんど時期を通じて雇用されている。一般に技術顧問は 3～5 年の雇用期間だったので、中山は珍しい例とも言える。第二に、今まで主に研究されてきた著名な日本人顧問とは異なり、技術専門家として招聘された側面が強いためである。これまでに日本人法律顧問や軍事顧問に関して多くの研究がなされてきたが<sup>200</sup>、技術顧問に関する研究の蓄積はまだ多いとは言えない。中山と同じ時期に中国政府より招聘された日本人顧問に関していえば、法学博士の有賀長雄法律顧問や、鉄道院副総裁の鉄道顧問平井晴二郎などが着目されたが、訪中以前にすでに相当高い地位を得ていた彼らはむしろ特殊な事例であった。つまり、中山のように何らかの技術に優れているものの、それほど著名でなかった人物が顧問として招聘される事例が決して少なくなかった。第三に、中山龍次に関する系統的な研究が今まで行われてこなかったためである。借款研究や日中通信交渉の研究に中山に関する記述が断片的に見られるものの、特に彼に焦

<sup>200</sup> 山根幸夫「袁世凱と日本人たち—坂西利八郎を中心として」『社会科学討究』30 巻 3 号、1985 年。李廷江「辛亥革命時期における日本人顧問」『アジア研究』39 巻 1 号、1992 年。同「民国初期における日本人顧問—袁世凱と法律顧問有賀長雄—」『国際政治』115 号、1997 年。松下佐知子「清末民国初期の日本人法律顧問—有賀長雄と副島義一の憲法構想と政治行動を中心として」『史学雑誌』110 編 9 号、2001 年。熊達雲「中華民國の多難な船出と日本人顧問たち—南京臨時政府法制顧問の寺尾亨・副島義一を中心に」陶徳民・藤田高夫編『近代日中関係人物史研究の新しい地平』（東京：雄松堂出版、2008 年）。楊典錕「近代中国における日本人軍事顧問・教官並びに特務機関の研究（1898—1945）」東京大学人文社会系研究科博士論文、2008 年。

点を当てて彼の活動について総合的に検討したものはない。本章は電政顧問としての中山龍次を中心に、彼の中国における活動を追いながら、その電信借款とのつながりや日中の通信分野に与えた影響などを明らかにしたい。

## 第一節 中山顧問招聘の経緯

本節では、まず中山はどういう人物であったのかを紹介し、さらに彼の中国渡航の背景について検証する。

中山龍次は 1874 年に新潟県十日町に生まれ、1892 年に東京郵便通信学校を卒業し、技師として逓信省に入った。1903 年に電信電話事業研究のため一年間ドイツ及びイギリスに留学した。彼は、その後引き続き電信電話事業視察のため欧米各国に出張し、1905 年 9 月に帰国した。そして、1913 年 6 月に中華民国北京政府交通部の招聘に応じて、籍を逓信省に置いたまま電政顧問に就任した。1928 年 1 月に帰国するまで 15 年間に渡って中国で勤務し、その間 1919 年 4 月に中華民国政府より「二等大綬禾嘉禾勲章」、1925 年 2 月に「二等宝光嘉禾勲章」を受賞した。1923 年 3 月には日本電気協会より支那電気事業功労者として表彰を受けた。日本に戻った後、逓信省を退職し、日本放送協会関東支部常務理事に就任した。その後、日本ラジオ協会会長（1933）、日本放送協会常務理事（1934・1944）、電信電話学会会長（1936）、電気通信協会会長（1938）、東京ロータリークラブ会長（1941）、日本体育協会理事（1942）などを歴任した。終戦後、中山は電気通信協会会長、日本放送協会理事を辞任し、郷里の十日町に戻って市長を務め、治水や教育などの社会活動に熱心に取り組んだ<sup>201</sup>。彼の地元への貢献を顕彰するため、1955 年に十日町の宮本公園に胸像が立てられた。1962 年 6 月 29 日に脳軟化症で亡くなった<sup>202</sup>。

以上のように、彼は欧米留学の経験を持ち、技師として活躍すると同時に、多くの電気通信に関する著作も出しており<sup>203</sup>、いわゆる電気通信専門家の色が強い「技術畑」の人であった。そして、15 年間に及ぶ中国交通部顧問の経験は彼のキャリアにおいて非常に重要なものであったと思われる。それでは、彼はなぜ中国に渡ったのか、その中国経験は彼のキャリアにどのような意味を持つのか、これらの点を、以下において民国初年の中国電気通信事業の概況と結びつけて、その招聘経緯を検討したい。

---

<sup>201</sup> 松岡譲編『中山龍次』（新潟：中山龍次先生顕彰会、1958 年）。

<sup>202</sup> 「中山龍次氏（元電気通信協会会長）死去」『読売新聞・朝刊』1962 年 6 月 30 日。

<sup>203</sup> 中山の主な著作は以下のとおり。『欧米ニ於ケル電信電話事業』（東京：逓信省通信局、1913 年）、『放送事業と社会』（東京：東京中央放送局、1930 年）、『欧米に於ける放送事業調査報告』（東京：日本放送協会関東支部、1931 年）、『ラヂオを語る』（東京：誠文堂、1933 年）、『戦争と電気通信』（東京：電気通信協会、1942 年）、『戦ふ電波』（東京：科学新興社、1943 年）。

民国初年の中国は主に三つの国際通信路線を有していたが<sup>204</sup>、ほとんど大東、大北両電信会社に独占されていた。また、国内の通信網に関しては、主に電報総局・郵便部（清朝）、交通部（民国）の所轄のもとで建設を進め、清末までにすでに全国の大都市にわたる電信ネットワークを構築していた。1912 年年末の時点で、各省の電報局は合わせて 565 カ所にのぼった<sup>205</sup>。技術教育の面においては、1909 年に交通伝習処所を創設し（1917 年 1 月に鉄道管理学校と郵電学校に分離）、外国人教師を招聘し、卒業生を海外に実習させるなど、電気通信専門の人材育成に力を入れていた<sup>206</sup>。交通部は自らの主導で、1913 年に中華全国電気協会を発足させ、月刊誌『電気』を発行して、各地の連携を強化するために、電気知識の普及及び電気事業の発展を目指した<sup>207</sup>。

他方、日本は中国と同じように、1882 年に長崎―釜山線敷設と引換に、20 年の期限付きで大北の対外通信特許を認め、1900 年 3 月にさらに 1912 年末まで延長した。日本は、期間満了を迎えるにあたり、1912 年 6 月から大北と契約の改定を協議しはじめた。日本は大北との交渉をきっかけに、従来の制約に縛られないように、①台湾―香港間の海底線新設②長崎―上海間の海底線新設若しくは既設線買収③ロシア政府、中国政府及び大北会社と交渉し、日露、日中間の電信連絡を実施するという自己目標を設定した<sup>208</sup>。ところで、長崎―上海間の海底線の一端は中国の上海にあるため、交通部はその交渉に敏感な反応を示し、不利益を被らないように、早期に日中の協議を始めるべきだと外交部に提案した<sup>209</sup>。それを受けて、外交部は 1912 年 7 月 1 日に日本の駐北京公使伊集院彦吉に照会し、日本と

---

<sup>204</sup> 第一の線路は 1871 年に大北がウラジオストク―長崎間、長崎―上海間の海底線を連結し、シベリア横断の対ヨーロッパ北回り線を完成させた。第二の線路は 1883 年に大東がロンドンからインド、シンガポール、香港を経由し、主に植民地を結ぶ南回り線を構築した。第三の線路はアメリカの商業太平洋ケーブル社が 1904 年に上海、マニラ、グアム、ハワイを経由し、サンフランシスコまでの通信網を完成させた。

<sup>205</sup> 千葉前掲書『近代交通体系と清帝国の変貌―電信・鉄道ネットワークの形成と中国国家統合の変容』。前掲『交通部電政編』第 2 章、58 頁。

<sup>206</sup> 交通部総務庁育才科編『交通部特殊教育沿革史』（北京：交通部総務庁、1918 年）。

<sup>207</sup> 中華全国電気協会は電学専門知識者及び電気事業経営者を会員とし、初代会長に交通部電政司長龍建章が就任し、166 名の会員には交通部職員、各地の電報局、電話局、電灯会社の経営者及び技師、工業学校の校長・教習などが含まれていた（中華全国電気協会編集部『電気』第 1 期、1913 年 12 月、71-92 頁）。

<sup>208</sup> 1912 年 5 月 22 日、陸軍参謀総長長谷川好道→陸軍大臣上原勇作、「大北会社ニ與ヘタル特許期限満了後ニ於ケル帝国外信政策ニ対スル軍事上ノ要求」。防衛省防衛研究所所蔵陸軍省密大日記 T3.3.6「大北電信会社ニ與ヘタル特許期限満了後処置ニ関スル件」。大野の指摘によれば、明治期に日本の通信政策は東アジアとの通信に主眼が置かれ、欧米との通信改善の姿勢は希薄であった。また、主管官庁である逓信省では、権限、情報、経費などが制限されたため、いきおい軍部の主導のもとの計画推進が中心となっていた（大野前掲書『国際通信史でみる明治日本』、263 頁）。

<sup>209</sup> 1912 年 6 月 28 日、交通部→外交部、中央研究院近代史研究所編『中日関係史料 郵電航漁鹽林交渉（中華民国元年至五年）』（台北：中央研究院近代史研究所、1975 年）、4-5 頁。1912 年 7 月 1 日、外交部→駐北京公使伊集院彦吉（前掲『中日関係史料 郵電航漁鹽林交渉（中華民国元年至五年）』、5 頁）。

大北電信の交渉に先立って、日中交渉を行いたい旨を伝え、協議の場所などを知らせてほしいと求めた<sup>210</sup>。その後、日本は中国、大北電信会社、大東電信会社と交渉を重ね、大北が有する長崎—上海線の平行線を建設する協議を締結した。1914 年末にこの海底線の建設は完了し、それ以降和文電報の取り扱いで日中間の通信において重要な役割を担った<sup>211</sup>。この時期において、日中間通信の整備を重要課題として念頭に置き始め、通信分野での中国進出の布石として、中国に顧問を送り込むことを考え始めた。

1912 年 11 月、長年中国の電政顧問を勤めていたデンマーク人顧問ドレイジングが病死すると、外務大臣内田康哉は駐北京公使伊集院彦吉に連絡した。その指示の内容は通信省の希望を受けて、後継者として日本人顧問の推薦を働きかけるために中国側の意向を探るようというものであった<sup>212</sup>。しかし、それと同時に英、仏、独などの各国も動き出し、交通部に自国人顧問の採用を申し入れた。また、日本北京公使館の高尾亨書記官が電政司長龍建章、交通総長朱啓鈴とそれぞれ会談したところ、郵便と電信に関する豊富な経験を有し、かつ英語が堪能な者を招聘したいという中国側の意向を把握できたので、適任者を探すべく外務省に協力を要請した<sup>213</sup>。それに応えて、外務大臣加藤高明は 2 月 6 日に通信大臣後藤新平に密函を送り、適任者の推薦を依頼した<sup>214</sup>。約一週間後、後藤新平が二人の候補者を推薦してきた。第一候補者は通信技師の中山龍次であり、第二候補者は通信管理局長の藪内敬之助であった<sup>215</sup>。

外務大臣の加藤はさっそくこの二人の履歴などを伊集院に送付し、手当などを含めて中国側の具体的条件を打診させた<sup>216</sup>。ところが、第二候補者の藪内が身体不適との理由により、招聘を辞退する旨が通信省から伝えられた<sup>217</sup>。伊集院の交渉の結果、交通部からはアメリカミシガン州アルビオン大学の学士であり、かつ管理局長である藪内の招聘を希望する回答を得ていたが、本人辞退の連絡を受けて、同氏と同様の経歴・職位を有する適任者

---

<sup>210</sup> 1912 年 7 月 1 日、外交部→駐北京公使伊集院彦吉（前掲『中日関係史料 郵電航漁鹽林交渉（中華民国元年至五年）』、5 頁）。

<sup>211</sup> 貴志前掲論文「長崎上海間「帝国線」をめぐる多国間交渉と企業特許権の意義」。

<sup>212</sup> 1912 年 11 月 30 日発、外務大臣内田康哉→駐北京公使伊集院彦吉、密電。外務省記録 3.8.4.16-2『外国官庁ニ於テ本邦人雇入関係雑件/清国之部』（以下、外交記録①と略記）。

<sup>213</sup> 1913 年 1 月 31 日発、駐北京公使伊集院彦吉→外務大臣桂太郎、密函、機密第 21 号（外交記録①）。伊集院によれば、中国側の提示した基本条件は、電政会計に関する顧問で、月給 500 元、期限は三年であった。また、日本からの最初の電政顧問であるため今後の交流発展を考えた上で、専門能力以外に品性にも注意して適任者を探す必要があること、特に交通部には広東人の勢力が強く、欧米留学経験者も多いことから、条件の一つとして英語の素養があることを強調している。

<sup>214</sup> 1913 年 2 月 6 日発、外務大臣加藤高明→通信大臣後藤新平、密函、機密送第 11 号。（外交記録①）。

<sup>215</sup> 1913 年 2 月 12 日発、通信大臣後藤新平→外務大臣加藤高明、函。（外交記録①）

<sup>216</sup> 1913 年 2 月 13 日発、外務大臣加藤高明→駐北京公使伊集院彦吉、密電、密送第 42 号。（外交記録①）

<sup>217</sup> 1913 年 3 月 5 日、逓信省通信局長田中次郎→外務省政務局長阿部守太郎、密函、密第 83 号。（外交記録①）



の推薦が改めて求められた。また、給料については前任のドレイジングの例を参照して、月給 600 元、宿舍料 50 元、旅費 300 元の条件で交通部と一時合意した<sup>218</sup>。外務大臣牧野伸顕は 3 月 17 日に元田肇通信大臣に至急新たな人材の推挙を依頼したが<sup>219</sup>、通信省はほかの適任者を見つけられず、そのまま中山を推薦することになった<sup>220</sup>。

だが、中山は技師の身分で特に目立つ経歴を持たなかったため、中国側が人選に満足しないことが予想された。難局を打開するため、伊集院はほかの人脈ルートを使って、中山を東京出張中の前交通部司長栄永青<sup>221</sup>に紹介するよう提案した<sup>222</sup>。4 月 16 日に通信局長田中次郎主催の宴会で、中山龍次は栄永青に紹介され、懇談を行った。その結果、栄永青は中山を気に入ったらしく、ほどなくして交通部に対し、中山の招聘に賛同する報告をしたようである<sup>223</sup>。その後、伊集院が電政司長の龍建章に確認したところ、交通部は中山の招聘を内定し、月給を 750 元としたことがわかった<sup>224</sup>。給料について、当初通信省は月給 800 元を執拗に要求したが、中国側は難色を示していた。また外務省は中国側より提示してきた給料基準は従来の例に沿わないものの、これはあくまで高尾と龍建章の個人的関係によるものであるからと説明し、契約条件に同意して早期成立をはかるようにと、通信省に促した<sup>225</sup>。4 月末、中山は契約条件に同意し、在官のまま顧問に就任することを決めた。伊集院によれば、交通部も正式に中山の招聘を決定し、本人の早期赴任を求めたという<sup>226</sup>。

5 月 16 日に着任した中山は 6 月 10 日に龍建章と契約に調印した。契約上の正式の名称は交通部電政顧問兼工程教習であった。主な職務は各種の電気事業展開方法を企画し、電政の人材を育成することと定められ、月給は 750 元、任期は三年、継続する場合は三ヶ月

---

<sup>218</sup> 1919 年 3 月 7 日発、駐北京公使伊集院彦吉→外務大臣牧野伸顕、密電、機密第 79 号（外交記録①）。

<sup>219</sup> 1913 年 3 月 17 日発、外務大臣牧野伸顕→通信大臣元田肇、密電、機密送第 18 号（外交記録①）。

<sup>220</sup> 1913 年 3 月 27 日発、通信省通信局長田中次郎→外務省政務局長阿部守太郎、機密送第 20 号（外交記録①）。

<sup>221</sup> 栄永青（1868—1941）、字月泉。江蘇省無錫出身。清朝郵伝部直轄の上海電報学堂を卒業、交通部電政司長、江蘇電政局監督などを経て、1918 年より無錫栄氏企業に入り経営管理者として活躍。外務省情報部編『現代支那人名鑑』（東京：東亜同文会調査編纂部、1925 年）、835 頁。無錫市滨湖区档案局 HP より（[http://daj.wxhb.gov.cn/info\\_detail.aspx?id=131](http://daj.wxhb.gov.cn/info_detail.aspx?id=131) 2014 年 7 月 2 日アクセス確認済み）。当時交通部は長崎—上海間「帝国線」敷設をめぐる、栄永青、薩福楸、ピーターソン三人を東京に派遣し、日本との秘密交渉を行っていた。貴志前掲論文「長崎上海間「帝国線」をめぐる多国間交渉と企業特許権の意義」、26 頁。

<sup>222</sup> 1913 年 4 月 11 日発、駐北京公使伊集院彦吉→外務大臣牧野伸顕、電（外交記録①）。

<sup>223</sup> 1913 年 4 月 19 日発、外務大臣牧野伸顕→駐北京公使伊集院彦吉、密電、機密送第 105 号（外交記録①）。

<sup>224</sup> 1913 年 4 月 21 日発、駐北京公使伊集院彦吉→外務大臣牧野伸顕、電（外交記録①）。

<sup>225</sup> 1913 年 4 月 28 日発、駐北京公使伊集院彦吉→外務大臣牧野伸顕 1913 年 4 月 29 日発、阿部政務局長→田中通信局長（外交記録①）。

<sup>226</sup> 1913 年 4 月 30 日、通信省通信局長田中次郎→外務省政務局長阿部守太郎、密函、函第 83 号、1913 年 4 月 30 日、外務大臣牧野伸顕→駐北京公使伊集院彦吉、電、1913 年 5 月 2 日、駐北京公使伊集院彦吉→駐北京公使伊集院彦吉、電（外交記録①）。

前に通知することなどが決められた。また、デンマークの強い要望によって雇用されたデンマーク人の電政顧問エリクセンとラーセンも大体これと同じ条件であった<sup>227</sup>。日本人顧問とデンマーク人顧問の同時招聘は、中国にとってバランスを取るための措置だったと考えられるが、日本の電気通信事業の始まりが大体中国と同じ時期であって、その後急速に発展していたため、意識的に日本経験を参照する要素もあると思われる。後述するように、中山は電気通信事業だけでなく、日本の郵政貯金制度について意見を聞かれることもあった<sup>228</sup>。

ここで、北京政府における日本人顧問の位置づけを見ておきたい。表 1 で示したように、1913 年 11 月の時点で、善後大借款で雇用された塩税顧問のほかに、中央部門において少なくとも 16 人の外国人顧問がいた。日本人顧問は其中で多数を占め、中国政府における地位も高く、政治的発言権が増大する傾向にあった<sup>229</sup>。この時期に袁世凱が多く日本人顧問を招聘したことについては、日本の新聞からは「時局救済に関し、内政上には財政の整理、外交上には日本と親密の関係を結ばんと期」する行動とも見なされている<sup>230</sup>。

---

<sup>227</sup> 1913 年 6 月 10 日、交通部顧問中山龍次→交通部司長龍建章、函（外交記録①）。1913 年 7 月 5 日、外交部収交通部函。中央研究院近代史研究所編『中日関係史料・一般交渉（中華民國元年至五年）』（台北：中央研究院近代史研究所、1986 年）、238-242 頁。

<sup>228</sup> 「關於郵政貯金暫行章程之意見」、1916 年 12 月 28 日、顧問中山龍次→交通総長、次長。全国図書館文献縮微複製中心『中国近代郵政史料』（北京：全国図書館文献縮微複製中心、2005 年）、373-403 頁。

<sup>229</sup> 李廷江前掲論文「辛亥革命時期における日本人顧問」、16 頁。

<sup>230</sup> 「袁の親日政策 日本顧問増聘」『東京朝日新聞・朝刊』1913 年 6 月 29 日。

表1 中央政府雇用外国人顧問一覧表（1913年11月時点）			
地位	国籍	氏名	契約内容
交通顧問	日	鉄道院副総裁 平井晴二郎	1913年6月18日 契約調印 期限3年 年俸3000ポンド
國務院法政局顧問	日	法学博士 有賀長雄	1913年3月より5ヶ月 月2000元 9月より1年 年俸38000円
總統府顧問	日	陸軍大佐 坂西利八郎	1911.11 備聘
交通部電政顧問	日	通信技師 中山龍次	1913年6月10日 調印 月俸750元 期限3年
税務委員	日	丸亀税務監督局長 河田貫三	推薦中
税務委員	日	元函館税関長 常吉徳林	
参謀本部測量学校	日	海軍大尉 加藤長太郎	1913年8月中契約成立 月俸400元、 期限1年半
大總統法律顧問	米	コロンビア大学教授グッドナウ (Frank Johnson Goodnow)	1913年3月 契約調印 期限3年 年俸12000ドル
海軍兵学校教官 (上海)	英	海軍大佐ハロルド・クリスチャン (Harold Christian)	1913年10月 選任
大總統政治顧問	英	モリソン (G. E. Morrison)	1912年7月 契約成立 年俸3950ポンド、期限5年
工業顧問	独	独逸グルコニア造船所副社長 パウラート・パウエル (Baurat Bawel)	1913年7月頃 備聘確定
財政部顧問	独	独逸帝国銀行支配人 アーンホルト (Aunhold)	1913年9月中 備聘確定
陸軍部	仏	前在北京フランス公使館付武官 ブリッソー・デマイエー (Brisuad Demiaillet)	1912年8月16日 契約成立
ブリッソー・デマイエー の補佐官	仏	陸軍大尉文学博士 フランシス・バーレー (Francis Balley)	1913年7月 就任
国際法顧問	ベルギ	ドコット (De Codt)	内定
電政顧問	デンマーク	エーエッケ・エリクセン (A. H. Eriksen)	1913年7月 就任

出典：外務省記録3.8.4.16-2 『外国官庁ニ於テ本邦人雇入関係雑件・清国之部』をもとに筆者作成

## 第二節 交通部と日本の対中電信借款

本節では、中山龍次が遺した報告、雑誌への寄稿文や伝記などを中心にして、中国に渡った彼の具体的活動を中心に考察する。断っておきたいのは、中国側史料のなかには中山に触れた記述が極めて少なく、筆者の所見では、日本留学経験者が北京で発行していた雑誌『電界』に彼が寄付金を出したり<sup>231</sup>、学者曾友豪が書いた『中国外交史』の中で言及さ

<sup>231</sup> 鄧子安電気工程師事務所『電界』第20期、1918年2月15日。鄧汝欽、字子安、直隸出身、東京高等工業学校電気科卒業生、帰国後北京電話局工程師、中華工程師学会代表、北京総商会代表などを歴任し、また鄧子安電気事務所を創設し、『電界』『電気工業雑誌』を創刊した。『電界』は1917年9月に北京に創刊し、1919年4月に休刊。月に2回発行された。宗旨としては「電気知識の啓蒙、電気教育の普及」を掲げ、国内電気領域における新技術、新理論を紹介し、主に電気に関する論著、報道、科学知識などを掲載した。「発刊詞」『電界』第1期、1917年9月1日。

れたりした事例しかない<sup>232</sup>。従って、以下ではひとまず主に日本語の史料に依拠しながら、彼の活動や役割を解明していきたいと思う。

## 1. 中国の電気通信事業に関する認識

中山は欧米留学の経験を有し、電気通信事業に詳しい反面、もともとは中国との接点はなかった。中国着任後、彼はまず日本の電報、電話事業の概況及び発展趨勢を紹介し、中国電信事業の技術改良及び行政面での改革の必要性を指摘した<sup>233</sup>。また、交通部による実地調査を通じて、電報価格制度の見直しや電報建設の重要性を訴え、電信事業経営の具体的方針を提案した<sup>234</sup>。さらに、中国の電報人材の育成や交通博物館の拡充などについても意見を具申した<sup>235</sup>。これらの文章は中華全国電気協会が発行した雑誌『電気』にも掲載されたことから、電気事業関係者に広く読まれたものと思われる。その後、1919年1月にまとめられた『中国電政意見書』には、上述の意見書を含め、行政、技術、調査報告などの三つの面からこれまで中山が電政司長や交通総長に提出した33篇の意見書を収録している。刊行の理由として、中山は以下の3点を挙げている。第一に、欧米及び日本など各国の制度、先例、法規、統計を収集し電政当局者の参考とすることで、中国の国情に適合する良法が制定されればと考えたためである。第二に、以前に提出した意見の中には諸事情によって実施されていないものがあるが、それも重要な問題であるため、今後の研究に必要な資料として提供することである。第三に、事業の改良及び拡張を行うには中央と地方の実務に携わる官僚に知識を普及する必要がある、そのため欧米及び日本など各国の実例を紹介するためである<sup>236</sup>。当時の交通総長曹汝霖、交通部参事兼郵電学校校長陸夢熊、交通部参事署電政司長蔣尊簋が寄せたそれぞれの序文では、中山の功績をアピールし、顧問としての役割を高く評価している<sup>237</sup>。

上述のように、中国の電信事業は長期間大東、大北両電信会社に寡占されてきた。長崎—上海線などの交渉において、日本は中国進出に苦心しており、中山の顧問就任もその布石とも考えられる。ここで注意しなければならないのは、中山は在官のまま中国に赴任し、

---

<sup>232</sup> 曾友豪『中国外交史』（沈雲龍主編『近代中国史料叢刊続編』、第19輯、台北：文海出版社、1975年）、208頁。

<sup>233</sup> 「日本電報事業之趨勢及其經濟」（1913年8月初稿）、「日本電話事業之趨勢及其經濟」（1913年8月初稿）。中山龍次『中国電政意見書』（北京：亜東製版印刷局、1919年）、499-516頁、517-534頁。

<sup>234</sup> 「論中国電報価目制度」（1913年9月）、「戦争与電報」（1914年8月）、「關於中国電報事業経営方針之意見」（1915年11月）、「關於中国電話事業経営方針之意見」（1915年11月）。前掲『中国電政意見書』、229-248頁、481-488頁、1-60頁、61-102頁。

<sup>235</sup> 「關於交通伝習所有線電工程班養成之意見」（1915年1月）、「拡充中国交通博物館意見」（1917年9月）。前掲『中国電政意見書』、385-391頁、203-211頁。

<sup>236</sup> 前掲『中国電政意見書』、「自序」。

<sup>237</sup> 同上、「序」

交通部顧問と通信省技師の二重の身分を持っていたことである<sup>238</sup>。中山は交通部にさまざまな意見書を提出すると同時に、日本の通信省にも頻繁に報告を行っている。その内容は中国通信事業の現状報告、意見書を含め、日中通信における問題点、電信・電話借款、交通部内部の動静など広範に渡っている<sup>239</sup>。

1914年4月2日に、通信省通信局長田中次郎宛に提出した報告「支那ニ於ケル電信事業ニ就テ」において、彼は中国の電信事業の沿革と現状を紹介し、欧米勢力の強さを指摘して列強の方針などを分析した<sup>240</sup>。中山は中国の電信・電話事業が日本・欧米諸国に比べて、未発達な状況である原因を、以下の5点にまとめた。①中国政府の発展に取り組む力が足りないこと、②私設会社が利益を重視して事業拡張・維持を避けること、③国内電報料金が高価であること、④利用者が少ないこと、⑤中国語の文字構造は電報の使用及び普及を阻害すること、などに加え、中国国際通信の路線に関する経営がほとんど大北、大東会社に寡占されていることを挙げている。さらに「憂うべき」こととして、北京—ロシア間の至急電報は20分以内に、北京—ロンドン、ベルリン、ウィーン間の電報は1時間以内に到達するにもかかわらず、地理的に近い北京—東京間の電報は3時間以上かかること、加えて、北京、天津から日本への通信取扱いは大北会社によることを指摘し、当時建設中の長崎と上海を結ぶ帝国線（和文電報）が持つ情報保護の価値を強調した。また、政府の支援のみならず、民間会社の具体的な援助も望ましいと指摘した。

1915年1月に新設の長崎—上海線が開通した後も、中山は日中間の通信不備を懸念していた。1916年10月に書かれた『軍事、外交及通商上ヨリ觀タル日支電信連絡ノ不備及其救済法』の冒頭では、軍事、外交、通商面における重要性から、列強が海底電信の国有化や海底線会社への特別保護を強めている動きを指摘している<sup>241</sup>。特に、イギリスは長く海底線を独占していたが、米、独、仏の台頭に対し、1910年代以降自国海底線の敷設活動が著しいとする。また、日中間の電信連絡の問題として、日中電信連絡の実権が外国人に握られており、中国政府が海底線の経営管理を外国の電信会社に委託することは世界の潮流に反すると批判した。そして、中国と欧米諸国との電報伝達の速さに対し、日中間の通信速度は大幅に遅れており、重大事件が発生した場合不利な立場に置かれる恐れがあるとし

<sup>238</sup> 国立公文書館所蔵公文雑纂、本館 2A-013-00・纂 01266100「通信技師中山龍次中華民國政府ノ聘用ニ応シ俸給ヲ受ケ並在職者ニ関スル規定適用ノ件」、大正2年6月6日。

<sup>239</sup> ただし、前述の中山意見書中国語版は、必ずしも同様の日本語版に基づいて訳されたものではない。中国側がひたすら欧米の技術や経験を受け入れ、日本離れを起こしている状況への危惧から、「同胞ニ見セシムル為ニテ支那人ニ見セシムルモノトシテハ目的全然相違致スモノ」とし、復命書の添削や提出を行わないこともある。「中山技師復命書ヲ支那ニ配付セサル理由 附日本教習ノ不用意（1913年9月11日）」。通信省通信局『中山技師書簡支那事情』（東京：通信省通信局、1916年、一橋大学図書館所蔵）、36-37頁。

<sup>240</sup> 1914年4月2日、中山龍次→通信省通信局長田中次郎、第35号（外務省記録 1.7.4.34「支那電信関係雑件/「支那ニ於ケル電信事業ニ就テ」中山技師報告ノ件」）。

<sup>241</sup> 1916年10月20日、通信次官湯河元臣→陸軍次官山田隆一（防衛省防衛研究所所蔵陸軍省密大日記 T6.1.7「日支電信連絡に関する調書送付の件」）。

た。通商の面においても、当時日本と中国との間にある四つの海底線（長崎—上海線、佐世保—青島線、台湾—福州線、大連—芝罘線）は毎日 2 千通の電報が往復するものの利用の範囲は限定的であり、中国内地との連絡がまだ不十分であるとして、電信連絡の状態を改善する必要性を訴えた。そして、改善策として、第一次世界大戦によってヨーロッパ列強に余裕がない状況に乗じて、電信借款を通じて中国での利権を拡大するべきだと主張した。

後述するように、彼はその認識に基づいて、第一線の交渉者として電信・電話借款の成立に積極的に関わることとなる。

## 2. 電話・電信借款とのかかわり

中国交通部の顧問を務めると同時に、中山のもう一つの重要な職務は日本の中国電気通信事業への進出に協力することであった。日本は国内の電気通信工業の発展に伴い、1910年代から積極的に中国への技術、資本、製品の輸出に乗り出し、その欧米独占の局面を打破しようと試みていたのである。

まず、1910年代から1920年代の日本対中国の電話・電信借款の概容を見ていく。

表2 日本の対中国電気通信事業借款							
借款名	成立時期	債務者	債権者	金額	利率	償還期限	担保
武漢電話借款	1916.1.18	交通部	三井物産	¥1,000,000	7%	2年6ヶ月	漢口・武昌電話局機械類
交通部電話借款	1916.8	交通部	中日実業	¥3,000,000	8.4%	2年	北京・天津・漢口・武昌電話
海軍部無線電信借款	1918.2.21	海軍部	三井物産	£536,267	8%	30年	設備管理権、対外無線独占権
第1次有線電信借款	1918.4.30	中国政府	日本興業銀行、台湾銀行、朝鮮銀行(中華匯業銀行経由)	¥20,000,000	8%	5年	全国有線電信財産及び収入
交通部電話拡張借款	1918.11.18	交通部	中日実業	¥10,000,000	8%	5年	全国電話収入及び営業権
電話材料代借款	1919.6.30	交通部	中日実業	¥1,180,334	8%	3年	交通部電話拡張借款と共通
電線類売掛金	1919.10.25	交通部	中日実業	¥3,401,000	8%	3年3ヶ月	交通部電話拡張借款と共通
第2次有線電信借款	1920.2.10	交通部	東亜興業	¥15,000,000	9%	13年	有線電信財産及び収入
済南電話公司借款	1920.11.26	済南電話公司	東洋拓殖	¥100,000	16%	1年	会社株式、会社財産全部
山東省馬官和借款	1921.3.25	済南電話公司	東洋拓殖	¥40,000	15%	2年	借地権・建物機械 他
厦門鼓浪嶼 朱騰芬	1924.9.25	朱騰芬	川北電気会社	¥16,000			海底通信ケーブル

出典：疋田前掲論文「日本の対中国電気通信事業投資について：借款を中心に」、356-357頁。

借款の主体は三井物産、中日実業、東亜興業などの会社を中心としており、一見すると中山と何ら関わりがないようだが、実は借款成立の過程における彼の役割は看過できないものがある。中国に赴任して以来、中山は電信分野における大東、大北の中国支配体制を打破するためには電話借款を切り口とするべきだと提言し、その理由を以下のように述べた<sup>242</sup>。第一に、電信電話借款は鉄道借款ほど競争が激しくないため、日本は大北会社のように借款を通じて勢力を伸ばす余地がある。第二に、欧米は既に天津、山東省、湖南省の電話事業に進出しており、そこでは設置工事や機械材料を含めて排他的要項が契約書に盛り込まれるため、日本が早いうちに動かないと、出遅れる恐れがある。第三に、電信学校の学生を対象に親日的感情を醸成し、将来の電信電話領域における日本の利便を図るには、

<sup>242</sup> 「電話借款の件」（1913年10月8日）、前掲『中山技師書簡支那事情』、41-44頁。

ドイツやアメリカによる借款を成功させない必要がある。

実際、中山はいち早く漢口電話借款の動きに注目し、随時通信省に報告して日本の介入を働きかけた<sup>243</sup>。シーメンス社の介入や中国国内の政治問題で、途中借款の計画がうまく進まなかった時期もあったが、中山の斡旋のもとで、ようやく 1915 年末に武漢電話拡張工事の請け負いを三井物産が落札した。この武漢電話借款が日本の対中国電気通信事業投資の嚆矢となった。もともこの電話借款に関しては、日本は入札の対象から外されていたが、中山の抗議を受けて日本の参入が可能となり、日・英・米・独・スウェーデンによる激しい競争となった<sup>244</sup>。三井物産は最低価格を提示して落札に至ったが、アメリカの会社とはわずかの差であり、第一次世界大戦の影響や距離による運賃の差が大きかったことがその成功の要因であった<sup>245</sup>。この工事では交換機、電話機、ケーブルなど材料はすべて日本製品を使い、通信省派遣の技師をはじめ、技工なども日本人中心であったため、日本の技術の進歩を中国にアピールする結果となった。

その後、中山龍次は交通部が中国電信事業を統一するための資金を日本から提供するという構想に基づき、1918 年の双橋大無線局建設及び借款、第一次有線電信借款、交通部電話拡張借款、第 2 次有線電信拡張改良費借款などの成立を推進した。中山は各事業に表面上は関与しなかったが、裏面の工作において尽力していた。各借款に関して交通部は多くの場合中山に打診しており、彼は助言をしたり、直ちに通信省や駐中国公使に連絡を取って積極的に日本の参入を働きかけたりしていたのである。中国政府「内部」にいた人間として、その発言力は決して無視されるべきではない<sup>246</sup>。

ただ、表面上中山が交通部の顧問として、あくまで諮問や教習という職務上の立場を厳守しなければならなかったため、日本の借款提供の債権者と公式の連絡はなく、そのため交通部の数多くの契約不履行に対し、中山は日本の利益を強く主張することができなかった。中山自身は自分の発言力をより強くするため、休暇帰国の際に自ら日本の資本家と直接連絡したり<sup>247</sup>、あるいは坂西利八郎<sup>248</sup>経由で伯爵寺内正毅に謁見して、対中国の交通政

---

<sup>243</sup> 「漢口電話ノ件」(1913 年 7 月 2 日)、「電話借款ノ件」(1913 年 10 月 8 日、1913 年 11 月 10 日、1913 年 12 月 12 日)、「電話借款問題」(1914 年 3 月 12 日)、「電話借款ノ件」(1914 年 12 月 16 日、1915 年 3 月 10 日)、「漢口電話ノ件」(1915 年 9 月 6 日、1915 年 10 月 5 日)、前掲『中山技師書簡支那事情』、11-12 頁、37-44 頁、45-46 頁、129-131 頁、138-139 頁、240-244 頁、245-246 頁、438-441 頁、444-445 頁。

<sup>244</sup> 松岡前掲書『中山龍次』、164-165 頁。

<sup>245</sup> 中山龍次「支那電気事業上に於ける日本の勢力」『日本電気協会会報』第 52 号、1916 年 10 月 28 日、46 頁。

<sup>246</sup> 「中山龍次君」東亜同文会編『続対支回顧録』(東京：原書房、1973 年)、1092 頁。

<sup>247</sup> 「対支借款調査 通信交通事業」『読売新聞・朝刊』1916 年 9 月 14 日。

<sup>248</sup> 坂西利八郎(1871—1950)、和歌山県出身、陸軍軍人。1904 年青木宣純のあとを継いで袁世凱の軍事顧問となり、親密な関係を構築した。二度中国に渡り、1927 年まで約 17 年間北京に滞在。「支那通」の代表的存在。山本四郎編『坂西利八郎書翰・報告集』(東京：刀水書房、1989 年)。「坂西利八郎君」前掲『続対支回顧録』、813-838 頁。山根前掲論文「袁世凱と日本人たち—坂西利八郎を中心として」。

策を上申しようとした<sup>249</sup>。また、彼は西原亀三に対し数回に渡って電信借款の契約履行に自分をもっと活用するよう求めたが、結局実現できなかったことに不満の意を示している<sup>250</sup>。

一方、外務省や銀行にとって、中山による交通部内部の把握は必要であったが、その彼の借款などへの関与は必ずしも喜ばしいことではなかった。1916 年の中日実業の対交通部電話借款に関して、中山は「中国及交通兩銀行ノ救済」などに充てるという政治性の強い借款を供与することを主張し、積極的に斡旋した。これに対し、外務省の小池張造政務局長から「支那政府ノ顧問タル重職ニ居ルニ拘ラス」、「頻リト奔走シ」、「借款周旋屋的行動ニ出ツル」と疑問が呈され、横浜正金銀行頭取井上準之助も「局長ノ意見ハ詢ニ尤も」としている<sup>251</sup>。1918 年 6 月に中国交通部、日本電気会社、アメリカのウェスタン電機会社が共同出資で設立した中国電気会社には、中山は日本の代表として取締役五人の一人に選ばれている。だが、ほかの取締役の顔ぶれをみると、むしろ一種の「名誉職」であり、会社の実質的経営管理に関与したとは考えにくい<sup>252</sup>。

1920 年代に入ると、双橋無線電台建設問題をめぐって三井物産、中国海軍部、交通部、アメリカフェデラル会社との紛争が日米中の外交上における一大問題となった<sup>253</sup>。そのため、中山は自分の特殊な地位を利用して、絶えず通信省や駐中国公使などに連絡し、精力的に問題処理に取り組んだ<sup>254</sup>。彼のもともと三年の顧問雇用契約が度々延長されたのは中国の信頼を得たことのほか、この紛争処理も一因であった<sup>255</sup>。

日本は 1910 年代から中国の通信事業に進出し、電信・電話借款をはじめとする投資額は 5000 万円に上り、一気に勢力を拡張した。ただ、留意しておきたいのは、これらの電信借款は巨額ではあっても一部が政治的に流用されるなどしており、その効果を過大視しては

---

<sup>249</sup> 1916 年 8 月 1 日、坂西利八郎→寺内正毅、書函（前掲『坂西利八郎書翰・報告集』、44 頁）。

<sup>250</sup> 1919 年 4 月 4 日、中山龍次→通信省通信局長中川健蔵、第 169 号「電信借款ノ効果ヲ収ムル為採ルヘキ方法ニ就テ」（外務省記録 1.7.4.32「清国ニ於ケル電線関係雑件/電信借款ノ効果ヲ収ムル為採ルヘキ方法ノ件」）。

<sup>251</sup> 中山龍次「電信電話借款ニ関スル卑見」、1916 年 9 月 1 日稿、1916 年 9 月 7 日「中山龍次氏関係電話借款ニ関スル件」（外務省記録 1.7.4.27「対支電話借款雑件 第 1 卷/電話拡張資資供給」）。

<sup>252</sup> 中国電気会社は主に電信電話電灯などの機械材料を製造し、国内電信事業の建設に機材を提供することを目的とする会社である。本部は北京、工場は上海に設けられた。取締役会のメンバーはそれぞれ交通次長葉恭綽（総裁）、電政司長周家義、電政司総務科長何元瀚、交通部顧問中山龍次、ウェスタン電機会社代表マイナー（C. H. Minor）である。しかし、1921 年以降国内の受注獲得が難しくなり、経営危機に陥った（前掲『交通史電政編』第 5 章、419-432 頁）。

<sup>253</sup> 借款の経緯については、須永前掲論文「中国の通信支配と日米関係：三井・双橋無電台借款とフェデラル借款をめぐって」を参照。

<sup>254</sup> 「日支無電交渉大体まとまる 中山顧問奔走の結果 三国協定も近くならん」『東京朝日新聞・朝刊』1928 年 2 月 2 日。

<sup>255</sup> 松岡前掲書『中山龍次』、173 頁。



いけないということである。中山が指摘したように、日本の電信借款の債権者は銀行家である場合が多く、投資に対する担保の安全、償還の確実性などを最も重視していた。一方、大東、大北両会社は借款を付属的なものにして、自己の事業上における利益を保護・発展させることを本来の目的としていた。従って、借款の効果も大きく異なっている<sup>256</sup>。この点については、三井物産も近い認識を持っていた。つまり多くの電信・電話借款の請負主体は大北、大東のような電気通信会社ではなく、三井物産や銀行などにより資金を提供されていた。三井物産としては、コーディネーターの役割を果たしたが、資材の供給者である古河、住友などとは資本的連結がないため、中国での市場を拡大するには不利な境地に置かれる恐れがあり、製造業に連携や投資を行って関係をつけて築いていく必要があると考えていた<sup>257</sup>。

### 第三節 中国視察団と上野、大阪電気博覧会

通信省本省への報告以外に、中山はしばしば日本の雑誌などに寄稿し、中国の状況を発信して電気領域における日中提携を呼びかけていた。中国の電気事業が一定の発展を遂げたことを認めつつ、いまだ十分に発達していない原因を、①内憂外患の頻発、②動乱による損害への恐れ、③資本不足、④電気に関する知識が普及していないこと、⑤対企業政策の経験と技術が欠如していること、⑥株式会社設立に必要な制度が不十分であることだとしている<sup>258</sup>。また、日本商品は同じ漢字を使うので、電気知識の取得や製品販売には有利である一方、欧米に劣る点として、①中国に対する注意不足により調査が不十分なこと、②日本人の世界的競争における経験不足、などを指摘した。その解決策として、①調査を十分に行うこと、②同業者間に団結心を養成して無益な同士討ちをしないこと、③工事材料を請け負う際に十分注意し、自国工業の名声に傷をつけないようにすること、を提言した。

中山は日本製品が中国において市場を拡大する上で、留学生の役割が大切だと考えていた。特に彼が注目したのは、工業教育における列国の競争である。彼はドイツが青島で特別高等専門学校を設立したこと、アメリカが交通部所轄の高等工業専門学校の優秀な卒業生を官費で米国留学させ、さらにゼネラル・エレクトリック社やウェスタン・エレクトリック社の工場で実習させていることを重視し<sup>259</sup>、日本も留学生の活用にもっと力を入れる

---

<sup>256</sup> 1919年4月4日、中山龍次→通信省通信局長中川健蔵（前掲外務省記録「清国ニ於ケル電線関係雑件/電信借款ノ効果ヲ収ムル為採ルヘキ方法ノ件」）。

<sup>257</sup> 坂本雅子『財閥と帝国主義—三井物産と中国』（京都：ミネルヴァ書房、2003年）、132頁。

<sup>258</sup> 中山龍次「支那に於ける電気事業の現在及び将来」『日本電気協会会報』第39号、1914年8月31日、15-28頁。

<sup>259</sup> 中山龍次、前掲「支那に於ける電気事業の現在及び将来」、26頁。

べきだと主張した。例えば、東京高等工業学校電気科卒業生の 20 余名は電灯会社または交通部で重要なポジションを占めつつあるが、欧米留学経験者に比べて日本留学経験者の勢力は「甚だ振はざるの感あり、是れ従来日本が資本及材料を供給する少なさの結果に外ならず」と指摘し、日本より資本或いは材料を供給することで、日本留学経験者に相当の地位を占めさせ、勢力を発展させることを提案した<sup>260</sup>。

工業教育のほか、留学生に日中のパイプ役を果たさせるために日本の電気製造工場及び発電所などを見学させることも有効な方法だというのが中山の考えであった。それによって電気事業に関する視野を広げさせ、日本の企業や技術者と親密な関係を構築させることで、排日活動による不利な影響の解消を狙うものであった<sup>261</sup>。彼のこの発想は中国政界・財界人の日本視察にもつながっており、彼は 1918 年に上野で開かれた電気博覧会を利用して「日中親善」をアピールし、中国の市場を開く契機とすべきと考えた<sup>262</sup>。

1918 年 3 月 20 日から 5 月 30 日まで開催された上野電気博覧会は、日本電気協会の設立 25 周年を祝うための式典であった。その目的は「電気及び電気應用関係知識を普及」し、「日本電気事業のさらなる発展を促進」することにあった。日本全国のほぼすべての電気関係企業・官庁・学校が出展し、天皇皇后両陛下も見学に訪れた<sup>263</sup>。

中山はこの機会を利用して中国の電気関係者を招聘し、日本製品を宣伝する一方、各製造工場への視察も提案した。その招聘対象となる人たちは以下の四つに分類される。①中国の電気教育関係者（北京高等工業学校や地方の工業学校に勤める教員など）、②電気事業の監督管理者（交通部電政司の関係職員）、③鉱山・鉄道における電気事業関係者（炭鉱、鉄道管理局の技術員）、④北京、上海、天津、漢口など各地の主要電気事業経営者である<sup>264</sup>。

また、中山は日本電気協会に書簡を送って中国視察団のメンバーは、みな大物なので、貴賓として特に礼遇するよう要請し、電気協会もその要求を受諾した<sup>265</sup>。日本側の招請に応じて、中国側は北京団、北京記者団、上海団の三つの視察団を組織して、電気博覧会をはじめ、日本の各工場の視察を行った。北京団は 31 名で、団長が交通部参事・中華全国電気協会会長である蔣尊綽、副団長が鄧汝欽であった。主要メンバーには交通部、海軍部、農商部、教育部、陸軍部、京師警察庁及び関係実業者を含み、4 月 2 日から 27 日にかけて、日本視察を行った。中山龍次は通訳として全日程に随行した。視察団の主要メンバーとスケジュールは以下の通りである。

---

<sup>260</sup> 中山龍次、前掲「支那電気事業上に於ける日本の勢力」、52 頁。

<sup>261</sup> 中山龍次「支那電気事業と排日問題」(『電気雑誌 OHM』第 6 巻第 9 号、1919 年 9 月、324 頁)。

<sup>262</sup> 中山龍次「電気事業上に於ける日支両国の接近と電気博覧会」(『電気雑誌 OHM』第 5 巻第 2 号、1918 年 2 月、58 頁)。

<sup>263</sup> 堀江長吉『電気博覧会報告』(東京：電気博覧会事務所、1919 年)、1-10 頁。

<sup>264</sup> 中山龍次、前掲「電気事業上に於ける日支両国の接近と電気博覧会」、57 頁。

<sup>265</sup> 「日本歓迎中国電気參觀団之預報」(『電界』第 15 期、1918 年 4 月 1 日、24 頁)。

表3 上野電気博覧会北京団メンバー名簿					
氏名	字	出身	職名	肩書	注
蔣 尊梅 (団長)	斌侯	浙江	交通部参事	中華全国電気協会会長	
鄧 汝欽 (副団長)	子安	直隸	鄧子安電気事務所総理	電界雑誌社総理、中華工程師学会代表、京師総商会代表	東京高等工業学校卒
郭 世録			交通部参事、電政司主計科科长	中華全国電気協会評議員	上海高等電報学堂卒
陳 定保			電政司代理営業科技士	中華全国電気協会評議員	東京高等工業学校卒
陳 錫周			交通部電政司線路主任		上海高等電報学堂卒
彭 欲義			北京電報局総管		上海高等電報学堂卒
陳 彰珩			北京電話局技師	中華全国電気協会評議員	東京工手学校卒
趙 松森			郵電学校教習		東京高等工業学校卒
水 鈞韶			京漢鐵路管理局副局長		
黄 桂榮			京奉鐵路管理局電気監督		
龍 学競			路政司総務科長参事		
王 潤貞			京漢鐵路管理局事務處運輸課長		
殷 有青			路政司主事		
石 道伊			路政司主事		
梁 世清			京漢鐵路局		
陶 鈞	勝百	江蘇	海軍部技士、北京無線電信局長		
高 祖楠		福建	海軍部電政科員		
王 銳	立生	福建	海軍部軍務司電政科科长		
高 近宸	子燮	福建	農商部参事		大阪高等工業学校卒
致 禮	明甫	京兆	農商部技士		北京高等実業学校卒
林 志琇	亜嘯	福建	教育部日本電気博覧会視察委員	中華全国電気協会 学術部 主任	東京高等工業学校卒
熊 樹華	玉章	江西	陸軍部軍機司司員		東京高等工業学校卒
祝 瑞霖	雨人	京兆	京師警察庁警正		明治大学法学士
王 紹炎	信忱	直隸	北京電話局総管		
李 燮綸	鼎岑	直隸	直隸省実業庁代表		北京高等工業学校卒
莊 鈺	式和	山東	済南電灯公司総理、済南電話公司董事、泰東銀行総理	山東省議會議員	
馬 官和	惠階	山東	済南電話公司総理、済寧電灯公司協理		
陳 德培	紹安	直隸	北京電灯公司總工程師	北京総商会代表、中華全国電気協会評議員	
王 鴻卓			大總統府司電処工程師		アメリカリーハイ大電気工科卒、コロンビア大理科修士
耿 善寶	紹宸	京兆	華泰電機行經理		
廬 南生	雋予	湖北	張家口華北電灯公司總工程師		

出典：「赴日參觀電気博覧会參觀員銜名」『電界』第14期、1918年3月15日、48頁。前掲『電気博覧会報告』、200-202頁。「中華全国電気協会會員録」『電気』第1期、1913年12月、78-92頁。

表4 上野電気博覧会北京団視察スケジュール(1918.4.2-4.27)				
日付	午前	昼食	午後	夕食
4.2	7時半 下関到着 明治専門学校を見学		八幡製鉄所を見学	九州電業家招待 門司倶楽部
4.3	旭硝子会社を見学		日本製糖株式会社、下関郵便局を見学、19時10分 東京に向かう	
4.4			20時半 東京に到着	
4.5	中国公使館、日本外務省、逓信省を訪問	築地精養軒	電気博覧会を見学	博覧会招待 上野精養軒
4.6	9時-11時半 藤倉電線株式会社を見学	芝浦製作所	芝浦製作所、日本電気株式会社を見学	紅葉館 歓迎会
4.7	9時半 日光に向かう	古河商事会社	古河精銅所を見学	日光泊
4.8	日光観光		16時20分 日光発、東京に戻る	
4.9	9時 電気博覧会を見学	上野精養軒		
4.10	8時半 逓信省電気試験所、通信博物館、中央電信局、京橋電話局を見学	帝国ホテル 歓迎会	13時 新宿御苑を観光	逓信省招待 華族会館
4.11	東京電気株式会社川崎工場を見学	東京電気会社川崎工場	横浜電線製造株式会社	横浜電線製造株式会社招待
4.12	東京高等工業学校、東京帝国大学工科大学を見学	上野精養軒	皇室博物館を見学	歓迎会招待 帝国劇場
4.13		東京商業会議所招待		
4.14	自由活動			
4.15	電気博覧会を見学		中国公使館を訪問	
4.16	電気機械材料の現状を調べる	会芳楼	日比谷公園を観光	
4.17	王子製紙工場、電気製鋼所、桂川変圧所を見学		東京電灯株式会社を見学	
4.18	大倉製革工場、ガス工場を見学		電気局を見学	
4.19	商品陳列館を見学		月島造船所を見学	
4.20	三越呉服店で買い物			
4.21	自由活動			
4.22			19時半 東京から大阪に赴く	
4.23	大阪到着、川北電気株式会社を見学		住友伸銅所を見学	
4.24	京都に向かう、嵐山観光		蓄電瓶製造所、電機製造所を見学、大阪に戻	
4.25	三菱造船所を見学	東方ホテル	神戸領事館を訪問、大阪に戻る	
4.26	貨幣鑄造工場を見学		自動車工場、紡績工場を見学	
4.27	下関に到着、帰国			

出典：前掲『電気博覧会報告』、199-203頁。鄧子安・李燮綸「日本電気博覧会参観団紀事(一)―(五)」『電界』第15期―21期、1918年4月1日―1918年7月1日。

表3・表4が示すように、中国側はこの電気博覧会を重視し、通常の電政を主管する交通部のほか、陸軍部、海軍部及び教育部などの人員も派遣して、日本の電気関係事業を見学した。帰国後、その考察報告は雑誌『電界』に連載され、広く紹介された。そこでは、日本の技術進歩の拡大に驚嘆すると同時に、水力の発電技術を高く評価している<sup>266</sup>。

1920年代に入ると、日本では交通、通信、照明、動力、電熱の領域にますます電力が応用されるようになり、「電気万能の時代到来」と言われるようになった。その中で「電気知識の普及宣伝に資し、日本製品の振作奨励に寄与するため」、1926年3月20日から5月31日にかけて第二回電気博覧会が大阪で開催された<sup>267</sup>。中山は前回の上野電気博覧会のようにこれを「絶好の機会」と見て、再び中国視察団の招請を呼びかけた<sup>268</sup>。彼は詳しいデータを挙げながら、最近10年間の中国における日本の電気用品の輸入額が10倍に増加したことは日本の製造工業の進歩の結果だと説明した。そして、中国人に日本製品を愛用させるには、中国電気事業関係者と親しくして日本を視察させることが最も有効であると訴えた。また、中国政府は財政困難であったので、来日の経費を拠出するために、中山は自ら東方文化事業の補助金を申請した<sup>269</sup>。中山の斡旋により、北京方面と上海方面からそれ

<sup>266</sup> 鄧子安、李燮綸「日本電気博覧会参観団紀事(一)―(五)」『電界』第15期―21期、1918年4月1日―1918年7月1日。

<sup>267</sup> 上田令吉編『電気大博覧会報告』大阪：電気協会関西支部、1927年。

<sup>268</sup> 中山龍次「支那電気事業界の趨勢と我電気大博覧会」『電気協会会報』第44号、1925年12月25日、9-15頁。

<sup>269</sup> 1926年3月13日、中山龍次→外務次官出淵勝次、1926年5月3日、外務省亜細亜局

ぞれ視察団を組織し、5月中旬に視察に訪れた。その視察の様子は上海団の一人、常州震華電機廠電気技師譚友岑により記されている<sup>270</sup>。

表5 大阪電気大博覧会視察メンバー名簿		
氏名	職名	注
祝 書元（北京団団長）	交通部電政幫辦	
劉 成志	交通部僉事	東京帝国大学法学士
陸 家鼎	交通部技術庁第三科長	東京高等工業学校電化科卒
林 志琇	北京電話局技師	東京高等工業学校電気科卒
王 蔚文	交通部電政司營業科副科長	東京高等工業学校機械科卒
盧 開椿	北京電話局技師	東北帝国大学電工学科卒
陳 天驥	交通大学教頭	米国リハイ大学土工学科卒
陸 家俊	京綏鉄道局技師	米国ウイスコンシン大学機械学科
袁 徳宣	交通部交通史編修、交通叢報社長	東京鉄道学校管理科卒
趙 仁鑄	北京国立工業大学教授	スイスチューリッヒ大学機械学科卒
徐 治	国立女子大学教授、開灤鉱務局技師	天津北洋大学採冶学科卒
傅 徳同	海軍部技師	英国マルコリーニ学校無線学科卒
致 禮	農商部技師	北京高等実業学校電気科卒
王 毓霖	北京電車会社会計部長	中国大学商科卒
周 国璋	金城銀行代表	パリ高等電気学校卒
馬 江	北京華商電灯会社技師	東京高等工業学校電気科卒
周 文彬	交通銀行代表	慶応義塾大学卒
中山龍次	交通部顧問	
沈 耕莘（上海団団長）	吳淞宝明電気公司総理、農商部諮議	
劉 崇倫	福州電気公司及福州電話公司常務取締役	
朱 孔嘉	上海華商電車公司総務	
朱 寿丞	上海閘北水電公司董事	
鄭 義星	福州電気公司社員	
趙 士安	福州電気公司技師	
孫 世華	福州電気公司総務部長	
姚 鴻生	吳淞宝明電気公司書記	
王 於敏	山東中興煤鉄公司電機技師	
譚 友岑	常州震華電機廠電気技師	
陳 子鴻	上海実業家	
陸 潤蒼	上海実業家	
楊 克皓	随行書記	
高岩勘次郎（幹事）	支那興業株式会社常務取締役	

出典：「支那参観団来朝」『電気協会会報』第50号、1926年6月25日、28-30頁。「電気大博覧会ニ支那官民招待ノ件」、外務省記録H.6.1.0.4-2『満支人本邦視察旅行関係雑件/補助実施関係 第7巻』。

文化事業部長岡部長景→中山龍次（外務省記録 H.6.1.0.4-2「満支人本邦視察旅行関係雑件/補助実施関係 第7巻」）。

<sup>270</sup> 譚友岑「日本大阪電気博覧会参観記」『興業雑誌』第1巻第4期、1926年、6-12頁。

表6 大阪電気大博覧会中国団視察スケジュール（1926.5.14-5.28）

日付	午前	昼食	午後	夕食
5.14			上海団着	
5.15	造幣局、大阪城、電気代博覧会第二会場視察			
5.16	北京団大阪につく、堂島ビルホテルに泊まる。電気大博覧会第一会場視察		八幡製鉄所を見学	
5.17	造幣局を見学（以下上海団・北京団とともに行動）	中央電気倶楽部	神戸行き、三菱工場視察	オリエンタルホテル
5.18	川北電気今福工場を視察	川北会社招待	大阪陶業碍子工場視察	中央電気倶楽部にて電気協会関西支部主催歓迎会
5.19	大同電力春日出第二発電所視察	同社招待	住友電線製造所及び住友製鋼所を視察	住友合資会社及電線製造所招待
5.20	博覧会を見学		自由行動 午後7時50分大阪発	
5.21	午前9時東京着、帝国ホテルに泊る。10時30分に中華民国公使館、外務省、逓信省を訪問		逓信省銀座及び京橋両電話局、東京放送局愛宕山放送所視察	
5.22	9時 東京電灯株式会社電戸変電所視察	三井合名会社招待	日本電気株式会社工場視察	上野精養軒にて社団法人電気協会主催歓迎会
5.23	自由行動		14時中華民国公使館招待茶会、16時社団法人電気協会招待観劇会	
5.24	9時 東京電気株式会社川崎工場視察	同社招待	14時古河電気工業株式会社横浜工場視察	
5.25	9時 株式会社芝浦製作所鶴見工場視察	同社招待	12時30分、鉄道省大井工場視察。15時外務大臣招待茶会	
5.26	8時30分 日光へ 鬼怒川水力電気株式会社発電所視察	同社招待	18時20分 日光駅着 金谷ホテルに泊る	古河電気工業株式会社招待
5.27	8時東照宮参拝、10時古河電気株式会社日光精銅所視察	同社招待	13時10分帰京、17時30分上野着	
5.28	10時 逓信省電気試験所視察		新宿御苑見学	

出典：「支那参観団来朝」『電気協会会報』50号（電気協会社団法人、1926年6月25日）、28-30頁。「電気大博覧会二支那官民招待ノ件」、外務省記録H.6.1.0.4-2「満支人本邦視察旅行関係雑件/補助実施関係 第7巻」。

この二つの博覧会視察にはいくつかの共通する特徴がある。第一に、中国側は日本の電気事業に関心が高く、その実態を参考にするために視察を行うという目的をもってのことである。従って、交通部にとどまらず、海軍部、教育部、農商部や南北の実業者、教育関係者なども視察団のメンバーに加わった。それはちょうど日本側の中国進出という狙いとも合致するため、日本側は彼らに高い水準の接待を行っていた。第二に、視察団メンバーには専門的バックグラウンドを持つ者が多いことに加え、見学の対象が電気博覧会に限らず、多くの企業・工場に及んでいたことから、形式的ではない実質を伴った視察だったと考えられることである。実際、事後の報告や感想をみると、日本の技術の進歩に驚き日本製品に対するイメージが改善された記述が少なくない。第三に、このような交流を通じて、人的ネットワークが形成され、中国側の日本に対する認識を深めたことで、日本製品の販路拡大にもつながる可能性が生じたことである<sup>271</sup>。

#### 第四節 中山のその他の社会活動

中山は北京に滞在した15年の間に、交通部顧問以外の教育活動や社会活動にも携わっていた。その重要な活動の一つは北京同学会語学校の創設及び運営への関与である。

北京同学会語学校の前身は1903年8月に北京で創設された支那語研究舎である。その後経営などの問題で、清語同学会（1905）、大日本支那語同学会（1912）、北京同学会語学校（1925）、北京興亜学院（1939）、北京経済専門学校（1944）などと変わりつつも1945年の終戦まで存続し、北京において最も長い歴史を有する日本人向けの中国語教育機関であ

<sup>271</sup> 例えば、北京電灯会社はもともとイギリス製品を使っていたが、電気博覧会を見学したあと、日本製品を使うようになった。中山龍次、前掲「支那電気事業と排日問題」、325頁。

った<sup>272</sup>。

中山はもともと北京夜学会の評議員を務めていた。その後、大日本支那語同学会の運営不振により、1925 年 3 月に北京夜学会との合併が決議された。のちの両会評議員会では、北京同学会は北京同学会語学校の経営母体とされ、資金調達、語学校の会計監督、校長、教頭及び教師の任命という役割を担うとされた<sup>273</sup>。当時、平井晴二郎が会長兼校長となり、中山は副会長に選出されたが、1926 年 2 月に平井が病気で死去したため、中山が会長に就任した。北京同学会語学校が設立時に掲げた目標は「上海の東亜同文学院と肩を並」べることであり、中山により中国人入学などの革新的措置が示され、新たな一步を踏み出した<sup>274</sup>。

中山は北京に赴任してまもなく、北京居留民会委員となり、次いで常置委員長に推挙された。また、清水安三との交流から、彼は寄付金を贈って崇貞女学校の創設や華北旱災救済に尽力した。加えて、彼は公使館関係や中国駐在の日本金融機関関係者、日本居留民と広範にわたるネットワークを構築し、日本人の在地社会で一定の影響を持っていたと考えられる。

中山の顧問契約は基本的に三年間で更新されているが、1925 年以降北京政府の財政困難で、外国人顧問への給料支給はしばしば滞り不払いが発生した。中山を含め交通部や財政部などに雇われていた外国人顧問数人に給料が支払われなかったことから、各国の公使は中国政府と何度も交渉を行った。中山の場合、満鉄がその給与を一時立替えたこともあったが<sup>275</sup>、この問題はやはり各国の不満を招き、外交団会議が取り上げる議題ともなった<sup>276</sup>。国民党北伐の影響を受けて北京の政局が不安定となったため、中山は給料未受給のまま 1928 年 1 月に帰国することとなった。この給料未払問題に関する交渉は、のちの南京国民政府期に持ち越された<sup>277</sup>。

---

<sup>272</sup> 那須清編『北京同学会の回想』（東京：不二出版、1995 年）。

<sup>273</sup> 中山龍次「語学校の設立に就て」『北京週報』165 号、1925 年 6 月 21 日。「北京同学会語学校概覧」（1932 年 2 月）、六角恒廣編『中国語教本類集成・第 10 集第 3 巻』（東京：不二出版、1998 年）、197-201 頁。

<sup>274</sup> 松岡前掲書『中山龍次』、188-189 頁。ただ、語学校の発展は決して順風満帆ではなく、1928 年に入学した村上知行（のちに中国関係の随筆を多数執筆し、『西遊記』、『三国志』などを翻訳した）は「当時が萎靡して揮はざりし絶頂」と酷評している。黄漢青「支那語研究舎の変遷及びその実態：支那語研究舎から北京同学会語学校までを中心として」『慶應義塾大学日吉紀要 言語・文化・コミュニケーション』第 39 号、2007 年、173-174 頁。

<sup>275</sup> 「中国招聘の官吏俸給 満鉄が一時立替」『読売新聞・朝刊』1927 年 5 月 24 日。

<sup>276</sup> 1928 年 1 月 27 日、駐北京公使芳澤謙吉→外務大臣田中義一（外務省記録 K.4.1.0.2-1 「中国ニ於ケル本邦人雇傭関係雑件/欠薪問題」）。

<sup>277</sup> 1934 年 9 月に須磨弥吉郎南京総領事が交通部長朱家驊と交渉した結果、中山の給料未払い分は利子免除の形で満鉄に一時払いさせることに合意した。その後、交通部により分割払いで未払いの給料は支給されたが、その一部は中山により寄付の形で電信、鉄道、電話などの書籍を購入し、交通部に寄贈すると提案された。1934 年 9 月 15 日、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅。1935 年 2 月 26 日、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、1935 年 2 月 28 日、外務大臣広田弘毅→駐南京総領事須磨弥吉郎、1935 年 8 月 28 日、東亜局第一課長島津記（前掲外務省記録「中国ニ於ケル本邦人雇傭関係雑件/欠薪



中山は帰国後、通信省を依願退職した後、日本放送協会関東支部常務理事に就任し、主にラジオ放送局の仕事に携わっていた。以前のような中国に関する論説はあまり見られないが、1939年6月に『アジア問題講座』に掲載された「外人顧問論」は彼なりの顧問観を比較的集約している<sup>278</sup>。彼は自身の経験に基づき、中国における外国人顧問の種類、起源、必要性及び日本人顧問の増減を論じている。特に「外人顧問の功罪」という一節が興味深いので、以下でその概容を紹介したい。

冒頭で、中国に招聘された顧問は有能の士が多いが、列強の自己権益のために、自国から派遣されているため、自然と列強の中国における利益を反映することとなり、顧問の献策や仕事などは、結果的に中国の不利益になることもあると指摘している。そして、利害の衝突をいかに調整させるかは顧問の最も悩む点でありながら、顧問の「腕」を問うことにもなると論じた。さらに、顧問の「功」と「罪」は一律に断定できず、歴史家の判断を待つことが多いとしている。結論では、日中戦争について触れ、蒋介石国民政府の親英米路線を批判し、すべての欧米顧問を排除して日本人顧問だけを雇用すべきだと主張した。最後に「共存共栄」を唱え、中国の電信事業を独占してきた大北、大東に対抗した経験についても語っている。その論調をみると、彼が中国赴任以来持論とした「日中提携」と「欧米」に対する対抗の構図とが、基本的に一貫していると実感できる。

## 小結

本章は北京政府交通部の電政顧問を務めていた中山龍次に焦点を当て、民国初期の中国電信事業と結びつけながら、顧問としての招聘の経緯や、彼の中国における活動をたどった。そして、彼が顧問の職務に止まらず、極めて多岐に及ぶ活動に参加していたことや、電信借款とのつながり、彼が通信分野で果たした役割を明らかにした。

1910年代から1920年代にかけて、日本は1912年の大北との通信契約改定や第一次世界大戦などを契機として、上海―長崎間海底ケーブルの新設や、多額の対中国電信電話借款などを通じて、東アジア通信圏における存在感を高めようとした。中国は日本の電報、電話、郵政貯金などの諸制度を参照し、自国の電信事業を発展させるために、日本人顧問の招聘に積極的な態度をとった。それにあわせて、日本が中国に初の電政顧問を送り込むのに成功したことは、通信分野における中国進出の重要な一歩とも考えられる。中山は中国に赴任して以来、交通伝習所の教習を担当し、中国の電信人材の育成に尽力したほか、積極的に情報を収集し、中国の電信事業に関する意見書を提出し続けた。加えて、日本の通信事業の関係状況を紹介することで中国政府当局者の信頼を得て、自分の献策が採用され

---

問題)。

<sup>278</sup> 中山龍次「外人顧問論」『アジア問題講座（第1巻）』（東京：創元社、1939年）。



るよう努めていた<sup>279</sup>。交通部の顧問である同時に、逋信省技師でもあるという中山の二重の身分は、彼が携わったさまざまな活動を行う上で有利に働いた。彼が集めてきた中国情報従来の外務省や駐在武官のルートとは異なり、特に電信関係の内容が重要な価値を有するため、機密扱いでその中国経験を逋信省内に周知された。日本政府も彼の持つ交通関係の人脈を重視し、外務省や財界のサポートを受けながら彼の政策提言に沿って対中国の電信借款を推進した。彼は技術顧問でありながら、現場の出先機関の一員として、日中双方の意思疎通と日本の政策決定の上で無視できない役割を果たした<sup>280</sup>。その 15 年間の顧問生活は、彼のキャリアにおいて重要な位置を占めており、日本帰国後に重職を歴任する一つの要因となり、中国関係者としても一定の地位を得られたと言えよう<sup>281</sup>。

外国人顧問の招聘に対し、有賀長雄、平井晴二郎、中山龍次のような功績を挙げた人を肯定的に捉える見方がある一方<sup>282</sup>、北京政府が雇った外国人顧問の言いなりに従ったことを、「懦弱」と「腐敗」の表れであると批判的な見方もある<sup>283</sup>。ただ、中山龍次のような技術専門家としてのバックグラウンドを持つ人間からみれば、日本の電信利権拡大につなげようとしたとはいえ、遅れていた中国の電気逋信事業のために、日本の技術を紹介したり、中国の電気教育事業に資金を投入したりして、発展させようとした意識も強かった側面は否めない<sup>284</sup>。

中山龍次のような代表的技術顧問は、中国と日本のために同時に働く奇妙な存在でもあった。彼は顧問在任期において、中国逋信分野での日本勢力の拡大のために働きかけたが、それは結果的に中国の電信事業の近代化促進にもつながったのであった。ただ、日本が第一次世界大戦における欧米勢力の空白期を利用して中国の電信事業をコントロールしようとする思惑があったり、次章で考察する大無線局の建設をめぐる多国間紛争が起きたりしたように、中山が唱えた「日中提携論」は結局実現できなかった。

---

<sup>279</sup> 中山の報告によれば、交通部内に従来欧米留学経験者が多く、各司長や次長、総長が大体英語のできる人間で、「食卓ニ在ツテモ傍若無人ニ態ト英語ヲ以テ話スコト度々アル」。中山自身は英語とドイツ語が両方できたため、デンマーク人顧問より、その両方がわかることが好都合だったという（前掲『中山技師書簡支那事情』、211 頁）。中山龍次「支那政府顧問の頃」『逋信史話（上）』（東京：電気逋信協会、1961 年）、265 頁。

<sup>280</sup> 中山はのちに憲法顧問有賀長雄、鉄道顧問平井晴二郎と並んで、「偉大なる貢献」をした人物と讃えられた（前掲『続対支回顧録』「中山龍次君」、1090 頁）。

<sup>281</sup> 1935 年 3 月 20 日に、孫文十年祭の中国関係者として、中山龍次は紅葉館に招待された。他の参加者には頭山満、葛生能久、蔣作賓駐日公使、広田弘毅外務大臣、天羽英二情報部長、大橋八郎逋信次官などがいた。伊藤隆・広瀬順皓編『松本学日記』（東京：山川出版社、1995 年）、95 頁。

<sup>282</sup> 曾友豪前掲書『中国外交史』、208 頁。

<sup>283</sup> 戴季陶『日本論』（上海：民智書局、1928 年）、123 頁。

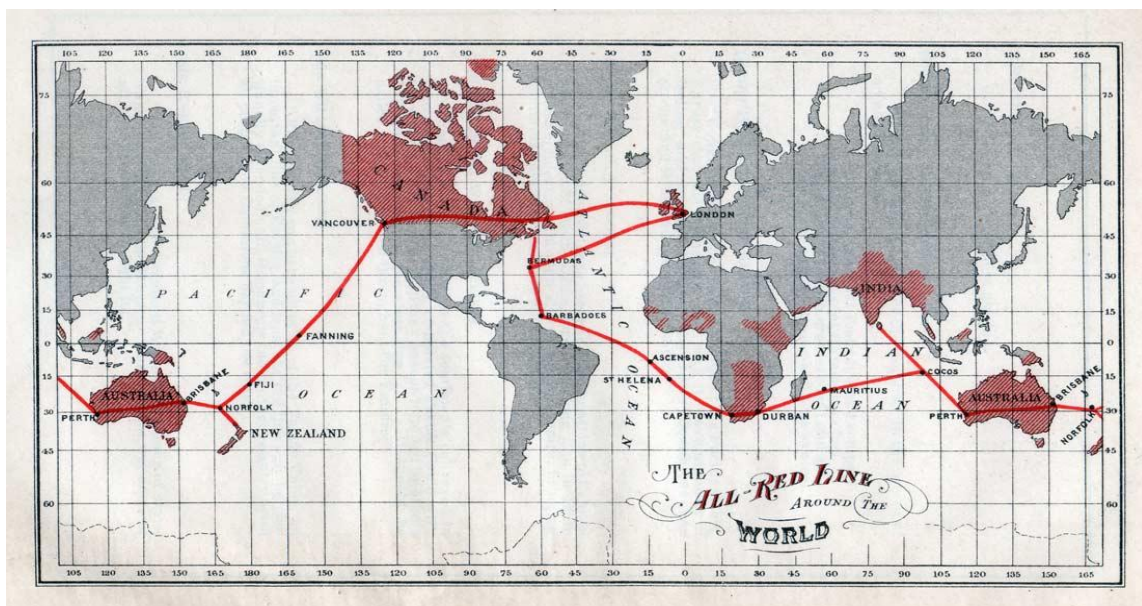
<sup>284</sup> 中山龍次「支那電気学術界の趨勢に就て」『電業世界』第 90 号、1917 年 2 月、12-20 頁。

## 第四章 通信技術の変容

### —有線電信から無線電信への転換—

イギリスは 1902 年にカナダのバンクーバーから、フィジーを経由し、オーストラリア、ニュージーランドに至る海底線をそれぞれ敷設し、また、オーストラリアと南アフリカを結ぶ海底線も同年に完成させた。こうして、イギリスだけが完全なる自国資本による海底線我がものとし、本国と属領や植民地をつなぐ世界的通信網、すなわち「オール・レッド・ライン (All Red Line)」(図 7 参照) を構築することが可能となった。その背景としては、海底線の敷設には多大な投資や高水準の技術が必要とされたほか、ケーブルの絶縁物質として不可欠であったガタバーチャが、イギリス植民地のマレー半島の特産物であり、その栽培及び販売がイギリス人に独占されていた要因があった。このように、イギリスは 1908 年の時点で延べ 47 万海里以上に及ぶ世界海底線の半分以上をコントロールし、まさに通信網の覇者となった<sup>285</sup>。

図 7 イギリスのグローバル海底線通信網 (1903 年)



出典：George Johnson, *The All Red Line*, 挿絵より

こうした動きの中、1895 年にイタリア人マルコーニが電波を用いてモールス信号の送受信ができる無線通信の実験に成功したことは、新たな通信技術の台頭を世に知らしめた。マルコーニは翌年イギリスに渡って特許を取得し、1897 年に「無線電報電信会社」(Wireless

<sup>285</sup> 前掲『海底線百年の歩み』、8-10 頁。Headrick, *op.cit.*, p.94.

Telegraph & Signal Co., Ltd、1900 年に Marconi's Wireless Telegraph Co., Ltd と改称)を設立し、1899 年には英仏海峡間の約 50km の無線通信に成功し、さらに 1901 年 12 月には、カナダにおいて大西洋対岸からの無線電報を受け取った。それ以降、多くの国の軍事施設、港湾、船舶に無線通信設備が設置されるようになった<sup>286</sup>。

しかし、マルコーニがイギリスで会社を設立したことを受けて、仏、米、独、日などの諸国は有線、無線におけるイギリスの絶大な優位性に対抗するため、無線技術の開発に精力的に取り組んでいた。ただ、初期においては、長波による長距離の無線通信は、火花式機械を使用したために混信の妨害を受けやすく、使用電力が大きい割に通信の安定性も低く、他者に傍受されやすいなどの欠点があった。のちの技術の進歩により、持続電波を得られる電弧式送信機が用いられるようになって、海底線に取って代わることはなく、主に海上運航の安全や軍事通信の目的に面で使われて、補完的な役割を果たすにとどまっていた。

本章では、有線電信から無線電信への転換期において、中国はこの技術革新をどのように認識し、また実際の運用の局面でどのような対応を見せたのか、またそれが 1910 年代から 20 年代までの多国間無線紛争とどのように関連していたのかについて検討していきたい。

## 第一節 清末における無線通信の導入

無線通信に関する知識は、当時様々なルートで中国に伝わってきた。趙惠民・姚遠の研究によると、「無線電報」という言葉が中国で最初に使われたのは、1897 年 5 月に『時務報』第 25 冊に掲載された訳文「無線電報」であり、それはマルコーニが無線通信特許を取得してからわずか 1 年後だったという。また、同年の『時務報』第 31 冊に収録された訳文「電浪新法」の中で、はじめて電波 (Radio Wave) の訳語として「電浪」が用いられた<sup>287</sup>。

清朝が最初に無線電信技術を取り入れたのは他国と同様、海防と軍事の領域だった。1899 年から 1900 年にかけて、広東では総督衙門や各要塞、及び艦艇に海防通信用の無線電信機を設置した。出使英国欽差大臣羅豊祿が 1899 年にマルコーニの英仏海峡の無線通信実験を見学したあと、広東省当局に紹介したのがきっかけだという<sup>288</sup>。この無線電信機の設置は

<sup>286</sup> Orrin E. Dunlap, *Marconi: The Man and His Wireless*, New York: Macmillan, 1937.

<sup>287</sup> 「訳紐約講学報 無線電報」『時務報』25 冊 (光緒 23 年 4 月 1 日)。「英文報訳 電浪新法」『時務報』31 冊 (光緒 23 年 6 月 1 日)。張惠民・姚遠「『時務報』的科技報道与科学思想伝播研究」『西北大学学报 (自然科学版)』38 卷 6 期、2008 年、1035 頁。

<sup>288</sup> 曹仲淵『馬可尼』(上海:商務印書館、1946 年)、362 頁。マルコーニの無線通信実験について、羅豊祿の参贊官である張德彝は以下の感想を残している。「両端は百里離れており、電報を伝達するスピートは 1 分間 15 字と、有線と同じである。かつ晴雨にかかわらず明確に伝わっており、まさに神の技である。その 2 組の機材で 100 ポンドしかかからないそうである。有線を敷設するより、はるかにコストを抑えられる」。張德彝『六述奇』巻 9 (光緒 25 年 3 月 4 日) (同『稿本航海述奇彙編』、北京:北京図書館出版社、1997 年)。

中国の無線通信の嚆矢とされている<sup>289</sup>。また、1902年にマルコーニがカナダとイギリスとの無線通信を成功させたことをうけて、清朝は出使イタリア欽差大臣許珏に、ヨーロッパ諸国の無線電信の応用状況などを調べるよう指示した<sup>290</sup>。その後、許珏はイタリア海軍部とサルデーニャ島との無線通信を自ら試し、その費用が有線電報の20分の1であると知り、将来的に高価な電報費用を押し下げることがを予想し、「早急に新法を取り入れて、将来他国が我が国固有の利益を奪うことのないよう備える」べきだと提案した<sup>291</sup>。その構想が実現を見たのは、1905年に袁世凱がイタリア人グラッシギを招聘し、マルコーニ瞬滅火花式無線電信機の購入及び無線技術の教育を委託した時だった。そして、無線電信機は海軍の海圻、海容、海籌、海琛艇に設置され、南苑、天津、保定などに電信所が設立された。その後、1906年5月に北洋陸軍が作った軍情伝達のための電信隊は、通信及び軍用電信線の敷設業務を担当した<sup>292</sup>。

無線電信が広く応用されるようになると、国際無線電報の送受信、転送、費用などに関して統一的なルールを作る必要が生じ、1906年にベルリンで第1回万国無線電信会議が開かれた。ドイツから会議への出席を要請された清朝は、「中国には無線に精通する人材がない」という理由で公式代表の派遣を見送ったが、関連する情報収集に努めた<sup>293</sup>。それ以

---

<sup>289</sup> 前掲『交通史電政編』第1章、57-58頁。

<sup>290</sup> 光緒29年3月27日収、出使大臣許珏文「無線電報詢義郵政復称義国海軍現已通行俟面詢工師馬各尼並親往傳電処試験再詳細由」中央研究院近代研究所所蔵清朝外務部檔案及び北京政府外交部檔案（以下「外交檔案」と略す。本章の記述において外交檔案と表記する史料群には、外務部檔案及び北京政府外交部檔案が含まれる。第二章で用いた外務部檔案とは重複する部分を有する史料区分となるが、行論の都合上外交檔案と外務部檔案という用語をそれぞれ使い分けた。外務部檔案と北京政府外交部檔案はともに中央研究院近代史研究所に所蔵されている一群のアーカイブであり、外務部檔案の文書番号は02から始まるが、外交部檔案の文書番号は03から始まる）02-02-008-02-001。

<sup>291</sup> 光緒29年9月1日収、出使義国大臣許珏函「設立無線電事由」（外交檔案02-02-008-02-002）。筆者の調べたところによれば、許珏は無線電信を発展させるべきだと明確に提言した最初の官僚である。彼は比較的早い時期に無線電信の重要性を見て取ったが、書簡の最後には「現在内地はまだ未発達であり、（無線を導入する）議論を自ら提起すべきではない」と述べるなど、慎重な一面も窺える。

<sup>292</sup> 「北洋創設無線電報現在籌辦情摺」（光緒32年6月4日）、「開辦電信等學隊情形片」（光緒32年12月14日）、天津図書館・天津社科院歴史研究所編『袁世凱奏議』（天津：天津古籍出版社、1987年）、1352-1353頁、1432-1433頁。

<sup>293</sup> 光緒32年4月2日収、電政大臣文「柏林無線電會暫不派員俟二次會議開會再行核辦由」、光緒32年10月13日収、駐德国大臣楊晟函「詳陳德国開無線電公會情形由」、光緒33年2月10日収、徳雷使照会「照送各国無線電條款只視暫為行知俟各国批准再奉達由」（外交檔案01-27-006-02-061、01-27-006-02-070、01-27-006-02-071）。清朝政府は国際電信組織への加盟について、国際条約の規定や義務に制約されることを懸念し、慎重な態度をとっていた。代表を送らなかった真意について、電政大臣の袁世凱は「当面は自己保全できるため、急に損害を受けることはない」と説明した。だが、この問題に対して、外国に駐在する外交官や留学生はより積極的な態度をとっていた。駐独公使楊晟は、国際的な無線電信の趨勢を知るために、数回にわたり非公式の身分での参加を提案した。また、アメリカ留学中の呉桂壺は自費でベルリンに赴いて会議の様子を窺った。なお、中国が正式に国際無

降、民間雑誌や政府公電のなかに外国の無線電信管理制度や、国際無線電信会議の動向が多く掲載されるようになり、無線電信への関心の高まりが窺える<sup>294</sup>。

無線通信の便利さと国防における重要性について、袁世凱は「現在無線電信機は最も軽便なものであり、随所に設置できるため、最も防止が難しい」と指摘したうえで、イギリスの例を挙げながら、中国国内で無線電信の私設を禁じるべきだと主張した<sup>295</sup>。その後、清朝はイギリスやフランスなどと交渉を重ね、国内における外国企業や個人による無線通信の私用を取り締まった。それと同時に、国内において無線電信を発展させるよう試みた。1908年に両江総督端方はドイツの礼和洋行（Carlowitz & Co.,）に委託して2台のテレフンケン式の無線電信機を購入し、吳淞と崇明島間の連絡を無線電信に切り替えた<sup>296</sup>。また、1909年に郵伝部によって立案された交通政策9カ年計画においては、科布多（コブド）—綏来間や沿海部の無線電信の開設が計画されている<sup>297</sup>。1909年7月、清朝は『収発無線電報暫行章程』を公布し、第1条において、「無線電信局は海上の船舶との往来電報のみを送受信できる」と明文化し、送受信の方法、費用、制限などを規定した<sup>298</sup>。専門の技術者養成も課題とされていたため、郵伝部は1909年に交通伝習所を創設し、郵電高等コース、無線電信速成コース、有線電信高等コースなどを設けて、外国人教師を招聘し、卒業生を海外で実習させるなど、電気通信専門の技術者育成に力をいれた<sup>299</sup>。

---

線電信連合に加盟したのは1920年9月1日であり、万国電信連合への加盟も1921年1月に正式に承認された。ちなみに、中国がこれら二つの国際電信組織に加盟した際、会費の支払い額の等級が六等国のそれと定められたが、中国は自ら一等国としての支払い義務を果たすことを主張し、国際社会における大国志向を表明した（前掲『交通史電政編』第5章、479-482頁、518-521頁）。

<sup>294</sup> 例えば、「德国無線電信管理規則」『商務官報』12冊、光緒33年、36頁。「德国無線電信管理規則（続）」『商務官報』13冊、光緒33年、34-35頁。「万国無線電信協約」『東方雑誌』1907年7期、光緒33年7月25日。「万国無線電公会約」『東方雑誌』1908年8期、光緒33年8月25日。「国際無線電報条約大概」『東方雑誌』1908年9期、光緒34年9月25日。特に軍事面における無線通信の重要性は注目され、日本や欧米諸国の無線電信の動向も常に『南洋兵事雑誌』（両江督練公処教練処発行の月刊誌、1906年9月創刊、停刊時期不詳）に報道されていた。

<sup>295</sup> 「防禁私設無線電報請飭外務部立案摺（光緒31年7月4日）」（前掲『袁世凱奏議』、1168-1169頁）。

<sup>296</sup> 「淞崇安設無線電片（光緒34年3月）」『端忠敏公奏稿』（沈雲龍主編『近代中国史料叢刊一編』10輯、台北：文海出版社、1967年）、1356-1358頁。

<sup>297</sup> 千葉前掲書『近代交通体系と清帝国の変貌—電信・鉄道ネットワークの形成と中国国家統合の変容』、267-271頁。

<sup>298</sup> 「収発無線電報暫行章程（宣統元年7月15日稟奏批准）」『交通官報』29期（宣統2年12月）、18-19頁。

<sup>299</sup> 1917年1月、鐵路管理学校と郵電学校に分離されるまで、交通伝習所から計256名の電気と有線・無線技術者を送り出したという。前掲『交通部特殊教育沿革史』、29-35頁。孫安石「1920年代の中国における無線電信・ラジオ講演会」『アジア遊学』54号、2003年、13頁。

## 第二節 テレフンケン社とマルコーニ社による無線電信事業への介入 —1911—1914 年—

### 1. テレフンケン式無線機の導入

無線電信事業の展開にあたっては、資金の調達、人材の育成、設備の輸入が欠かせない要素となっていた。とりわけ設備に関しては、19 世紀末から 20 世紀初期までの清朝や北京政府は外国の力を頼るしかなかった。当時、無線技術をリードしていたイギリスのマルコーニ社とドイツのテレフンケン社は、中国の無線通信市場での優位性を獲得するため、激しい競争を展開するようになった<sup>300</sup>。

清朝は最初にマルコーニ社の無線電信機を購入したが、海底ケーブルによる対外通信権がイギリスの大東会社に握られていたため、イギリスの勢力拡大を危惧し、モンゴル、チベット、東北及び華南の沿海部に無線局を設置するマルコーニ社の提案を断った<sup>301</sup>。一方、テレフンケン社は中国政府要人の欧米視察を機に、自社の技術力を積極的にアピールし、機械の売り込みに努めた<sup>302</sup>。その後、1911 年に、テレフンケン社は北京—南京間の遠距離無線通信実験を清朝に申し入れ、良好な結果を得て、無線電信機の購入を働きかけた。しかし、郵伝部は有線通信に滞りがないことを理由に拒絶した<sup>303</sup>。ただ、海軍部は戦時の艦隊連絡の必要性から、無線通信機器の導入に前向きな態度をとっていた。1913 年 2 月に海軍部は「テレフンケン東亜無線電報シーメンス会社」と契約を締結し、海軍では全てテレ

---

<sup>300</sup> ドイツは 1903 年にウィルヘルム二世の意向により、国内の大手電機企業シーメンス・ハルスケ社（Simens & Halske AG）と AEG が折半して出資し、無線電信社テレフンケン社（Telefunken）を設立した。のちにテレフンケン社は無線通信の発達に決定的意義を有する二つの特許（高周波増幅器特許と背面結合特許）の開発に成功して、世界四大「無線電信会社」の一つに成長した。無線通信技術の革新に対する貢献により、マルコーニとドイツのブラウン（Karl Braun）は 1909 年にノーベル物理学賞を授与された。高橋前掲書『日本資本主義と電信電話産業』、264 頁。通信省電務局『「テレフンケン」組織と其の事業独誌邦訳』（東京：通信省電務局、1936 年、通信総合博物館所蔵）、1-3 頁。

<sup>301</sup> 光緒 34 年 11 月 15 日発、復意国署公使牟納格函「郵伝部咨称将来設立無線電当自拟最新機器請用瑪戈尼法应無庸議」、宣統 2 年 12 月 21 日発、英国公使朱爾典信「東沙建立無線電事已飭電政局妥籌辦理由」（外交檔案 02-02-006-03-004、02-02-006-04-015）。

<sup>302</sup> 1910 年に載涛が欧米の陸軍を視察に行く際に、ドイツでシーメンス社の電報実験を見学し、よい印象をうけた。そして、シーメンス社よりテレフンケン式電報機を贈呈されたという。「涛貝勒考察無線電報紀聞」『申報』1910 年 7 月 29 日。謝彬前掲書『中国郵電航空史』、226 頁。載涛の視察過程については、小池求「醇親王政権の対独接近政策」（辛亥革命百年記念論集編集委員会編『総合研究 辛亥革命』東京：岩波書店、2012 年、280-282 頁）を参照。

<sup>303</sup> この 2 台の無線電機はテレフンケン火花消滅ギャップ式で、電力は 5kw であり、通信範囲は、日中は 650 海里、夜間は 1300 海里であった。辛亥革命勃発後、南北間の有線通信が遮断されてから、この無線電機を通じて情報伝達を行っていた。のちに海軍部がこれらを購入する意向を示したが、テレフンケン社からは高値を要求された（前掲『交通史電政編』第 1 章、60 頁）。

フンケン式無線機器を使用すること、12年の期限付きで、優待価格で関係設備を買い付けることを決めた。また、テレフンケン社が仲介して海軍部のために教習を招聘し、無線通信の人材を育成することも定められた。同年8月に海軍部は2隻の巡洋艦に無線電信機を配備する契約を同社と締結した。11月と12月には、さらに14隻の艦艇用の無線電信機を追加注文し、その契約総額は42万マルク以上にのぼった<sup>304</sup>。交通部、陸軍部と参謀本部の協議を経て、1913年にはテレフンケン無線電機8台を注文し、中国の沿海部と辺境、内陸部に設置することに合意したが、第一次世界大戦の勃発によって、呉淞、広州、武昌、福州に合計4台を設置するにとどまった<sup>305</sup>。この時期、海軍部や陸軍部は軍隊内での連絡や国防を重視したが、交通部は国内通信事業の運営の視点から、積極的に無線導入に取り組んだ。このニーズに応えたテレフンケン社は、政府要人や買弁などの人的コネクションを通じて、徐々に中国市場で優位性を築いた<sup>306</sup>。1913年に無線電信機械を含めたドイツの電気工業製品の輸出額において、中国むけのシェアは30%に達している<sup>307</sup>。ここまで見てきたように、1911～1913年におけるマルコーニ社とテレフンケン社の競争では、テレフンケン社が優勢をおさめ、交通部の統計も示すように、陸地局、海岸局、船舶局に属する各無線電信局では、第一次世界大戦まではほとんどテレフンケン式機械が使われていた<sup>308</sup>。

<sup>304</sup> 「海軍部与德商訂立購買無線電台合同呈文」(1913年2月27日)、「海軍部擬將四“江”等艦安設無線電台呈文」(1913年11月)、「海軍部關於与德商訂立購買無線電台裝設“海圻”“海容”合同公函」(1913年12月26日)、楊志本主編『中華民国海軍史料』(北京：海洋出版社、1987年)、148-150頁、192-195頁。「海軍部呈擬將建威等艦安設無線電台請飭部撥款由」(1913年12月30日)、殷夢霞・李強選編『国家図書館蔵民国軍事檔案文献初編』3冊(北京：国家図書館出版社、2009年)、101-162頁。

<sup>305</sup> この四局は交通部の管轄となっており、そのうち武昌局は政府公電のみを取り扱い、その他の局は公衆電報も取り扱った。王黻煒等編『交通紀実』「電政沿革」(出版地不詳、出版社不詳、1916年)、8-9頁。謝彬前掲書『中国郵電航空史』、227頁。この契約内容の詳細は一次史料で確認できなかったが、交通部で長年電政監督を務めていた周万鵬の長男周思恭及び海軍部副官王統(日本海軍留学生)を通じて日本側が掴んだ情報によれば、無線通信機械の購入価格は40万圓で(交通部20万圓、海軍部10万圓、陸軍部10万圓をそれぞれ出資)、今後20年間「テレフンケン」以外の無線電信機を一切使用しないという条項が含まれているという(前掲『中山技師書簡支那事情』、2-4頁、7-10頁)。また、交通次長、交通総長などを歴任した葉恭綽が中国における無線電信の歴史を振り返った際、この契約に関し、交通部、海軍部、陸軍部、参謀本部の共同協議を経たと言及している。葉恭綽「50年来中国之交通(民国11年)」、前掲『退案彙稿・中編』(沈雲龍主編『近代中国史料叢刊一編』87輯、台北：文海出版社、1973年)、281頁。

<sup>306</sup> テレフンケン社が支店を置いたのはスイスだけであり、海外事業開拓に際しては、スウェーデン、アメリカ、日本などの地域において友好関係を持つ商社を通して取引を行った。中国を含めたその他の地域はAEG及びシーメンス・ハルスケ両社の在外機構により業務を展開した。前掲『「テレフンケン」組織と其の事業独誌邦訳』、23頁。竹中亨『ジーメンスと明治日本』(東京：東海大学出版会、1991年)。

<sup>307</sup> William. C. Kirby, *Germany and Republican China*, Stanford: Stanford University Press, 1984, p.14.

<sup>308</sup> 前掲『交通史電政編』第4章、43-53頁。



## 2. 1914 年における北京政府とマルコーニ社の無線契約交渉

一方、イギリスの金融ブローカー、バーチャル (E.F. Birchall)<sup>309</sup>はマルコーニ社を代表して、1913 年末に秘密裡に財政部と接触し、高出力の無線電信局を建設するため中国に 200 万ポンドの借款を提供できると持ちかけた。財政総長周自齊はバーチャルと協議し、当該計画を批准する条件として、別途、中国政府が自由に利用できる 60 万ポンドの無担保借款の提供を求めた。バーチャルはイギリスのシンジケートと協議後、1913 年 12 月 15 日に覚書を締結し、上述の条件に同意した。そして、バーチャルは 1914 年 4 月 2 日に周自齊に手紙を送り、中国駐英公使を借款名義人とし、それぞれ 60 万ポンドと 200 万ポンドの借款契約を締結するよう要請した。周自齊が契約にある「専有権 (exclusive right)」に対し異議を唱え、バーチャルは同月 4 日に返事を送り、マルコーニ社が「優先権 (preference)」または「選択権 (option)」を求めるものではなく、その特許はマルコーニ社が中国政府のために建設する「専有財産 (the exclusive property)」だと説明し、それは中国政府に持続的収益をもたらすと述べた。加えて、ただちに 60 万ポンドの借款を用意できることを強調して、契約の早期成立を促した。袁世凱の認可を得て、4 月 8 日に周自齊とバーチャルは合意に至り、「中国政府は後日マルコーニ社の方法に基づいて無線電信機を設置するため、マルコーニ社に委託して、5 分の利子付きで 200 万ポンドの借款を提供させる」と声明した。この協議書はイギリスにより在華無線通信特許権の根拠と見なされた<sup>310</sup>。

7 月 17 日、マルコーニ社は中国政府との協議合意という声明をタイムズに掲載し、近いうちに契約は成立すると自信を見せた<sup>311</sup>。しかし、第一次世界大戦の勃発によって、バーチャルは 60 万ポンドを調達できず、周自齊は期限内に契約を履行しなかったことを理由に、先の草案は無効であると宣言した。バーチャルはこれに異議を唱えたが、周自齊は外交部からイギリス駐中国公使に照会されておらず、契約は正式な効力を持たないと強く主張し、双方の意見は平行線のままだった。それでも、マルコーニ社は諦めず、1915 年 8 月に駐英公使施肇基に連絡して協議再開を申し入れたが、財政部に拒絶された。

マルコーニ社とテレフンケン社は長年にわたる無線技術の特許訴訟及び市場競争を経て、1912 年に特許の互換協定を締結し、遂に競争関係に終止符を打った<sup>312</sup>。中国市場において

<sup>309</sup> Edward Frank Birchall (1852-1920)、Jackson International Financial Syndicate の代理人として、1912 年 7 月 2 日に財政総長熊希齡とクリスプ (Crisp) 借款の仮契約を締結した。同時に彼はロンドンの金融ブローカー Dunn Fischer & Company、マルコーニ社、ほか多数の外国金融系や工業系の会社の代理人でもあったという。Hui-Min Lo ed., *The Correspondence of G.E. Morrison: 1912-1920*, Cambridge; New York: Cambridge University Press, 1978, pp.65-66.

<sup>310</sup> 1920 年 1 月 15 日収、海軍部函一件「關於英商質問三井洋行無線電合同事抄録案件咨復查照核辦由」(外交檔案 03-20-024-04-003)。

<sup>311</sup> “Marconi Company and China”, *The Times*, July 17, 1914. ただし、当時袁世凱の政治顧問を務めていたモリソンはその契約に反対の意思を表明し、同日袁世凱宛の手紙において実際の利子は 8 分を上回ることを指摘し、中国にとって不利だと進言した。Hui-Min Lo ed., *op. cit.*, pp.339-340.

<sup>312</sup> その過程において、1910 年からマルコーニ社の専務取締役役に就任したアイザックス



も、1914年3月に両社が協定を締結し、協力関係へと転換した。テレフンケン社は既得利益を守ると同時に、無線権益を拡大しないことを約束した<sup>313</sup>。

### 3. 日本の動向

ここまで、1910年代前半における、マルコーニ社とテレフンケン社の動きについて見てきた。以下では、同時期の日本の動きについて考察を加える。日本は中国と同じように、1912年末までに海底ケーブルによる対外通信権の「特許」を大北会社に与えていた。そのため、無線通信の確保は日本においても政府や軍部の重要な課題と位置づけられてきた。日本の無線通信実験は1886年に始まり、当時電信局第二部長だった志田林三郎が隅田川上流の両岸と築地海岸で実験を行い、良好な成果を得たという。1896年にマルコーニが無線電報の特許を申請した後、日本はそれを参考にして軍事面での応用に着手した。それは後に日露戦争において無線通信を大いに活用する結果につながった。1906年に万国無線電信連合に加盟した日本は、1907年に銚子ではじめて無線電信局を建設した。同局は、1908年5月16日に船舶との公衆通信の取扱を開始して、日本の公衆用無線電信局の嚆矢となった。そして、1916年11月16日、日本の船橋無線局はホノルルを中継地とし、サンフランシスコとの公衆無線通信業務を開始した。それは日本の対外通信史において重要な一里塚となった<sup>314</sup>。

一方、日本は大北との協定改正や長崎―上海間海底線の新設などを経て、東アジアにおける通信環境の改善と、自国権益の維持拡大を目指していた<sup>315</sup>。その一つの布石として、1913年に初の日本人電政顧問中山龍次を送り込んだことが挙げられる。しかし、日本には技術的限界があり、無線通信の設備に関しては主に改良されたドイツのテレフンケン式電信機を使用していた。逓信省の統計によれば、1917年末まで日本の146カ所の無線局中、115ヶ所がテレフンケン式を使用していた<sup>316</sup>。日本海軍省が1913年にテレフンケン式の無線電信機械を購入したニュースは中国にも報道され、中山龍次は逓信省宛の報告書の中で、

---

(Godfrey C. Isaacs)は重要な役割を果たした。彼は柔軟かつ多様な手段を用いて、テレフンケン社と合資会社を設立し、オーストリア、オーストラリアなどにおける無線通信の建設に携わった。さらに、スペイン、トルコ、ルーマニア、ギリシア、ポルトガルなどの各国政府と成功に無線契約を結んだ。W. J. Baker, *A History of the Marconi Company*, London: Methuen & Co Ltd, 1970, pp.93-135.

<sup>313</sup> 「特別ロイター電」『申報』1914年2月28日。1914年3月3日発、在支那全権公使山座円次郎→外務大臣牧野伸顕、公第52号（防衛省防衛研究所所蔵海軍省公文備考T3-99-1738「無線電信(2)」）。両社が協力に転じたことは、1918年2月20日付けのイギリス駐中国公使ジョーダンの日本駐中国代理公使芳澤謙吉に対する手紙でも指摘されていた（外務省外交史料館調書B-亜-60「三井無線電信契約問題経過概要/支那無線電信問題資料第2」）。

<sup>314</sup> 逓信省通信局工務課『本邦電信史資料』（東京：逓信省通信局、1918年）、83-90頁。

<sup>315</sup> 大野前掲書『国際通信史でみる明治日本』、263頁。有山輝雄『情報覇権と帝国日本Ⅰ：海底ケーブルと通信社の誕生』（東京：吉川弘文館、2013年）、280頁。

<sup>316</sup> 前掲『本邦電信史資料』、87頁。

中国で日本の無線電信の進歩を紹介した努力が無駄になったと嘆いている<sup>317</sup>。

1914年3月に、マルコーニ社とテレフンケン社の共同協定を知ると、駐中国公使山座円次郎は直ちに外務大臣に報告し、協議がまとまれば、テレフンケン社が中国での利益から「手を引き」、両社に相互利益をもたらすのではないかと懸念した。そして、山座は中国政府がマルコーニ社の借款により、大無線局を建設する計画についても報告した。日本海軍省はこの計画に対し、「単ニ営利会社ノ利益問題ニアラズシテ、実ニ支那内地ニ於ケル列国勢力ノ消長ニ関係シ」、日本に重大な影響を及ぼす問題であると認識し、3つの面で日本が不利な状況に置かれるとした。第1に、強力な陸上電信局が通信を始めると、中国沿岸における日本の船舶の無線通信が阻害される。一旦事が起れば、通信を制限され、日本の軍艦の行動にも影響が出る。第2に、将来日本が欧米の1国と開戦した場合、中国の無線通信局が直接または間接的に欧米人に利用され、日本海軍の作戦に損失をもたらす可能性がある。第3に、用途が中国政府電報に限られても、英独の会社によって運用されることで、対中国外交の面において日本は英独の後塵を拝することになる。以上のことから、その計画を極力妨害したうえで、積極的手段を講じて英独商社の既得権に対抗する利権を獲得すべきであると主張した<sup>318</sup>。

マルコーニ社の裏交渉に関して、4月に中山龍次は通信省に「大無線電信局設立ニ関スル意見」と題する報告を送った。中山はまず英米独仏日各国政府の無線計画及び無線電信技術研究の現状を比較し、中国政府の大無線局設立方針について分析した。彼は中国の目的は有線と競いあわせることで電報料金の値下げへと導き、公衆に利用させることにあり、マルコーニ社の借款計画は世界を一周する無線通信網設立の一環と指摘している。そして、商用ではなく、軍事及び政治の目的に限られるなら、収益の見込みはなく、効果も限定的だと述べた。また、海底ケーブルと比べて、無線通信はスピード、安定性や機密性に劣るため、中国の沿海部で無線局を設立するなら、中国政府自身に経営させるのが最もよい選択肢であると提言した<sup>319</sup>。1914年8月に日本はドイツに宣戦し、山東に出兵して青島を占領した。戦時に青島にいるドイツ軍が北京及び呉淞の中国無線局を利用して情報を得たことや、上海に避泊しているドイツ商船が無線通信を図ったことがあるため、海軍省は将来

---

<sup>317</sup> 「無線電信ニ関スル件（1913年8月5日）」（前掲『中山技師書簡支那事情』、30-31頁）。海軍省は1913年世界で最強と目されていたドイツのナウエン無線電信局と同型の施設を千葉県船橋に建設することを決定し、その機材をドイツのシーメンス社に発注した。しかし、シーメンス社は日本の市場を拡大するために海軍省高官に贈賄したことが1914年1月に発覚し、両者の癒着は有名な「シーメンス事件」に発展した。大野貫二『わが国対外無線通信の黎明期』（東京：国際電信電話株式会社、1976年）、55-56頁。吉村道男「シーメンス事件の国際的背景」『国史学』97号、1975年。

<sup>318</sup> 1914年3月3日発、駐北京公使山座円次郎→外務大臣牧野伸顕「支那無線電信ト英独ノ協力」、1914年4月2日、海軍大臣齋藤実→外務大臣牧野伸顕「支那無線電信所ニ関スル件」（前掲防衛省防衛研究所所蔵海軍省文書「無線電信（2）」）。

<sup>319</sup> 「支那無線電信局設置ニ関スル件 附大無線局設立ニ関スル意見（1914年4月28日）」（前掲『中山技師書簡支那事情』、181-194頁）。

の作戦上に不利を被らないよう、ドイツの在華無線通信の勢力を一掃する必要があると指摘し、中国における無線通信に日中以外の第三国が介入することを危惧して「我国ニ於テ独逸ノ勢力ニ代ハル能ハスンハ絶対ニ支那自身ノ手ニ之ヲ回収セシメ我国之カ後見ノ地位ニ立チ支那人取扱者ノ教育ハ全然我国ノ手ニ収ムルヲ要ス」と強調した<sup>320</sup>。つまり、この時期には、北京にいる中山顧問であれ、日本海軍省であれ、まだ中国の無線権益競争に深く介入する意思はなかったのである。

### 第三節 ラーセン無線契約と三井無線契約 —1914—1918 年

#### 1. ラーセン無線契約

前述のように、イギリスのマルコーニ社は 1913 年末より、中国の財政部に高出力の大無線局を建設するための借款を持ちかけたが頓挫し、1915 年になっても、協議を再開することができなかった。事態が動くのは、1917 年になってからである。ところが、マルコーニ社と財政部が大無線局についての協議を再開した陰では、海軍部がデンマークのラーセン洋行と接触し、着々と協議を進めていた。その過程におけるキーパーソンであり、洋行の創設者であるラーセン (Sophus Larsen) は、中国の無線通信の初期に活躍した重要人物であった。以下ではまず彼の略歴を概観する。

ラーセンは 1880 年にデンマークに生まれ、1897 年にデンマーク海軍部付属学校に入り電気学を勉強した。1902 年に卒業した後、コペンハーゲン海軍船渠電気測量房、デンマーク海軍無線電信処に勤めた。1904 年にテレフンケン社から技師として雇われ、その翌年に中国に派遣され、東アジアの無線通信事業を担当した。ラーセンは中国到着後、上海、南京、北京など各地の無線通信局の創設に協力し、また中国の海軍と南京、漢口の陸軍軍務処で無線通信機器を設置し、専門の人材を育成した。1910 年にテレフンケン社がシーメンス社と合併すると、ラーセンは技師長に任命された。1910 年から 1913 年まではドイツのロイヤル東亜郵船無線通信局の監理員をも兼任した。1913 年 5 月から 1916 年 5 月まで、ラーセンは交通部に電政司工程司兼交通伝習所教習として招聘され、各地の無線局の設立協力や電信人材の育成などを任された<sup>321</sup>。交通部顧問の任期満了後、ラーセンは上海とコペンハーゲンでラーセン洋行を創設し、無線通信機材の貿易に携わるようになった。

上記の履歴からみると、ラーセンは長く中国に滞在し、海軍部や交通部とも関わりがあり、中国政府ともパイプを持っていたと推定できる<sup>322</sup>。いつの時点から協議を進めていた

<sup>320</sup> 海軍軍令部第三班「支那ニ於ケル無線電信ニ対スル独逸勢力駆逐ノ必要」、1917 年 2 月 26 日、外務省記録 1.2.1.33「米独国交断絶ニ伴フ支那ノ対独態度一件（極秘）松本記録」。

<sup>321</sup> 1913 年 7 月 5 日収、交通部函一件「函送雇傭洋員那森、中山龍次等合同履歴請査照備案由」（外交檔案 03-01-027-02-002）。前掲『交通部電政編』第 1 章、57-58 頁。

<sup>322</sup> ラーセン洋行は上海にあるドイツのテルゲ・シュレーター商会 (Telge & Schroeter) と密接な関係があり、海軍総長劉冠雄の息子と甥がそれぞれこの 2 つの商会の買弁を務め

のかは定かでないが、1917年9月9日に海軍部がラーセンとの仮契約を国务院に提出した。そして、交通部の修正を経て、11月15日に国务會議審議において承認され、翌日に海軍部はラーセン洋行と無線契約を結んだ<sup>323</sup>。本契約は17項目からなり、主な内容は以下のとおりである。

- ・ラーセン洋行（以下請負者）は中国政府がアメリカ及び欧州と直接無線で連絡するために十分な送受信力を有する一大無線電信局の建設を引き受ける。該局の場所は政府により選出され、かつ請負者は政府の認可を得て、付帯設計書に基づき、必要なる土地を買収または貸借できる（第2条）。
- ・前記資本金 536267 ポンドは該局の建設費とし、30年間に該30分の1宛年賦、並びに未済額に対する年8分の利息を加えて支払う。かつ支払は毎年洋暦12月31日とし、該局が正規に始業する年の終わりより開始する（第4条）。
- ・政府は前記30年間に於いて、局の経営及び管理などに関するすべての権利を請負者に譲渡する。請負者は局の収入が諸費用に釣り合わない場合においても、利子の支払及び資本の割賦償却に対し責任を負う（第5条）。
- ・政府は該局の運営より多額の収入を確保するため、諸外国の無線電信局や海上及港内にある船舶との通信を認可する。請負者は中国における無線電信局と商業上の通信を行うことはできないが、軍事官憲の命令による軍用のものはその限りではない（第8条）。
- ・前記30年経過後、政府は（もしまだ第9条により、該局を譲り受けざる場合においては）請負者が該局の資本金を償却したかどうかを問わず、請負者に何等の補償を与えることなく回収する権利を有する（第12条）<sup>324</sup>。

契約内容からみれば、30年の間に、中国政府がこの無線電信局を買い戻さない限り、管理及び経営権はラーセン洋行にあると規定されている。その代わり、政府は毎年無線局営業収入の10%を得ることができる。また、建設の目的は海外との直接通信にあり、商用より公用あるいは軍用のほうが優先されている。

交通部と海軍部の修正意見に基づき、本契約のほか、双方は同日にさらに付加契約8条を結んだ。資本金を請負者の自己調達から「政府の借款」に変更し、また「無線局完成後、即時に政府はそれを譲り受ける方法」を明記させ、大北、大東の海外通信特許権に関する補足条項などを付け加えた。主な条項は下記の通りである。

- ・請負者は政府の為に 536267 ポンドの借款を調達し、その金額は請負者の名義で外国の銀行に預け入れ、局建設に関する費用の支払いに充当する（第1条）。
- ・本付加契約の締結により、該局の経営及び管理の権利を政府に引渡すため、請負者

---

ているとされている。「關於無線電借款之所聞」『申報』1917年12月17日。

<sup>323</sup> 1917年12月8日収、海軍部公函「抄送無線電合同希查閱由」（外交檔案 03-02-028-01-012）。

<sup>324</sup> 1917年11月16日、隆盛洋行致海軍部函（外交檔案 03-02-028-02-006）。

は局の収支に関し、何等の責任を負わず、本契約第 5 条は無効となる（第 5 条）。

- ・ 政府が局を譲り受けたあと、その経営が政府と海底電信会社との間の現行協約と何らかの事由にて抵触ある場合において、請負者は政府の要求により局の経営を引き受け、かつ海底電信会社の業務を妨害しないよう他の無線局と連絡する義務を負うべきである。請負者がもしこの義務を履行できない場合、請負者への償却金は義務が果たされるまで支払われない（第 6 条）。

- ・ 本契約の締結日より 6 か月以内に、請負者がワシントン及びデンマークの中国公使館による、確実な工場でこの無線電機を製造できる証明書を提示し、並びに第 1 条に記される資本金がヨーロッパまたはアメリカの銀行に預け入れていることを証明する必要がある。上記の事項について、請負者は 6 か月以内に証明できない場合、すべての本契約と付加契約が失効する（第 7 条）<sup>325</sup>。

この付加契約に基づき、契約の性質は根本的に変わった。つまり、無線局完成後は、それを中国政府に引き渡す必要があり、管理と経営の責任が中国政府に移るとともに、局の収入で借款を返済する保障もなくなった。言い換えれば、ラーセン洋行は中国政府の借款により無線局の建設を請け負うだけの存在となり、中国政府はかなり有利な立場となった。

一方、マルコーニ社も財政部との協議再開のために努力を続けていた。1917 年春にマルコーニ社駐北京代表がベイソン（Baison）に交代した。ベイソンは 4 月 6 日に國務總理段祺瑞との会談を実現させ、ようやく行き詰まりを打開した。8 月の財政部との正式な会議において、双方は無線局を建設することで 27 項目の草案に合意した。具体的内容は基本的に 1914 年の予備的な協議を踏襲した形で、イギリスが財政、建設、設備などの援助を提供することを約束した<sup>326</sup>。しかし、11 月に再び財政部と細目について協議しようとした際、財政部から内閣の決定によって当件が海軍部の管轄に移り、海軍部がデンマークのラーセン洋行と契約を結び、テレフンケン式無線機械を採用する予定だと突然告知された。思いがけない展開に驚いたイギリス公使ジョーダン（Jordan）は外交部を訪れ、ラーセン洋行は中国がドイツに宣戦した後にデンマークに会社の名義を変更したが、もともとは敵国ドイツの会社なので、戦時軍用に重要な無線通信を任せるべきではないとして、契約の破棄を求めた。それを受けて、外交部は 11 月 28 日に國務院、海軍部、交通部に密書を送った。その内容は、①該契約は外交部を経てデンマーク公使に照会していないため、無効である。②軍用にかかわる無線の経営管理を外国会社に 30 年間も任せることは不適切であり、かつラーセンはドイツに雇われたことがある。敵国人と契約を締結すれば、後の憂いが絶えないので、外交面での批判を免れるため契約を廃棄すべきである、というものであった<sup>327</sup>。29 日にジョー

---

<sup>325</sup> 同上。

<sup>326</sup> 1918 年 3 月 25 日、イギリス外務大臣ラングレー（W.Langley）→日本駐英公使珍田捨己（前掲外務省調書「三井無線電信契約問題経過概要/支那無線電信問題資料第 2」）。

<sup>327</sup> 1917 年 11 月 28 日発、発國務院、海軍部、交通部密函「咨無線電合同事由」（外交檔案 03-02-028-01-001）。ただ、外交部はジョーダンの抗議ともとの本契約に基づいて、反対の意見を表明したが、海軍部は、付加契約の条項により中国側が無線局の経営管理を有する

ーダンとは再び外交部を訪れ、テレフンケン式無線機械はドイツの特許であると強調し、3 日以内に返事がない場合、大総統に謁見すると同時に、中国政府が宣戦期において敵国の商社と貿易を行った旨を本国政府に報告すると声明した<sup>328</sup>。

12 月 1 日、海軍部は外交部に返信し、ラーセン洋行の使う資本及び材料がドイツとかかわる場合、契約を破棄するが、その証拠はイギリスに明示してもらいたいと求めた<sup>329</sup>。このとき、日本、アメリカも相次いで外交部に照会し、海軍部の無線契約が事実であるならば、契約を破棄するよう求めた。その後、ジョーダンはいくつかの証拠を提示し、海軍部は結局「不実不十分のところがある」ということを理由に、ラーセン洋行との契約破棄を発表し、また外交部を経て英米日各国の公使に照会した<sup>330</sup>。

ただ、ラーセン契約は対外通信における軍事的、政治的利用を大無線局の本来の目的とし、その点については海軍部も交通部も異議を唱えなかった。見積書からみると、建設費の中で最も高額なのは無線電波塔 142000 ポンドと 500kw 高周波コンバーター 125500 ポンドであり、その 2 つの合計が建設費全体の半分近くを占めている。仮にこれが完成した場合、当時東アジア最大規模の無線局になった<sup>331</sup>。交通部の意見を参考にした付加協約では、無線局竣工後の中国政府による回収を明文化しており、中国政府による早期国有化の意図が読み取れる。また、大東、大北との特許権衝突を回避する条項として、ラーセン洋行は「1931 年まで弊社は付加契約第 6 条に従うべきであるが、1931 年に貴政府と大北及大東両海底電信会社との契約が失効して以降は、全世界の各無線局との連絡に何らの掣肘を受けない」という付属の取り決めを海軍部と結んだ<sup>332</sup>。従って、海軍部は契約の制定と履行に対し、「すでに注意して、曖昧な解釈を防ぎ、コントロールできるようにしている」と意見を表明し、付加契約に「該局の竣成後直ちにそれを譲り受けること」を理由に、「借款を

---

ため、支障がないと返答した。

<sup>328</sup> 1917 年 11 月 29 日発、海軍部密件「徳律風根式電事」（外交檔案 03-02-028-01-002）。

<sup>329</sup> 1917 年 12 月 1 日収、海軍部密咨「無線電合同由」（外交檔案 03-02-028-01-004）。

<sup>330</sup> 1917 年 12 月 10 日、収海軍部咨、発英朱使函、発日本林公使節略、発美芮使函「無線電合同已取銷由」（外交檔案 03-02-028-01-015、03-02-028-01-019、03-02-028-01-020、03-02-028-01-021）。

<sup>331</sup> 1917 年 11 月 16 日隆盛洋行致海軍部函、外交檔案 03-02-028-02-006。貴志前掲論文「通信特許と国際関係—在華無線權益をめぐる多国間紛争」、232 頁。

<sup>332</sup> この条項に関する英語と中国の表現は微妙に異なるところがある。英語の原文は “We, having the above knowledge, beg expressly to state that within the beginning of year 1931 only, we shall abide throughout by said art.6., but that after the beginning of the year 1931 our company, if in charge of the working of the station, shall be under no restrictions whatever to connect with all wireless stations in the world, because from that date the present restrictions resulting from the agreement between your government and the Great Northern and Eastern Extension cable Companies are not longer in existence.”（波線は筆者による）。中国語の表現は肯定形を使っているが、英文が優先とする契約書は仮定形を使うことで、1931 年前に無線局が中国政府に回収される可能性を排除しないことを示唆している。

立て替えて建設するもので」、「主権の妨げには全くなならない」と強調していた<sup>333</sup>。だが、英米日の相次ぐ抗議に対して、外交部は妥協して穏便に解決しようとする姿勢をとり、「列強が無線権益を競い合っているので、余計なことを起こさないよう、速やかに（契約を）破棄して、たとえテレフンケン式でなくても自力で資金を調達して建設することが最も重要である」と主張した<sup>334</sup>。要するに、ラーセン契約の破棄は契約の中身に問題があるというよりも、ラーセンの身分が問題視されているため、外交部の「事なかれ主義」の意向が強く働いたとも言える。

しかし、海軍部の声明に対して、ラーセンは納得しなかった。彼は一条ごとにイギリスが提示した証拠に反論した。例えば、最も疑われるドイツとの関係について、ラーセンは一時期マルコーニ社とテレフンケン社の連合会社で勤務したことを認めたが、両社の協力体制は第一次大戦勃発直後に解体したため、自分も両社との関係を断って独立したと弁明した。そして、同様の理由で、テレフンケン社からもマルコーニ社との関連が深いと疑われたと説明した。イギリスが指摘したテレフンケン式無線機械の件についても、ラーセンは否認した。大きい部品はアメリカから、小さい部品はデンマークやスウェーデンから輸入したもので、送受信機は自分が発明した機械であって、ドイツのものではないとしたのである<sup>335</sup>。ラーセン側の解釈では、イギリスの反応はマルコーニ社の契約が取れなかったことに対する一種の報復措置である<sup>336</sup>。史料の制約により、ラーセン洋行の実態や、ラーセンの活動についての詳細は不明だが、彼は契約が破棄された後も諦めることなく、その後もデンマークに戻って契約を獲得しようと活動していたが、成功しなかった<sup>337</sup>。

---

<sup>333</sup> 1917 年 12 月 8 日収、海軍部公函「抄送無線電合同希査閲由」（外交檔案 03-02-028-01-012）。

<sup>334</sup> 1917 年 12 月 8 日発、海軍部函「無線電合同事」（外交檔案 03-02-028-01-014）。

<sup>335</sup> 1917 年 12 月 15 日収、海軍部函「抄録与丹商往来文件由」（外交檔案 03-02-028-01-025）。

<sup>336</sup> ラーセンは 1917 年 8 月にアメリカに渡り、現地の電機メーカーから無線通信機械を購入しようとして、アメリカの司法部に取り押さえられたことがある。当時ラーセンは中国政府の委託を受けており、学校の実験用を名目として、中国駐ニューヨーク領事館に証明書の発行を依頼した。だが、駐米公使顧維鈞が外交部を通して確認すると、交通部はラーセンが一時交通部顧問を務めたことを認める一方、電機購入委託という事実はないとした。これはラーセンが当時すでに水面下で海軍部と交渉して、無線契約の締結にむけて準備していたことを示すとも考えられる。1917 年 8 月 2 日収、駐米公使電「美法部扣留無線電機機料事」、1917 年 8 月 25 日発、発駐米顧公使電稿「那森購買電機交通部查無其事由」（外交檔案 03-02-003-01-001、03-02-003-01-005）。

<sup>337</sup> 1918 年 5 月、ラーセンは本国の知り合いを通して中国駐デンマーク公使顔惠慶に接触し、無線契約の件について、会社の資本金と使用材料が全て中立国のものであると保証できると表明した。そして中国駐デンマーク公使館秘書王承伝もデンマーク商人を紹介してその無線契約を引き受けようとした。1918 年 5 月 4 日収、駐丹顔公使電「丹商拉生与海軍部訂立無線電合同事」（外交檔案 03-02-003-01-026）。顔惠慶 1918 年 5 月 1 日、5 月 2 日、5 月 4 日、5 月 8 日日記。顔惠慶著、上海市檔案館訳『顔惠慶日記』1 卷（北京：中国檔案出版社、1996 年）、703-706 頁。

## 2. 三井無線契約

1917 年末にデンマーク人ラーセンと中国政府が締結しようとしている無線契約の内容が明るみに出ると、日本の方針も転換点を迎えた。中国海軍部の契約破棄を受け、三井物産の天津支店長大村得太郎<sup>338</sup>は買弁の鮑宗漢から、ラーセン契約はすでに国务会議の承認を得ているため、日本が同一内容の契約を締結するにあたっては国务会議の承認を改めて得る必要がないと、密かに聞いた。日本代理公使芳澤謙吉は、当分は契約内容を看過してでも資金を調達し、三井に至急契約を締結させることが緊要であると外務省に提言した。日本政府は契約内容を検討し、以下のような追加項目を入れるよう指示した。①中国と欧米との無線通信は日本内地無線局を中継すること、②それに同意しなければ日本側の実権の下に、欧米との直接通信を行う際は同時に日本とも通信すること、③中国における無線通信の実権を獲得するため、中国国内の数ヶ所に無線局を設置すること、④契約期間中、中国政府は三井またはその継承者の同意なく、第三者に同様の無線局の建設を許さず、中国政府自らも建設しないこと、⑤国外との通信のみならず、国内の無線局との通信も妨げないことなどである。だが、芳澤は海軍部次長劉伝綬と会談したところ、劉は国务会議においては三井契約原案が通過したこと、欧米との通信を日本中継とすることは到底承認の見込みはないこと、国内無線局の設置については海軍部に決定権がないので交通部と交渉する必要があったこと、などを伝えた<sup>339</sup>。

1918 年 2 月 19 日の国务会議での審議・可決を経て、21 日に海軍部と三井物産は本契約（17 条）と付加協約（7 条）を締結した。3 月 2 日、外交部が海軍部からの契約書を受け取ったあと、6 日に日本駐中国代理公使芳澤謙吉に照会し、契約が正式に発効した<sup>340</sup>。

三井契約はラーセン契約とほぼ同一の内容であったが、その通信区域に欧米のほか、日本も加えた。また、具体的機械や材料に関しては、日本の技術力への懸念もあり、海軍部は別途追加項目を締結し、三井物産は「弊社ハ該無線局ノ建設ニ使用スル材料ハ日本ノ著名ナル製作者ニ依リ精撰供給セラルルカ、又ハ欧米ヨリ購入セラルヘキコトヲ茲ニ声明ス、尚弊社ハ貴部ニ対シ、前記材料ハ品質最良ナルコト並如何ナル場合ト雖品質劣等ナルモノ

---

<sup>338</sup> 大村得太郎（1877—1934）、東京出身。1898 年に三井物産に入社、三井物産長崎、シンガポール、天津支店長などを歴任し、1918 年に三井物産の代表者として海軍部と無線契約を締結し、その後双橋無線電信局の建設及び中国側との折衝にあたった。1934 年 8 月 13 日に心不全で日本駐済南総領事館において死去。大村は中国に三十年以上滞在し、宋子文、張公権、陳介など中国の政財界の要人とも親交があったという。日本工業倶楽部『会員追悼録』（東京：日本工業倶楽部、1934 年）、35 頁。大村華子編纂『追思：大村得太郎』（非売品）、1935 年。

<sup>339</sup> 「三井物産会社対海軍部ノ契約成立」（前掲外務省調書「三井無線電信契約問題経過概要/支那無線電信問題資料第 2」）。南業重太郎「三井無線と当時の中国」前掲『通信史話』上、268-269 頁。

<sup>340</sup> 1918 年 3 月 2 日収、海軍部公函「与日商訂立無線電合同事由」、1918 年 3 月 6 日発、発日本芳澤代使函「海軍部与三井洋行訂立無線電合同函達査照」（外交檔案 03-02-045-01-001、03-02-045-01-002）。



ヲ使用セサルコトヲ保証ス<sup>341)</sup>」と声明した。

そして、3月5日、三井物産の代表大村得太郎は海軍部次長劉伝綬と付属協定書を締結し、「30年ノ期間中政府ハ他ノ何人若ハ会社ニ対シ、外国ト交信スル目的ヲ以テ、支那ニ無線局ノ建設ヲ許ササルベク、又政府自ラモ之ヲ建設スルコトナカルベシ」とした。これはのちに日本が30年間中国における無線通信の独占権を有する根拠となった<sup>342)</sup>。

三井契約の借款名義人は三井物産だが、その原資は日本政府の臨時軍事費から支出されており、資金の調達、無線局の建設から完成後の経営管理まで、全てを日本政府が裏で把握し、かつそれが露見しないよう、再三にわたって三井物産に指示していた<sup>343)</sup>。日本の軍部は三井無線契約を通じて、北京と大瀬崎または船橋との直接通信を望んでおり、参謀本部による機密報告書には、次のように述べられている。「近ノラーセン事件アリ、近将来ニ於テ列強ハ互ニ其權利ヲ獲得セント努力スルヤ必セリ、従テ帝国カ進ンデ之カ建設ヲ建議スルニ非ズンバマルコニー或ハ其他ニヨリ先鞭ヲ附セラルルニ至ル」<sup>344)</sup>。須永の分析によれば、これは「1918年2月は第一次大戦の終結が見えてきた時期でもあったため、權益既得国が再び中国に対する関心を回復する前に、日本が契約条項に含まれる無理や難点を承知したうえで、借款契約締結を急ぎ既得権化を狙ったもの」である<sup>345)</sup>。

北京政府海軍部が無線契約を締結した本意は無線局完成後の国有化にあり、中国無線通信を独占しようとする日本政府の意図とは矛盾するように見える。なぜ独占権に関する密約の締結にいったのかについてはいまだ不明なところが多い。この時期、政治面では段祺瑞が南北を統一するために日本の支持を求めており、経済面においては日本の寺内内閣

---

<sup>341)</sup> 外交檔案 03-02-045-01-001。国立公文書館所蔵公文類聚、本館一2A—011—00・類 01296100「支那無線電信ニ関スル件ヲ決定ス」(1918年11月14日)。

<sup>342)</sup> 管見の限り、中央研究院近代史研究所檔案館の史料中には、この独占権に関する条文が1918年に外交部に送付された記録を確認できなかった。日本語のバージョンは1918年5月31日の、内閣総理大臣寺内正毅、外務大臣後藤新平、海軍大臣加藤友三郎、陸軍大臣大島健一、大蔵大臣勝田主計、通信大臣田健之郎の閣議「支那ニ於ケル無線電信ニ関スル件」に収められている(前掲国立公文書館所蔵公文類聚「支那無線電信ニ関スル件ヲ決定ス」)。そして、『東方雑誌』が1919年に公表した日中無線契約には、30年独占権の条文は含まれていなかった。「外交部公布各項密約(続)」「東方雑誌」16巻8号(1919年8月15日)、166-169頁。イギリス公使は三井物産が30年独占権を有する密約が新聞に報道されたあと、1919年12月10日に外交部に抗議を申し入れた。1919年12月12日収、英使照会一件「海軍部与日商所訂無線電合同与馬可尼合同相背由」(外交檔案 03-20-024-03-015)。それまでアメリカとイギリスの公使は日中無線契約の詳細について外交部に問い合わせていたが、海軍部は契約の関係書類を外交部に届けたことを理由とし、「本部には調べることのできる記録がない」と返答していた。

<sup>343)</sup> 須永前掲論文「中国の通信支配と日米関係：三井・双橋無電台借款とフェデラル借款をめぐって」、174-175頁。

<sup>344)</sup> 1918年1月14日、参謀総長上原勇作→陸軍大臣大島健一、参密第57号第1(防衛省防衛研究所所蔵陸軍省密大日記 T9.4.9「支那及外国電信会社に対し帝国の希望する利権通信網に関する件」)。

<sup>345)</sup> 須永前掲論文「中国の通信支配と日米関係：三井・双橋無電台借款とフェデラル借款をめぐって」、174-175頁。

が莫大な「西原借款」を提供していた。加えて、軍事面では 1918 年 3 月に日中両国が「共同防敵」の公文を交換し、5 月に陸軍・海軍がそれぞれ「共同防敵軍事協定」を締結している。経済面、政治面、軍事面における日本の影響力が当時極めて大きかったことが、海軍部が妥協した原因であったと推測できよう<sup>346</sup>。

#### 第四節 英中無線電話契約と米中無線契約 —1918 年以降

1918 年 2 月に日中無線契約が締結されると、イギリス駐中国公使ジョーダンには次のように芳澤に照会した。無線特許を持つのはマルコーニ社だけであり、それは 1914 年 4 月の協定に遡ることができ、日本はドイツの在華無線権益の継承権を持たないと注意することを促した。1 ヶ月後、イギリス外相ラングレーは再び日本駐イギリス公使珍田捨己に照会し、三井契約の取消しを求めるとともに、マルコーニ社は三井に協力して無線局を建設する用意があると通達した<sup>347</sup>。

半年後、中国陸軍部はマルコーニ社と無線電話借款契約を締結した。最新型軍用無線電話機 200 台を購入するため、マルコーニ社が 8 分の利子付きで陸軍部に 60 万ポンドを提供し、そのうち 30 万ポンドは中国政府が自由に使用するために交付された。また、契約の第 12 条によれば、中国政府が無線電信機の修理、保管、製造のために工場を設立する際には、合資経営についてマルコーニ社と優先的に協議するとされていた。そして、1919 年 4 月 24 日の国务会議の審議を経て、5 月 24 日に陸軍部はマルコーニ社と契約を締結し、中華無線電会社を設立した<sup>348</sup>。

一方、日本は上記イギリスの照会に応じず、北京近郊の双橋を選定し、大無線局の建設を進めたが、途中工事費の支出が計画を上回り、無線電波塔の高さが契約上と異なるなどの事情が発生した。1922 年末に完成した後、海軍部が現状と契約内容との不一致や、ヨー

<sup>346</sup> 1919 年 1 月 15 日、海軍部は三菱商事に 117 万円の武器を発注した。同年秋に海軍中将李鼎新が日本へ閲兵式に出席する際、日本政府は「同国海軍ニ本邦兵器ノ採用並北京附近大規模無線電信所建設ヲ本邦ニ依託スル等ノ件ニ関シ、斡旋尽力シ、其功績顕著ナリトス」を理由に、李に「勲一等瑞宝章」を与えた。同時に受賞したのは、海軍部軍務司長陳恩燾（旭日重光章）、海軍建安艦長許建廷（勲三等旭日中綬章）、海軍造艦官徐祖善（勲五等双光旭日章）などである。1919 年 10 月 29 日、国立公文書館所蔵行政文書、本館 2A-018-00・勲 00551100「支那国海軍上将銜海軍中将李鼎新外三名叙勲並勲章加綬ノ件」。陳存恭「從「貝里咸合同」到「禁助中国海軍協議」（1911—1929）」『中央研究院近代史研究所集刊』5 期、1976 年、387-388 頁。

<sup>347</sup> 1918 年 2 月 20 日、イギリス駐中国公使ジョーダン→日本駐中国代理公使芳澤謙吉、1918 年 3 月 25 日、イギリス外務大臣ラングレー→日本駐英公使珍田捨己（前掲外務省調書「三井無線電信契約問題経過概要」）。

<sup>348</sup> 1918 年 8 月 30 日発、発英朱使照会「陸軍部与英馬可尼公司訂購無線電話機器合同照送備案由」、1919 年 5 月 30 日収、陸軍部函「函送馬可尼無線電合同請查照備案並照会英使由」（外交檔案 03-20-024-02-003、03-20-024-03-002）。

ロッパとの通信テスト効果が予想に反しているなどを理由として、引受拒否の事態に至った。この頃、アメリカのフェデラル社 (Federal Telegraph Co.,) は交通部にアプローチし、商用目的で対外無線通信局の建設を持ちかけた。

アメリカは実に第一次世界大戦に参戦する前に、すでに中国で無線局を建設することに興味を示していた。1915年5月1日に、アメリカ駐中国公使ラインシュ (P. S. Reinsch) は交通総長梁敦彦に照会し、以下の四点について確認を求めた。一、中国政府はアメリカの会社と方法を協議し、米中間の無線通信を実現させることが可能であるか。二、中国政府が他国の会社による無線局の設立を認可する場合、アメリカの会社にも同等の権利を与えるか。三、中国政府が将来無線局を建設する際、アメリカの会社が入札して競争することは可能であるか。四、中国政府は両国間の海底ケーブルを通じた電報料金を値下げすることが可能か。梁敦彦は11日付の返事で、以下のように回答した。一、国際条約の制限によって、フィリピンとの無線通信は目下難しいが、将来条約の制限がなくなれば、中国とフィリピンとの無線通信が実現可能である。二、中国政府はすでにアメリカの商業太平洋ケーブル社と契約を結んでおり、もし他国の会社にも無線通信の権利を与えた場合、アメリカの会社にも同等の権利を付与する。三、中国無線局の建設にあたり、アメリカの各社は自由競争の権利を有する。四、中国政府は有線電報の値下げについて、検討しているところである<sup>349</sup>。梁敦彦の覚書を受けて、アメリカは中国における無線局建設参入について自国の企業は「均等な機会」を有すると理解していたが、戦争の影響でその後アメリカ企業の実質的な市場の開拓は進まなかった。一方、アメリカにおいて、もともと最大の無線電信会社アメリカマルコーニ社が第一次世界大戦勃発後は、フェデラル社と協議し、その電信局の通信網及び各種の商業特許を買収しようとしたが、アメリカマルコーニ社最大の株主はイギリスマルコーニ社であったため、アメリカ海軍部が途中介入し、フェデラル社の全部財産を一時買収した上で、戦後にまた同社に売却する措置をとった<sup>350</sup>。アメリカ政府と密接な関係を持つフェデラル社が中国への進出を実現したのが、1921年1月8日に交通部と締結した米中無線契約であった。

その契約の主な内容は、世界各地との直接通信を実現するために、フェデラル社が上海に高出力無線通信局を建設し、またハルビン、北京、上海、広州に設立予定の中型無線通信局との連絡を目指すこと、通信局の建設費用は461.75万ドルで、交通部とフェデラル社が折半して出資し、中国の出資分は交通部により債券を発行すること、であった<sup>351</sup>。これに対し、イギリスと日本はそれぞれ、マルコーニ社の優先権と三井物産の独占権が侵害さ

<sup>349</sup> 1918年1月21日収、交通部咨一件「美国製造家供給無線電材料事抄送来往函件希查照轉復由」(外交檔案 03-02-028-02-005)。

<sup>350</sup> 王崇植・憚震『無線電与中国』(南京：文瑞印書館、1931年)、24-27頁。呉翎君前掲書『美国大企業与近代中国的国際化』、221-224頁。横山英太郎『外国留学研究報告書：欧米の無線電信電話』(東京：逋信大臣官房文書課、1919年)、72-116頁、230-260頁。

<sup>351</sup> 1921年1月25日収、交通部函「鈔送本部与美国合衆電信公司訂立合辦無線電台華英文合同請密存備案由」(外交檔案 03-20-025-01-004)。

れたとの理由により、中国政府に抗議した。アメリカは「門戸開放、機会均等」の政策原則で反論したが、各方面が譲らないまま、中国無線問題の10年近くに及ぶ国際紛争の幕が開いた。先行研究では、北京政府の縦割り行政の弊害ゆえ、無線通信の長期的発展を統括的に判断できなかったとの批判も見られる<sup>352</sup>。しかし、北京政府内部が無線問題の複雑さを考慮し、國務會議の場で数回にわたって議論し、慎重な態度をとっていたことも指摘しなければならない。米中無線契約が締結される前の、1921年1月8日の内閣會議において、交通總長葉恭綽が提出した議案に対し、「万全を期すため、海軍部、陸軍部と協議して、それに抵触する契約があるかどうかを調べるべき」と議決された。國務總理靳雲鵬が秘書に命じて、交通部にこの議決を送付させると、葉は当日の午後、即座に米中無線契約に署名した<sup>353</sup>。当時の外交總長顏惠慶の回想によれば、「内閣は危機をはらんでいる。ある總長（交通總長葉恭綽を指す）が内閣の決議に違反して對外協定を結ぶと、それは遂に爆発した。總理は激怒して内閣の改造を行い、財政と交通の両總長の免職を決意した」という<sup>354</sup>。顏惠慶の日記の中でも無線契約について多くの言及があり、その中では、國務會議では無線契約について繰り返し議論されており、内閣は「無線契約の中止を命じ」、日英の相次ぐ抗議のもと、總理靳雲鵬と後任の交通總長張志潭も米中の無線契約に反対し、引き伸ばす方針をとっていたこと、などが述べられている<sup>355</sup>。顏の記述からみれば、中米無線契約については政府内部に意見の対立があり、締結に至ったのは葉の独断によるところが大きい<sup>356</sup>、交通部は外交部に密かに送付した手紙の中で、日中、英中、米中の無線契約を比較したうえで、「無線通信主権を取り戻すため」に工夫した措置であると位置づけている。非常に興味深い内容が含まれるため、ここでその一節を引用したい<sup>357</sup>。

察するに、我が国は欧米各国と電報を送受信する直接的ルートがなく、すべて海底ケーブル会社を経由しなければならないので、主権や利益が40年以上（海底ケーブル会社に）握られ、また制限されても抵抗できなかった。最近對外の有線、無線通信は悉く外国に分割されており、一旦事が起きた場合に、他国との通信の自由を確保できないのは、

<sup>352</sup> 貴志前掲論文「通信特許と国際関係：在華無線權益をめぐる多国間紛争」、232頁。

<sup>353</sup> 「交通總長葉恭綽提出國務會議議案」、前掲『交通史電政編』第5章、334-335頁。1921年5月31日発、日本駐中国代理公使吉田茂→外務大臣内田康哉、第409号、外務省記録1.7.4.36-1「對外電信政策雜纂/大北会社ニ対スル交渉及支那政府ニ対スル交渉/第4巻」。

<sup>354</sup> 顏惠慶著、吳建雍、李宝臣、葉鳳美訳『顏惠慶自伝：一位民国元老の歴史記憶』（北京：商務印書館、2005年）、151頁。

<sup>355</sup> 顏惠慶1921年2月6日、5月10日、9月6日日記。前掲『顏惠慶日記』2巻、11頁、36頁、68頁。

<sup>356</sup> 顧維鈞は回想録で、外交總長の任期内に、フェデラル会社の関係者が彼に賄賂を送ろうとしたことを語っている。また、顏惠慶が日記の中で、葉恭綽が米中無線契約の成立のため、50万元の賄賂を受け取った噂について述べている。顧維鈞著、中国社科院近代史研究所訳『顧維鈞回憶録』1冊（北京：中華書局、1983年）、319頁、387頁。顏惠慶1921年2月5日日記、前掲『顏惠慶日記』2巻、11頁。

<sup>357</sup> 1921年1月25日収、交通部密函一件「中美合弁無線電台事」（外交檔案03-02-055-02-004）。

国の根本に関わる重大な問題である。……調べによれば、陸軍部がイギリスのマルコーニ社と締結した契約は、製造工場の合併であり、通信事業については兼営禁止と規定している。本部とアメリカの会社との協議の際には、アメリカ公使館はマルコーニ社の契約と照合して、抵触するところがないと証明した。かつこの巨大な通信局は 1000kw もの出力電力を有するアメリカの発明品であり、他国の会社が請け負って建設することは難しい。将来マルコーニ社が抗議しても、対応するに十分な理由がある。日本の三井物産が海軍部と締結した契約では、中国と欧米との電気通信権を全て三井物産の管理の下に置き、30 年間の特許権を与えている。このやり方は実に電政の主権への脅威であり、急いで対策を講じて挽回しなければならない。幸いに契約の附則には政府が随時回収できるということが規定されており、かつ建設能力の関係で三井の無線局はまだ実用化されていない。現在、中米の合併通信局をもって三井を食い止め、双橋局を回収する計画があるため、中米無線契約の成立後直ちに三井と交渉して無線問題を解決する。

上記の文章を見ると、交通部の狙いは米中の無線契約を通して、三井に与えた独占権を取り戻すだけでなく、大北、大東電信会社が海底ケーブルによって中国の対外通信権を独占している現状を打開することにも向けられていた。葉恭綽が米中無線契約の締結に踏み切ったことに対しては、アメリカを取り込むことで日本と対抗しており、「高い識見による英断」と評価されている<sup>358</sup>。米中の無線契約の具体的内容について分析したうえで、吳翎君は「日中、英中の契約と比べると、借款金額の優遇、中国の主権に対する尊重、通信局の施設、技術者のトレーニングなどの条件は、確かにプラスであり、制限または独占的条項を盛り込んでいない」と指摘した<sup>359</sup>。だが、米中無線契約が締結された後も、北京政府は秘密にして公表せず、新聞に報道されてからは日英の度重なる抗議を受けて、外交上受動的立場に立たされた。さらに、ワシントン会議におけるアメリカの支持を得るため、1921 年 9 月に国会の審議を経ずして米中無線契約の債券付加契約に署名した。これに対し、国会議員が猛反発し、一部の世論からも「国権を棒に振る」と批判された<sup>360</sup>。その後、この無線紛争はついに米中日間の外交懸案と発展し、関係国の抗議合戦が行われるなか、フェデラル契約も執行されないまま頓挫してしまった。

<sup>358</sup> 曹仲淵前掲書『馬可尼』、363 頁。

<sup>359</sup> 吳翎君前掲書『美国大企業与近代中国的国際化』、258 頁。

<sup>360</sup> 『美国政府発表之中美無線電密約及美国費德拉公司与合衆公司之内容：附我国質問、查辦各案原文』（東洋文庫所蔵、出版地不明、出版社不明、1924 年）。しかし、後に国民政府関係者からはこれを評価する次のような意見も現れた。「双橋無線契約を締結した後、交通部はその条件の過酷さを感じており、…アメリカの会社と接触し、米中無線契約を成立させた。第 1 に国際通信の主権を回復させ、第 2 に日英両国の中国における無線優先権を打破することになり、その意図は良いものである」（王崇植・憚震前掲書『無線電与中国』、89 頁）。前後して、米中の無線契約に署名した交通総長葉恭綽、張志潭が収賄の疑惑で攻撃された一面はあったが、吳翎君は『申報』の例を挙げながら、日本の独占権を認めない措置として、全体的に世論は米中無線契約に賛成する傾向が強かったと指摘している。吳翎君前掲書『美国大企業与近代中国的国際化』、245-247 頁。

## 小結

本章では1910年代という中国の電信事業における有線から無線への過渡期に、北京政府がいかに大無線局建設に取り組んだかについて、政府内部の各アクターの対応の違いを踏まえつつ論じた。清末に無線技術が導入されると、政府は素早くその利点を認識し、運用管理の取締を強化しようとした。無線通信の実用化に関しては、陸軍部や海軍部は軍隊内での通信維持を主眼とし、交通部は国内における通信行政の管理を目的とした。立場の相違はありながらも、両者はともにテレフンケン社やマルコーニ社と借款契約を締結し、沿海部や辺境地域において無線局を開設しようとした<sup>361</sup>。

しかし、対外通信の面に関しては、それらの政府機関が厳しく対立する局面もあった。政治的、軍事的連絡を重視して、海軍部は日中無線契約の締結を主導した。さらに、対外無線通信の自主権が日本に奪われることを危惧した交通部は意図的に米中無線契約を締結し、アメリカを取り込むことで、日本の独占を解消しようとした。これらの契約締結には、海軍総長と交通総長の個人的決断が強かったことは否定できないが、北京政府時代には閣僚が頻繁に更迭され、なかなか一貫した政策をとれなかった点にも留意しておきたい。

清末以降、テレフンケン社とマルコーニ社は中国の無線通信市場をめぐり、激しく競争した。両社は、一時的に協力に合意したものの、第一次世界大戦の勃発によりその関係は破綻した。そこで、デンマーク人ラーセンは長期の中国勤務で得た人脈を生かし、機に乗じて契約を結んだ。英米日の強い抗議によりその契約が破棄されると、日本はいち早く契約を締結して、中国での無線権益を独占しようとした。この無線権益の獲得に至る紆余曲折は、日本が簡単にその独占権を手放そうとしなかった一因となった。

最後にこの無線紛争の結末についても触れておきたい。1920年代半ばから無線通信の主流は長波から短波へ移行し、三井無線契約によって莫大な費用を投じて作られた双橋無線局は無用の存在となった。こうした状況下で、日本は独占権の事実上の放棄と双橋局の債権回収に重点を置く方針を確定し、アメリカ側に歩み寄って無線問題を決着させようとした<sup>362</sup>。しかし、1927年8月に成立した南京国民政府は、外国と締結した過去のすべての無

---

<sup>361</sup> 1918年10月9日に交通部がマルコーニ社と20万ポンドの借款契約を締結し、蘭州(のち庫倫に変更)、カシュガル、迪化に無線局を開設することを決めた(前掲『交通史電政編』第5章、41-45頁)。

<sup>362</sup> 日本は1927年5月24日の閣議決定を経て、「日米両国ハ各自国会社カ支那ニ於テ有スル無線電信ニ関スル権利ヲ支那国ヲシテ回収セシメ、現契約全部ヲ解消シ、善後措置トシテ支那ト日本両国トノ間ニ新ナル借款契約ヲ締結スルコト」及び「支那ハ同時ニ将来外国ニ対シ無線電信経営ノ権利ヲ賦与セザル旨保障スルコト」の方針を確定して、アメリカも前向きな態度を示した。日米の態度緩和の背景には、双橋無線局の維持費捻出の困難やフェデラー社が資金調達に行き詰まっていたこと、及び長波から短波へ無線技術が転換したことなどの要因が挙げられる(「最近支那諸問題摘要 第3巻(第54議会用)」、1927年12

線契約を承認しないと宣言し、全国的な無線ネットワークの構築や新たな対外通信契約を締結するなどの取り組みを進めた。国民政府による対外通信自主権の回復は、中国電信事業における一つの大きな目標を達成したと同時に、この無線紛争に幕を下ろすことになった。

## 第五章 南京国民政府の国際無線通信交渉（1927—1937）

### —米中、日中無線協定を中心に—

1920年代の半ばまで、国際無線通信の手段としては、主に長波通信が利用されてきた。しかし、短波帯が遠距離通信にも適していることがアマチュア通信の実験などを通じて知られるようになり、また、内外における真空管製造技術の進歩により高出力の短波通信機が製作されるようになったため、短波通信は急速な発展をとげ、長波通信にかわって国際通信における主役の座を占めるようになった<sup>363</sup>。

そのような技術革新の流れは、南京国民政府の通信政策にも影響を与えた。国民政府にとって、統治基盤の強化に欠かせない通信手段というインフラの整備が急務となり、国際通信権の自立と国内通信網の整備が通信面における重要な課題として位置づけられた。そして、国民政府はコスト的に比較的安く、辺境や海外との遠距離通信に適合する短波通信局の普及を推進していた。特に従来の海底線使用では、大北などの諸外国会社のケーブルを経由しなければならないのに対し、無線通信では、通信機を両国の発着地域に設置すれば交信が可能である。利益分配も基本的に両国間の話し合いで決定されるため、海底線の通信特許に束縛されないという大きな利点がある。そのため、国際通信用の大無線局の建設は、通信自主権の回復と利権回収の二重の意味において、極めて重要な措置だったと言える。

そこで、本章では、前章で考察した日米中無線紛争との連続性を念頭に置いて、通信交渉に影響を及ぼした国民政府の内部要因、通信協定の特徴、及び国際関係の変化という3つの面から米中、日中無線協定の成立について考察する。

#### 第一節 無線通信管轄権をめぐる葛藤

本節では、まず南京国民政府時期における無線管轄の沿革を概観し、通信政策の体制が一元化される過程を整理したい。

---

<sup>363</sup> 短波通信の場合、長波に比べて小電力で遠距離通信が可能であること、機械設備及びアンテナ設備が簡単で経済的であることなどの利点がある。一方、短波通信は電離層における電波の反射を利用して遠距離通信を行うものであるため、電離層の日変動や季節変動の影響が大きいという欠点があったが、昼夜別あるいは季節に応じて適切な周波数に切りかえることなどにより、その影響を最小限に留める方策が講じられた。前掲『ビジュアル版 日本の技術 100年 第5巻 通信・放送』、60頁。王崇植・惲震前掲書『無線電与中国』、49-51頁。



## 1. 広東政府期の電信事業

広東省における電信事業は、もともと北京政府交通部に統括されていたが、1917 年広東軍政府の成立に伴い、交通部を離脱して軍政府の管轄に置かれた。南北両政府が対峙するなかで、広西省の梧州局や福建省の福州局など一部の例外を除いて、省内以外の国内宛の電報や国際電報はほとんど香港における大東、大北会社のケーブルにより転送されていた。ただ、軍事的影響によって商用電報が減る一方、軍用や政府公電は大きく増えたが、それらの電報の多くが記帳の形で計上されたため、収支状況は決して良好とはいえなかった。そのため、通信線路の拡充を行う余裕がなく、既存事業の維持、整理にとどまった<sup>364</sup>。無線通信に関しては、1914 年に交通部とテレフンケン社の契約により広州に無線局が開設され、海岸局として船舶との通信用に限られており、一般公衆用には使われていなかった<sup>365</sup>。その後、北伐における戦時通信の需要に備えるため、広東政府は 1926 年にドイツ製の無線電信機を導入し、広州の北校場にて長波無線通信局を建設した<sup>366</sup>。管轄区域における無線通信使用の取締を強化するため、広東政府は 9 月に『無線電信条例』を公布し、政府ライセンスの発行や外国商船の中国領海内における無線通信の使用規制などを規定した<sup>367</sup>。国民革命軍の上海、南京占領後、軍事委員会交通処長李範一<sup>368</sup>の提案により、短波通信局が上海、広東にてそれぞれ設立された。さらに蒋介石の指示により、無線電機の製造工場や無線通信人材育成所の設立などに着手した。1927 年末までに、軍用の無線通信局を中心に、上海、南京、漢口、広東、汕頭など 20 数ヶ所において通信網が形成された<sup>369</sup>。しかし、それは軍事専用であり、公衆向けの一般的利用はまだ広がっていなかった。李範一は電政収入を増やすため、この無線通信網の公衆利用を試行したが、交通部長王伯群が有線通信と

<sup>364</sup> 交通部広東電政管理局編『広東電政沿革史』（広州：交通部広東電政管理局、1943 年）、15-19 頁。

<sup>365</sup> 中国における初期の無線局は概ね陸地局（陸上間の通信用）、海岸局（海上の船舶との通信用）、船舶局（船舶間の通信用）などに分類されるが、1925 年の統計では、呼出符号が配布される無線局のなかで、船舶局は最も多い 50 ヶ所以上であり、陸地局と海岸局はそれぞれ 20 ヶ所と 10 ヶ所以上にのぼっている（前掲『交通史電政編』第 4 章、43-53 頁）。

<sup>366</sup> 王崇植・惲震前掲書『無線電与中国』、98 頁。“Canton's New Wireless Station”, *The Far Eastern Review*, Vol23, July 1927, pp.310-312.

<sup>367</sup> 「無線電信条例（民国 15 年 9 月 25 日公布）」国民政府秘書処編輯『中華民國国民政府公報』第 46 号（1926 年 9 月）、6-8 頁。

<sup>368</sup> 李範一（1891—1976）、湖北応城の人、辛亥革命に参加したあと、アメリカのコロンビア大学に留学。帰国後、国民政府軍事委員会交通処長、建設委員会無線電管理処長、交通部電政司長、湖北省建設庁長などを歴任。日中戦争中湖北にて共産党と協力したことがあり、人民共和国時代に全国人民代表大会の代表や燃料工業部、石油工業部副部長などを歴任した。徐友春主編『民国人物大辞典（増訂本）』（石家荘：河北人民出版社、2007 年）、553 頁。

<sup>369</sup> 王崇植・惲震前掲書『無線電与中国』、98-99 頁。日本側の情報によれば、南京軍事委員会に設置された短波通信機は 100 ワットで、通信実験を行った結果、洛陽、上海、寧波、厦門、東沙島との通信が可能だったという。1927 年 9 月 29 日、第 1 遣外艦隊司令官荒城次郎→海軍次官大角岑生、軍令部次長野村吉三郎（外務省記録 F.2.2.2.2「支那ニ於ケル無線電信関係雑件/無電台（新設増設報告）関係」）。

の競合関係をもたらす軍用無線の商用化は法令にそぐわないと訴え、その試みは 1 ヶ月未満で挫折した。李も責任を取る形で軍事委員会交通処長を辞任したが、彼はのちに張静江に接近して、無線通信の重要性を力説し、建設委員会無線電管理処長に任命された。このことは無線通信の管轄をめぐる二重体制問題の伏線となった<sup>370</sup>。

## 2. 交通部と建設委員会の二重体制

北伐の進展に伴い、交通部は重点を軍事作戦への協力から通信網の整備など電信事業の建設に移行させた。その取組としては、まず組織を刷新し、民国初年に袁世凱が廃止した電政総局を上海において再建し、その下に無線電管理処を設立して、国内及び国際の無線通信業務を取り扱うことにした<sup>371</sup>。次に、1927 年 11 月に全国無線通信網設計委員会を発足させ、はじめて計画的通信網の建設を議題に挙げた。具体的には、東北、西北、西南、東南の四区にわけ、各地域にそれぞれ国際通信用の 5kw 以上の短波無線局 1 局、地域内連絡用の 1kw 以下の短波無線局を若干設けて、3 年以内に国際無線局 4 つ、一般短波無線局 40 局を建設するという構想を提出した<sup>372</sup>。そのなかには、各地域の無線のラジオ放送局の創設や、既存無線局の設備改良、無線機械の自力製造と人材育成、外国人による私設無線局の取締なども重要課題として掲げられていた。さらに、大北らの外国会社との通信契約が 1930 年末に満期となるため、国際通信権を取り戻す有力手段として、東南区の上海においてまず大無線局の建設を急ぐ必要があることも指摘された。その後、交通部内の複数回の議論を経て、政治や経済的要因に基づき、東南区の上海、広州、東北区の天津、ハルビン、西北区の迪化に国際通信局を設置する計画が建てられ、経費などの制約から最初は国際無線局 1 局、一般無線局 20 局を半年内に着工し、2 年以内に完成することで一致した<sup>373</sup>。しかし、交通部の電信収入はそれらの建設費を賄うことができず、即時に計画通り実行することは困難な状況だった。

その一方、南京国民政府は成立後、経済建設を政権運営の重要課題として位置づけ、1928 年 2 月 18 日に中央政治会議第 127 回会議の可決を経て、国民党元老の張静江を筆頭とする建設委員会を発足させた。建設委員会の趣旨としては「三民主義、建国方略及び建国大綱

---

<sup>370</sup> 「交通部請取締軍用無線電收發商報」『申報』1927 年 12 月 1 日。「交通部整頓無線電台之先声」『申報』1927 年 12 月 31 日。中央研究院近代史研究所編『于潤生先生訪問記録』（台北：中央研究院近代史研究所、1986 年）、43 頁。

<sup>371</sup> 「民元電政総局恢復 吳承斎就任督辦」『申報』1927 年 6 月 7 日。「交通部設電政総局之原因」『申報』1927 年 6 月 29 日。「交通部在滬増設無線電管理処」『申報』1927 年 11 月 11 日。

<sup>372</sup> 金家鳳前掲書『中国交通之發展及其趨向』、287-288 頁。趙以慶「全国無線電通信網計画大綱提案」『国民政府交通部交通公報』第 1 卷第 2 期（1927 年 12 月 11 日）。

<sup>373</sup> 「無線電通信網規画会第一次予備会議記録」、「無線電通信網規画会第二次予備会議記録」『国民政府交通部交通公報』第 1 卷第 2 期（1927 年 12 月 11 日）。「無線電通信網規画会第三次予備会議記録」『国民政府交通部交通公報』第 1 卷第 5 期（1928 年 1 月 11 日）。「無線電通信網規画会第四次予備会議記録」『国民政府交通部交通公報』第 1 卷第 13 期（1928 年 4 月 1 日）。

の精神を以って、全国の建設に関する計画の研究、準備、実行」とし、「交通、水利、農林、漁牧、鉱冶、開墾、開港場開設及びその他」の関係新設国営事業を統括するという大きな目標を掲げた。構成メンバーには、張静江が委員長に就任したほか、常務委員に孫科、李煜瀛、陳立夫、王徵、葉楚傖、曾養甫、鄭洪年、魏道明、宋子文、孔祥熙など政権の中核メンバーや技術専門家が名を連ねた<sup>374</sup>。

建設委員会の設立をきっかけに、当時まだ一般商用化されていなかった無線通信は、張静江の強い働きかけで6月25日の中央政治会議臨時会議において新興事業としてその管轄権を建設委員会に移転すると可決された。そして、国民政府第324号訓令に基づき、交通部と軍事委員会は各自所管の無線局を建設委員会に引き渡すことが命じられた<sup>375</sup>。また、該委員会に所属する無線電管理处が7月23日に設立され、正式に活動を開始した。その具体的措置としては、まず「中華民國無線電管理条例」を公布し、事業の運営管理について制度的に多数の規定を設け、8月1日より上海、南京、広州、漢口、北平等各地の公衆無線電報の送受信を開始した<sup>376</sup>。その後、建設委員会は各地に無線局の新設、政府・公衆・公益・気象電報など営業範囲の拡大、無線機械製造工場の開設、国際通信局の準備、無線通信の人材育成などの諸措置を次々に打ち出した。対内的には1年間で27ヶ所に短波通信局を新設し（表7参照）、対外的にはドイツとアメリカの会社との間に無線通信の契約を取り付けた結果、国内・国際間の無線通信の利用環境を大きく改善した<sup>377</sup>。

---

<sup>374</sup> 「中央政治会議公函」、「中華民國建設委員会組織法」建設委員会編『建設公報』第1期（1928年10月）、101-102頁、121-122頁。

<sup>375</sup> 『国民政府公報』第71期（1928年6月）、13頁。しかし、両機構による作戦や職権上の理由により、建設委員会が実際に引き受けたのは上海無線電機製造廠と崇明、煙台の長波無線局のみだった。王崇植・惲震前掲書『無線電与中国』、101頁。「建委会接收両無線電両機関」『申報』1928年11月19日。

<sup>376</sup> 「建委会常会紀」『申報』1928年7月18日。「無線電管理处」『申報』1928年7月25日。「今日起収發無線電報」『申報』1928年8月1日。「中華民國無線電管理条例」『建設公報』第1期（1928年10月）、125-129頁。

<sup>377</sup> 建設委員会無線電管理处『建設委員会辦理国営無線電事業之經過：民国17年6月起至18年7月止』出版地不詳：建設委員会無線電管理处、1929年、7-29頁。張雲燕「論1928-1929年国民政府建委会的無線電管理」『河北大学学报』2006年第6期、107-108頁。

表7 建設委員会による短波通信局の開設（1928. 7—1929. 7）

場所	呼出符号	場所	呼出符号	場所	呼出符号
上海第一局	XGB	漢口第二局	XJB	宜昌	XJC
上海第二局	XGC	漢口第三局	XJD	寧波	XHG
上海第三局	XGD	北平	XHA	杭州	XGJ
上海第四局	XGQ	天津	XHB	安慶	XGE
上海第五局	XLC	濟南	XHC	蕪湖	XGR
上海第六局	XLG	青島	XHD	蚌埠	XLD
南京第一局	XLA	厦門	XIA	屯溪	XLF
南京第二局	XLB	福州	XIB	汕頭	XIG
漢口第一局	XJA	広州	XID	吳淞	XSG

出典：前掲『建設委員会辦理国営無線電事業之経過』、7頁。

建設委員会が無線事業への関与を深める一方、交通部は従来有線と無線が電信事業のなかで一体となっていることを理由に、無線の移管に消極的であり、自らの権限を守ろうとした。交通部長王伯群は1928年8月に行われた全国交通会議を前に、交通事業の革新計画を発表し、全国無線通信網の建設や無線通信機械の製造などを掲げ、交通事業に関する職権統一の必要性を訴えた<sup>378</sup>。そして、8月10日から8月18日まで南京で行われた全国交通会議では、鉄道、電信、郵政、航空などに関する交通政策が盛んに議論されたが、電信に関しては、議案電話類5件、有線類42件、無線類5件、特別類3件が議決された。無線電信の議案には、(1) 無線の国際通信及び対外契約の取り扱い (2) 外国人による私設無線台の取締り (3) 国内における短波無線局の建設 (4) 電政管理権の統一を目指す (5) 無線電信条例の公布などの内容が盛り込まれた<sup>379</sup>。

だが、建設委員会の国内無線業務は、開始以降、設定料金が交通部より安く（表8参照）、送信スピードが早いため、一般の利用者からは歓迎されていた<sup>380</sup>。無線と有線が競争した結果、交通部の有線による電信収入が激減する結果となり、交通部の不満がエスカレートする引き金ともなった。交通部は電信収入の減少が電信従業員の生計を圧迫するだけでなく、交通部の電信債務返済にも支障をきたすと主張し、無線管轄権の統一を強く求めると

<sup>378</sup> 「交部拡張交通計画」、「王伯群談交通政策」『申報』1928年7月7日。

<sup>379</sup> 国民政府交通部秘書処編『全国交通会議彙編』（上海：商務印書館、1928年）。「全国交通会議特刊 第10号」『申報』1928年8月19日。「交通部実施全會議決案」『申報』1928年8月24日。

<sup>380</sup> 例えば、南京—雲南間の電報は、有線の場合、時に半月かかる場合があるが、無線では数分間で到達できるという（「南京無線電台収発商電」『申報』1928年9月28日）。そして、その競争は厦門—上海間の海底線を運営する大北会社にも影響し、大北の厦門における電信取扱所は1928年10月より料金を改訂し、建設委員会の無線通信局と同額に引き下げられた。1928年10月25日、駐厦門領事坂本龍起→外務大臣田中義一、機密第346号「支那側ノ短波無線電台設置ニ関スル件」（前掲外務省記録「支那ニ於ケル無線電信関係雜件/無電台（新設増設報告）関係」）。

同時に<sup>381</sup>、自らの無線事業に対する取り組みを加速した。建設委員会に対抗するため、交通部は交通会議で発表した全国通信網計画に基づいて、長江流域や重要都市などで無線局を開設し、12月中旬から上海と漢口、安慶、宜昌、重慶、成都、瀋陽各地との無線公衆電報業務を始め、自らの存在感をアピールした<sup>382</sup>。

表8 建設委員会と交通部の国内電報料金比較表												
	商用電報						政府電報				新聞電報	
	中国語（一般）			中国語（暗号）または欧文			中国語		欧文		中国語	欧文
	同城	省内	省外	同城	省内	省外	省内	省外	省内	省外	省内外を問わず	
建設委員会	3分	5分	1角	5分	1角	2角	2分5厘	5分	5分	1角	2分	4分
交通部	4分	8分	1角6分	8分	1角6分	3角2分	4分	8分	4分	8分	4分	8分
交通部が通信管轄権を統一したあと		1角			2角		5分		1角		2分5厘	5分
出典：前掲『建設委員会辦理国営無線電事業之経過』8頁、前掲『建設委員会辦理国営無線電事業之経過・付録』、45-52頁。『電碼新編・下編』、11頁。												

### 3. 紛争の収束と無線通信の管理一元化

両者は新聞上に広告を掲載し、販売合戦を展開したり、互いに攻撃したりと競争を激化させ、政治にも少なからず影響を及ぼした<sup>383</sup>。無線管轄問題をめぐって交通部と建設委員会との葛藤は表面化し、交通部長王伯群は「電政不統一」、「本人の健康上の問題により、政策遂行が困難である」などを理由に、何度も辞職の意を表明したが、蒋介石の慰留によって交通部長のポストに留まった<sup>384</sup>。

両者とも自らの無線管轄の正当性を主張したが、建設委員会はその根拠を28年6月中央政治会議臨時会議の議決や国民政府の訓令に求め、交通部は国民政府組織法に依拠し、行政の指令は法律に基づくべきと強調した<sup>385</sup>。国民政府組織法は1926年11月に公布されて

<sup>381</sup> 「交部統一電信事業之通電」『申報』1928年10月30日。

<sup>382</sup> 「交通部無線電報通告」『申報』1928年12月15日。「交通部無線電事業之概況」『申報』1929年1月18日。交通部編『四年来無線電之建設』（南京：交通部、1931年）、2-3頁。

<sup>383</sup> 「無線電台之管理権」『申報』1929年1月7日。「交通部調査建委会無線電」『申報』1929年1月23日。「無線電権之争益烈」『益世報』1929年1月31日。

<sup>384</sup> 「王伯群辞職之原因」、「王伯群忽辞次長」『申報』1928年12月13日。「蒋主席挽留王伯群」『申報』1928年12月17日。王が辞職を提出した背景には、国民政府の交通体制の再編により、もともと所管していた鉄道事業が新設の鉄道部に移されたこと、無線管理権の建設委員会への移管決定や招商局が工商部に吸収されることにより、権限が縮小にすることに対する不満があった。また、中央政治会議における張静江と交通部主管者の意見対立の様子も日本の外務省に報告されている。1929年2月2日着、駐南京領事岡本一策→外務大臣田中義一、第107号、（外務省記録F.2.2.2.2「支那ニ於ケル無線電信関係雑件/無線管轄権ニ関スル交通部対建設局紛争関係」）。

<sup>385</sup> 「無線電管理権問題」『申報』1929年1月28日。「交部無線電在法律上之根拠」『申報』1929年1月29日。

から数回の修正を経て、1928年10月8日に五院制の成立に伴い新たに改定された<sup>386</sup>。その際、交通部と建設委員会の職権についてもそれぞれ修正がなされた。交通部は「電郵航政を主管する」機関として、電政司が「全国の電報・電話などの事項を管理する」と規定しながら、もともと管轄範囲にあった「無線電」の表現は削除された。一方、建設委員会を「全国の建設事業の研究と計画を行う機関」と位置づけ、水利、電気及びその他の国営事業について、各部の主管に属さないものを取り扱うとした。さらに、国営事業のうち、各部の主管に属すものについて、まだ実施していない場合、主管部門の同意を得て実行可能とする条件を付け加えた<sup>387</sup>。つまり、交通部は無線通信が電信事業の一部分であり、有線・無線が表裏一体の関係から法的正当性を世論に持ちだした。それに対し、建設委員会は当初より職権は制限され、管理範囲も大幅に縮小したほか、法的根拠が弱い一面は否めない<sup>388</sup>。しかも、建設委員会の無線局は大都市や開港場に集中し、交通部との営業競争が過激化した一方、交通の不便なところには進出せず、全国的無線通信網の展開などの統括的計画がないと批判する意見も現れており<sup>389</sup>、国民政府の内部においても、無線通信は最終的に交通部の管轄に帰すとの見方に傾くものが多数だと報じられている<sup>390</sup>。

交通部に所属する電報局の職員は各地から代表を派遣して、南京で全国電政職工代表団を結成し、複数にわたって国民政府行政院、中央党部などに大規模な請願運動を起こし、無線管轄の権限を交通部に統一するよう訴え、世論の注目を集めた<sup>391</sup>。国民政府は事態を解決するため、交通部と建設委員会の関係者を集め、調停に入った。それに応じて、張静江は王伯群宛の公開書函を新聞に掲載し、辞表を提出した王の翻意を促し、建設委員会の無線通信網は完成したあとに交通部に移管することが可能であると示唆し、協議に応じる態度を示した<sup>392</sup>。

---

<sup>386</sup> 『国民政府公報』第99期（1928年10月）、13-18頁。

<sup>387</sup> 『国民政府公報』第42号（1928年12月13日）、4-8頁。

<sup>388</sup> 譚備戦は『国民政府組織法』によって、「中華民国建設委員会」が「国民政府建設委員会」に改称され、行政院の下部機関に変更されたため、その重要性をも低下したと指摘している。譚備戦「南京国民政府建設委員会研究（1928-1938）」（南京大学博士論文、2008年）、18頁、27頁。

<sup>389</sup> 「中華全国電政全人公益会請將無線電事業全部劃歸交通部管理致蔣介石等電（1928年12月23日）」中国第二歴史檔案館編『中華民国史檔案資料匯編第5輯第1編 財政經濟（9）交通郵電（1927-1937）』（南京：江蘇古籍出版社、1994年）、653-654頁。

<sup>390</sup> 1929年2月6日着、駐南京領事岡本一策→外務大臣田中義一、第122号（前掲外務省記録「支那ニ於ケル無線電信関係雑件/無電管轄権二関スル交通部対建設局紛争関係」）。

<sup>391</sup> 「上海全国電局職工代表何家成來電（1929年2月28日）」『交通公報』第19号（1929年3月9日）、38-39頁。「東三省各電局全体職員電（1929年1月26日）」、「汕頭電局全体職工電（1929年2月17日）」、「全国電局職工代表團電（1929年2月18日）」『交通公報』第20号（1929年3月13日）、34-37頁。「電政人員之請願」『申報』1929年2月3日。「電局職工之請願 請願案送中政會解決」『申報』1929年2月20日。「各省電職大規模請願後」『申報』1929年3月9日。「電職代表將赴京請願 三全大會與無線電案」『申報』1929年3月14日。

<sup>392</sup> 「張静江致王伯群函 為解決無線電事」『申報』1929年2月4日。

関係者が協議した結果、1929年6月17日に、国民党第3回中央執行委員會第2次全体會議において、「確定行政事項之統屬案」を可決し、建設委員會の無線通信事業を交通部に移管すると決定した<sup>393</sup>。その後、交通部の代表莊智煥<sup>394</sup>、于潤生<sup>395</sup>が建設委員會の代表霍宝樹、徐恩曾と具体的手続きを進め、30万元で建設委員會の關係設備を買収し、その他の業務や人員の引き継ぎを行うことを合意し、8月2日に移管手続きが正式に終了した<sup>396</sup>。接收手続きを終えた直後、国民政府は『電信条例』を公布した<sup>397</sup>。条例において、「有線無線を問わず、電報・電話及びその他のいかなる電気通信を、電信と総称する」と定義を明確にし、軍用や一部私設電信機関の特例を除き、国営の電信事業の管理権は交通部にあると定めた。特に電信運用のレベルでは、交通部の人員による電報内容の検閲、非常時の暗号電報送受の取扱、電信設備の輸入などを細かく規定している。北京政府や広東政府時代に発表された『電信条例』と比べると、交通部の管理一元化が強調されたほか、政府による規制が一層強化されている。各地の電信局が、利用時間の制限、地域と管轄機関の相違、電報転送の統一規定の欠如などによって通信網がうまく機能しない現状に鑑みて、交通部は新設の無線局と既存の有線局を相互に連結し、効率的に運用することを目標に、無線・有線通信の統合を試み、インフラの整備を進めた<sup>398</sup>。

---

<sup>393</sup> 栄孟源主編、孫彩霞編輯『中国国民党歴次代表大会及中央全会資料』（北京：光明日報出版社、1985年）、764-765頁。「令建設委員會呈為擬具移交無線電事業意見五項請核示由（指令第1705号、1929年7月4日）」『行政院公報』第63号（1929年7月10日）、26頁。

<sup>394</sup> 莊智煥（1900—1978）、字仲文、浙江省鄞県の人、上海南洋公学卒業生、フランスのパリ高等電気学校に公費留学。1925年に帰国、黄埔軍校通信教官、漢口無線電信局長、交通部電政司長、交通部参事、經濟部企業司長などを歴任した（前掲『民国人物大辞典（増訂本）』、1127-1128頁）。

<sup>395</sup> 于潤生（1898—1988）、字澤侯、江蘇省泰興の人、上海南洋公学卒業生、フランスのパリ高等電気学校に公費留学、1923年に帰国、上海電信学校教務長、全国無線電管理处長、国際無線電台籌備主任、南京電話局長、河南電信管理局長などを歴任し、1936年4月以降、国民政府軍事委員會警衛執行部、後勤部、聯合勤務総司令部などの部署で軍事通信を担当し、49年10月に台湾に渡った（前掲『民国人物大辞典（増訂本）』、33-34頁）。

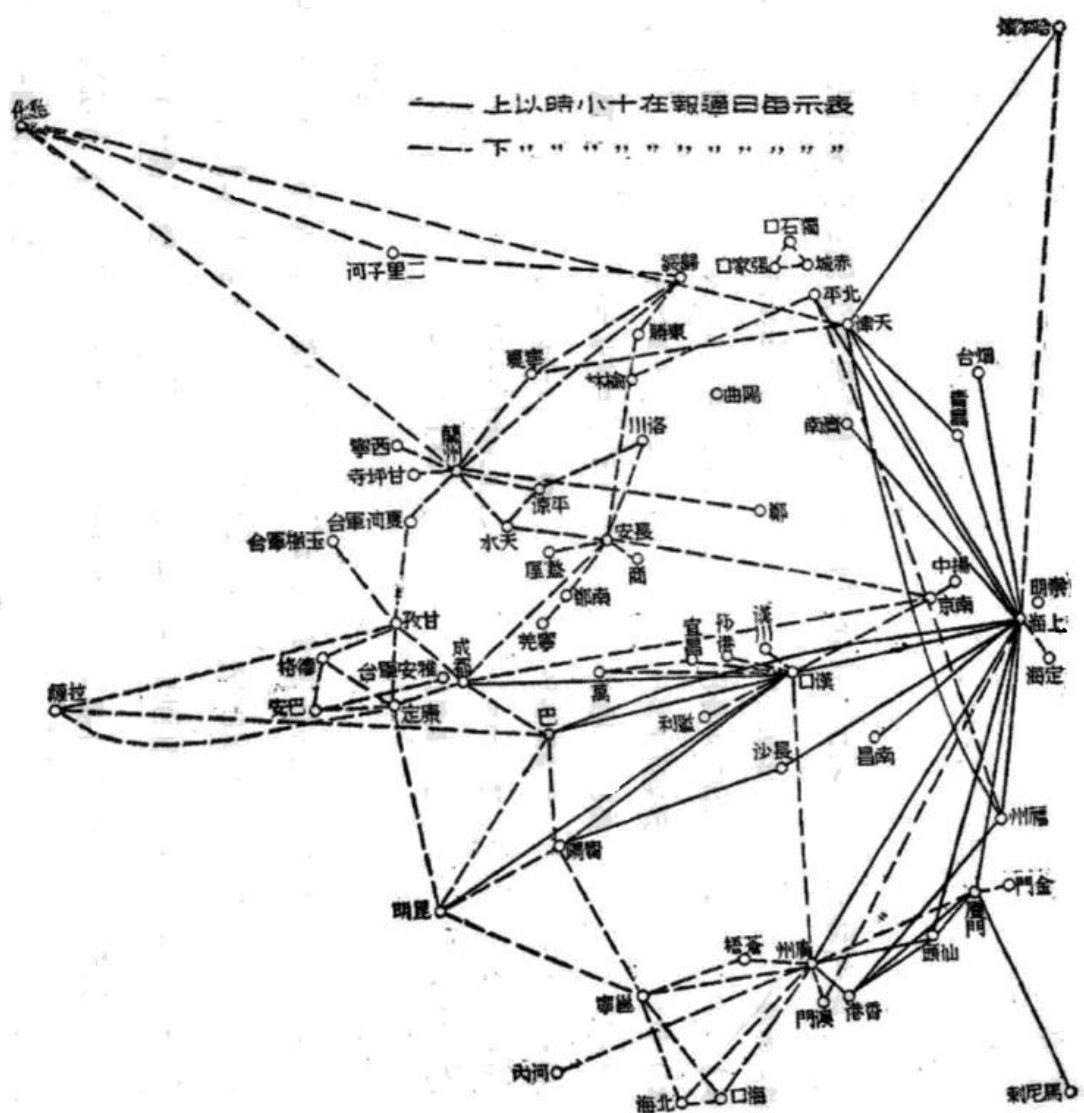
<sup>396</sup> 「昨日交部接收建委会無線電」『申報』1929年8月3日。建設委員會の無線管轄権返上は、張静江と蒋介石の經濟建設をめぐる路線の違いが顕在化し、1929年3月に張が国民党の中樞から外れたこととも関連している。1931年に入ってから、建設委員會の権限は大幅に縮減され、電力企業、鋳業、灌漑事業のみに限定され、1938年1月に經濟部に吸収された（趙興勝「1928-1937年の張静江」『近代史研究』1997年1期、241頁）。また、交通部と建設委員會との紛争の経緯については、于潤生の回想に詳しい（前掲『于潤生先生訪問記録』、42-49頁）。

<sup>397</sup> 「電信条例（1929年8月3日公布）」『行政院公報』第71号（1929年8月7日）、7-9頁。

<sup>398</sup> 宗之発「一個実用的無線電通信網的建議」『建設公報』第1期（1928年10月）、78-81頁。「有線無線電聯絡辦法」『申報』1930年4月13日。「交部舉辦有無線電聯絡通信」『申報』1930年5月29日。「交通部訓令制定有線無線報務合作辦法（民国19年11月21日）」、朱匯森主編『電信史料』（台北：国史館、1990年）、76-78頁。



図 8 中国国内無線電信線路図（1937 年）



出典：金家鳳前掲書『中国交通之發展及其趨向』、308-309 頁。

## 第二節 上海大無線局の建設と米中無線協定

第 4 章において検討したように、1910 年代から 1920 年代にかけて、北京政府は相次いで日中三井無線契約、米中フェデラー無線契約を締結したため、無線紛争は日米中の長年の外交懸案となっていた。一方、中国国内において外国人により設置された無線台は政府の許可なく通信を行っているとし、中国は電信主権への侵害としてワシントン会議でその撤廃を求めたが、結局認められなかったため、議案の表決を棄権し、「中国政府の認可を得ず、公使館、租界、租借地、鉄道付属地などにおける外国人による無線台の開設または取



扱する権利を承認せず、譲与せず」と声明した<sup>399</sup>。南京国民政府は成立後、その立場を貫くと同時に、国際通信権の自立と外国人私設無線電台の取締を念頭に、北京政府時代に締結した無線契約を承認したいと宣言し、新たな国際大無線局の創設に向け取り組みを始めた。本節では、20年代の無線紛争の主要国であるアメリカと日本双方の活動を跡づけながら、当時の中国の国際通信において中核的役割を担うことになる上海大無線局の成立について考察する。

## 1. 上海大無線局と米中、独中無線協定の成立

中国の長波通信局は1910年代から建設され、崇明、上海、武昌、福州、大沽、庫倫、迪化など各地に設置されたが、高額な建設費や通信範囲により、辺境地域及び海岸船舶との連絡利用が中心であり、一般商用は普及していなかった<sup>400</sup>。しかし、1920年代半ばに、無線通信の主流が長波から短波に転換したことに伴い、低コストで、遠距離通信に適する短波技術は中国でも注目され、それ以降新設された通信局は基本的に短波が中心となった<sup>401</sup>。一方、国際通信に関して、日米との無線紛争が泥沼化するなか、張作霖政権のもとで、1924年9月には瀋陽に長波無線通信局が完成し、ドイツとフランスとそれぞれ通信協定を締結して、ヨーロッパからの一方的無線電報の受信を始めた。その後、さらにドイツから10kwの短波無線機を導入して1927年6月に無線局を竣工し、年末にはドイツとの間で直通通信を始めた<sup>402</sup>。

国民政府側は北伐期、無線通信を生かして軍事的勝利につながったことなどから無線の重要性を認識し<sup>403</sup>、1928年3月に軍事委員会は、20万円で上海呉淞に大無線局を建設し、国内外の無線連絡を整備すべきとする意見書を国民政府に提出した<sup>404</sup>。その理由を以下の四条に述べている。(1) 外国人私設の無線電台を取り締まるには、国営の無線局を建設し、国内外にわたる通信サービスを提供することによって、外国人の口実をなくす必要がある。また、外交上において、それが無線紛争を解決する根本的対策になる。(2) 外国の通信社は大北、大東の海底線を通して中国のニュースを伝えるが、報道の仕方によって国際的に

<sup>399</sup> 1921年12月15日収、美京施顧王代表電「7日委員会宣読無線電議決案文及討論租借地並中立案情形由」(外交檔案03-39-026-03-003)。Willoughby, *op. cit.*, pp.975-977.

<sup>400</sup> 朱家驊「中国之交通(1934年10月於南京)」王聿均、孫斌編『朱家驊先生言論集』(台北：中央研究院近代史研究所、1977年)、408頁。

<sup>401</sup> 前掲『四年来無線電之建設』、2頁。「全国短波、長波無線電台調査表(1928年7月)」『建設公報』第1期(1928年10月)、147-153頁。

<sup>402</sup> 前掲『中国近代郵電史』、174-175頁。

<sup>403</sup> 魏大銘「記革命軍創辦無線電事業之經過：紀念陳果夫先生並對徐著陳伝的一点補充」伝記文学編輯委員会編『伝記文学』第41巻第4期(台北：伝記文学出版社、1982年)、46-52頁。魏大銘「記革命軍創辦無線電事業之經過(続完)：紀念陳果夫先生並對徐著陳伝的一点補充」『伝記文学』第41期第6期(台北：伝記文学出版社、1982年)、86-90頁。

<sup>404</sup> 「国民政府秘書處為軍委会在吳淞建築短波無線電台与交通部来往公函」(1928年3月)、前掲『中華民國史檔案資料匯編第5輯第1編 財政經濟(9) 交通郵電(1927-1937)』634-637頁。

不利な影響を及ぼすことがある。国民政府の政策や国民党の方針を広く知らせるために、自力で大無線局を設立する必要がある。(3) 中国の年間海外宛の電報収入は 2500 万元にのぼるが、ほとんど大北と大東に支払われている。大無線局の経営実績を上げれば、利権を挽回できるだけでなく、1930 年に両社との通信契約の改定する際にも有利な立場を得られる。(4) 中国は国土が広い反面、交通不便なところが多く、情報を伝達するためには、無線通信がもっとも便利な手段だと考えられる。従って、まず大無線局を創設し、続いて各地に無線局を作ることで、政令の通達や経済の建設に大きな効果をもたらすことになる。以上の提言からわかるように、国内、国際通信網を連結する中枢と位置づけられた大無線局には、利権回収のほか、国家統合や国際宣伝など外交、政治面での重要な意味合いが付与されていた。

前述の交通部内部の議論や建設委員会の動きを併せて考えれば、この時点で大無線局の建設がすでに国民政府内部で共通の認識となりつつあり、それぞれの部署は個別に動いていたが、大きな目標はむしろ一致していたと考えられる。その後、建設委員会委員長の張静江は無線通信機械の導入や新たな通信協定の締結に向け、積極的に上海にある米独英などの会社と接触した<sup>405</sup>。1928 年 7 月 10 日に張静江はアメリカの RCA 社経営陣に手紙を送り、中国における事業協力を要請した。RCA 社は 1922 年にフェデラー社とパートナー提携を行ったものの、無線紛争の長期化により中国への進出が頓挫し、のちにフェデラー社と協力関係を中止していた。しかし、中国の政権交代を機に、再び積極的な姿勢に転じた<sup>406</sup>。一方、建設委員会はドイツのシーメンス社に対し、上海の龍華に大無線局を、南京、広東、

---

<sup>405</sup> ここで日本との接触を排除したことは非常に興味深い。当時、日本の新聞報道では、しばしば国民政府の反日姿勢と結びつける論調が見られたが、果たして反日が原因だったのかは疑問である。国民政府成立後、駐上海総領事矢田七太郎、駐北京参事官堀義貴は、1928 年 2 月と 7 月にそれぞれ外交部長黄郛、交通部長王伯群と会談し、日本としては双橋無線局の使用について、外交上のメンツの問題を重要視しており、日本の要求を考慮してもらえば、三井の独占権やその他の条件を「犠牲的譲歩」することも可能だと示唆し、無線問題について三井契約の解決を先決条件に位置づけていた。しかし、技術的遅れや巨額の維持費により、国民政府はそれに応じる意思がなく、一貫して冷淡な態度を示しており、両者の立場に隔たりがあることは明白であった。ただ、後述するように、日本と無線通信協定を締結することに対し、国民政府は反対していたわけではなく、両国間の通信が大北の海底線を持つ特許に制限されていた現状からいえば、むしろ意欲的だった。「支那無線問題/第 4 節 国民政府ノ本問題ニ対スル態度及国民政府ノ米、独会社トノ新契約問題」(亜細亜局第一課『最近支那関係諸問題摘要 第 3 卷 (第 56 議会用)』、1928 年 12 月、外務省外交史料館所蔵議会調書 B・議 AJ・24)。

<sup>406</sup> 1919 年アメリカのゼネラル・エレクトリック社はアメリカマルコーニ社におけるイギリス株主の株式を買収したほか、エー・ティ・ティ社 (American Telephone and Telegraph)、ウェスタンユニオン (Western Electric)、ユナイテッドフルーツ (United Fruit) などを合併し、RCA 社を設立した。RCA 社が建設委員会の打診に応じた背景には、自社の国際業務が伸び悩んでおり、ITT 社への売却をも検討していたが、中国との契約が一つの転機をもたらすと期待したことが挙げられる。また、1927 年末から、RCA 社は奉天派と無線局建設をめぐる協議を進めていた。Krysko., *op. cit.*, pp.17-68. 胡光廬『波逐六十年』(沈雲龍主編『近代中国史料叢刊続編』第 62 輯、台北：文海出版社、1979 年)、257 頁。

北平、漢口、雲南、西安などに支局を設立する計画を提示したが、予算の関係でまず上海における大無線局の無線設備の購入契約と通信協定の締結に合意した<sup>407</sup>。

11月3日に、建設委員会はRCA社と無線機械の購買契約を締結した。内容は金額17万ドルで20kwの短波無線機2台を購入し、RCA社から技師を派遣するものであった。同時にドイツのテレフンケン社と締結した契約は金額11.7万ドルで、2kwの短波電信機4台を購入する内容だった<sup>408</sup>。その後、1928年11月10日に建設委員会はそれぞれ米RCA社及び独トランスラジオ社と、米中間、独中間の直通無線連絡を開始する通信契約を締結した。両協定の条文はほぼ同じだが、米中協定を例にその要点をまとめると下記の通りである<sup>409</sup>。

第2条 RCA社は統括地域より中国宛、あるいは中国経由の電報を前記連絡線によって送信すべし。発信者が特定の線路を指定する場合はその限りではない。

第3条 建設委員会は統括地域よりアメリカ宛、あるいはアメリカ経由の電報を前記連絡線によって送信すべし。発信者が特定の線路を指定する場合はその限りではない。

第4条 上海よりアメリカ宛の電報について、その料金収入はRCA社の口座に計上する。サンフランシスコより中国宛の電報について、その料金収入は建設委員会の口座に計上する。電報料金の収入は等分する。

第11条 本契約の第2条、第3条の規定に抵触しない範囲において、両方は自由に第3国と通信連絡の協定を締結できる。

この2つの通信協定は「互惠均等」の原則に立って、いかなる独占権をも付与せず、第三国との通信にも制限を設けないと定めた。それはこれまでの国際通信契約がしばしば通信特許の条項を含んだのとは異なり、評価されるべき点であるが、電報収入の計算に関しては、一見「平等」に見えるものの、海外宛に打電する電報の量は通常受け取る側より多かったため、収入配分の多くは外国会社に流れることになり、必ずしも「互惠」とは言い難い状況であった<sup>410</sup>。ただ、国際通信の自立を目指した国民政府にとって、これは北京政

---

<sup>407</sup> 1928年7月3日発、重藤中佐→参謀次長南次郎、上海電第590号、1928年7月6日着、駐北京公使芳澤謙吉→外務大臣田中義一、第995号、1928年7月12日着、駐上海総領事矢田七太郎→外務大臣田中義一、第446号（外務省記録F.2.2.2.2「支那ニ於ケル無線電信関係雑件/上海郊外真茹及劉行無電台開設関係」）。

<sup>408</sup> 建設委員会はイギリスのマルコーニ社、フランス無線電信会社などとも接触したが、技術的問題や見積金額により、成約を見合わせた（「建委会購無線電台」『申報』1928年11月6日）。「国際無線電台購機合同（1928年11月3日調印）」前掲『建設委員会辦理国営無線電事業之経過・附録』、1-5頁。王崇植・惲震前掲書『無線電与中国』、108-109頁。“Two New High-Power Radio Stations for China”, *The Far Eastern Review*, Vol24, November 1928, p.499.

<sup>409</sup> 細かい相違点に関しては、米中協定が10年間で、更新後の継続期間を5年とし、破棄告知を1年前と定めたのに対し、独中協定はそれぞれ6年、1年、3ヶ月とした。王崇植・惲震前掲書「無線電与中国・附録」、5-12頁。「無線電報務合同」『申報』1928年11月13日、「建委会与美国無線電公司報務合同」『申報』1928年11月15日。

<sup>410</sup> 1929年1月31日着、駐南京領事岡本一策→外務大臣田中義一、第95号（前掲外務省

府時代の無線紛争に区切りをつける極めて重要な一步であり、「利益」よりも自主的な国際通信の確保を優先したい姿勢が窺われる。

続いて、RCA 社の協力を得て、建設委員会は 1929 年 1 月 14 日にフィリピンを中継地としてアメリカやヨーロッパ各国との国際通信を始めた<sup>411</sup>。さらに、2 月 15 日に RCA 社の子会社 RCP 社（Radio Corporation of the Philippines）<sup>412</sup>とも正式に無線通信契約を締結し、フィリピンと中国が交信する国際電報はすべて建委会上海無線局が取り扱うことを定め、RCP 社と上海フランス租界工部局との通信契約を実質的に破棄させ、一部の利権を取り戻した<sup>413</sup>。

一方、建設委員会による米中、独中の無線通信協定に先を越された交通部は、まず東三省との相互通信を実現し、そこで瀋陽の大無線局を利用して国際通信を開始する方策に取り組んだ。交通部は于潤生を派遣して、国民政府に合流した張学良に相互通信の承諾を取り付け、1929 年 1 月 15 日に瀋陽の大無線局を経由して、欧米各国やモロッコ、トルコ、西インド諸島との国際通信を開始した<sup>414</sup>。次に、交通部は積極的にフランス企業と接触して、上海浦東に同様の国際無線局を建設し、サイゴン経由ないし欧米との直通通信を計画していた<sup>415</sup>。1929 年 2 月 22 日と 3 月 4 日に、交通部はフランス無線電信会社（Société Franchise des Telephones Interurbains）と無線機械購買契約、無線通信協定をそれぞれ

---

記録「支那ニ於ケル無線電信関係雑件/無電管轄権ニ関スル交通部対建設局紛争関係」。交通部編『中華民國 19 年交通部統計年報』（南京：大陸印書館、1933 年）、21 頁。交通部はのちに交渉を通じて、独中無線協定における収入分配率を発 2/3、着 1/3 に改訂したが、RCA 社はその改訂要求に応じなかった。

<sup>411</sup> 「建委会国際無線電報定期通報」『申報』1929 年 1 月 14 日。

<sup>412</sup> RCP 社は 1924 年にアメリカ人ハーマン（Henry Herman）により創設され、ラジオと無線電信の事業を展開したが、1926 年に RCA 社に買収された。Elizabeth L. Enriquez, *Appropriation of Colonial Broadcasting: A History of Early Radio in the Philippines, 1922-1946*, Diliman, Quezon City: University of the Philippines Press, 2008, pp. 38-43.

<sup>413</sup> 「中菲簽訂無線電約」『申報』1929 年 2 月 14 日、「中菲無線電報務合同成立」『申報』1929 年 2 月 15 日。1910 年に上海フランス租界で気象情報を發送するために、顧家宅無線局が設置された。1916 年工部局に買収されたあと、無線設備を拡充し、新聞電報、公衆電報の取扱をも始めた。国民政府は度重なる交渉を通じて、1934 年になってその商業的業務を接收し、フランス政府公電の送受信専用とする制限を設けた（前掲『上海電信史』第 1 巻、128-129 頁、153-154 頁）。

<sup>414</sup> 前掲『于潤生先生訪問記録』、39-41 頁。「交通部無線電報之發展」『申報』1928 年 12 月 24 日、「東三省重慶無線電報暢通」『申報』1928 年 12 月 27 日、「交部国際無線電昨日通電」『申報』1929 年 1 月 16 日、「交通部無線電事業之概況」『申報』1929 年 1 月 18 日。

<sup>415</sup> 当時の交通部の実務幹部のうち、電政司長莊智煥、電政司科長聶傳儒、技正趙以磨、全国無線電報話管理处処長于潤生らはフランスに留学し、パリ高等電気学校で無線通信を学んでいた（四人は南洋公学電気機械科 1920 年度卒業生の同期でもある）。フランス無線電信会社との契約に、于潤生は交通部の代表者として署名しており、成立の背景には、彼ら交通部幹部の留学経験も関係していると考えられる。『政府公報』第 1644 号（1920 年 9 月 11 日）、12 頁。胡瑞行編『交通大学卒業生調査録』（上海：交通大学、1932 年）、26-27 頁。

締結し、15kw の通信機を注文して、上海とパリ間の直通無線通信開始を決定した<sup>416</sup>。

1929 年 8 月に建設委員会の無線通信業務の移管を受け、交通部は経費の節約及び管理の利便性から、もとの浦東における通信局建設の構想を諦め、建設委員会の計画を踏み台とし、発信局を上海真茹、楓林橋、受信局を宝山劉行、中央コントロール室と営業部を公共租界のサッスーンハウスとすることを決めた（図 9 参照）。一年半以上の工期を経て、上海真茹国際通信局は 1930 年 12 月 6 日に盛大な開幕式を行った。式典では、米中間の直通無線の開通を祝し、国民政府主席蒋介石とアメリカ大統領フーバーが祝電を交換したほか、交通部長王伯群、外交部長王正廷、上海市長張群、中央党部代表呉道一、各国領事や経済界関係者計 2000 人が列席した<sup>417</sup>。政府関係者の祝辞では、大無線局は完全に中国人によって経営管理され、米独仏など外国企業が果たしたのは技術的な補助の役割だと述べ、中国の電信利権が長らく外国に握られていたことを回顧して、真茹国際無線局の設立はその不平等条約の撤廃、通信権の独立には極めて大きな意義を有すると強調している<sup>418</sup>。当時は中国が大北などの会社に与えた国際通信特許と海底線の陸揚権が 1930 年末に満期を迎えるため、交通部は大北、大東会社や日本と諸通信協定の改定をめぐって交渉の最中であったが、米中の無線直通を祝うイベントを大きく取り上げることで、無線通信の手段によって国際通信において何らの制約も受けない姿勢を打ち出し、交渉を有利に運ぼうとする意図があった。

---

<sup>416</sup> 「交部籌設国際通信大電台」『申報』1929 年 6 月 4 日、「交通部上海国際電台近訊」『申報』1929 年 6 月 6 日。「中法無線電報務合同」王崇植・惲震前掲書『無線電与中国』179-183 頁。前掲『四年来無線電之建設』、1931 年、5-7 頁。料金収入の分配について、米中、独中協定の不利益を意識したためか、送信側が三分の二、受信側が三分の一を得ることになっていた。

<sup>417</sup> 真茹大無線局の開通は日本の新聞でも取り上げられたが、報道では三井契約の独占権に対する「蹂躪」などといった煽動的表現を多用し、開幕式には日本側の出席者は一人もなく、会場前に立てられた各国国旗のなかに日章旗が掲げられていなかったことを問題視し、中国側の冷遇を強調した。しかし、重光葵の外務省宛の報告によれば、中国が日支通信契約改訂協議の日本代表であった逋信省郵便局長吉野圭三にも招待状を送り参列を促したが、日本側は三井独占権への侵害として、あえて出席しなかったという事情があった。ただ、その後中国側の手配で、重光葵は吉野圭三、書記官岡崎勝男とともに真茹無線局を見学している。「真茹無電台けふから開始 わが抗議も尻目に」『上海日日新聞』1930 年 12 月 6 日、「何の意ぞ 日章旗だけは一向見あたらず」『上海日日新聞』1930 年 12 月 7 日。1931 年 7 月 1 日、駐支臨時代理公使重光葵→外務大臣幣原喜重郎、機密公第 281 号「中国對外無線事業ノ状況ニ関スル件」逋信総合博物館所蔵文書 FCA/0083/1-1「日支電信問題交渉関係書類 無線問題」。吉野圭三『滯支漫録』（非売品、1932 年）、138-139 頁。

<sup>418</sup> 「真茹国際大電台 昨行開幕典礼」『申報』1929 年 12 月 7 日。

図9 真茹大無線局位置図



出典：交通部国際電台編『交通部国際電台民国20年份統計概要』

従来、フィリピン経由の米中無線通信は2時間かかっていたが、上海—サンフランシスコ間の直通連絡によって、30分以内で届くようになった。上海の英字新聞でもこの画期的瞬間を「太平洋を跨ぐコミュニケーションの歴史に新たな一頁を開いた」と評価した。開通の初日には、800通以上の電報をアメリカに送信し、字数は4万字にのぼり、それ以降も

営業成績がよく、好調な利用が続いた<sup>419</sup>。

このように、国民政府は上海を国際、国内の通信を連結する中枢と位置づけ、関係国と協議して、相次ぎパリ、ジュネーブ、モスクワなどとの直通通信を開始し、国際間の無線回線を拡充していった。だが、欧米の主要国との無線通信を実現したものの、中国の国際通信において電報発着の最も多い相手国日本に対しては、協議の進展は明らかに遅れた。先行研究では、それが双橋無線局をめぐる対応や、国民政府の対日姿勢に問題があったと指摘されているが、実は 1930—31 年に両国は非公開の交渉を通じて、双橋無線局の問題を切り離して、いったん無線通信の協定案に合意していた。次項では、交通部の対応を軸に、この交渉がどのように行われたかについて検討する。

## 2. 1930—31 年の日中無線協定をめぐる交渉

国民政府は成立後に、不平等条約の改正を対外政策の重点と位置づけた。その根本的方針は、「革命外交」とも呼ばれた実力行使をも辞さない強硬な姿勢である。しかし、具体的な運用のレベルにおいて、李恩涵が指摘したように、1927 年 4 月から 1931 年 9 月まで伍朝枢、王正廷らが外交部長を務めていた期間に、暴力的民衆運動の手段を排除し、漸進的に不平等条約を撤廃するという目標を実現する温和型「革命外交」が推進された<sup>420</sup>。関税自主権の回復を訴えた国民政府に対し、アメリカはいち早く積極的対応を示し、1928 年 7 月に関税自主権を認める米中条約に調印した。RCA 社が上海における大無線局の建設に協力的な姿勢を示したのも、米中接近の動きを敏感にとらえたものであった<sup>421</sup>。

北京政府時代に日米と締結した無線契約に対し、国民政府は公式に「主権喪失」を批判し、一貫して承認せず、なんの拘束力も持たないと宣言したが<sup>422</sup>、双橋無線局が完成した現状や外交上の配慮から、その処置について慎重な態度をとっていた。1928 年 7 月、国民政府が北平を接收した際、当初三井契約などを不平等条約の一つとして撤廃すべきであるとしながらも、三井物産が建設費を建て替えたため、外交交渉を通じて解決する方針を定め、双橋無線局の接收を見送った<sup>423</sup>。同年 8 月に開かれた全国交通会議では、米中フェデラー契約、日中三井契約を破棄し、国際通信の独立を図る提案を数名が提出したが、様々

<sup>419</sup> “Direct Radio Link Opened with America”, *North China Daily News*, December 7, 1930. 「国際電台成績良好」『申報』1930 年 12 月 12 日。1930 年 12 月 13 日着、駐上海総領事村井倉松→外務大臣幣原喜重郎、第 714 号（前掲外務省記録「支那ニ於ケル無線電信関係雑件/上海郊外真茹及劉行無電台開設関係」）。

<sup>420</sup> 李恩涵は、「革命外交」には徹底型、激烈型、温和型という三つの段階があると指摘し、温和型「革命外交」の時期に、関税自主権の全面回復や領事裁判権撤廃の交渉進展などの多くの成果が上げられたと評価した。李恩涵『北伐前後の「革命外交」(1925—1931)』（台北：中央研究院近代史研究所、1993 年）、313-315 頁。

<sup>421</sup> Krysko, *op. cit.*, p.42.

<sup>422</sup> 「国民政府否認無線電協定」『申報』1927 年 12 月 14 日。

<sup>423</sup> 「軍事委員会請早日辦理接收由日商三井洋行保管之北京双橋大無線電台呈（1928 年 7 月 26 日）」前掲『中華民國史檔案資料匯編第 5 輯第 1 編 財政經濟(9) 交通郵電(1927-1937)』641-642 頁。

な議論を経た末、国際通信問題に関しては、日米中の無線契約のほか、大東、大北との海底線契約が 1930 年末に満期を迎えることもあり、各契約への対応については交通部、外交部が関係機関と連携し、電政国際交渉会議において慎重に処理すべき、との審査結果になった<sup>424</sup>。これは「革命外交」の現実主義的処理とも言えよう。

一方、日本の田中内閣は中国の関税自主権承認で遅れを取りながら、国民政府が推進した漢冶萍会社の接収や南潯鉄道国有化の政策に抗議し、日本側の債権維持に努めた<sup>425</sup>。そして、日中間の懸案である三井無線契約に関しては、田中内閣は双橋無線局の維持費捻出困難や中国の政権交代などの現状をふまえ、1928 年 3 月 2 日の閣議決定を経て、双橋無線局を低廉の価格で中国に引渡し三井契約を解消し、中国が現在及び将来において外国に無線経営の独占権を与えないことを保障してもらうなどの方針に転換し、「最大の譲歩を為し」速やかに中国と交渉することを決めた<sup>426</sup>。しかし、国民政府は日本の提案に消極的であり、前述したように交通部も建委会も、国内外の通信網整備を優先した<sup>427</sup>。

1928 年 10 月に建委会と RCA 社の米中通信協定が公表されると、日本は建委会無線電管理処長李範一に事実を確かめた。李は双橋局には 1000 万元が投入されたが、設備が古くなっており、現在採用された短波局の経常費を約四分の一に抑えるため、実質上無用化されることを指摘し、国民政府内部でもその処分をめぐるいろいろな議論したことを明らかにした。また、日中間の無線連絡について、米、独と同様に、東京との通信契約を結ぶことを希望していると伝えた<sup>428</sup>。11 月 23 日、駐上海総領事矢田七太郎、駐南京領事岡本一策が外交部長王正廷を訪ね、米中の無線協定に対して再び嚴重な抗議を申し入れたが、王は国民政府がフェデラー契約と三井契約の効力を承認しておらず、無線紛争を解決することは容易ではないと応酬した。また、今回の契約に関し、RCA 社がフェデラー社を買収したが、その債務を弁償していないため、フェデラー契約とは何等関係ないとの認識を示した<sup>429</sup>。この段階において、双橋局の維持費捻出の困難や米中無線協定の締結などから、日本は国民政府に無線問題の早期解決を求めたが、経済的負担が重く、実用的なメリットが見込まれないまま、国民政府は事実上三井契約の処理を引き伸ばす方針であった。中国にとっても日本にとっても、双橋無線局はたいして役に立たないが、後処理が面倒な存在になって

<sup>424</sup> 前掲『全国交通会議彙編』。「全国交通会議特刊 第 10 号」『申報』1928 年 8 月 19 日。

<sup>425</sup> 服部龍二『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918—1931』（東京：有斐閣、2001 年）、218-224 頁。

<sup>426</sup> 「支那無線問題二関スル件（昭和 3 年 3 月 2 日閣議決定）」（外務省記録 F.2.2.2.3-8「本邦各国間無線電信連絡利用雑件/日支間の部」）。

<sup>427</sup> 『申報』では日本が独占権を放棄する代わりに、中国に双橋局を売却する案を検討していることを報道したが、それに対し国民政府の動きは見られなかった。「日本向南京政府出売双橋電台」『申報』1928 年 8 月 4 日、「日政府与三井無線電案」『申報』1928 年 8 月 13 日、「日本与無線電台案」『申報』1928 年 11 月 14 日

<sup>428</sup> 1928 年 11 月 17 日着、駐南京領事岡本一策→外務大臣田中義一、第 652 号（前掲外務省記録「支那ニ於ケル無線電信関係雑件/上海郊外真茹及劉行無電台開設関係」）。

<sup>429</sup> 1928 年 11 月 23 日着、駐南京領事岡本一策→外務大臣田中義一、第 676 号（前掲外務省記録「支那ニ於ケル無線電信関係雑件/上海郊外真茹及劉行無電台開設関係」）。



しまっていた。

無線問題が再び日中交渉のテーブルに載ったのは、1930 年に入ってからである。1930 年末に中国と大北、大東会社との契約が満期を迎えるため、海底線による国際通信の特許権や陸揚、運用権などの対応をめぐって、関係者の間では協議する必要があった。また、中国と日本の間は、上海—長崎帝国線、青島—佐世保線なども同時期に期限満了となり、これらの契約を改定するため、交通部電政司長莊智煥をはじめとする国際電信交渉委員会は、大北の代表である極東総支配人バーンソン (J. J. Bahnson)、大東の代表であるプロクター (W. D. Proctor)、日本代表である代理公使重光葵、逓信省郵便局長吉野圭三とそれぞれ交渉を重ねた。

日中の通信会議は 1930 年 9 月 17 日に国民政府交通部で開始され、翌日の 2 回目の会議では、莊智煥が仏、独との無線連絡取決めの写しを重光に渡し、日本との無線協定が同様のものならばいつでも交渉に応じるという意向を表明した。そして、10 月 4 日に交通部長王伯群が重光と会談した際、王は改めて「過去ノ件」と「将来ノ件」を切り離す考えを述べ、現在テレフンケン社と協議して、上海を中心とする重要都市において無線局を建設し、内外の通信環境が整備されたら日本との通信を行う予定であると説明した。それに対し、重光は無線連絡が双方の便宜を図るよう、速やかに莊智煥との交渉を始めたいと伝え、王も賛同の意を示した<sup>430</sup>。重光は三井契約の問題に拘らず、両国の関係を密接にする無線連絡の実現は大局的得策だと幣原外務大臣に提言し、仏中、独中の無線協定をもとに、吉野と日中無線協定の試案を練った。

逓信省、外務省、大蔵省、陸軍省、海軍省の連合会議の審議、幣原外務大臣の修正意見を経て、1930 年 12 月 23 日に重光は王伯群と面会し、三井契約の問題を別にして、正式に無線連絡の交渉開始を申し出た。王は同時期に進めていた海底線の交渉が遅延を重ねていたため、新たな無線協定について交渉することに難色を示したが、重光が当件について本来中国の希望にも添うもので、海底線の問題が一段落してからで差し支えないと表明し、日本側が作成した協定案を王に渡した。その草案の要点は以下の通りである。

- (1) 逓信省及び交通部は日支間無線通信交換のため、各適当なる無線局を提供し、各その所轄局に有効かつ充分なる物的、人的設備をなし、また将来必要に応じ、ファクシミリ電報、写真電報、無線電話その他の発明を利用しうよう、その設備を増加することを約す。
- (2) 日支間に交換される無線通信は発信者において特に経路を指定しない限り、総じて本連絡線により送信すべし。
- (3) 各当事者は国際電信に対し、許可される文字を以って記される電報のほか、日

---

<sup>430</sup> 「日支通信問題交渉/第 6 節 日支間無線連絡交渉開始問題」、亜細亜局第一課『最近支那諸問題摘要 第 3 卷 (第 59 議会用)』、1930 年 12 月 (外務省外交史料館所蔵議会調書 B・議 AJ-37)。1930 年 10 月 6 日発、駐支代理公使重光葵→外務大臣幣原喜重郎、公第 969 号 (前掲外務省記録「本邦各国間無線電信連絡利用雑件/日支間の部」)。

本仮名電報並に漢字電報を送受すべし。

- (4) 料金は別途に規定し、送信局 3 分の 2、受信局 3 分の 1 の割合にて分配すべし。
- (5) 本協定による通信事務は別段の協定ない限り、万国電信条約及び国際無線電信条約並に附属規則の規定に従い、それを行うべし。
- (6) 当事者の一方は本協定の目的達成のため、最も友好的で公正なる精神を以って、ほかの当事者と協力すべく、かつ本協定により定められる範囲の事項に関し、当事者の一方はほかの当事者に対し、各その第三者に与えるより不利ならざる待遇を与えるべし。
- (7) 本協定は実施の日より 5 カ年間効力を有する。5 年経過後は当事者の一方が 6 ヶ月の予告により廃棄を通告するまで効力を存続する<sup>431</sup>。

日本の協定案を受け取った交通部は、大筋を認めたうえで、莊智煥が和文電報の取扱が実行上困難であること、日本側提案にある最恵国待遇の条文削除、通信局に真茹以外の候補を挙げること、などを重光に伝え、引き続き協定案を協議すると同時に、試験通信の方法について主管官庁の間で近いうちに話し合うことで合意した<sup>432</sup>。そして、上海と東京、大阪、名古屋、神戸との間でそれぞれの無線通信実験を行った結果、東京との通信効果が最も良好であった<sup>433</sup>。

1931 年 2 月 20 日に、日中通信会議第 56 回非公式会見は交通部で開かれ、双方は無線協定の審議に入った。交通部の対案では、主に和文電報の取扱削除、最恵国待遇の削除を日本側に求めた。議論の末、日本は和文電報の取扱、最恵国待遇の要求を撤回したが、料金については再協議することで一致した<sup>434</sup>。

2 月 26 日、莊智煥と吉野圭三は日中通信会議第 59 回非公式会見において、当分の連絡を東京・上海二局に限定し、料金は上海線の新協定に準ずると定め、調印後直ちに通信を開始することを合意し、協定案の内容を固めた。また、漢字電報と和文電報の扱いについても、別の交換公文で「本無線連絡ニ依リニ日本文字並中国文字ノ電報ヲ取扱フコトニハ双方共主義上異存ナク双方ノ準備完了ノ上ハ之ヲ実行スベシ」と約束した<sup>435</sup>。

<sup>431</sup> 1930 年 12 月 26 日着、駐支臨時代理公使重光葵→外務大臣幣原喜重郎、通第 94 号（前掲通信博物館所蔵文書「日支電信問題交渉関係書類 無線問題」）。

<sup>432</sup> 1931 年 1 月 13 日着、駐支臨時代理公使重光葵→外務大臣幣原喜重郎、通第 132 号（前掲通信博物館所蔵文書「日支電信問題交渉関係書類 無線問題」）。

<sup>433</sup> 「中日電台將試験通報」『申報』1931 年 1 月 17 日、「国際大電台準備通報全世界」『申報』1931 年 3 月 24 日、「国際無線通報 各国通報分頭接洽中」『申報』1931 年 4 月 10 日。

<sup>434</sup> 通信省電務局『日支通信会議議事録』（秘）、461-462 頁。1931 年 2 月 23 日着、駐支臨時代理公使重光葵→外務大臣幣原喜重郎、通第 225 号、1931 年 2 月 25 日、駐支臨時代理公使重光葵→外務大臣幣原喜重郎、通機密公第 34 号（前掲通信博物館所蔵文書「日支電信問題交渉関係書類 無線問題」）。

<sup>435</sup> 前掲『日支通信会議議事録』、481-485 頁。1931 年 2 月 26 日、駐支臨時代理公使重光葵→外務大臣幣原喜重郎、通機密公第 35 号、1931 年 2 月 27 日着、駐支臨時代理公使重光葵→外務大臣幣原喜重郎、通第 231 号（前掲通信博物館所蔵文書「日支電信問題交渉関係書類 無線問題」）。

日中無線協定案は独中、仏中の協定を踏まえたものであり、中国としてはそもそも修正する余地が少なかった。一方、日本も実務レベルでの無線連絡を実現したい思惑があるため、両国の話し合いはスムーズに進んだ。しかも、日中間の無線は英文電報のみ扱うとしたことにより、従来日本が所有する上海—長崎帝国線（和文取扱）との利害衝突がなく、むしろ大北が所有する海底線の業務と競争関係になり、日中両国にとっても利益となることが合意の基盤形成を後押しした。交通部の対応からみれば、むしろ日本との交渉が難航している上海—長崎線、青島—佐世保線などの海底線の処置をより重視していたといえる<sup>436</sup>。ところが、無線連絡の開通に向け下準備を整えた矢先、中国側の交渉首席代表である莊智煥が収賄疑惑によって弾劾されたことで、通信協定の成立は暗礁に乗り上げた。

莊は1930年末に満期を迎える海底線協定改定の責任者として交渉を重ねてきたが、1930年末ぎりぎりに大北、大東、及び日本などと妥結した海底線協定大綱は、従来唱えてきた利権回収の方針から大幅に後退しており、最初に福建、江蘇、河北省の電信職員同業組合から告発され、3月に監察院にて「喪権辱国」と批判されて弾劾を受けた<sup>437</sup>。莊は3月下旬に交通部参事に左遷され、鍾鏢が後任の電政司長に就任したが、7月まで莊は日本との折衝を続けた。しかし、莊の弾劾案の影響で、電信交渉の諸協定が利権を失うかどうかをめぐって行政院の審議が滞り、予想以上に時間がかかった<sup>438</sup>。それに対し、日本は青佐線の新協定について枢密院で可決され、正式の調印を待つ段階に至ったが、交通部や外交部から明確な返答を得られず、かつ莊が無断交代したことに不信感を募らせ、中国側が無線連絡問題と引き換えに満州の電信問題などを解決したいのではないかと疑うようになった<sup>439</sup>。電信協定調印の進展は見られなかったため、7月末に吉野委員の帰国が決まり、無線連絡については今後の交通部と通信省の協議に譲るとして、協定の締結を持ち越した<sup>440</sup>。一方、長い審査を経て、国民政府は12月の第20次常務会議において、交通部が各方面と協議し

---

<sup>436</sup> 重光が「先方ニテモ大シテ之ニ重キヲ置キ居ラサル模様」と外務大臣宛に報告していることも一つの証左である。1931年2月25日、駐支臨時代理公使重光葵→外務大臣幣原喜重郎 通機密公第34号（前掲通信博物館所蔵文書「日支電信問題交渉関係書類 無線問題」）。

<sup>437</sup> 「本院呈国民政府文 弾劾交通部前電政司長莊智煥由（1931年3月11日）」、「莊智煥更訂大東大北太平洋等公司水線合同喪権辱国案」、監察院編『監察院公報』第1期（1931年5月）、112-114頁、157-166頁。「本院呈国民政府文 続呈劾莊智煥由（1931年4月23日）」、「続莊智煥更訂大東大北太平洋等公司水線合同喪権辱国案」『監察院公報』第2期（1931年6月）、53-60頁、97-105頁。

<sup>438</sup> 日本が大北、大東の交渉担当者に確認したところ、両社の国民政府との新協定も正式な調印が困難な状況にあり、国内の諸般の政治問題が錯綜しているためではないかと憶測している（前掲『日支通信会議議事録』、555-557頁）。

<sup>439</sup> 「昭和六年六月二十一日重光委員王外交部長会談」、「昭和六年七月二十一日吉野委員鍾（鏢）電政司長会談」、「昭和六年七月二十一日重光代理公使吳南如会談要録」（前掲『日支通信会議議事録』、573-578頁）。

<sup>440</sup> 1931年7月22日着、駐支臨時代理公使重光葵→外務大臣幣原喜重郎、通第295号（前掲「日支電信問題交渉関係書類 無線問題」）。

た協定案及び大綱を認可し、署名を批准したが<sup>441</sup>、満州事変の勃発により、無線連絡協定を含めた日中間の電信協定に関する交渉は中断し、日中関係の悪化によって協議を再開する機会は訪れなかった。

### 第三節 日中無線協定の締結

#### 1. 交通部と RCA 社の亀裂

RCA 社は南京国民政府と無線契約を締結する以前、華北や東三省では、胡光熙が天津にて創設した「中国無線電業公司」を通して機材販売などの業務を展開していた。張作霖、張学良の建設方針の下で、ドイツやアメリカから無線機を導入して、瀋陽で長波と短波の大無線局を設立し、国内ではハルビン、迪化、海南島まで、国際ではヨーロッパまで交信を行っていた<sup>442</sup>。そして、張学良は 1931 年に分立していた有線電信、電話、無線電信事業を統合し、東北電信管理处を発足させ、特に RCA 社の協力を得て、葫蘆島、吉林、満洲里、黒河など各地に無線局を設置したり、1931 年 8 月より正式に奉天とサンフランシスコとの直通無線通信を開始したりして、商用無線通信の発展を推進して収益を拡大していた<sup>443</sup>。

ところで、満州事変の勃発後、日本軍は東北における電信機関を占領し、各地の電報局や無線局を接収した。そのため東北電信管理处は北平に移転し、電信機関の職員も大半が関内に引き揚げを余儀なくされた。東北地域と関内との電信連絡は北京・天津—ハルビン線を経由する一部の商用電報を除き、事実上中断された状態になった<sup>444</sup>。当時最新の設備を提供して、東北での無線通信事業に投資していた RCA 社は、日中の対立に巻き込まれることを極力避けようとしたが、満州国の成立に伴い、二者択一の難題を突きつけられ、結局、満州における自社の権益を守るため、3 月末に満州国との新たな協定を締結し、従来の奉天—サンフランシスコ間の業務を継続した<sup>445</sup>。

441 「国民政府文官处致本院公函 第 9568 号 (1931 年 12 月 7 日)」、『監察院公報』第 7 期—第 12 期合刊本 (1931 年 11 月—1932 年 4 月)、474-480 頁。

442 胡光熙前掲書『波逐六十年』、252-256 頁。前掲『中国近代郵電史』、174-176 頁。馬尚斌『奉系経済』(胡玉海主編『奉系軍閥全書』、瀋陽：遼海出版社、2001 年)、165-170 頁。

443 「無線電業 総台制改組後之概況」、『益世報』1930 年 7 月 11 日、「東北重要地に無電台設置 張学良氏密かに機械を購入」、『国民新聞』1930 年 12 月 9 日、「美無線電直通瀋陽」、『申報』1931 年 8 月 3 日。“Mukden Radio Plant”, *China Weekly Review*, Vol.57, August 1931, p.435. 陳先舟「九一八事変前東北無線電建設和通信状況」(中国人民政治協商会議遼寧省暨瀋陽市委員会・文史資料研究委員会編『文史資料選輯』第 3 輯 (内部発行)、瀋陽：遼寧人民出版社、1963 年)、1-10 頁。陳先舟 (1895-1969)、字仙洲、遼寧省桓仁県の出身、1920 年に日本留学し、仙台高等工業学校電業科を卒業、1924 年に帰国し、ハルビン電業公司主任工程師、東北交通委員会委員、東北無線電台総台長などを歴任した。

444 「滬瀋電報交通」、『申報』1931 年 9 月 20 日、「東北電訊全断」、『申報』1931 年 9 月 21 日。前掲『中国近代郵電史』、182 頁。

445 「満州国と米国無電協定成立 新国家承認の前提として極めて注視さる」、『大阪時事新報』

奉天―サンフランシスコ間の通信再開は RCA 社にとって、純粋な商業行為であったが、政治上では満州国承認の意味合いとも読み取れるため、国民政府は直ちに抗議した。4月4日に交通部は RCA 社の中国代表シェクレン（George F. Shecklen）に「非常に賢明ではなく、将来事態の複雑化をもたらす」と非難する電文を送った。同時に国民政府は駐ワシントンの代理公使嚴鶴齡を通じて、アメリカ政府に RCA 社と満州国の電信協定に干渉するよう要請した。だが、アメリカ国務省極東部長ホーンベック（S. T. Hornbeck）は、政府は企業の行為を阻止する権限を持たないとして介入しない態度を示し、また8日に RCA 社の代表デービス（Colonel Manton Davis）に、アメリカ政府は賛否の立場を表明しないので、RCA 社自身が満州国との通信協定に対して責任とリスクを負うべきであると伝えた<sup>446</sup>。満州における RCA 社の権益をめぐり、アメリカ政府が静観する姿勢は、1920年代にフェデラル無線契約を強く後押しした姿勢とは明らかに異なっており、現実主義の方針で対応したもののといえよう<sup>447</sup>。

国民政府は RCA 社と満州国の新協定に反発して、万国電信連合を承認せずと通達したが、ほかに有力な手立てを打ち出せなかった。満州国における郵政と海関については全面封鎖すると宣言したのに対し<sup>448</sup>、交通部は通信の封鎖に躊躇していた。当時、東北との通信がほとんど断絶しているなか、国民政府がハイラル、黒河にある無線局に限って北京・天津との通信を維持し、情報の伝達や宣伝に利用していた<sup>449</sup>。一方、東北地域において外国会社による対欧、対米の国際通信業務が継続しているため、たとえ封鎖を宣言しても実際の効果は見込めなかった<sup>450</sup>。交通部の見解によれば、東北における電信事業は張作霖の時代

---

1932年3月29日。RCA社の中国代表シェクレンは本社宛ての報告には「将来的に日本より中国の重要性がもっと大きい可能性がある」と認めながらも、「差し迫った懸念」から日本と協力関係を築くことにした。この決定に対し、RCA社の経営陣も会社の投資を保護する必要な措置と成り行きを見守る戦略の一部分だとして支持した。Krysko, *op.cit.*, pp.53-54.

<sup>446</sup> Telegram from Yan Renguang to Shecklen, April 4 1932. Krysko, *op.cit.*, p.55.

“Memorandum by the Chief of the Division of Far Eastern Affairs(Hornbeck)” ,April 11,1932.in *FRUS*,1932 ,Vol 3, pp.685-686.

<sup>447</sup> 日本軍による通信機関の制圧は、満州における外国人の商業活動にも支障をきたした。アメリカ駐奉天総領事ヴィンセント（John Carter Vincent）は1931年9月25日に通信途絶による損害賠償を日本に求め、のちに通信の復旧を再優先課題とした。RCA社と日本側の協議についてもヴィンセントが斡旋し、表面に中国人機関を立て、実質的に日本軍が管理することにより問題を簡単に解決できるとの意向を密かに総領事代理森島に伝えた。1932年2月16日発、駐奉天総領事代理森島守人→外務大臣芳澤謙吉、第234号、1932年3月14日発、駐奉天総領事代理森島守人→外務大臣芳澤謙吉、第408号（外務省記録 F.2.2.2.6「支那、各国間無線電信連絡利用雑件/米支（満州）無線通信関係」）。

<sup>448</sup> 1932年7月23日と9月23日に交通部長黄紹竑と財政部長宋子文がそれぞれ東北の郵政と海関を封鎖する宣言を発表した。

<sup>449</sup> 馬占山が1932年末にソ連に脱出したことによって、黒河における無線局の職員も1933年1月にソ連経由で天津に撤収した。陳先舟前掲「九一八事変前東北無線電建設和通信状況」、7-8頁。

<sup>450</sup> 瀋陽とドイツの「ナウエン」無線局との通信についても、トランスラジオ社と日本側の

から独立しており、関内と連絡する電報料金が発信側で各自に徴収され、独立計算しているため、現在の中断状態ではそもそも「封鎖」とはいえない。したがって、交通部は（１）全国の無線局は東北地域における通信局との交信を停止する。（２）満州国が国際通信を行う場合、中国国内の無線局において中継してはならない。（３）満州国が外国の会社と締結する通信協定は無効であり、外交部を通じて関係国に取消を要請するという三つの原則を確定し、行政院の認可を得てから交渉する方針をとったが、明確な通信封鎖の宣言は出さなかった<sup>451</sup>。しかし、次項に述べたように、RCA 社に対する懲罰措置として、交通部はアメリカのマッケー社（Mackay Radio & Telegraph Co.）と通信協定を締結し、上海—サンフランシスコ間の無線線路を新たに開通したため、RCA 社との関係に亀裂が生じた。

## 2. マッケー契約と交通部の内紛

第一次上海事変の時に、真茹にある発信局と劉行にある受信局は被害を受け、一時的に機械を公共租界に移転して営業を続けた。国民政府は国際宣伝における無線の重要性を改めて認識し、国際通信回線を拡充する取り組みを加速した。1932 年 5 月に、交通部はイギリスと長く続いた交渉に決着を付け、義和団賠償金より 5 万ポンドを借入れ、マルコーニ社に 20kw の短波送信機と受信機それぞれ 2 台を購入する契約及び英中通信協定を結んだ<sup>452</sup>。さらに、RCA 社に対する「制裁」措置として、交通部は 6 月 27 日に RCA 社のライバルのアイ・ティー・ティー社（International Telephone & Telegraph Co., 以下は ITT 社と略す）の子会社マッケー社と通信協定を締結すると同時に、マッケー社との合弁会社中

---

協議を経て、1932 年 7 月に再開された。1932 年 7 月 9 日発、駐奉天総領事代理森島守人→外務大臣内田康哉、第 1049 号（外務省記録 F.2.2.2.9「各国間無線電信連絡利用雑件/各国満州国間無線連絡関係」）。「瀋陽無線電台之活動」『申報』1932 年 7 月 21 日、「東北電報早已勿通」『申報』1932 年 8 月 2 日、「關於東北電政 抗議未有效果」『申報』1932 年 8 月 21 日。

<sup>451</sup> 「電政司長鍾鐸昨晋京 続商応付東北電政辦法」『申報』1932 年 8 月 4 日。「応付東北電政 交部擬定原則」『申報』1932 年 8 月 27 日。「応付東北電政辦法」『中華週報』第 42 期、1932 年 8 月 20 日。「通電国外否認日本電政局通告東三省与各外国往来電報可由日本経轉」『交通部二十一年八月份工作報告』、9 頁。東北地域と関内との通信は、通郵、通車問題の解決に伴い、1935 年 2 月 5 日に山海関において満州国と国民政府の電信線が接続することによって復旧されたが、収益分配、ハルビン以外の無線局による通信、日本語電報の利用などの政治的に敏感な問題には触れられなかった。「滬与東北通報」『申報』1935 年 2 月 12 日。参謀本部「支那時局報第 21 号 停戦協定ヲ中心トスル北支諸懸案ノ現況（昭和 10 年 5 月 7 日）」（防衛省防衛研究所所蔵文書支那-支那事変全般-283）。

<sup>452</sup> イギリスはマルコーニ式機械の採用を英中無線協定締結の前提にしており、交通部は現存の設備でもイギリスとの通信能力を有するのに、別途高価の機械を買い付けることに抵抗感があつたが、結局、義和団事件の賠償金を使用することによりイギリスの要求を受け入れた。「息借庚款五万磅増設中英直接通信大電台」『交通部民国二十一年度五月份工作報告』、7 頁。「交通部呈（1932 年 5 月 7 日）」、「中英庚款董事会致交通部公函（1932 年 5 月 25 日）」財政科学研究所、中国第二歴史檔案館編『民国外債檔案史料』第 12 卷（北京：檔案出版社、1992 年）、692-694 頁。

国電気公司に無線電話機を購入する契約を結んだ<sup>453</sup>。つまり、これは RCA 社のライバルであるマッカー社を取り込み、米中間の無線通信に競争を導入して RCA 社を牽制しようとしたものである。

マッカー社はマッカー (Clarence H. Mackay) によって 1925 年に設立されたが、1928 年に ITT 社の傘下に合併された。だが、マッカーは米中間の通信を運営する商業太平洋ケーブル社の社長でもあり、海底線のみならず、無線領域においても東アジアでの事業展開を検討していた。1930 年 7 月に ITT 社は 770 万ドルの価格で租界にある上海電話会社を買収し、上海共同租界、フランス租界及び越界筑路地域での電話事業経営権を獲得した。ITT 社はヨーロッパ、南米、北米で業務を展開していたが、マッカー社と交通部との通信協定が太平洋を跨ぐ最初の無線回線であり、次いで 1934 年 5 月に通信省と日米無線通信協定を調印し、ようやく極東地域に進出する宿願を果たした<sup>454</sup>。

しかし、このマッカー契約に対しては、交通部内に強い反対意見が存在していた。協定締結との報道が新聞に掲載された翌日に、上海国際大無線局長王崇植<sup>455</sup>、電政司長李範一が交通部長黃紹竑宛てに長い電文を送り、マッカー契約が 1928 年の RCA 社との協定にある第 2 条、第 3 条、第 11 条の規定に抵触する恐れがあると伝え、契約の取り消しを求めた。また王、李は締結に至る過程の不透明さを指摘し、暗に実際の交渉を主導する交通次長陳孚木を批判した<sup>456</sup>。これに対し、陳孚木は、王が建設委員会の時期から RCA 社と親しく、反対姿勢の裏には RCA 社の意思が動いていると反論した。さらに、マッカー契約がもとの RCA 社との協定違反に当たらず、かつ RCA 社による米中通信の独占を免れる目的であることを弁明したうえで、協定の全文を公開した<sup>457</sup>。

契約のなかには、上海—サンフランシスコ間回線のほか、マニラ、ホノルルとも通信を

---

<sup>453</sup> 「交部与美公司訂立報務合同之真相」『申報』1932 年 7 月 15 日。 “Radio Contracts Made with China”, *New York Times*, July 22, 1932.

<sup>454</sup> 商業太平洋ケーブル社は 1901 年に彼の父親であるマッカー (John William Mackay) によって設立され、1906 年にマニラ—上海線、グアム—小笠原諸島線を通じて、米中、日中間の海底線の接続を実現した。Lewis Coe, *Wireless Radio: A Brief History*, Jefferson, N.C.: McFarland, 1996; Robert Sobel, *ITT: The Management of Opportunity*, New York: Time Books, 1982. 中国通信社『上海電話会社の組織と事業』(上海: 中国通信社, 1937 年)。

<sup>455</sup> 王崇植 (1897—1958)、字受培、江蘇常熟の人、南洋公学電機科卒業、1921 年にマサチューセッツ工科大学に留学し、修士学位を取得してからアメリカ GE 社で実習し、1924 年に帰国。浙江公立工業専門学校、公立南洋大学での教歴を経て、国民革命軍総司令部交通処無線電訓練処主任、建設委員会国際無線電台籌備主任・無線電管理処長、青島市工務局長、南京市社会局長、天津開灤鉅務局經理、資源委員会委員などを歴任した。前掲『民国人物大辞典 (増訂本)』、143 頁。

<sup>456</sup> 「国際電台呈交通部長電 反对与馬凱公司密訂合同」『申報』1932 年 7 月 16 日。

<sup>457</sup> 「交次陳孚木談話」『申報』1932 年 7 月 17 日。ただ、通信協定と別に締結した機械購入の契約明細は公表されておらず、のちにこの契約が交通部により改訂されたことや陳孚木が招商局埠頭の売却をめぐり収賄したとされたことからみて、不正疑惑の可能性は排除できない。朱宗震、汪朝光編『陳銘枢回憶錄』(北京: 中国文史出版社, 1997 年)、112-114 頁。

開始すると定められていた。電報料金の分配については、送信側は 3 分の 2、受信側は 3 分の 1 を取得するため、米中間の通信実績からみれば、RCA 社との協定より優遇されていることがわかる。焦点となったのは、マッケー契約が交通部と RCA 社の通信協定に違反するかどうかであった。前述のように、RCA 社契約の第 3 条には「送信者が自由に線路を指定する場合を除き、中国発アメリカ宛の電報は、RCA 社の上海—サンフランシスコ線により送信すべし」と規定された一方、第 11 条では「第 3 条の規定に抵触しない範囲において、両方は自由に第三国と通信連絡の協定を締結できる」とされていた。王、李はもともと建設委員会に属しており、交通部に統合されてからも、その両系統の対立関係の要素があったことが事態を複雑にしていた<sup>458</sup>。RCA 社は他社の新規参入により自社の利益が大きく損なわれると予想し、絶えず交通部に抗議を申し入れたが、交通部は RCA 社との協定が米中通信の第三者参入を排除する意味を持たないという姿勢を崩さなかった。7 月 21 日に交通部長代理の黄紹竑が元交通部長陳銘枢の書簡を発表し、陳孚木への支持を表明した上で、王の「主権喪失」との批判を荒唐無稽な話として、マッケー契約の正当性を強調したが、31 万ドルに達する無線電話機の購買契約については、交通部の財政状況を考案したうえで再検討すると一定の配慮を見せた<sup>459</sup>。だが、関係者間の非難合戦は収まらず<sup>460</sup>、結局李、王、陳の三人が相次いで辞任し、交通部も無線機械の購入費が捻出困難であるとして、契約の履行に難色を示した<sup>461</sup>。交通部内にも通信協定と機械購入契約を廃棄すべきとの意見も現れたが<sup>462</sup>、マッケー社は契約の取り消しに応じなかったため、黄紹竑の後任として 11 月に交通部長に就任した朱家驊は部内で新しい米中通信協定の必要性、機械購入価格の合理性、将来の機械代金返済の可能性について改めて検討するよう命じた。一方、朱はもとの契約条文を一部修正して、契約を取り消さない可能性にも言及し、マッケー社の譲歩を引き出そうとした<sup>463</sup>。

1933 年 4 月 7 日に交通部はマッケー社と協議して、一部の条文を改定した新たな通信協定に署名した。新しい協定では主に以下の 4 つの点で修正が行われた<sup>464</sup>。第一、通信の回線は上海—サンフランシスコに限定し、マニラとホノルルを削除する。第二、電報料金の

---

<sup>458</sup> 1932 年 7 月 20 日発、駐南京総領事代理上村伸一→外務大臣内田康哉、第 523 号（前掲外務省記録「支那、各国間無線電信連絡利用雑件/米支（満州）無線通信関係」）。陸鴻勳「旧上海無線電台的若干回憶」、上海市政協文史資料委員会編『上海文史資料存稿匯編 8 市政交通』（上海：上海古籍出版社、2001 年）、221-223 頁。

<sup>459</sup> 「黄紹雄声明馬凱合同真相」『申報』1932 年 7 月 22 日。

<sup>460</sup> 「王崇植對馬凱合同辯白」『申報』1932 年 7 月 29 日。陳孚木「馬凱報務合同的風波」、李範一「馬凱報務合同和我自己」時代公論社『時代公論』第 20 号（1932 年 8 月 12 日）、31-35 頁。

<sup>461</sup> 「馬凱合同尚未取消」『申報』1932 年 9 月 2 日、「馬凱無線電合同交渉」『申報』1932 年 9 月 6 日。

<sup>462</sup> 1932 年 8 月 22 日発、駐南京総領事代理上村伸一→外務大臣内田康哉、第 586 号（外務省記録 F.2.1.0.1「支那郵政及電政関係雑件第 2 卷/郵便業務関係（電報業務ヲ含ム）」）。

<sup>463</sup> 「馬凱合同万難撤消」『申報』1932 年 11 月 10 日。

<sup>464</sup> 「交部修改馬凱合同内容」『申報』1933 年 4 月 10 日。



分配率を等分に改める。第三、電報發送用紙には特定の路線を記入しない。第四、マッケー社が南米諸国にある無線局と国際通信を行う規定を削除する。また、無線通信機購買契約を別途締結し、もともとあった合弁会社である中国電気公司の人事に関する条項を削除した。電信、電話両用の小型送信機三組などを購入し、代金については中英義和団賠償金董事会より導淮（淮河の水を導く）委員会に割り当てられた基金から借り入れて支払うという方式に決着した。5月19日、マッケー社による上海—サンフランシスコ線が正式に開通した<sup>465</sup>。一方、同年6月、イギリスとの直通通信に向け、真茹にて新たな工事に着工し、1934年2月に上海—ロンドン間の英中無線通信を実現した。国際無線通信の環境を整備しつつあった交通部にとって、主要国のなかで、唯一残された課題が日中間の通信問題であった。

### 3. 1934年の日中の交渉再開と無線協定の成立

中国の国際通信の状況からみれば、日本との往來電報は常にトップを占めており、貿易上の両国の緊密関係を如実に表していた。例えば、1934年上半期の交通部の統計を見ると、1月から6月までに、中国から日本宛ての電報字数は1091225であり、発信回数は113412となっている。字数では海底線による国際電報送信全体の37%を占めており、回数では全体の49%に達している。一方、中国が日本より受信した電報字数は1231851であり、受信回数は121673に達しているが、それぞれ全体の39%と49%を占めている。いずれも二位のイギリスとは倍以上の差があった<sup>466</sup>。しかし、地域的に近い両国は、従来の海底線による通信の場合、大北会社に収益を分配しなければならないため、直通の無線連絡を成立することがともに必要とされていたが、満州事変以降の緊迫した日中関係によって協議再開の糸口は見つからなかった。

1933年5月の塘沽停戦協定以降、蒋介石、汪兆銘が軍事と行政を分担する合作体制が継続しており、特に行政院長汪兆銘は対日強硬派の羅文幹を更迭して外交部長を兼任し、知日派の唐有壬を外交部常務次長、高宗武を外交部アジア司代理に起用するなど、対日関係の改善を模索していた。そこで、国民政府はまず両国の実務者レベルで未決の懸案を解決して、日中親善の雰囲気醸成する思惑で動き始めた。1934年2月8日に交通部長朱家驊は南京総領事須磨弥吉郎を招き、先日上海にて有吉公使に提案したように、1931年に合意した協定案を基礎として、日中無線連絡や海底線の問題を解決し、日中関係の改善に具体的に取り組みたいとの意向を示した。須磨は日中無線のみならず、航空連絡の問題をも提

<sup>465</sup> 「国際電台与馬凱公司通報」『申報』1933年5月19日、「全国各電台収發中美商報」『申報』1933年5月22日。RCA社はマッケー契約に反発し、1934年10月にハーグにある国際仲裁裁判所に提訴したが、1935年4月13日に国民政府の違約を認定できないとの判決が出され、敗訴した。*Reports of international arbitral awards*, Vol. 3, New York:United Nations, 1948, pp.1621-1636.

<sup>466</sup> 交通部編『交通部統計半年報（民国23年1月至6月）』（南京：交通部総務司統計科、1935年）、86-89頁、92-95頁。

起し、両国間の連絡を密にすることは互いに利益をもたらすため、問題の解決に努力すると応答した<sup>467</sup>。

2月17日、交通部参事郭心崧が須磨を訪ね、日中無線連絡の件について、行政院長汪兆銘にすでに報告し、日中関係改善のきっかけとして、早急の実現を目指すことで一致したことを伝えた。また英中通信協定と同様に、行政院において審議される必要があるため、手続き上日本から正式に交渉開始を申し出るよう要請した。郭は須磨の「本件交渉カ極メテ機微ナル関係ヲ有スル」ことに賛同し、イタリアとも無線連絡交渉中であることを告げ、特に秘密厳守の必要性を強調した。一方、日本側が求めた航空連絡の件について、郭は同時進行ではなく、無線問題を妥結してから航空問題に移る旨を述べ、須磨はそれを了承した。のちに郭はまた電話で須磨に連絡し、無線連絡が技術問題にかかわるため、日本無線会社より交通部電政司宛書面の形式で申し出るのが中国にとって最も好都合であると伝えた。須磨が広田外務大臣に「此ノ機会ヲ逸セサルコト得策ト存セラルル」と進言し、協議の形式に指示を願ったのに対し、電報を受け取った外務省は「無電会社ヨリノ申入レハ可、政府ヨリスルハ三井無線ノ関係モアリ不可」とコメントをつけた<sup>468</sup>。ここからは国民政府が国内の対日世論に気を配りながら、形式上日本からの要請に応じる体裁を取り繕おうと苦心する様が窺われる。日本側も民間の無線会社を前面に出せば、三井契約をめぐる処置に触れずに済むため、国民政府との話し合いをスムーズに進められるという狙いがあった。両方にとって、極秘の前提で交渉を行うことで一致し、協議を開始する環境を整えた。

その後、2月23日に有吉公使は汪兆銘と会談を行った際、汪は21日の行政院会議にて朱家驊より日中間無線連絡開始に関する提案があり、それを実施すると極秘に決議したことを伝え、有吉はそれに異議なしと返答した。その場においても、同席の唐有壬は交渉開始は絶対極秘に取り扱うと日本側に繰り返し告げたとされ、中国側は外部の反応に相当神経を使っていた。また、日本無線会社は逓信省の所管であったが、日本から専門家を派遣する場合には世間に知れ渡るため、双方は須磨が逓信省から委任を受けて交渉に臨むという便宜的措置に合意した<sup>469</sup>。

---

<sup>467</sup> 1934年2月9日、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、第99号、「朱家驊交通部長より日中間無線連絡および海底電線問題の解決方申出について」外務省編『日本外交文書』昭和期Ⅱ第1部第3巻（昭和9年対中国関係）（東京：外務省、2000年）、62-63頁。

<sup>468</sup> 1934年2月18日発、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、第122号（極秘）「中国側国内事情に鑑み日本側より日中間無線連絡協定交渉開始方申出ありたき旨中国交通側要請について」（同上、65-66頁）。

<sup>469</sup> 1934年2月23日発、駐中国公使有吉明→外務大臣広田弘毅、第114号（極秘）「汪兆銘より行政院会議の決議に基づき日中間無線連絡交渉を開始したき旨提議について」、1934年2月23日発、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、第142号（極秘）「逓信省電務局長より交通部電政司長宛直接申入れを行う形式により日中間無線連絡交渉を開始したき旨具申」（同上、68-70頁）。

しかし、3月16日の須磨と電政司長顔任光、電政司第一科長尹国墉<sup>470</sup>との会談において、中国側は無線連絡の問題とともに1930年に未調印の青島—佐世保線、上海—長崎線、淡水—川石山線なども一括協議し、全面的に日中間の通信問題を解決したいと主張した。須磨は海底線問題は満州国とも関係があり、持ち出すことが中国にとって得策ではないと説明し、両問題を切り離して協議する姿勢を崩さなかったため、交通部は結局自らの提案を撤回した。一方、協定案の具体的内容については、1931年の協定案そのままに調印を求める須磨の主張に対し、顔は各条の大綱を認めながらも、適宜字句の修正が必要とし、次回において具体案を協議すると通告した<sup>471</sup>。

3月28日、尹科長が須磨を訪ね、1931年2月に一致した協定案の骨子を基礎とする新案8項目を提示したが、須磨は新案の調整が非常に困難とし、専門家を呼ぶ必要が生じると交渉の存在が露見するので、協定原案をもとに修正を加えるべきと反論した。両者は議論を行い、主に以下の修正をすることで合意した。(1) 原案の第1条にある「一個または数個の無線局を設置する」という表現は中国側の新提案により、「中国の無線局を上海、青島、天津に設定し、日本の無線局を東京及びその他の相互協議を経て認められる局に設定する。必要に応じ、上記以外の無線局の設置が求められる場合、双方は後日協議とする」という一文に変える。(2) 原案の第2条にある日中間で取扱う電報について、日本とは朝鮮及び台湾を含むものとし、満州には言及しない。(3) 31年の協定案に取り扱いを見送った和文電報を入れ、英文、中国語文、和文を取扱うことにする。(4) 電報料金は現行の海底線と同様の料率で、首尾料については上海—日本間の場合、中国側と日本側は20センチームとし、青島—日本間の場合、中国側と日本側は25センチームで、その他の地方—日本間の場合、中国側は50センチームで、日本側は25センチームと定める<sup>472</sup>。また、尹は須磨を通して通信省に、協定調印の前に真茹無線局との間に試験通信を行うこと、北支の日本関係者が円安に乗じて外国宛の電報を大連経由によって個々の目的地に送信する方法は1932年のマドリード電信規則に違反しているので、厳正な取締を行うこと、などを要請した<sup>473</sup>。

4月6日と7日も、尹と須磨は協議を続けた。須磨は広田外務大臣の指示に基づき、中国側との直通無線局に漢口、広州を追加することを提案した。尹は両地の設備が不完全で上海経由なら十分に対応可能だと拒否しようとしたが、須磨は撤回の代わりに和文の受付局

---

<sup>470</sup> 尹国墉（1903—1963）、字は仲容、湖南邵陽の人、1925年南洋大学を卒業、交通部電政司科長、中国建設銀公司協理、常務董事、行政院秘書参事などを歴任した。1949年4月に台湾に渡り、経済安定委員会委員兼秘書長、「行政院美援運用委員会」副主任委員、台湾銀行董事長などを歴任し、戦後台湾経済の復興に大きく貢献した（前掲『民国人物大辞典（増訂本）』、241頁）。

<sup>471</sup> 1934年3月16日発、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、第221号「無線連絡問題と共に海底電線問題をも協議したいとの中国側の強い要請について」（前掲『日本外交文書』昭和期Ⅱ第1部第3巻、70-72頁）。

<sup>472</sup> 1934年3月29日発、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、第272号（前掲外務省記録「本邦各国間無線電信連絡利用雑件/日支間の部」）。

<sup>473</sup> 1934年3月29日発、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、第275号（同上）。

に、上海、青島のほかに、天津も加えることを持ち出して、尹に再考を促した。そして、尹は一定の譲歩を見せ、設備の許す限り漢口、広州を協定に明示することに同意した。また、協定の形式については、通信省電務局と交通部電政司が締結する簡単な「テクニカル」協定と位置づけ、英文のみの文面を作ることとした<sup>474</sup>。

その後、両方は協定の文面の調整、電報料金として支払う金フランの換算方法をめぐり協議を重ねていたが、4月22日と23日に上海の『中華日報』と日本語新聞『上海日日新聞』に、日中間無線連絡のテストが行われて良好な結果であり、近く協定成立の見込みであるとする報道が出た。中国は慌てて新聞各社に報道停止の命令を発し、日本側も無線及び航空連絡、関税及び賠償金支払についての日中両国間の交渉に関する一切の事項の掲載を禁止する措置を取り、6月1日の通信開始をめどに、その一週間前に協定の要領を簡単に発表することで一致した<sup>475</sup>。

5月8日、須磨が通信省電務局の代表として、交通部電政司長顔任光と正式に日中無線通信協定に調印した。ただ、協定の正文では日中間の無線通信を取り扱う具体的場所について触れず、交換公文の中で、中国側の無線局を上海、青島、天津、漢口、広州に定め（和文電報の取り扱いとは上海と青島のみ）、日本側の無線局を東京と大阪と定めた。しかし、対日強硬論の再燃を懸念したため、のちに新聞に発表された内容では上海―東京間の直通通信開始の発表にとどまった<sup>476</sup>。

6月1日に上海―東京間の無線連絡の開通後、1ヶ月間で上海の発信電報が40760字、発信回数が2989回、受信電報が42940字、受信回数が2483回となり、好スタートを切った<sup>477</sup>。交通部は早速業務を青島、天津に展開し、さらに香港における日本居留民にも働きかけて上海経由で東京と通信するよう依頼し、日本居留民を主なターゲットとして、現地の商社など利用者の拡大を狙った<sup>478</sup>。設備の調達、設置、テストが終わったあと、1936年6月1日に天津―東京間、1937年3月8日に上海―大阪、天津―大阪間の直通無線電報連絡を相次いで開通した<sup>479</sup>。

---

<sup>474</sup> 日本側がもとの協定案に拘る理由として、外務省は小幅の修正となれば、再度枢密院に諮る必要がなくなり、得策だと考えていた。1934年4月7日発、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、第308号（極秘）、第309号（極秘）（同上）。

<sup>475</sup> 1934年4月24日発、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、第390号、1934年5月3日発、駐上海書記官堀内→外務大臣広田弘毅、第378号（同上）。

<sup>476</sup> 1934年5月8日発、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、第458号（同上）。王鉄崖が編集した『中外旧約章』には無線通信協定の本文があるが、交信の場所や電報利用料金の明細を含めた交通部と通信省の交換公文を収録していない。王鉄崖編『中外旧約章匯編』第3冊（北京：生活・読書・新知三聯書店、1957年）、964-966頁。

<sup>477</sup> 前掲『交通部統計半年報（民国23年1月至6月）』、132-133頁、136-137頁。

<sup>478</sup> 1934年7月25日発、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、第828号、1934年8月23日発、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、第877号（前掲外務省記録「本邦各国間無線電信連絡利用雑件/日支間の部」）。

<sup>479</sup> 「中日無線電報昨日行通報札」『申報』1936年6月2日、「滬阪間無線電報開放 昨起直接通報」『申報』1937年3月9日。「先づ上海、天津へ 処女電波飛ぶ！」『大阪朝日新聞』

図 10 日中無線通話開始



出典：中国第二歴史檔案館所蔵写真

#### 4. 上海大無線局の運営実態

表 9、10 で示したように、上海大無線局は欧米、日本などの主要国との通信協定を通じて、国際通信権の自立を確保していた。

---

1937 年 3 月 8 日。

表9 上海大無線局国際通信概況（1929— 1937）				
国際通信線路	開通日	料金収入分配率	スピード (1分間処理電報字数)	注
上海-マニラ	1929年01月14日	発:1/2 着:1/2	150	フィリピン、アメリカ、シヤム
上海-香港	1929年07月01日		100	
上海-ジャワ	1930年05月07日		120	オランダ、オーストラリア、インド、南洋方面
上海-サンフランシスコ (RCA社)	1930年12月06日	発:1/2 着:1/2	160	RCA社やウェスタンユニオン社の中継により北米、南米へ
上海-ベルリン	1930年12月06日	発:2/3 着:1/3	300	ヨーロッパ、アフリカへ。
上海-パリ	1931年03月01日	発:2/3 着:1/3	200	ヨーロッパ、アフリカへ
上海-サイゴン	1931年07月01日		80	インドシナへ
上海-ジュネーブ	1932年02月04日		150	9月26日より国際連盟秘書処のラジオ放送を聴取
上海-モスクワ	1933年03月10日		80	
上海-サンフランシスコ (Mackay社)	1933年05月19日	発:1/2 着:1/2	160	マッカー会社やポスト・テレグラフ社の中継により北米、南米へ
上海-ロンドン	1934年02月03日	発:2/3 着:1/3	350	ヨーロッパ、イギリス領のアフリカ植民地、インド、オーストラリアへ
上海-東京	1934年06月01日	発:2/3 着:1/3	150	
上海-ローマ	1935年01月21日	発:2/3 着:1/3		ヨーロッパ
上海-大阪	1937年03月08日	発:2/3 着:1/3		
上海-ハバロフスク	1937年06月05日			

出典：交通部『交通部国際電台 民国20、21、23年份統計概要』、王鉄崖編『中外旧約章匯編』、「十年来的中国電信事業」『十年来的中国』、401-402頁。

表10 上海大無線局の稼働実況（1937年2月24日時点）				
呼出符号	周波数 (キロサイクル)	交信先	電力 (kw)	機械メーカー
XOB	13830	サンフランシスコ	25	RCA
XGL	7970	サンフランシスコ	40	RCA
XGN	16390	ベルリン、ジュネーブ、ローマ	20	RCA
XGO	7580	ベルリン、ジュネーブ、ローマ	40	RCA
XOI	15027	ヨーロッパ各地	20	RCA
XOF	11975	ヨーロッパ各地	20	RCA
XOD	5950	ヨーロッパ、アジア各地	15	SFR
XGM	17650	ロンドン、モスクワ、パリ	15	マルコーニ
XGR	11540	ロンドン、モスクワ、パリ	16	マルコーニ
XGW	10420	サンフランシスコ	16	マルコーニ
XGV	7410	サンフランシスコ	18	マルコーニ
XOG	10885	香港	2	テレフンケン
XOC	10540	香港	2	テレフンケン
XOA	12120	東京	2	テレフンケン
XGX	8625	アジア各地	2	テレフンケン
XGJ	5000	アジア各地	2	テレフンケン
XGS	16360	サイゴン、マニラ、ジャワ	2	テレフンケン

出典：「我国国際通信之発展」『電信雑誌』第5巻第2号（交通部電政同人公益会編、1937年4月1日）

国内各地から国際電報を利用する際、ほとんどが上海を中継地とするため、国内、国際通信を連結する中枢としても、上海大無線局は大きな収益を得られるようになった。その利用者の内訳をみると、業界別では輸出入貿易会社と銀行・株式ブローカーが中心となり、併せて 60%を占め、経済の中心を支える欠かせない存在となった<sup>480</sup>。1935 年度に大無線局の営業収入は 600 万元にのぼっており、交通部が管理する郵便、電信、航空の国営事業において余剰金が最も多かったとされる<sup>481</sup>。当時の中国の有線電信の利用状況は日本内地、

<sup>480</sup> 交通部国際電台編『交通部国際電台民国 21 年份統計概要』（非売品）、1933 年。交通部年鑑編纂委員会編『交通年鑑』電政編（南京：交通部総務司、1935 年）、253 頁。

<sup>481</sup> 「国際電台営業良好」『申報』1936 年 8 月 8 日。

朝鮮、台湾と比べて著しく劣っていたが、上海大無線局は近代的施設を整備し、電信収入の 6 割が無線電信によるものであると日本からも評価されている<sup>482</sup>。

一方、1930 年代以降、技術上無線による国際通話も実現可能となったため、初の無線による国際電話として、国民政府交通部は 1935 年 10 月 22 日に日本通信省と「日中無線電話協定」に調印し、1936 年 2 月 15 日より上海―東京間の無線通話が開始された<sup>483</sup>。また、幅広く利用されることを期待して、日本は 3 月から東京中央電話局の中継を通して、通話地域を大阪、神戸などを含む 170 ヶ所に拡大したが、料金が 높은 上に、通話の遅延が度々生じたなどにより、需要が増えず、赤字の状態が続いていた<sup>484</sup>。このような状況はのちに開通した米中の無線電話とも類似している。1937 年 2 月 1 日に交通部はアメリカ ITT 社と協定を締結し、上海とアメリカ、カナダ、メキシコなどを含めた北米間の無線国際電話を 5 月 19 日より開通した<sup>485</sup>。しかし、通話時間は毎日の午後 10 時半から 11 時半のわずか 1 時間に設定され、通話料金は最も安い上海とアメリカ及びカナダの第 1 区間で、最初 3 分間が 71.4 元、それ以降 1 分ごとに 23.8 元が加算された。この高額さから考えると、実用というよりは、象徴的意味が大きかったと言えよう<sup>486</sup>。

---

<sup>482</sup> 南満州鉄道株式会社上海事務所編『再建過程の中支那経済』（上海：南満州鉄道株式会社上海事務所、1938 年）、30-31 頁。

<sup>483</sup> 外務省記録 F.2.3.2.6「本邦各国間無線電話連絡利用雑件/日支間ノ部」。前掲『中外旧約章匯編』第 3 冊、1022-1024 頁。

<sup>484</sup> 日中間の通話料金は最初の 3 分間は 15 円で、それ以降 1 分ごとに 5 円が加算された。利用量は毎日わずか 4、5 通に過ぎず、収益は欠損を出し続けていた（「中英中美無線電話通話停頓」『申報』1936 年 9 月 13 日）。交通部は租界にある電話の利用者を念頭に、大無線局の線路を租界内と連結しようとしたが、上海電話会社との協議が不調に終わり、その計画を見送ったことも不振の一因だった。

<sup>485</sup> 「中美無線電話 今晚挙行通話開幕典礼」『申報』1937 年 5 月 19 日。前掲『中外旧約章匯編』第 3 冊、1079-1086 頁。

<sup>486</sup> 「中美無線電話通話述要」『申報』1937 年 6 月 1 日。



図 10 米中無線通話開始



出典：中国第二歴史檔案館所蔵写真

## 小結

本章では、南京国民政府の無線通信に関する交渉を中心に、1920年代における日米中の無線紛争への対応と結びつけて、米中、日中無線協定がどのような帰結をもたらしたかを考察した。その結果、国際通信主権の確保を目指しながら、通信行政や具体的政策方針をめぐる国民政府内部の葛藤や、電信利権をめぐる日米中の政府、企業間の錯綜した三者関係が明らかになった。

「不平等条約の撤廃」を掲げた国民政府は、北京政府時代にアメリカ、日本と締結した無線契約がすべて無効であり、その効力に拘束されないと宣言し、国内・国際にわたる通信網の速やかな構築を模索していた。そこで注目されたのが、従来の海底線、長波無線通信よりコストが小さく、通信効果が優れている短波通信技術であった。とりわけ国民政府にとって、欧米や日本との無線通信協定を締結することは、自主的なグローバル通信網への参入を実現でき、失われた電信利権の挽回、商業貿易の活発化につながるのみならず、外交上、宣伝上の発信力の向上に極めて重要な意味を持つものであった。ところが、国際



通信協定をめぐる交渉において、無線管轄権をめぐる部署間の争いや、マッキー契約をめぐる交通部内の方針の違いが表面化したことなど、国民政府内部の対立が顕在化した。さらに、「利権回収」を大きく強調した反面、具体的協定の内容に反発して「喪権辱国」と批判が起き、協定の成立が先送りされたこともあった。このような複雑な内部情勢が、無線協定交渉のなりゆきを大きく左右したことは決して看過できない。

一方、国民政府が取り組んでいた大無線局システムは、その運営管理がすべて交通部の下に置かれていたため、外国会社は経営権を獲得することが不可能であった。その点からいえば、無線通信に関する政治的、軍事的意義は薄くなり、重心は自然に経済的利益に移るようになった。そこで、機材の自給がまだ十分にできていない中国に対し、各国は通信協定の締結に協力姿勢を示しながら、通信機械の売り込みをその条件として付け加えた<sup>487</sup>。表 10 のように、上海大無線局が米、独、仏、英各国の設備を導入し、規格の統一がなされていないことは、無線権益における列強の均衡態勢を示している。

そして、前章に述べた日米政府が中国の無線問題をめぐり激しく対立していた状況とは異なり、この時期には、フェデラー契約、三井契約が事実上破棄されても、交渉はあくまでアメリカの通信会社対中国、日本政府対国民政府の構図で進められ、無線通信の実現により経済利益の拡大につなげていくという思惑が当事者間で共有されていた。だが、本章で検討したように、満州事変後、国民政府は RCA 社と日本との協調路線に反発し、これまでの友好関係を亀裂をもたらした。また、その関係修復のきっかけは、日中の本格的開戦とかかわっていた。日中戦争勃発後、交通部は 1937 年 8 月に上海大無線局の全資産を RCA 社に譲渡し、局名の *Shanghai International Radio Office* への改称と一部上級管理人員の更迭を除いて、現状維持のまま RCA 社の総経理シェクレンに営業を委任した<sup>488</sup>。30 年代

---

<sup>487</sup> 中国は日本との通信協定を締結する際に、他国のように機械購入の契約を結ばなかったが、交通部が対日債務返済の融通を求め、日本製の電信機械の購入を須磨に打診した。1935 年 1 月 27 日発、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、第 79 号「無線電話電信に要する材料購入に関連し我が方への債務返済金の融通方交通部要望について」、1935 年 4 月 22 日発、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、第 401 号「交通部の資金援助要請に対し先ず無線電話電信に要する材料購入等に関して日本側商社と密接連絡方懇意について」、1935 年 6 月 28 日発、駐南京総領事須磨弥吉郎→外務大臣広田弘毅、第 649 号「日本製電話材料の購入費用として交通部関連債務の返済金による長期信用設定方朱家驊要望について」、外務省編『日本外交文書』昭和期Ⅱ第 1 部第 4 卷（昭和 10 年対中国関係）（東京：外務省、2006 年）、145-146 頁、156-157 頁、167 頁。

<sup>488</sup> しかし、その応急措置は長く続かなかった。1938 年 1 月 3 日に上海大無線局の中央営業所と設備などは日本軍に接收され、1 月 5 日より正式に営業停止となった。ただ、上海と香港、マニラ、大阪、サンフランシスコ（RCA 社とマッキー社）の五方面を除いて、その他の方面への連絡用の通信機などは、すでにフランス租界に移設されていたため接收を免れた。上海郵電志編纂委員会編『上海郵電志』（上海：上海社会科学院出版社、1999 年）、97-98 頁。“Take over China’s Radio Stations”, *New York Times*, Aug 18, 1937. 「上海国際電台接收顛末概要」興亜院華中連絡部『事変後ニ於ケル旧交通部電政機関接收経緯並ニ未接收部分ノ接收方策ニ関スル調査研究』（秘）（出版地不詳、興亜院華中連絡部、1939 年）、18-26 頁。

における日中、米中間の無線通信、無線通話の開通あるいは増設は、互いの連絡をいっそう緊密化したが、国民政府は必ずしもその通信手段の進歩から恩恵を得ていたわけではなかった。日米中の三者関係においては、日本が一つの大きな変動要因となったことを重視しなければならない。

## 第六章 海底線通信協定の改定をめぐる攻防

### —対大北電信会社の交渉を中心に—

第一章で考察したように、清朝政府は、大北、大東ら外国電信会社と締結した通信協定で、陸揚権や国際通信独占権を与えており、それらはほとんど 1930 年末まで有効だった。そのため、東アジアでは、日中間の通信問題のように、大北会社が第三国の会社でありながら、海底線の敷設や料金の設定などの面で強く関与してきた。清朝がこの通信協定を締結したのは、本来大北、大東会社の背後にあるロシア、イギリスの力によって、他国の勢力侵入を防ぎ、国内における電信の主権を守ることが目的であったが、民国期に入ってから電信収入の分配率により生じたる経済的不利益やナショナリズムの高揚による政治的要素から、協定を改定して通信独占権の廃止、利権の回収という議論が中国政府内にとどまらず、民間でも高まってきた。

大北、大東との通信協定は、国際通信の特許権、料金計算の問題のほか、海底線の陸揚げから派生した中国電信局の電信線との接続問題、一部国内線の借用問題、電信借款などの諸方面と関連し、政府側の電信事業に対する運営管理や、一般民衆の電信利用実態などに密接にかかわっていた。そのゆえ、外国電信会社との諸協定が 1930 年末に満期を迎えることが、中国の通信環境の改善に大きな契機をもたらした。一方、長期にわたり中国の国際通信を独占してきた大北、大東会社は海底線を通して大きな利益をあげていたが、20 年代の短波無線通信の普及に伴い、新技術の活用によってこれまでの優位性を覆されることを危惧し、自社の利益を必死に守ろうとした。

この通信協定の改定について、1980 年代の電信史概説書『近代中国郵電史』は、交渉の失敗を「国民政府官僚の売国」に帰結し、新しい通信協定の成立を「電信職員の反帝国主義闘争の勝利」と結論づけたが、交渉の過程を全面的に考察してはいない<sup>489</sup>。また、貴志や有山は 1930 年の日中間通信交渉について一部触れているが、日本側の史料を中心に使っているため、日中交渉に先立つ国民政府と大北、大東、商業太平洋ケーブル社との交渉の関連性<sup>490</sup>、国民政府内部の動きなどが十分には解明されていない<sup>491</sup>。だが、この通信協定に対し、国民政府はいかなる方針をもって交渉を行い、また大北らの会社がどのような反

<sup>489</sup> 前掲『中国近代郵電史』、180-181 頁。

<sup>490</sup> 日中間の上海—長崎線（日本政府運営）、青島—佐世保線、川石山—淡水線などに関する契約も 1930 年末に満期となるため、改定の必要はあったが、大北が中国において持つ通信特許権が継続する場合、日中間の通信にも影響を与えるため、日本側はこの交渉に多大な関心を払い、逓信省の文書には上海新聞の関連記事の切り抜きが保存されている。

<sup>491</sup> 貴志前掲論文「日中通信問題の一断面：青島佐世保間海底ケーブルをめぐる多国間交渉のゆくえ」、「長崎上海間『帝国線』をめぐる多国間交渉と企業特許権の意義」。有山輝雄『情報覇権と帝国日本Ⅱ：通信技術の拡大と宣伝戦』第四章「転機としての 1930 年と対中国通信交渉」（東京：吉川弘文館、2013 年）。

応を示したかを検討することは、1931 年以降の中国の国際通信環境にどのような変化をもたらしたかを理解するのに不可欠である。また、国民政府が相手とする三社のうち、米国の商業太平洋ケーブル社は中国における通信独占権を持たず、利害関係からいえば最も小さい。イギリスの大東会社にとって、各植民地と本国とを連結するグローバル通信網において、対中国の連絡通信線は中心的役割を担っていなかった。だが、デンマークの大北会社にとっては、日中間や、東アジアとヨーロッパを連結する上海—長崎—ウラジオストク線は収益の中心であり、従来持っている中国の国際通信特許権が失効したあと、どのように自社の利益を最大限守っていくのかは、より喫緊の課題であった。従って、本章では中国政府と大北会社との相互作用を中心に、中国政府の檔案、公刊史料や新聞記事、各地の『文史資料』のほか、これまで利用されてこなかった大北電信会社コペンハーゲン本社と上海支社との往来電報を使い、海底線通信協定改定をめぐる交渉過程を検証して、電信利権の回収に対する国民政府の出方、及び中国の国際通信に与えた影響を解明したい。

## 第一節 北京政府期における大北会社の協定延長活動

中国と大北、大東会社との通信協定は 1930 年末をもって満期となるため、協定延長を狙っていた両社は早い時点で動き始めていた。本節では、まず北京政府期におけるこの交渉について振り返ってみたい。

1920 年 5 月に、大北と大東両社は交通部の顧問エリクソンを通じて、上海・福州・廈門・汕頭・香港間に新たな海底線を敷設する計画を交通部にもちかけた。交通部の前向きな意向を踏まえ、両社は 1921 年 4 月に具体案を提示した。それは（1）上海—香港間に一線を新設し、汕頭を中継地として電信局を設ける。（2）上海—芝罘間に一線を新設し（必要に応じて大沽に延長可能）、会社が敷設費を建て替える代わりに、借款契約を 25 年間と定め、現在の両社と中国が締結しているすべての契約を、新しい契約の期限満了まで延長する、という内容だった<sup>492</sup>。

両社の計画案を受け、交通部は慎重な態度を取り、意見交換のみを目的とする会合の開催に同意すると応じた。そして 1922 年 9 月に、交通部と両社の間で行われた会合で、両社は総理衙門大臣恭親王奕訢が 1870 年と 1875 年に発した照会を持ちだして、中国において海底線陸揚げの永久権を有していると主張した<sup>493</sup>。しかし、交通部と外交部の確認を経て、両社が依拠する恭親王が 1870 年 5 月 7 日と 19 日にイギリス公使ウェード宛に送った照会

<sup>492</sup> 「大東大北公司水線交渉案」交通部接收部署及所属機関委員会編『交通部接收部署及所属機関委員会彙刊行』「要略・電政」（北京：南京交通部交通公報処・北京交通部保管処、1928 年）、45-46 頁。

<sup>493</sup> 1922 年 9 月 6 日収、交通部咨一件「上海大東大北公司商請統訂電報合同本部無案可稽請將前總署關於安設水線之交渉文件速抄送部以憑核辦由」（外交檔案 03-02-066-01-011）。

免れるよう、中国の沿海や内陸河川に海底線を敷設するのは認可できるが、接続端の陸揚げをしていけないとしている一方で、開港場の陸路と接続せず、境界線がはっきりするところであれば別の方法で容認可能とする内容だったことが明らかになった。つまり、恭親王は、陸揚権については永久的期限を容認するどころか、実質的に拒否し、たとえ敷設権を認めても、空文化させる意図があったとも読み取れる。また、1880年代以降両社と締結した契約にはいずれも期限が1930年末までと規定されており、それは永久的期限を意味するものではなかった。そのため、交通部、外交部は両社の主張に「まったく根拠がなく」、承認できないと返答した<sup>494</sup>。のちに両社はその永久陸揚権の主張を撤回することを交換条件として、互いに譲歩して新協定の再協議を申し入れたが、交通部は1930年まで時間があつたため、当分急ぐ必要はないと引き延ばした。ただ、交通部が外交部に送った秘密文書では、協定満期後の対応について、もとの協定の継続または延長ではなく、特許権と陸揚権の消滅を以って双方に利益をもたらす新協定を締結する必要性を説いたうえで、外交部と共同歩調で計画を策定することが延べられていた<sup>495</sup>。

電信利権の回収に向けた交通部のこのような姿勢は、前年に開かれたワシントン会議の時から一貫していた。1921年11月から22年2月まで開催されたワシントン会議において、外国人が中国において私設した無線局の取締問題が提起され、中国の電信主権に注目が集まるなか、交通部は「九カ国条約」に調印した翌日の1922年2月7日に、「九カ国条約」の第一条に規定される「ルート四原則」の第一項、第四項に基づき、大北、大東両社と締結した通信特許や陸揚権に関し、大会に修正または取消の声明を出して、電信の完全自主権を実現するよう要請した<sup>496</sup>。その後、ワシントン会議の中国首席代表、駐米公使施肇基は外交部に密電を送り、国際間の無線連絡を行う場合に、大北、大東両社の抗議を退けるために、1) 1930年末の両社との通信協定満期後、中国沿海部にあるすべての海底線の陸揚権を回収し、中国政府の運営管理の下に置く。(2) 海底線による各国との連絡について、中国政府が関係諸国の会社と別途協議することを提言し、交通部の主張に同調した<sup>497</sup>。

両社との協定満期後の具体的対応について、1924年になって交通部はまず部内で意見書をまとめ、中国の沿海に陸揚げしている大北会社の上海大戢山—長崎線、上海大戢山—廈門鼓浪嶼線、廈門鼓浪嶼—港線、と大東会社の上海宝山—福州川石山線、福州川石山—香

---

<sup>494</sup> 1923年9月18日収、交通部咨一件「關於大北大東公司海線登陸權事抄送兩公司與本部電政司長會議記錄並恭親王致英使原函請查照酌核辦理並見復由」、1923年10月24日、照會英丹公使「大東大北兩公司水線在中國並無永久登陸權事」(外交檔案03-02-066-01-027、03-02-066-02-004)。

<sup>495</sup> 1923年12月11日、司長交存密件「大東大北水線公司事」。1924年7月23日収、交通部咨一件(密件)「大東大北水線案」(外交檔案03-02-070-03-044、03-02-066-03-006)。

<sup>496</sup> 1922年2月8日収、交通部函一件「大北大東兩公司與我國所訂之水線專利契約及讓與權等本部電致華會代表請聲明修正或取消並抄送原電請查照備案由」(外交檔案03-02-066-01-011)。

<sup>497</sup> 「駐美公使施肇基電有關我國與英、法、日、米四國無線電事(1922年2月24日發2月28日到)」(前掲『電信史料』、339-341頁)。

港線の運用を、17 条の条件付きで容認する構想を打ち出した<sup>498</sup>。その主な内容は以下の通りである。

- (1) 陸揚権の認可は、いかなる状況でも中国独立の主権を侵してはいけない。
- (2) 海底線の陸揚地から中国電信局における会社の取扱所までの接続線については、会社により敷設、維持する。必要な場合、会社が新しい一線を敷設し、それに関わるすべての費用を負担する。ただ、中国はこの接続線を一定の金額を支払って買い戻すことができる。
- (3) 戦争または騒乱が発生した場合、中国政府は委員を派遣して、中国電信局における会社の取扱所にて検査を行う権利を有する。検査期間において、会社の収入上の損失は、中国が責任を負わない。
- (4) 中国の認可を得た場合を除いて、会社は海底線、或いは陸上電信線、或いは無線、或いはその他の方法で現有する上海、厦門、福州の海底線を延長してはいけない。ただ、中国は将来他社に優遇条件を与える場合、会社も同様の待遇を受けることができる。
- (5) 会社を取り扱う中国発着の国際電報について、中国の規定に従い、首尾料を支払わなければならない。首尾料については、①上海、厦門、福州を発着する場合、通常 1 字 50 サンチームとする（長崎経由の日本電報、またはウラジオストク経由のロシア電報については別途協議する）。②中国その他の各地の国際電報について、上海、厦門、福州、または香港経由の会社海底線を伝達する場合、1 字 75 サンチームを上回ってはならない。③上海、福州、厦門、香港、またはマカオと厦門、または福州と上海の間、会社海底線経由の往來電報は 1 字銀 2 分とする。④中国が他社に比較的少ない首尾料を認める場合、会社も同様の待遇を受けることができる。⑤上述の①②③の電報料金総額が増加する場合、中国が取得する首尾料も増える。
- (6) 現在の会社の海底線による電報料金は、中国との往來電報について、特別許可を除く場合、値上げしてはならない。
- (7) 会社が有する権利は、第三者に譲渡してはならない。中国の認可を受ける場合は、その限りではない。
- (8) 上海を除いて、会社が外部と直接に交渉をしてはならない。

ここで両社が求める陸揚権の延長に対し、交通部が初めて具体的措置や明確な目標などを盛り込む対案を提出したが、留意しておきたい点は両社が有する通信特許権を取り消すと同時に、ライセンス発行の方式で陸揚権の一定期間の存続を認めて、上海・福州・厦門における両社電信局の運用を継続させる方針である。そして、両社の海底線増設計画に対し、交通部は既存の一線が電信業務の増加に追いつかず、増設の必要性に賛同しながらも、

---

<sup>498</sup> 「交通部為 1930 年後允准發給大東、大北公司在華水線登陸及運用若干年之執照擬具下列条件之意見書（1924 年）」（前掲『電信史料』、351-354 頁）。

電信の主権と利益を損なわないよう二つの条件を設定した。第一は、上海—福州—厦門—香港線について、中国電信局と両社が敷設資金を折半して負担し、共同管理する。かつ汕頭においては、中国が単独管理を行う。また、日本の例を参照し、中国は各種電信業務の検査権を有する。第二は、上海—芝罘線の通信は国際電報の中枢を占めるため、両社が電信借款を貸与する代わりに他の契約を延長することを防ぐため、新線は中国により敷設、管理される必要があるというものであった<sup>499</sup>。つまり、交通部は国際通信の独占権を廃棄させる一方、両社による海底線の陸揚権や電信局の運用を条件付きで容認する態度であった。

しかし、北京政府の財政難に伴い、これまで両社が貸与した電信借款の返済に滞納が発生し続けたことから、両社は 1925 年 1 月 1 日より電報費用の決算を半月ごとに行うことにし、200 万元に上る電信借款返済に当てる電信収入の担保が必要であることを理由に、1931 年以降の協定協議を再び交通部に迫った。それに対し、交通部電政司稽核科科长郭世鐸<sup>500</sup>は 1925 年 2 月に新協定において最も重要なのは海底線の陸揚権と電報収入の合併計算方法であると指摘し、交渉大綱を作成した。陸揚権について、政府がライセンスを発行して期限を 10 年間にすることとし、そして、上海・福州・厦門の両社電信局による電信運用権を取り戻したうえで、共同計算における中国の分配率を公平に上げることが、新協定を結ぶ前提とした<sup>501</sup>。

だが、共同計算における中国の取得分を現在の 13.54%から 50%に増加する交通部の要求に対し、両社はせいぜい 15%までの増加として譲らず、双方の協議は物別れに終わった。ただ、電信借款の債務が増加の一途をたどり、両社は 1926 年 3 月より中国電報局との決算を従来の記帳方式から毎日現金で行うことに踏み切った。こうした状況のなか、交通部内では両社の協定をさらに 30 年間に延長するという容認論が浮上したが、交通部の職員組合や天津電報局長喬欧九をはじめとする一部の幹部らが強く反対の意を示し、大北、大東との新協定問題は結局結論を得られないまま棚上げになった<sup>502</sup>。

499 「伊立生函對於大東、大北公司提議由煙台至上海又由上海經福州、厦門、汕頭至香港添設水線案議案（1924 年 9 月 10 日）」（前掲『電信史料』、349-350 頁）。

500 郭世鐸（1884—?）、字孝志、江蘇吳興の人。上海電報高等学堂卒業。濟南濟寧電報局総管、郵伝部電政総局洋参贊処文案、洋帳科科員、通訳処総管、鎮江電報局長、交通部主事、僉事などを歴任した。樊蔭南編『当代中国名人録』（上海：良友圖書印刷公司、1931 年）、269 頁。

501 1925 年 6 月 28 日収、交通部函一件「關於欠付大東大北両公司電費事開具節略請轉送英丹兩公使飭知該公司等將北京天津煙台三處付現辦法從緩實行一面仍由双方從長協議以期早日解決由」（外交檔案 03-02-067-01-010）。前掲「大東大北公司水線交渉案」、48 頁。

502 1926 年 3 月 15 日収、交通部函一件「丹使所稱電局積欠大北公司電費事茲將大概情形函請查照由」（外交檔案 03-02-067-02-004）。前掲「大東大北公司水線交渉案」、49-50 頁。厲積良「外商水線公司的入侵和我國電信職工的反帝鬭爭」中国人民政治協商會議全國委員會文史資料研究委員會編『文史資料選輯』第 66 輯（北京：中華書局、1979 年）、133-138 頁。喬六易「1927 年反對水線合同延長的經過」中国人民政治協商會議全國委員會文史資料委員會編『文史資料存稿選編 晚清・北洋（下）』（北京：中國文史出版社、2002 年）、124-128

北京政府期において、両社は最初に海底線を増設するための借款提供を名目に、交通部にこれまでの協定を延長するよう働きかけた。このような手法は清末に電信借款契約を締結した時と類似しているため、交通部は両社の真意を警戒し、1931 年以降の協定のあり方を考えていた。そして交渉が始まると、両社は清代の恭親王の照会内容を拡大解釈して、いわゆる「永久陸揚権」の放棄を交渉のカードにして、交通部から譲歩を引き出そうとした。交通部はそのような根拠が存在しないと反駁し、国際通信の自主権を取り戻すため、通信特許権の破棄と電信運用権の回収を掲げたが、基本的に陸揚権の存続は認める方針であった。電信収入の分配をめぐる、交通部と両社との協議が不調に終わった後も、それらの交通部の主張は完全に消滅したわけではなく、後述するように郭世鑠など一部の関係者が国民政府へ合流したことに伴い、これらの素案が国民政府の政策に取り入れられたことに注意しなければならない。

## 第二節 海底線改定協議にむけた国民政府の準備

大北、大東両社との通信協定延長問題は、交通部内にとどまらず、電信専門家や世論の間でもよく議論されていた。特に両社による国際通信の独占により、中国の電信主権が束縛され、毎年 100 万元以上の収入を喪失したため、電信利権を回収する必要性が強く訴えられた。例えば、朱善培は大北らの外国電信会社の掣肘を受けないように、交通行政の改革、經理制度の立て直し、政府電報の記帳取消、自力による大無線局の建設などを実行すべきだと提言した<sup>503</sup>また、両社との交渉に備える方策についても、国境間陸上電信線の接続と無線通信局の整備を挙げる一方、海底線陸揚権の取消は電信債務の返済とも関連し、電信収入の増加を図ることが不可欠との意見も現れた<sup>504</sup>。とりわけ、ここで興味深いのは、当時まだ広範に使われていなかった無線通信技術に言及し、国際通信の自主を実現する有力なツールとして大きな期待を寄せていたことである。

南京国民政府成立後、1928 年 8 月中旬に南京で鉄道、電信、水運、航空などの政策を議論する初の全国交通会議が開かれた。その場において、外国電信会社の通信特許権を破棄し、国際通信独立を達成する案と通信協定の改定する案がそれぞれ審議され、最終的に複数国と関係しているため、電政及び外交などの専門家で構成する電政国際交渉会議において慎重に検討し、国際通信独立を達成すべし、との審査結果が可決された<sup>505</sup>。その決議に従って、1928 年 11 月に交通部のメンバーを中心に、外交部、財政部、軍事委員会、海

---

頁。

<sup>503</sup> 朱善培「電政之危機及目前挽救之計畫」南洋大学卅週紀念出版物委員会編『南洋大学卅週紀念徵文集』（上海：南洋大学出版股、1926 年）、40-42 頁。

<sup>504</sup> 「水線合同延長問題」『電友』第 3 卷第 10 期（1927 年 10 月）、2-5 頁。「收回水線前之両先決問題」『電友』第 4 卷第 3 期（1928 年 3 月）、1-3 頁。

<sup>505</sup> 「交通会議通過之審査報告書（三）」、『申報』1928 年 8 月 22 日。



軍司令部、建設委員会の各代表及び四人の専門家を加えた 15 人からなる電政国際交渉討論会が発足した<sup>506</sup>。

この電政国際交渉討論会において議論した結果をもとに、交通部は 1929 年 4 月に行政院に長文の秘密報告書を提出し、これまでの大北、大東との諸契約の現状を整理したうえで、全般的な解決案をまとめた<sup>507</sup>。

---

<sup>506</sup> 「電政交渉討論会 昨日已告成立」『申報』1928 年 11 月 3 日、「交部成立電政交渉討論会」『申報』1928 年 11 月 4 日。

<sup>507</sup> 「交通部擬具解決大東北全案辦法請鑒核呈稿（1929 年 4 月 30 日）」前掲『中華民國史檔案資料匯編第 5 輯第 1 編 財政經濟（9）交通郵電（1927-1937）』、657-675 頁。

表11： 中国と大北、大東の諸契約概要						
		契約日	借款金額	満期日	利子	内容
①	上海-香港線契約 (大東)	1883年3月30日		1930年12月31日		中国が上海-香港線の陸揚げ、上海における電信局の設置、運用を承認。大東は香港における中国電信局の設置、香港-九龍間陸上電信線を通じて広州への接続を承認。
②	福州川石山線契約 (大東)	1884年10月17日		1930年12月31日		上海-香港線の中継地として、福州川石山に陸揚げ、大東電信局の設置、運用を承認。
③	川石山陸線借用契約 (大東)	1902年10月23日		1925年12月31日		中国は南台-川石山間の陸上電信線を貸し、南台における大東電信局の設置、川石山海底線陸線地との接続を承認。
④	上海陸線借用契約 (大北)	1883年5月19日		1930年12月31日		中国は大北海底線の呉淞に陸揚げを承認、呉淞-上海間の陸上電信線を貸す。かつ上海における大北電信局の設置、運用を承認する。
⑤	アモイ海底線敷設、 陸線借用契約 (大北)	1911年9月30日		1930年12月31日		中国は大北によるアモイ-鼓浪嶼間の海底線敷設を承認、鼓浪嶼陸揚地と大北電信局間とアモイ海底線陸揚地と中国電信局間の陸上電信線を貸す。
⑥	上海呉淞-宝山間埋 設ケーブル借用契約 (大北、大東)	1914年8月3日		未定		
⑦	通信特許契約 (大北)	1899年3月6日		1930年12月31日		双方の認可をもらう場合を除く、他国による中国の沿海部または島などにおいて海底線を敷設し、陸揚げしたり、中国の電信線と接続したりすることを認めない。旅順に至るロシアの海底線はその限りではない。日本の台湾-福州線は台湾に発着する電報のみを取扱う。
⑧	通信特許契約 (大北、大東)	1913年12月22日		1930年12月31日		双方の認可をもらう場合を除く、他国による中国の沿海部または島などにおいて海底線を敷設し、陸揚げしたり、中国の電信線と接続したりすることを認めない。
⑨	上海芝罘大沽線借款 契約 (大北、大東)	1900年8月4日	210000ポンド	1930年12月31日	年5分	借款を完済するまでに、海底線の管理、運営権は会社が有する。
⑩	上海芝罘大沽線借款 契約 (続)	1900年10月26日		1930年12月31日		海底線の管理、運営権は会社が有する。上海、芝罘、大沽にて会社は公衆業務を取扱う権利を有する。
⑪	上海大沽間サブ海底 線借款契約 (大北、大東)	1901年02月09日	48000ポンド	1930年12月31日	年5分	海底線の管理、運営権は会社が有する。
⑫	大沽天津北京キャフ タ間陸線借用契約 (大北)	1900年10月26日 1902年10月22日 改訂		1925年12月31日		電報伝達のため、中国は大沽キャフタ間の陸上電信線一線を無償に大北に貸す。ただ会社は、天津、北京において公衆電報を直接に取扱う権利を持たない。
⑬	北京キャフタ間陸線 借用契約 (大東)	1902年10月22日		1925年12月31日		電報伝達のため、中国は北京キャフタ間の陸上電信線一線を無償に大東に貸す。ただ会社は、北京において公衆電報を直接に取扱う権利を持たない。
⑭	電報料金前払い契約 (大北、大東)	1911年4月10日	500000ポンド	1930年12月31日	年5分	中国が毎年取得する電報料金を抵当にする電信借款。鉄道事業と交通銀行事業に使用。
⑮	電報料金契約 (大北)	1897年5月13日		1930年12月31日		中露間往來電報について、海底線と陸上電信線経由の首尾料は同一にする。
⑯	電報料金合併計算 契約 (大北、大東)	1896年7月11日		1930年12月31日		中国と欧米諸国の往來電報について、その料金はすべて共同収入に計上し、中国電報局と両社にそれぞれ3分の1を分配する。
⑰	電報料金合併計算 契約 (続)	1905年4月6日		1930年12月31日		中国の分配率は独蘭電信会社が開業するまでは13.54%とし、開業後は12.38%となる。
⑱	電報中継料計算契約 (大北、大東)	1914年7月9日		1930年12月31日		

出典：「中国と大東大北両電報公司所訂不平等契約一覽表」（中央研究院近代史研究所藏外交部檔案345/0001「國際電信交涉」），「交通部擬具解決大東北全案辦法請鑒核呈稿（1929年4月30日）」『中華民國史檔案資料匯編第5輯第1編 財政經濟（9）交通郵電（1927-1937）』，664-675頁より作成。

表 11 で示した両社との各契約は、性質によって大体（１）海底線の陸揚げ及び接続に関する契約、（２）陸上電信線の借用契約、（３）海底線の敷設、管理の代行契約、（４）通信特許に関する契約、（５）電報料金に関する契約、（６）電報料金の前払い契約（電信借款）という六種類にわけることができる。交通部は契約の性質ごとにそれぞれ以下のように対応することを提言した。⑬項の電報料金の前払い契約に対しては、この電信借款は実際に鉄道事業に使われており、かつ両社に対する 535 万元の電信債務のうち、382 万元を占めているため、直ちに契約の廃止を通告するために、電信収入で借款の返済をしないことにし、別途返済方法を協議する。⑧項から⑩項までの上海—芝罘—大沽線借款契約に対しては、1921 年以降滞納した元利の返済方法を新しい契約で定め、1929 年内に当線の運用権を取り戻す。⑪項と⑫項の陸上電信線の借用契約に対しては、上海—芝罘—大沽線と同じように、1929 年末までに運用権を取り戻す。その他の通信特許にかかわる契約に対しては、直ちに破棄すると通告し、海底線の陸揚げ権に対し、両社と契約満期後の処置について協議する。また、電報料金の分配に関する契約に対しては、1929 年末までに廃止し、互惠の原則のもと、速やかに新協定を協議する。

ただ、多額の電信債務を抱える国民政府は、両社に対し自分の主張を認めさせることが容易ではなかった。その協議の困難さを見越し、交通部は次の 7 項目からなる最低限の要求を設定した<sup>508</sup>。（１）両社が交通部に陸揚げのライセンスを申請し、一定の賃貸料を支払う。（２）会社は国際電報の伝達のみ取り扱う。（３）直接に電信業務を取扱うことはできない。（４）会社は海底線のメンテナンスに責任を持つ。損害や中断が発生する場合、速やかに修復しなければならない。（５）中国の電報料金配分率を上げる。（６）国内または国際的な重大事件が発生した場合、国民政府は人員を派遣して検査監視あるいは一時的に接收する権利を保留する。（７）以上の諸措置の存続期間は 2 年とする。ここで 2 年間と設定したのは、期間中に国際無線通信及びソ連、仏領インドシナの国境陸上線接続回路を整備し、海底線に対する依存度を下げる狙いがあったためである。そして、2 年後に大北、大東両社が海底線を国民政府に譲渡しない場合、強制的手段で接收し、または営業停止させることも視野に入れていた。

行政院は 1929 年 5 月 24 日の第 24 回会議においてこの交通部の案を採択したが、両社との契約改定において、最も重要なのは 53 万ポンドの電信債務返済問題であった。この借款整理、償却を整理するため、交通部は上海大無線局の電信収入を担保とし、年利 7 分で、10 年間総額 1000 万元の電政公債を発行する計画を立てた<sup>509</sup>。その使い道は、4 割が借款返済、3 割が国内有線電信の整備、3 割が国際及び国内無線局の建設費への充当であった<sup>510</sup>。

そして、両社との諸契約が 1930 年末に満期になることを控え、1929 年 12 月 16 日に、

<sup>508</sup> 前掲「交通部擬具解決大東北全案辦法請鑒核呈稿（1929 年 4 月 30 日）」、662-663 頁。

<sup>509</sup> 「民国 18 年交通部電政公債条例（1929 年 10 月 26 日国民政府公布）」立法院秘書處編『立法專刊』第 2 輯（上海：民智書局、1930 年）、288-290 頁。

<sup>510</sup> 「交部準備發行電政公債」『申報』1929 年 11 月 14 日、「電政公債用途」「電政公債承銷問題」『申報』1929 年 11 月 15 日。

交通部電政司長莊智煥をはじめとする国際電信交渉委員会が設立され、莊智煥が委員長に就任したほか、外交部欧米司幫辦吳南如<sup>511</sup>、財政部公債司長鄭萊<sup>512</sup>がそれぞれ副委員長に就任し、交通部幹部の聶傳儒、王輔宜<sup>513</sup>、郭世鏐、陳永湊、余則照、沙曙雲などが委員として参加した<sup>514</sup>。これらのメンバーのうち、莊と聶は南洋公学の電機科卒で、ともにフランス留学の経験を持つ電信の専門家であり、郭と余はもともと北京政府交通部幹部で、利権回収に対する積極的態度の持ち主であり、沙は外国電信会社との電報料金決算の洋帳処総管であった。さらに吳と鄭のような外交、財政関係者を加えたことは、国民政府が両社と本格的な協議に取りかかる態勢を整えたともいえよう。12月18日の国際電信交渉委員会の第一回会合では、大北、大東との契約が最も重要であると位置づけ、さしあたりそれを解決するため、(1) 両社の先払いの電報料の償還方法、(2) 両社の中国における国際通信特許権の取消方法、(3) 両社が海底線を陸揚げし、中国国内の電信業務を取扱う行為に対する取締方法について議論し、大北、大東両社に対する通告書を修正した<sup>515</sup>。12月25日の第二回の会合において、委員会の設立理由と経過を中央党部に報告したほか、アメリカの商業太平洋ケーブル会社との契約も破棄する方針を確定した<sup>516</sup>。そして、1930年1月8日に行われた第三回の会合において、大北、大東は商業会社であるため、政府間の外交ルートを通さず、直接に両社との交渉で、通信特許権及び海底線の陸揚権を取り戻すことを議決した<sup>517</sup>。

このように電信利権の回収に意欲的であった国民政府に対し、大北、大東、商業太平洋ケーブル社の三社は1930年1月10日にノースチャイナ・デイリー・ニュースに共同声明を発表し、海底線売却の風説を否定し、国民政府による海底線買収の申出はなく、会社側

---

<sup>511</sup> 吳南如(1898—1975)、字炳文、江蘇宜興の人。天津国立北洋大学法科卒業。国民政府外交部条約委員会委員兼欧米司長、外交部情報司長、駐ソ連大使館参事、駐デンマーク公使、駐スイス公使などを歴任した(前掲『民国人物大辞典(増訂本)』、614頁)。

<sup>512</sup> 鄭萊(?—?)、字蓬仙、広東中山の人。アメリカに留学。香港中国銀行襄理、国民政府財政部煤油特稅処長、中央銀行理事、財政部公債司長、財政部関稅署長、財政部参事などを歴任した(劉国銘編『中国国民党百年人物全書』(北京:團結出版社、2005年)、1436頁)。

<sup>513</sup> 王侃(1883—?)、字輔宜、江西東郷の人。清末に日本留学し、東京帝国大学卒業。江西省司法司長、衆議院議員、南京国民政府最高法院推事、交通部兼法規委員会委員長などを歴任した(前掲『民国人物大辞典(増訂本)』、163頁)。

<sup>514</sup> 「交通部国際電信交渉委員会章程(18年10月19日部令公布)」『交通公報』第87号(1929年11月2日、17-18頁)。「交通部国際電信交渉委員会成立会記録」『交通公報』第103号(1929年12月28日)、27-33頁。1929年12月18日、駐南京領事上村伸一→外務大臣幣原喜重郎、機密送第851号「交通部国際電政交渉委員会成立ニ関スル件」(通信総合博物館所蔵文書、FCA/0076/1-1「対支電信交渉関係情報(昭和5年上)」)。

<sup>515</sup> 「国際電信交渉会開会」『申報』1929年12月19日。1929年12月19日、駐南京領事上村伸一→外務大臣幣原喜重郎、機密送第862号「国際電政交渉委員会第一次会議ニ関スル件」(前掲通信総合博物館文書「対支電信交渉関係情報(昭和5年上)」)。

<sup>516</sup> 「国際電信交渉委員会」『申報』1929年12月26日。

<sup>517</sup> 「大東大北両電局在华電権交渉」『申報』1930年1月9日。

も売却の計画がないと言明し、各国と連絡する海底線の技術、経済、政治上の重要性に鑑み、中国の国際通信を無線のみに依存する考え方は誤りだと指摘したうえで、満期を迎える契約の改定については、相当の議論を経て、各方面を満足させる協定の成立を目指す会社の方針を表明し、国民政府を牽制しようとした<sup>518</sup>。

その後、交通部が 1929 年 12 月 30 日に発した契約改定の通告に対し、1 月 17 日に大北、大東両社は回答文を送り、満期後の対処をめぐり、代表を派遣して協議すると応じる一方、清朝政府の許可により、陸揚権を永久に保有するとの持論を述べた<sup>519</sup>。両社の返答に対し、交通部は国際電信交渉委員会の会合にて、両社代表との協議を承諾すると同時に、いわゆる永久陸揚権の要求を拒絶し、十分な準備を整えたうえで、会社の性質及び契約の時効を根拠として、断固たる処置をとり、外交問題に引きずり込まれないように解決すると決定した<sup>520</sup>。

### 第三節 1930—31 年の国民政府と大北の交渉

この通信協定の改定をめぐる交渉は、1930 年 3 月から本格化する。大北と大東会社の代表は、それぞれ極東地域の総経理バーンソン (J. J. Bahnson)<sup>521</sup>とプロクター (W. D. Proctor) が務めており、商業太平洋ケーブル社の代表は本社の副社長ディーガン (William J. Deegan) と総監督のドッド (Mayand Dodd) であった。

<sup>518</sup> “Cable Companies in China”, *North China Daily News*, 10th January, 1930.

<sup>519</sup> 「両海電公司欲保持登陸権」『申報』1930 年 1 月 18 日。日本は中国との間に長崎—上海線、佐世保—青島線、淡水—福州線の運用問題があり、通信協定が 1930 年末に満期を迎えるため、両社と国民政府との協議について極めて高い関心を持っていた。1 月 23 日に上海電信局長嬉野が大北上海支社の総経理バーンソンを訪問したところ、バーンソンは中国との契約には陸揚権の規定がなく、仮に廃止されても陸揚権に影響を及ぼすことは認めがたいという意見であり、新聞の記事はプロパガンダに過ぎないため、中国との協議に焦っておらず、新協定の成立を楽観視していた。また、二人は今後にも互いに情報交換し、中国との協議に向けて双方が緊密な連携を取ることで一致した。1930 年 1 月 23 日、上海電信局長嬉野八郎→逋信省電務局長畠山敏行（前掲逋信総合博物館文書「対支電信交渉関係情報（昭和 5 年上）」）。

<sup>520</sup> 「国際電信交渉会駁覆両電公司」『申報』1930 年 1 月 23 日、「海電合同交渉」『申報』1930 年 2 月 2 日。

<sup>521</sup> Jesper Jespersen Bahnson (1875—1962)、最初陸軍に入り、大尉となり、デンマーク外務省に約 1 年間務めた後、1900 年に大北会社に入社し、1904 年に上海に異動し、後に極東地域の総経理に任命され、1933 年まで務めていた。彼はキャプテン・バーンソンと呼ばれ、上海におけるデンマーク人コミュニティのリーダーとして活躍したほか、手ごわい交渉相手としても知られている。その傲然たる威圧的な態度は、社内でも恐れられていたという。Christopher Bo Bramsen, *Open Doors: Vilhelm Meyer and the Establishment of General Electric in China*, Richmond, Surrey: Curzon Press, 2001, p.204. 花岡前掲書『海底電線と太平洋の百年』、313 頁。

3月27日に、南京での交通部と大北の初会合において、莊智煥は吳淞と鼓浪嶼における大北海底線の陸揚げ、陸線借用の期限、通信独占権の取消、露中電報料金均等契約の諸問題を挙げ、満期後の協定を改定するよう求めた<sup>522</sup>。バーンソンは本社の訓示を待って具体的討議に入りたいと応じ、大東との連合会議を申し入れたが、交通部があくまで大東と関連する事項に限っては認めるものの、その他の場合は連合会議を行わないと拒否した。そして、4月4日と4月7日に、交通部はそれぞれ大東会社と商業太平洋ケーブル社と会談し、同じ趣旨を伝えた。

この三社のうち、大北は上海—長崎—ウラジオストク線により欧中間の通信を行い、協定の改定により、業務経営への影響が最も大きかった。大東は上海—香港線によりヨーロッパとの通信を行っていたが、中国線はインドなどの植民地につながるグローバル通信網の一つに過ぎず、受ける影響は大北ほどではない。一方、商業太平洋ケーブル社は中国と国際通信の特許権や電信借款などで関わっていないため、大北、大東のような複雑な権益を抱えていなかった。従って、三社は協定の改定により自社の権益を最大限に守るという共通の目標を持っていたにもかかわらず、交渉のスタンスは微妙に異なっていたところがある。国民政府はそこに目をつけて、最初から三社を分断して協議を進めようとしたが、三社とも本社の指示を得るには時間がかかるとして公式協議の日程を遅らせたため、結局連合会議に応じざるをえなくなった。

第1回の会合以降、1930年12月までに交通部と大北、大東、商業太平洋ケーブル社との公式な連合会議は4回しか開かれておらず、交通部の報告では、協議の難航が会社側の意図的な引き延ばしの方針によるものとされているが、実際は莊智煥、財政部内外債整理委員会秘書長曾宗鑑<sup>523</sup>と上海の銀行家程錫庚<sup>524</sup>らの関係者が水面下で会社側と複数回の非公式協議を行い、交渉の成り行きにも大きな影響を及ぼした。以下はその非公式交渉を記録した大北の会社文書をもとに、関連の新聞記事をも併せて参照し、この交渉において、国民政府がどのように利権回収を行ったか、また会社側はいかに自分の権益を守ろうとしたかについて明らかにしたい。

3月末に大北と会談したあと、莊智煥は5月9日にバーンソンとの非公式な会合で初めて

---

<sup>522</sup> 「大北水線合同 双方即将会議修改」『申報』1930年3月25日、「大北水線交渉 昨開第一次會議」『申報』1930年3月28日。

<sup>523</sup> 曾宗鑑（1882—？）、字鎔圃、福建閩侯の人、1901年に南洋公学卒業後、イギリスに留学し、ケンブリッジ大学で政治経済学を学んだ。帰国後、外務部主事、考察憲政大臣随員、外交部僉事、駐オーストラリア総領事、上海浙江地方実業銀行・副行長、署外交部次長、関税特別会議代表、駐スウェーデン兼ノルウェー公使、国民政府財政部内外債整理委員会秘書長、鉄道部常務次長などを歴任した（前掲『民国人物大辞典（増訂本）』、2084頁）。  
*Who's who in China: Biographies of Chinese Leaders (5th edition)*, Shanghai: The China Weekly Review, 1936, p.235.

<sup>524</sup> 程錫庚（1893—1939）、字蓮士、江蘇鎮江の人。ロンドン大学、パリ大学、コロンビア大学に留学し、帰国後、北京政府外交部条約研究委員会秘書、財政部秘書、関税特別会議委員会専門委員、南京大陸銀行經理、国民政府外交部駐北平特派員などを歴任した。前掲『民国人物大辞典（増訂本）』、2000頁、前掲『中国国民党百年人物全書』、2293頁。

会社側の草案を受け取った。荘は会社の提案を委員会で審査するとしながら、協議において最も困難なポイント二点を挙げた。第一点は、電信の送受権（public dealings）である。荘は電信主権の回収が国民政府の政策だと強調し、少なくとも「名目上のコントロール権」が必要で、かつ重要なのが「政府のメンツをたてる」ことだと示唆した。第二点は、会社が陸揚げしている厦門、福州線と中国電信局との競合関係である。荘は日本との電信協議を引き合いに、中国国内のケーブルが会社に継続運用されることは困難であると述べた<sup>525</sup>。

荘の意向を踏まえて、バーンソンは本社の認可を受け、電信の送受権に関し、次の 4 つのステップで国民政府と交渉する方針を確定した。1) 利権回収運動に応じ、国民政府は名義上電信の送受権を取り戻したあと、会社のシステムにより電報を送受信するライセンスを発行する。2) 必要な場合に、中国電信局は電信送受権に関する部署を設け、会社によって実際の運用を行う。3) 国民政府が送受権に関わる場合、部分的に電信のコントロール権の譲渡が可能であるが、電信サービスの満足度、速度、正確さを維持するには、政府側の代表が持つ検査権などを有名無実化する。4) 最悪の場合、送受権が国民政府に接收される<sup>526</sup>。

しかし、5 月 28 日に荘智煥は大北会社に照会を送り、会社側の陸揚権と電信送受権に関する案が国民政府の政策及び交通部長の原則と大きくかけ離れており、審議できないとしたうえで、提案の再修正を求めた<sup>527</sup>。だが、6 月 14 日には、曾宗鑑による交通部長王伯群への意思確認と 6 月 2 日のバーンソンと荘との非公式会談を経て、5 月 28 日の照会は部分的に王と荘の間で誤解が生じたものだったが、現在はすでに誤解が解けており、6 月 18 日より南京で新たな協議を開くことになったとバーンソンから報告された<sup>528</sup>。

そして、6 月 18 日の大北、大東両社と国際電信交渉委員会との第二回会合において、荘智煥は陸揚権について、22 条からなる新たな提案を両社に提示した。その内容の要点は以下の通りである。

- (1) 陸揚権のライセンス期限は交通部長により定められる。
- (2) 海底線の陸揚げと敷設は交通部の認可と配分を受けなければならない。変更または撤去する場合は交通部の批准を必要とする。
- (3) 中国国内において、海底線経由で伝達される電報の送受信は、交通部の職員により取り扱われる。
- (4) ライセンスの有効期限内において、海底線による電報料金を増減する場合、交通

---

<sup>525</sup> Joint 110, Fra Shanghai direkte, 9th May 1930. デンマーク国立公文書館所蔵大北電信会社文書 Det Store Nordiske Telegraf-Selskab (以下 SNTS と略す) 06.7 (Telegrammer Til Og Fra Shanghai) -680.

<sup>526</sup> Joint 116, joint 117, Fra Shanghai direkte, 17th May 1930. Joint 55 Til Shanghai, 24th May 1930. 前掲 SNTS 06.7-680.

<sup>527</sup> Joint 128, Fra Shanghai direkte, 28th May 1930. 前掲 SNTS 06.7-680.

<sup>528</sup> バーンソンの報告には、その誤解の原因について明記されていないが、荘は大北が彼の裏で王伯群と取引を行うのではないかと間違った印象を受けたと指摘している。Joint 144, Fra Shanghai direkte, 14th June 1930. 前掲 SNTS 06.7-680.

部の認可を得なければならない。

- (5) 会社の海底線システムにより中国の公電を伝達する場合、料金を少なくとも通常電報の半分以上にする。会社が他国の政府にこれ以上の優遇を与えた場合、中国政府も同様の待遇を享受すべきである。<sup>529</sup>

莊は陸揚権の回収を明記しないことが大きな譲歩だとする一方、提案が交通部長王伯群の意思を反映しており、具体的表現の微調整を認めながらも、協定を改定するには、この提案に従わなければならないと主張した。だが、バーンソンはこの提案は陸揚権の有効期限や首尾料などの事項について「拘束力ある約束」を持たないため、受け入れがたいと表明し、一条ごとに細かく協議することにした<sup>530</sup>。

大北本社の指示に基づいて、バーンソンは陸揚権の存続期間や会社の権限などの明文化をめぐって、莊とすり合わせを重ね、一定の進展を確認したあと、8月に通信協定の改定案を莊智煥に渡した<sup>531</sup>。

そして、8月26日に交通部は大北など三社と南京で第三回の会合を開いた。そこで、莊は通信協定案について、主に次の6点を提示した。(1) 陸揚権と通信協定の存続期間はともに5年間とする(最大10年間)。(2) 陸揚地から会社の電信局までの地下線は完全に中国政府の管理に置かれるが、会社の利用権を認める。(3) 会社の電信送受権を認めない。

(4) 中国は自国の電報首尾料について完全なる決定権を持つ。(5) 中国政府の管理者は伝送ルートを開明していない電報に対し、伝送ルートを指定できる。(6) 協定は中国語テキストを基準とする。また、大北、大東に対し、莊智煥は追加の2項目を提出し、1931年より大戢山、川石山、鼓浪嶼に陸揚げしている両社の電信線、及び両社が借用している北京、天津の電信局、そこから大沽との接続線を中国に引き渡す必要があると伝えた。これらの交通部の要求に対し、会社側は第(1)項の有効期限を最低20年間とすることを主張し、第(2)項と第(3)項に対しては異議を申し立て、第(4)項と第(5)項については原則同意とし、追加の項目については、「技術上の理由」から、今後の協議に委ねるとして結論を持ち越した<sup>532</sup>。

さらに、電報料金配分の改定について、双方とも議論を展開した。莊智煥は上海とそれ以外の内地によってそれぞれ異なる配分率を導入すべきと主張し、欧中間、欧米間の首尾

---

<sup>529</sup> Joint 149, joint 150, joint 151, joint 152, joint 153, Fra Shanghai direkte, 21st June 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。

<sup>530</sup> Joint 161, joint 162, joint 163, Fra Shanghai direkte, 28th June 1930. Joint 164, Fra Shanghai direkte, 29th June 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。

<sup>531</sup> Joint 196, Fra Shanghai direkte, 25th July 1930. Joint 210, Fra Shanghai direkte, 9th August 1930.ただ、8月18日には大北は交通部から会社側の協定案を基準に交渉できないとの照会を受けた。莊の内示によれば、委員会の内部では多くの点について同意できないとしている。Joint 215, Fra Shanghai direkte, 18th August 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。

<sup>532</sup> Joint 226, joint 227, joint 228, Fra Shanghai direkte, 30th August 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。



料分は1字1フランと求めた。バーンソンとディーガンは欧中間が40サンチーム、米中間が45-50サンチームを提案したが、荘は両線路とも最大90サンチームまでしか譲らなかった。一方、日中間の首尾料について、荘は上海が30サンチーム、その他の内地が60サンチームと提示したが、バーンソンがそれぞれ15サンチームと30サンチームと主張したことを受け、上海25サンチームと内地50サンチームに案を改めた。そして、マニラ方面との通信について、荘は日本との同率を要求したが、ディーガンは上海15サンチームと内地35サンチームと応じたが、最終的に内地を50サンチームとすることで決着した<sup>533</sup>。

こうして、8月の第三回共同会合において、中国の電信主権を尊重するという大きな原則のもとで、具体的実施、管理方法の相違について再協議された一方、いくつかの点で双方が合意に達し、その進展ぶりが新聞に報道された<sup>534</sup>。しかし、交通部側のアプローチや議論の仕方からみれば、会社側の最低ラインを探り出そうとする意図が垣間見える。バーンソンは、荘の上記の8点の要求は陸揚権ライセンスと通信協定を協議する前提条件と位置づけて、会社に早急に返事するよう迫る態度であると気づき、中国側がすべてのカードをテーブルの上に置いてこそ、決断可能だと述べた。そして、本社への報告には欧中間料金の分配率の協議において、荘が提示した取分については「とても真剣に言っているとは思えない」と述べている<sup>535</sup>。

南京会合が終わって一週間後、曾宗鑑はバーンソンを訪ねて、王伯群の承諾を口頭で得たとして、下記の条項についてバーンソンに打診した。

- (1) 交通部の両社に対する電信債務は現在のレートで換算すれば500-600万元になる。
- (2) この債務の清算は、3分の1を現金で返済し、残りの3分の2は、交通部が発行する1000万元の電信公債から相当の金額を、会社が引き受ける。
- (3) 会社が同意する場合、国際電信収入を担保として、中国の銀行は融資残高を受け入れる。
- (4) 上記の条件で会社の異議がなければ、交通部長は協議中の問題について円満な対策を図る。<sup>536</sup>

バーンソンは本社に対し、これが「長らく期待していたチャンス」だと述べ、王の提案を受け入れて有利な通信協定を結ぶようにと進言した。また、重要視されていた電信送受権の問題について、王伯群が公衆に批判されるのを避けるために、一定の特別な方法で妥結する必要があると付け加えた。

この打診により、両社に対する電信債務の整理に悩まされる交通部の姿が浮き彫りになった。国民政府が電信主権を取り戻すには、電信借款にかかわる大沽—芝罘—上海線などの回収問題が自然に浮上し、通信協定の協議においても避けては通れない課題となった<sup>537</sup>。

<sup>533</sup> Joint 230, joint 231, Fra Shanghai direkte, 30th August 1930. 前掲 SNTS 06.7-680.

<sup>534</sup> 「水線廃約会議」、「水線廃約会議 一部分已商妥」(『申報』1930年8月30日)。

<sup>535</sup> Joint 229, joint 230, Fra Shanghai direkte, 30th August 1930. 前掲 SNTS 06.7-680.

<sup>536</sup> Joint 242, Fra Shanghai direkte, 6th September 1930. 前掲 SNTS 06.7-680.

<sup>537</sup> 「交通部抄送旧欠内外債借款表及整理旧債意見書公函(1930年7月26日)」中国第二

交通部は1929年から電政公債の発行を始めており、電政司長莊智煥は度々上海の銀行家に働きかけたが、その引受状況は芳しくなく、やむを得ず1930年になって前年度の条例を修正し、年利を8分に上げ、4月1日より同額1000万円の電政公債を募集することにした<sup>538</sup>。しかし、電信公債の引受に対し、金融界の反応はあまり積極的ではなかった。その原因は明らかにされていないが、担保とされた国際無線電信収入の不確定性によるものであった可能性が高い。つまり、1930年8月の時点で上海大無線局の完成がすでに遅れており、開業が1930年末にずれ込むことで、国際通信においてどれほどの成果をあげるか未知数であった。一方、大北、大東を牽制するため、もともと交通部が構想していた中ソ国境陸上電信線接続の試みは、1929年張学良が東清鉄道の接收をめぐるソ連と衝突し、両国が断交したことによって挫折した。また、電報首尾料の改定を含む外国電信会社との協議は進行中であり、国際電信収入全般に影響を与える各要素の不確実性から、しばらくは様子を見る意識が強く働いたと推測できよう。この厳しい現状に直面して、本来は大北、大東の債務を弁済し、通信主権を取り戻すことを目的に発行した電信公債であったが、担保が不確かで信用性が高くなかったため、引受購入が少なかいという結果になり、逆に債権者である両社にその公債を引受させようとする皮肉な局面を生じた。

9月15日に、バーンソンは本社の意見に基づいて、両社が交通部長王伯群のプランを受け入れる用意があり、その交換条件として、陸揚権ライセンスと通信協定の会社案の受け入れ、大沽—芝罘—上海線や大沽—天津—北京—キャプタ間陸上電信線の継続運用を曾宗鑑に要請した<sup>539</sup>。そして、10月4日にバーンソンは莊智煥に修正した会社案を渡し、首尾料の優遇や陸揚地から中国電信局への直通連絡に同意するなどの改善点を挙げて、難航している協議を打開しようとした。そこで、双方は10月中旬に上海で極秘の分科会を開き、協議を再開することに合意した<sup>540</sup>。

だが、10月14日に開かれた極秘会談では、主に料金決算にかかわる首尾料をめぐる議論が展開された。欧中、米中間については、大北、大東は上海25サンチーム、内地60サンチーム、商業太平洋ケーブル社は上海35サンチーム、内地65サンチームを主張したが、中国は均一に上海60サンチーム、内地80サンチームとすることを強く求めた。双方は激論したが、結局その溝を埋めることができず、交渉は決裂した<sup>541</sup>。中国は協定締結のハードルを下げることで会社側の「見返り」を誘い出す狙いだったが、会社側の強硬姿勢により期待が外れた。ただ、中国が首尾料について譲らなかった背景には、すでに裏で商業太

---

歴史檔案館編『中華民國史檔案資料匯編第5輯第1編 財政經濟（4）内外債（1927-1937）』（南京：江蘇古籍出版社、1994年）、320頁。

<sup>538</sup> 「滬銀行界 承銷電信公債」『申報』1930年1月7日。「国民政府關於頒布民国十九年交通部電政公債条例訓令（1930年3月17日）」前掲『中華民國史檔案資料匯編第5輯第1編 財政經濟（4）内外債（1927-1937）』、75-76頁。

<sup>539</sup> Joint 250, Fra Shanghai direkte, 15th September 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。

<sup>540</sup> Joint 278, Fra Shanghai direkte, 6th October 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。

<sup>541</sup> Joint 285, joint 286, Fra Shanghai direkte, 14th October 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。

平洋ケーブル社より同意を取り付けていたことがあった<sup>542</sup>。のちのバーンソンの報告は、それが交渉失敗の一因であると指摘し、交通部が商業太平洋ケーブルを取り込んで三社を分断することを警戒し、ディーガンを説得して三社が足並みを揃える必要性があると訴えた<sup>543</sup>。

この協議の決裂をうけて、王伯群は会社側が最小限の条件にすら応じないことを理由に、曾宗鑑を通じて電信公債募集案の撤回を大北に伝えた。そして、王は協定を改定するのに最も重要な二点が首尾料と電信収発権であり、特に後者については、各方面に納得できる措置を講じる必要があると強調し、会社側の譲歩を促した。また、バーンソンが程錫庚から得た情報によれば、電信公債の発行について王はすでに銀行から必要分を確保していたという<sup>544</sup>。

交渉の決裂に深く失望した大北会社も、本社から次の措置で譲歩し、協議再開に取り組むよう指示を受けた<sup>545</sup>。(1) 陸揚権ライセンスと通信協定の期間を 15 年間にする。(2) 欧中間の首尾料は上海 35 サンチーム、内地 60 サンチームで交渉を試みる。(3) 上海における電信送受権について、形式的「看板」として中国人検閲官の導入を認める。(4) 誠意を示すため、福州、アモイ電信局のすべての通信業務を中国側に引き渡し、電信送受権を求めない。

そして、1930 年 11 月 5 日と 6 日に南京で行われた第四回の共同会合では、莊智煥は会社の新提案に一定の譲歩を認めながらも、政府の検閲官を看板とする扱いが不十分とし、少なくとも名目上電信を送受するスタッフを国民政府の管理下に置く必要があると述べた。新聞では、今回の会合について三社の譲歩を報じたが、実際に具体的な結論には至らなかった<sup>546</sup>。だが、会合の前に王伯群は曾宗鑑を通じて、電信送受権と首尾料の件について、彼自身が週末に上海にて三社の代表と秘密会談を行うことをバーンソンに伝えた<sup>547</sup>。今ま

---

<sup>542</sup> 商業太平洋ケーブル社にとって、RCA による米中間の無線通信の開始は近づいており、激しい競争が必至となる状況のなかで、早めに国民政府と通信協定を締結することが望ましいと考えられる。また、莊智煥が海底線協定の改訂について、複数回にわたってディーガンに単独で協議したい要望を伝えたが、ディーガンは両社との全面的協力関係を優先するため、何ヶ月も前に妥協可能な協議を今日まで引き延ばしたのに、大北が交渉の場で強く出過ぎて、なんの成果も得られなかったことに戸惑いを見せた。Joint 296, joint 297, Fra Shanghai direkte, 22nd October 1930. Joint 316, joint 317, Fra Shanghai direkte, 29th October 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。

<sup>543</sup> Joint 304, joint 305, Fra Shanghai direkte, 23rd October 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。

<sup>544</sup> Joint 309, joint 310, Fra Shanghai direkte, 24th October 1930. Joint 314, Fra Shanghai direkte, 29th October 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。

<sup>545</sup> Joint 161, joint 162, 608, Til Shanghai direkte, 31st October 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。ただ、本社が作成したガイドラインについて、バーンソンは次回の協議において一気に提示するより、一つ一つ漸進的に取り上げたほうがより効果的だとの意見を上申している。Joint 328, Fra Shanghai direkte, 1st November 1930. 前掲 SNST 06.7-680。

<sup>546</sup> 「水線会議続開 三公司代表表示譲歩」『申報』1930 年 11 月 6 日、「水線交渉 会議有進展」『時事新報』1930 年 11 月 7 日。

<sup>547</sup> Joint 335, Fra Shanghai direkte, 7th November 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。

での仲介役を介した協議とは異なり、交通部長が自ら前面に出て、直接に意思疎通を行ったのは、協定満期日まで二ヶ月を切り、交渉の難渋に対して焦りが出た結果であろう。

11月9日に王伯群は側近の郵政貯金匯業総局長劉書蕃<sup>548</sup>を連れて、バーンソンら三社の代表と極秘会談を行った。王は電信送受権に関する会社の提案が自分の要求を満たさなかったと指摘する一方、陸揚権ライセンスの存続期間は10年～20年間で可能だと話した。また、大北が1929年の通信実績に基づき、先の南京会合で提示した首尾料を試算する場合、年間85.5万フランの収入増が可能だと説明し、さらに優遇条件で100万フランに増加可能だと示唆した。最後に王は自分が上海に短期滞在しかできないため、具体的なことについては劉を通して秘密に連絡すると約束した<sup>549</sup>。また、その翌日に、王は自分の解決案を次の4点にわけて大北に伝えた。(1) 電信送受権の打開策として、国民政府は監督を派遣して、大北ら三社と日本電信局の業務を統轄する。(2) 上海と欧州、アメリカ間の首尾料はそれぞれ50サンチーム、55サンチームに設定する。(3) 電信債務の整理について、400万元は会社に同額の電信公債を引き受けさせ、残りの分は現金で返済する。(4) 現在の協定を修正したうえで、大沽—芝罘—上海線と大沽—天津—北京—キャプタ間の陸線の運用を大北に委任することが可能である。バーンソンは中国人監督の権限は会社のスタッフを上回ることができないと主張し、第3項の電信公債と第4項の継続利用とを結びつけたいと主張する一方で、首尾料のことは会社の案を超えているとして、さらなる協議を求めた<sup>550</sup>。

しかし、こうして交通部首脳と会社側が接近するなかで、各地の電信職員組合は会社に対する妥協を非難し、攻撃の矛先を交渉の首席代表である莊智煥に向けた。11月16日と17日に、天津電報局と河北省電信職員組合は公電を発表し、莊智煥と会社との秘密交渉を問題視し、その陸揚権と電信送受権を認めようとしたことは利権喪失につながる行為であり、今までの電信自主権を取り戻す努力を台無しにするものであると批判し、莊智煥の更迭と電信利権の挽回を訴えた<sup>551</sup>。このような批判の声が高まるにつれて、王伯群の態度にも変化が現れた。11月22日に、劉書蕃はバーンソンと面会し、大北の提案は受け入れられ

<sup>548</sup> 劉書蕃(1880—?)、字劍侯、福建閩侯の人。1901年福州中西書院卒業。貴州郵務管理局長、陝西郵務長、安徽郵務局長、国民政府交通部郵務司長兼郵務総辦、交通部郵政貯金匯業総局長などを歴任。劉は王伯群からの信頼が厚く、たとえ郵政のことでもなくともよく相談に乗り、交通部の首席参謀とも言われていた。前掲『民国人物大辞典(増訂本)』、2492頁。中央研究院近代史研究所編『劉承漢先生訪問記録』(台北：中央研究院近代史研究所、1997年)、69頁。

<sup>549</sup> Joint 340, Fra Shanghai direkte, 11th November 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。

<sup>550</sup> Joint 341, joint 342 Fra Shanghai direkte, 11th November 1930. 前掲 SNST 06.7-680。

<sup>551</sup> 「電信交渉 河北電信職工力請收回主権」『世界日報』(北京)1930年11月19日。「天津河北電信職工公電譴責莊智煥喪權辱国」『申報』1930年11月20日。この反対活動のちに福建、江蘇省の電信職員組合にも拡大し、12月になると三省の連合代表は南京にて『聯合宣言』を発表し、行政院、立法院、監察院などに請願を行った。ただ、福建省電信職員組合の抗議活動は共産党員の指導と活躍によるものであったとされている。林木桂「關於收回福州大東電報公司營業權和川淡水線的鬭爭」『党史研究和教学』1984年02期、52-57頁。

ないとし、実質的電信送受権を要求した。そして、荘が攻撃を受けたことにより、彼の主導のもとで仮に会社と協定を締結しても批判を招く可能性が高くなったため、11月末に交渉の首席代表を交通部常任次長韋以輔に交代することになった（荘智煥は対日交渉のため、国際電信交渉委員会にとどまった）<sup>552</sup>。

#### 第四節 新しい通信協定の成立

諸外国電信会社との協定の有効期限が残り一ヶ月を切り、王伯群は12月2日の国务会議にて、交渉の進捗状況を報告し、協議がまとまらない場合、政府が海底線を中断する強硬手段は外交、財政、経済、金融にマイナスな影響を与えることを指摘し、引き続き交渉を行う方針を表明した。その場において、交渉の進展について、財政、外交、交通の三部長で審査することが議決された<sup>553</sup>。

荘が事実上更迭された後、12月3日に三社と韋以輔は南京で共同会合を開いた。その重点は4時間近く議論に費やした電信送受権である。韋は政府と会社が受け入れる両全の方法を見出す必要を強調し、大北に与えた権限はサービスにかかわる助言やスタッフの推薦などであり、会社の業務展開にあたって自由に勧誘活動を行うことも可能だと伝えた。また韋は非公式にバーンソンに政府と会社の共同管理案の可能性についても打診した<sup>554</sup>。

国民政府側の態度を軟化させるため、三社は自国の公使を訪ね、政府のバックアップを要請すると同時に、宋子文のように国民政府の影響力ある人物にアプローチして、協議を前進させようと考えた。そのため、商業太平洋ケーブル社は宋と親交あるモルガン財団のラモント（Thomas William Lamont）を通じて、宋に斡旋させようと打電させた<sup>555</sup>。そこで、12月4日に宋子文はディーガンとの会見に応じ、電信送受権を取扱う従業員は国民政府により雇用されるが、会社により推薦できるという案を提示したが、ディーガンは協定締結の最終条件はあくまで会社が従業員を管理する権限を持つことであると強調した。また、宋は電信債務の話に触れ、大沽—芝罘—上海線を中国に返却する場合、電信送受権の

---

<sup>552</sup> Joint 362, Fra Shanghai direkte, 28th November 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。王の態度が硬直化した理由は、同時期の日本との通信協定交渉において、日本が三社と同じような条件を要求してくることを危惧したためであった。Joint 379, Fra Shanghai direkte, 6th December, 1930. 前掲 SNTS 06.7-681。

<sup>553</sup> 「行政院縷陳水線電信交渉經過致国民政府密呈（1931年3月21日）」、前掲『中華民國史檔案資料匯編第5輯第1編 財政經濟（9）交通郵電（1927-1937）』、682-683頁。バーンソンは3日に曾宗鑑に国务会議の様子を伺い、国民政府の姿勢は会社にとって都合がよく、年末に中国側は思い切った過激な行動を取らないだろうと分析している。Joint 380, Fra Shanghai direkte, 6th December, 1930. 前掲 SNTS 06.7-681。

<sup>554</sup> Joint 381, Fra Shanghai direkte, 6th December, 1930. 前掲 SNTS 06.7-681。

<sup>555</sup> Joint 363, joint 364, Fra Shanghai direkte, 28th November 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。

協議に有益になるかもしれないと示唆した。最後に宋はディーガンに各国の電信送受権に対する現状と首尾料の配分にかかわる三社のデータの提出を求めた<sup>556</sup>。

一方、韋以黼による電信送受権に関する共同管理案に対し、大北本社は現在のサービスの効率の維持と独立の送受信管理システムが保証される条件で、受け入れ可能と返答した。また、陸揚権ライセンスの期限について、国民政府に歩み寄った形で妥協可能であり、さらに、電信送受権の維持を前提に、できるだけ大沽—芝罘—上海線と大沽—天津—北京の陸線を継続運用するが、必要な場合、それを放棄してもいいという方針が示された<sup>557</sup>。ここでも必死に送受信のコントロール権を守りたいという大北会社の姿勢を看取できる。

ところが、12月9日から12日にかけて行われた会合では、大沽—芝罘—上海線を中国に返却する際に、大沽、天津、北京にある大北、大東両社の電信取扱所を撤廃することに合意したが、送受権、首尾料及び福州、厦門における両社の電信局の処置をめぐる協議は依然として難航した<sup>558</sup>。とくに11日の会談において、韋以黼による会社のスタッフが交通部の監督の指示に従うべきとの主張に対し、バーンソンは強く反対し、実質的な電信送受権を放棄するなら、交渉の決裂も辞さない構えを見せた。バーンソンが柔軟姿勢で対応しようとする本社の方針に敢えて逆行するような行動をとった背景は、ディーガンがすでに宋子文に国民政府の提案に同意する手紙を送った情報を把握し、三社の足並みが乱されることに強い危機感を抱いたことがあった<sup>559</sup>。

この行き詰まった局面を打開するため、交通、外交、財政三部長の審議と第三次国務会議の可決を経て、中国側は以下の方針で軌道修正を行った<sup>560</sup>。(1) 陸揚権ライセンスの期限を十年間または十年以上認める。(2) 首尾料について、国際基準に照らして、最低限会社が欧米諸国に与えた待遇に準ずる。(3) 電信送受権については、日本、フランス、英、米など各国の状況を参照し、中国の実状を踏まえ、交通部は国際電信局を創設し、海底線の運営を管理する専門部署を設ける。また、電報をより効率的に検閲するため、その一部の職員は会社の推薦を経て、局長に委任される。

---

<sup>556</sup> 12月5日にデンマーク公使カウフマン(Henrik Kauffmann)も宋子文を訪ねて意見交換を行った。宋子文が曾宗鑑に漏らした感想は、協議の破局を避けるべきだとする一方、三社と交通部との公式会談はそれほど役に立たないというものであった。Joint 383, joint 384, joint 386, Fra Shanghai direkte, 6th December, 1930. 前掲 SNTS 06.7-681。

<sup>557</sup> 700, Til Shanghai direkte, 6th December, 1930. 705 Til Shanghai direkte, 7th December, 1930. 前掲 SNTS 06.7-681。

<sup>558</sup> 「水線交渉聯席會議 双方対収発権争持甚力 昨会無結果未定期続議」『時事新報』1930年12月13日。「水線會議停頓」『申報』1930年12月14日。

<sup>559</sup> その情報は会議の前夜に曾宗鑑からバーンソンに伝えられた。ディーガンものにそれを承認し、秘密にしたのは宋の要求によるためだと弁解した。ただ、ディーガンが示した最大限の譲歩は電信送受権にかかわる中国人監督役の設置を認めることであり、それも大北と大東の方針であったが、両社は切り札として最後に使うべきと主張した。Joint 402, Fra Shanghai direkte, 13th December, 1930. Joint 408, joint 417, 1027, Fra Shanghai direkte, 16th December, 1930. 前掲 SNTS 06.7-681。

<sup>560</sup> 前掲「行政院縷陳水線電信交渉經過致国民政府密呈(1931年3月21日)」、683-684頁。

そして、1931 年以降の管理体制を敷くために、交通部は相次いで国際電信局と海底線陸揚げの取締規定を作成し、制度上の整備を目指した<sup>561</sup>。また、会社側との妥結点を探るため、王伯群、劉書蕃、曾宗鑑とバーンソン、プロクター、ディーガンは 12 月 20 日と 21 日に秘密会合を開き、長期間にわたり議論を交わした。まず、電信送受権について、王は国際電信局の仕組みを説明し、海底線の各社に対応する主任（交通部の派遣）と主任補佐（会社の推薦）は共同ですべての事務を管理し、電信業務の効率化を確保する。電報の送受信を取扱う一部のスタッフは、会社の推薦を経て、交通部に雇用される。バーンソンは、会社の全面管理が実現困難な状況で共同管理を受け入れる態度を示し、会社がすべての電信収入を直接に受け取る条項の盛り込みや細かい文言の調整を求めた。次に首尾料について、双方は欧中間上海 35 サンチーム、内地 60 サンチーム、米中間上海 45 サンチーム、内地 70 サンチーム、南洋方面上海 25 サンチーム、内地 50 サンチームで合意したが、日中間やフィリピン方面に関しては再協議することとした。また、大北、大東両社は福州と廈門の電信局にも上海と同様の電信送受権を求めたが、中国側は日本と満州の電信問題を協議する際に支障が出ることを懸念して拒否した<sup>562</sup>。

この秘密協議において、双方は大きな山場を越えて大筋で合意に達し、12 月 26 日からの公式協議はそれらの条項を追認する形となった。30 日の國務會議の承認を経て、交通部はぎりぎり 31 日に三社と海底線協定の交渉大綱を締結した。その具体的内容は下記の 7 条からなる。

- (1) 陸揚権ライセンスと通信協定の期間は、1931 年 1 月 1 日より 14 年間とする。
- (2) 協定期間において、中国政府は陸揚地から各社の電信取扱所までの地下接続線を貸与し、この接続線の管理とメンテナンスは、会社側が責任を持つ。
- (3) 電報の送受信を管轄する主任は、交通部より派遣し、主任補佐（外国籍可能）は、会社の推薦を経て交通部に雇用される。送受信やその他の重要事項に関して、主任と主任補佐は共同で管理し、意見が異なる場合、通信協定に規定される仲裁条項に基づき解決する。
- (4) 首尾料について、欧中間上海 35 サンチーム、内地 60 サンチーム、米中間上海 45 サンチーム、内地 70 サンチーム、露中間上海 20 サンチーム、内地 50 サンチーム、フィリピン方面上海 20 サンチーム、内地 50 サンチーム、南洋方面上海 25 サンチーム、内地 50 サンチームで合意する。
- (5) 中国における各社の電信局は自社の看板を取り下げ、中国電信局の看板を掲げる。
- (6) 電報用紙は中国政府の指定様式に従い、各社を経由するルートを記入すべきである。

---

<sup>561</sup> 「行政院令准通過國際電信局組織章程並呈府備案（1930 年 12 月 11 日）」、「國民政府令准商辦海底電線登陸取締規則備案（1930 年 12 月 19 日）」、前掲『電信史料』、82-86 頁、403-406 頁。

<sup>562</sup> Joint 423, Fra Shanghai direkte, 20th December. Joint425, joint426, joint 427, joint428, Fra Shanghai direkte, 22nd December, 1930. 前掲 SNTS 06.7-681。

(7) 職員や電報配達員の制服などはすべて交通部の様式に変更する<sup>563</sup>。

この交渉大綱に対し、大北本社が「困難な状況のなか、期待どおりの結果を得られて非常に満足している」とバーンソンの努力を評価している一方<sup>564</sup>、国民政府の立場からみれば交通部の1929年4月に掲げた電信主権回収の方針から大きく後退したとは言わざるを得なかった。北京、上海の各団体の労働組合は、利権回収が空論となったとして交渉大綱に反対し、再交渉を訴えた<sup>565</sup>。また、交渉責任者の莊智煥が3月に監察院から「国民党外交及び電信自主の政策、及び交通部の既定解決案に違反し、職責を果たさず利権を失った」と弾劾を受けた<sup>566</sup>。こうした状況のなかで、交通部は1931年3月に三社との通信協定の仮契約と日本との上海—長崎線、青島—佐世保線の仮契約をともに行政院に提出したが、海底線の諸契約が莊智煥の弾劾案と関連したために審議が滞り、11月になってようやく孔祥熙、陳果夫、邵力子、邵元沖からなる委員会の審査を経て、12月の第20次常務会議において、国民政府は交通部が各方面と協議した協定案及び大綱を認可し、締結を批准した。その一方で、莊智煥は職責失当の理由で免職され、二年間再任用停止の処分を議決された<sup>567</sup>。

しかし、満州事変や第一次上海事変など日中関係の緊張によって、結局日中間の海底線通信協定は締結されず現状維持のままになった。大北ら三社は上海にある日本電信局が送受権を有していることを理由に、通信協定にある電信送受権の引き渡しを見送るよう国民政府に要請した。交通部は度重なる交渉を行い、また英米、デンマークの公使を通じて、電信送受権を取り戻したあと、会社の現有業務の効率化を維持し、会社の営業利益を損ねない保証を与えた。1933年4月5日に交通部は大北、大東、商業太平洋ケーブル社と31年の仮契約をもとに、新たな通信協定を締結し、5月1日より三社の電信取扱所を正式に接收した<sup>568</sup>。

<sup>563</sup> Joint1, joint2, joint3, joint4, joint5, Far Shanghai direkte, 1st January, 1931.

06.7-681。「大東大北水線交渉大綱 昨日議定簽字」『申報』1931年1月1日。

<sup>564</sup> 4, Til Shanghai direkte, 2nd January, 1931. 前掲 SNTS 06.7-681。

<sup>565</sup> 「河北電信職工再電力争電政主権」『世界日報』（北京）1931年1月8日。「本埠各工団發表糾正電信交涉宣言」『申報』1931年1月26日。

<sup>566</sup> 「本院呈国民政府文 弾劾交通部前電政司長莊智煥由（1931年3月11日）」、「莊智煥更訂大東大北太平洋等公司水線合同喪權辱国案」前掲『監察院公報』第1期（1931年5月）、112-114頁、157-166頁。「本院呈国民政府文 続呈劾莊智煥由（1931年4月23日）」、「続莊智煥更訂大東大北太平洋等公司水線合同喪權辱国案」前掲『監察院公報』第2期（1931年6月）、53-60頁、97-105頁。莊自身は6月に監査院に答弁書を提出し、交渉中の方針が国際電信交渉委員会と政府に批准されたものであり、自分が勝手に認めたわけではなく、三社との秘密接触も単なる意見交換であり、かつ委員会の上を承を得ていたと弁明し、「喪權辱国」の批判に当たらないと反論した。「莊智煥向監院答辯」『申報』1931年7月4日、「莊智煥對彈劾案尚有答辯」『申報』1931年7月5日。

<sup>567</sup> 「国民政府文官处致本院公函 第9568号（1931年12月7日）」前掲『監察院公報』第7期-第12期合刊本、474-480頁。

<sup>568</sup> 「交通部關於与大東大北太平洋三水線公司電信交渉經過情形致行政會議提案稿（1933年4月18日）」前掲『中華民國史檔案資料匯編第5輯第1編 財政經濟（9）交通郵電（1927-1937）』、687-690頁。「今日國際電信局接收三公司收發处」『申報』1933年5月1



三社との新しい通信協定により、これまで五十年にわたって国際通信が外国電信会社に独占されていた体制に終止符を打ったのは重大な意味を持つことであった。特に、国際通信の海底線陸揚権や通信特許権の取消、電信送受権の回収、電信収入分配率の改定、大沽—芝罘—上海線の回収などの面において、一般的に肯定的な評価が多かったが<sup>569</sup>、送受権の回収は名目上に過ぎず、首尾料を上海と内地にわけるとは中国にとって必ずしも利益をもたらすとは限らないなどとする手厳しい意見も現れていた<sup>570</sup>。また、交通部が協定締結後、交渉関係者を顕彰した一方で、通信協定の具体的条項をめぐる賛否が論戦の焦点にもなり<sup>571</sup>、当初交渉の当事者であった莊智煥も雑誌に投書して、交渉大綱を締結した際にだれも署名せず、結局責任を逃れるため交通部の公印が押されたことを明らかにし、自身がスケープゴートにされたことをほのめかして次のように酷評した<sup>572</sup>。

「例えば主人（政府を指す）が自家用車（国際大無線局を指す）のほかに、外車（海底線）を賃貸したい。運転手さんは 5 角の値段をつけた。私（使用人）は当時 2 角（もとの方案に基づく）に値切ったが、同僚たちはそれをもって中傷し、結局主人は私のカウンターオファーが高すぎると嫌がった。それで私はやめるしかない。現在新しい使用人が 3 角（新協定を指す）の値段で外車の契約を締結した。主人はなおそれがよくできたと賞賛し、新しい使用人も自画自賛し、功績をむやみに持ち上げ、受賞して感謝する。私は改めて沈黙を保つだけだ。」

## 小結

本章では、1930 年末に満期となる海底線通信協定の改定に向けて、大北らの電信会社に対する北京政府・国民政府期の交渉を考察し、国際通信特許権の廃止と電信主権の回収を

---

日。

<sup>569</sup> 趙樂丞「我国与大東大北兩水線公司水線交渉之過去及其現在」『国聞週報』第 10 卷第 20 期（1933 年 5 月 22 日）。陳瑞達「論水線交渉之結果」『電信雜誌』第 1 卷第 3 号（1933 年 7 月 1 日）、5-9 頁。「收回水線公司電報收發權之意義」『申報』1933 年 11 月 16 日。「收回水線公司電報收發權之意義（続）」『申報』1933 年 12 月 1 日。

<sup>570</sup> この時期には海底線と無線通信の競合関係がますます激しくなっており、上海大無線局経由の場合は米中間や欧中間の無線協定により、電報収入は首尾料のほか、3 分の 2 か 2 分の 1 が交通部の取分になった。しかし、海底線経由の場合、交通部は首尾料しか取れなかった。会社側は経営利益を確保するため、海底線の電報料金を無線と同一の水準に設定しなければならない条項を通信協定に盛り込んで、交通部を牽制しようとした。

<sup>571</sup> 孔燃犀「關於水線公司及馬凱合同」『大陸雜誌』（上海）第 2 卷第 2 期（1933 年 8 月）、151-152 頁。存真「為水線問題答燃犀君」『大陸雜誌』（上海）第 2 卷第 3 期（1933 年 9 月）、125-126 頁。燃犀「為水線合同問題再答存真君」『大陸雜誌』（上海）第 2 卷第 6-7 期（1933 年 12 月）。

<sup>572</sup> 莊智煥「關於水線交渉的真象」『大陸雜誌』（上海）第 2 卷第 3 期（1933 年 9 月）、123-124 頁。

目指した中国政府の試みとその挫折を解明した。そこからは中国政府と大北をはじめとする各電信会社の相互作用について、以下のいくつかの特徴が見られる。

まず、大北などの電信会社が持っていた通信独占権や陸揚権に対し、北京政府も国民政府も交渉前の政権内部において取消すべきだという共通認識が形成されつつあり、三社の電信取扱所の存続を認め、中国側の監督管理を強化しようとした。一方、会社側は特権の放棄を交渉カードとして、名目上「主権回収」の訴えに応じる形で従来の権益を確保することを考えた。そこで争点に浮上したのは電信送受権をめぐる協議である。国民政府は「不平等条約」撤廃の方針のもとで、送受権の回収を電信主権回収の目玉と位置づけたが、会社側はあくまで実質的送受権を手放すつもりはなかった。そして、交通部は大北、大東両社に対し、多額の電信債務を抱えており、それを返済するための電信公債の発行も不調に終わったため、有力な手を打てなかった。足元を見られた国民政府は、会社側の周到な根回しにより、終始強い姿勢に出られず既定方針の変更を余儀なくされた<sup>573</sup>。

次に、交渉においては、もう一つの焦点である首尾料の改定をめぐって、海底線技術と無線技術の競合要素が浮かび上がってくる。交通部は旧合併計算方法によりもたらす不利益を解消するため、荘が両社に対して述べたように「中国は他国の政府と同じように平等に扱われることを期待している」と強調し<sup>574</sup>、電報料金収入の取分を増加する狙いだった。しかし、当時世界的に短波無線通信技術が応用されるなかで、国民政府も国内・国際的無線通信網の構築を積極的に推進しており、大北会社はずっと上海大無線局の開業情報などを丹念に収集し、電信業務が交通部直轄の上海大無線局に奪われることを危惧していた。そのため、首尾料の改定に応じる代わりに、無線電報と有線電報の料金を同一の水準に設定するという交通部の保証を取り付けた<sup>575</sup>。このように、国際通信環境の変容に伴い、技術的要素の重要性が、多国間の通信協定に影響を及ぼしたとも言える。

最後に、以上検討してきたこの海底線通信協定をめぐる交渉過程から、交通部内の政策決定過程も窺われた。つまり、公式協議の場である国際電信交渉委員会のほか、交通部長は非公式の秘密協議を通じて大北ら三社と意思疎通を行った。そして、その非公式のルートを通じて行われた議論、あるいは形成された合意は、協定案の方針に大きな影響を与えた。また、対外交渉において、荘智煥や曾宗鑑のような中層レベルの官僚は必ずしも最終

---

<sup>573</sup> 大北会社は 1921 年に上海租界のバンドからエドワード七世路 4 号の新しいビルに支社を移転し（大東、商業太平洋ケーブル社も同時に転入）、営業を続けた。ディーガンは 1930 年 12 月 4 日に宋子文を訪れた際、諸国の電信送受権の取扱い状況を紹介し、一国の政府が他国の管轄地域において国際通信の送受権を操作する前例がないと述べ、宋の注意を引いた。Joint 383, Fra Shanghai direkte, 6th December, 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。

<sup>574</sup> Joint 196, Fra Shanghai direkte, 25th July, 1930. 前掲 SNTS 06.7-680。

<sup>575</sup> 大北らの会社が、内地の首尾料が割高にもかかわらず応じた背景には、内地の国際電報が無線経由で転送する場合、交通部の取分が海底線よりおよそ 3 倍以上となるため、その分の業務をすべて無線に吸収されないよう、ある程度首尾料を上げて業務を維持したいという思惑があった。聶傳儒「水線合同簽訂後電界同人應有之認識」『電信雜誌』（上海）第 1 卷第 3 号（1933 年 7 月 1 日）、4 頁。

的決定権を持たないが、意思伝達や意見上申などにおいて重要な役割を果たした。

## 結論

以上の論述において、1900 年から 1937 年までの電信利権の交渉を対象として、中国の国際通信を大きく制約した技術、通信特許権、国際関係の三要素を踏まえ、中国中央政府と日、米、英、デンマークの関係国や関係会社の取り組みを検討し、中国政府の主体性を明らかにした。ここで本論文の結論を導くにあたり、もう一度第一章から第六章の要点を整理しておきたい。

第一章「1870—1900 年代の中国における国際通信概況」では、19 世紀後半の大北、大東両電信会社の中国進出によって、清朝が初めてグローバル通信網とつながるようになった状況から説き起こした。その通信網を活かすべく、清朝政府は前後して両社に海底線の敷設、陸揚権の運用、国際通信独占権を認めた。その結果、清朝は外国電信会社の国内への進出を防ぎ、国内通信網の建設に精力的に取り組むことで、国内の電信主権を守ることができた。さらに、清朝は露清間陸線の接続によって、大北、大東の海底線との競争力を高め、電信収入の配分に有利な結果をもたらした。だが、日清戦争後、日本が福州—台湾線を買収したため、清朝は独力でその海底線の陸揚げを阻止するのが困難となり、大北、大東と秘密協議をして国際通信独占権を与える協定を締結した。その真の狙いは両社と連携して日本やその他の国の侵入を食い止めようとするものであったが、義和団事件の影響で、国内電信線の再建を余儀なくされたほか、もとの構想早くも破綻をきたした。中国電報局が数多くの電信借款を背負い、電信収入の再分配による大幅な収益減小で、弱体化していった一方、両社は国際通信の独占体制を 1930 年まで延長することに成功し、中国国内電信幹線への関与を深めたため、その通信特許権がもたらすマイナスの影響が次第に顕在化していった。

第二章「清末における露清、日清電信協約の成立について」では、日露戦争後の東三省の電信事業をめぐる日清、露清の交渉過程を追うことで、清朝の対応と戦後北東アジア国際関係の変化が国際通信環境にもたらした影響を明らかにした。清朝は電信事業国有化政策により東三省において電信線の修復、新設を進め、行政面での管理を強化した一方、日本及びロシアと、東清鉄道や南満州鉄道付属地外の電信線の撤廃、芝罘—旅順間海底線の敷設などについて協議を重ねた。露清が順調に協約締結に至ったのに対し、日清間は芝罘—旅順間海底線の運用や鉄道沿線の開港場にある日本電信局の処遇をめぐって、交渉が難航した。そして、ロシアによる協約廃棄の圧力とイギリスの斡旋によって、日清間は互いに妥協して電信協約を締結したが、清が日本に与えた「優遇」は「密約」とされ、日清のある種の協力関係を示すものであった。そこには、電信利権をめぐる日露戦争後に日清露三国が互いに牽制していた様子が見て取れる。

加えて、この電信利権をめぐる露清、日清の交渉を詳細に検証することによって、政策決定者である袁世凱と具体的交渉を担当するデンマーク人顧問ドレイジングが重要な役割

を果たしたことが明らかになった。一方、戦後日本が朝鮮半島における支配力を強めたことに伴い、清朝は大北、大東電信会社に独占されていた国際通信の桎梏から脱却し、日清韓の直接通信を試みようとしたが、大北会社が持つ国際通信独占権の影響によって、日本が消極的な反応を示したため実現には至らなかった。

第三章「北京政府の電信借款」では、交通部の日本人電政顧問である中山龍次に焦点を当て、電信事業の現場にいた第一線の技術顧問として招聘の経緯や、彼が中国で参与した多岐に渡る活動を跡付けることによって、日本から北京政府への電信電話借款に関する裏工作と日中間の電信事業において橋渡しとなった役割を解明した。

清末以降、中国の通信領域において、大北、大東両電信会社は独占的優位を占めていたが、1910年代から1920年代にかけて、日本は第一次世界大戦や電気通信工業の進歩などを背景に、多額の電信電話借款を通じて、積極的に中国の電信事業への進出を行なった。その過程において、中山は交通部の顧問である同時に、逋信省の技師でもあるという二重の身分を利用して、対中国の電信借款や通信分野における日中提携を推進した。彼は技術顧問でありながら、現場の出先機関の一員として、日中両方の意思疎通を行う上で重要な存在であった。中山のような技術専門家は、日本の技術を紹介したり、中国に資本を投入したりして、中国の電信事業を発展させようとする意識が強かったが、日本が中国の通信を自国支配下に置きたいという思惑と第一次大戦後の欧米勢力の回帰によって、彼が唱えた日中提携論は結局実現しなかった。

第四章「通信技術の変容—有線電信から無線電信への転換」では、1920年代中国の大無線局をめぐる多国間紛争の原因が、有線から無線の時代へという過渡期における、北京政府各当事者の思惑及び無線権益の獲得をめぐる独英日米の動きにあったことを指摘した。中国政府は清末から無線技術にいち早く注目すると同時に、私的運用を禁止するなど取締りを強化した。1910年代初頭に、海軍部、陸軍部、交通部などは国防や統治維持などの観点から、英独の無線通信設備を導入して、沿海部や辺境地域における無線局の開設に同意したものの、国際通信に関しては各部門の方針の相違が露呈した。政治的、軍事情報の連絡を重視して、海軍部は1917年に、デンマーク人ラーセンと無線契約を締結したが、日英米の反対により、契約の破棄を迫られた。その直後、日本はラーセン契約を継承し、さらに30年間の国際無線通信の独占権を手に入れた。そこで、日本の動きを警戒した交通部は意図的にアメリカを取り込んで、その独占権を解消しようとした。1910年代から20年代にかけて、中国での大無線局の建設をめぐるこの「勝者なき」紛争は、対中関係において牽制しあう列強の実態を浮き彫りにした。

第五章「南京国民政府の対外無線通信交渉（1927—1937）」では、南京国民政府成立後、普及しつつあった短波無線通信技術を用いて、相次いで関係国と無線協定を締結することで、大北、大東の独占体制を打破しようとした経緯を考察した。この過程において、国民政府内部に無線管轄権をめぐる対立があり、その内部の葛藤がのちに通信協定交渉の成否を大きく左右した。一方、北京政府期の無線紛争が解決されないまま、米国のRCA社が先

に国民政府に技術協力と設備提供の形で、通信協定の締結に成功したが、満州事変後満州における事業基盤を維持したことによって国民政府と亀裂が生じた。ただ、その関係修復のきっかけは日中戦争であった。無線権益をめぐる日米中の三者関係は国際環境の変化に伴って大きく変わっていったのである。

第六章「海底線通信協定の改定をめぐる攻防」では、1930年末に満期となる諸通信協定の改定にむけ、国民政府交通部が財政部官僚曾宗鑑の仲介を通じて大北、大東、商業太平洋ケーブル社と非公式協議を重ねたこと、そして、その場で形成された合意が結局公式協議においてもそのまま採用されたことについて論じた。協定の改定をめぐって、国民政府は早々に国際通信独占権と陸揚権を取り消す方針を打ち出したが、電信の送受権と電信収入の配分については外国電信会社との協議が難航した。大北、大東両社に対する多額な債務を抱えていた交通部は、強硬な態度をとれなかった一方、会社側の根回しによって期待通りの結果を得られなかった。また、この交渉を検討することで、通常の公式協議には現れない人物が仲介者として多方面と接触し、斡旋を行う実態が明らかになり、交通部内の政策決定の実態を垣間見ることができた。

以上六章にわたり、電信利権をめぐる交渉に対する論述を通じて、序論で設定した三つの研究課題を下記のように解明された。

第一、通信技術の革新と通信特許権との関係について。本論文で検討したように、海底線の時代に、大北、大東のような先進的な技術力を持った会社は早くも事業をグローバルに展開し、中国や日本などの国で海底線を陸揚げして、通信特許権を取得した。その技術を後ろ盾に、さらに国際通信独占権とリンクすることによって、両社は市場での優位性を築いた。特に中国において、初期の電信事業を建設するには、大北の技師を雇ったり、電報学堂にデンマーク人教習を招聘したりして、大北会社の力を借りることが少なくなかった。しかし、長波・短波無線通信技術の台頭は、海底線による通信独占体制を揺るがし、両社が持つ通信特許権の意味はさほど重要ではなくなった。コストが低く、遠距離通信に適合した短波通信技術が広く応用されたことによって、両社は無線との激しい競争に追い込まれた。1930年末に海底線通信協定改定交渉において、電信収入の分配をめぐって協議が難航した一つの要因は無線との競争によって会社の営業利益が圧迫されたことであった。このような技術の革新によって、両社は自ら保有する長期的通信特許権の空洞化を余儀なくされてしまった。本論文では考察対象としなかったが、1920年代から長距離電話、無線電話、ラジオなど多様な通信手段の登場によって、中国の国際通信には新たな道が開かれた。

第二、中国の電信利権をめぐる多国間関係について。電信は情報を伝達する手段として、その利便性は広く人々に認識され、経済貿易の活動の活発化に大きく寄与した。だが、電信を通じて情報をコントロールすることは、政治、外交、軍事面においてより重要な意味を持った。列強間の電信権益をめぐる争いはその典型例とも言えよう。このような過程において、先行研究では中国は常に受動的な存在として描かれてきたが、以上で論じたように、

中国は交渉の場でいろいろな手段で可能な限り有利に交渉を運ぼうと試みていた。その成功例としては、清朝は露清の国境陸線接続を通して、大北、大東両社と電報収入の共同計算契約を成功に締結し、また日露戦争後、日露間が互いに牽制する関係を利用して、日清、露清電信協約を成立させたことが挙げられる。一方、中国の計画通りに行かず、逆に行き詰まった例もある。例えば、日清戦争後、大北、大東と連携して日本の海底線の陸揚げを阻止しようとしたが、その国際通信独占権の付与が後日の義和団事件で対外通信の桎梏になったことや、長波の大無線局の建設をめぐる多国間紛争などがその失敗の典型例であったといえる。ただ、中国と各国や各電信会社との駆け引きには、単なる対立関係ではなく、むしろ一種の競合的依存関係もあったと考えられる。つまり、中国は国際通信による自身の利益をより多く確保したい狙いがあったものの、電信のグローバル利用がされる「越境」の特徴や、自国の技術力や設備などの欠如により、諸外国と関わりを絶つことができず、頼らざるをえなかった側面がある。

第三、中国の政策決定過程について。中国の対外交渉の方針を策定するにあたっては、通常は首脳部の議論や意見が最終的意思決定において重要である。電信事業は中国では、交通部に管理されるため、筆者が取扱う電信利権に関する交渉においても、そのような特徴はもちろん変わらない。ただ、首脳部がどのように意見を集約したのか、だれがどのような進言を行ったのかについては、必ずしもはっきりとは解明されていない。特に電信という専門性のゆえに、首脳が完全に精通している可能性が低いため、サポート役を担った人々の存在は大きい。本論文のオリジナリティはこれまでの研究で光を当てられなかったデンマーク人顧問ドレイジング、日本人顧問中山龍次、交通部電政司長莊智煥、財政部内外債整理委員会秘書長曾宗鑑などの人物の存在に目を向け、彼らの活動を解明できたことにあるといえよう。これら中間層の官僚は最終的決定権を持っていなかったが、専門的知識を背景として広い人脈や首脳との良好な個人関係を築き、それを基に交渉の中で非常に大きな役割を果たし、政策決定の成り行きに対しても一定の影響力を持っていたと考えられる。また、清末や民国初期に外国人顧問が対外交渉において活躍していたのに対し、20、30年代から留学経験を背景に、帰国後に技術専門家として政府内で重要な役割を担う人たちの存在が目立つようになった。彼らのようなテクノクラートはどのような活動を行っていたのか、政権内にどう位置づけられていたのかについては、より実証的研究が進むことにより、その実態が解明されるだろう。

19世紀末20世紀初頭に生きていた人間にとって、電信はまさに今日のインターネットのような魅力的なものである。電信の利用から派生した様々な現象は政治、社会、軍事にも大きな影響を与えている。本論文では政府レベルの対応を中心に検討したが、それに対し民間ではどのような反応が見られたのか、あるいは民国期「通電」の文化がどのように形成されたのか、さらに戦争において軍隊がどのように通信を活用などの問題については、今後の課題としたい。

## 史料・参考文献

### 【未公刊文書・檔案】

#### 日本外務省保存記録

- 1.2.1.22 日露戦役後満州ニ関スル露清交渉一件
- 1.2.1.33 米独国交断絶ニ伴フ支那ノ対独態度一件（極秘） 松本記録
- 1.7.4.3 清国福建省内架設電線線路取調一件（清国内地電線路略図）
- 1.7.4.21 満韓並之ト直接ニ関連スル地方ニ於ケル電信網ノ設備ニ付陸軍省意見申出一件
- 1.7.4.22 満州ニ於ケル日露及び露清間電線関係雑纂
- 1.7.4.25 佐世保大連間海底電線ニ依ル日満間電信交換一件
- 1.7.4.27 対支電話借款雑件 第1巻
- 1.7.4.31 満州ト朝鮮トノ境上ニ於テ日清両国電信接続協定希望ノ儀清国ヨリ申出一件
- 1.7.4.32 清国ニ於ケル電線関係雑件
- 1.7.4.34 支那電信関係雑件
- 1.7.4.37 無線電信関係雑件/三井関係（第1巻—第6巻）
- 1.7.4.36-1 対外電信政策関係雑纂/大北会社ニ対スル交渉及支那政府ニ対スル交渉（第1巻—第5巻）
- 1.7.4.40 対支電信借款雑件
- 1.7.4.41 支那無線電話関係雑件
- 2.7.1.11 日清電信協約締結一件（第1巻—第5巻）
- 3.6.10.47 清国郵政及電政関係雑纂
- 3.6.11.3 各国電信関係雑件（第1巻—第5ノ2巻）
- 3.6.11.11 各国無線電信関係雑件（第1巻—第3ノ2巻）
- 3.6.11.20 支那ニ於ケル電信局及電報料関係雑件
- 3.6.11.23 帝国無線電信関係雑件
- 3.6.11.31 支那ニ於ケル電信検閲関係雑件
- 3.6.11.34 各国無線電信関係雑件
- 3.6.11.35 電信事務関係雑件
- 3.6.11.39 各国電信関係雑件
- 3.8.4.16-2 外国官庁ニ於テ本邦人雇入関係雑件・清国之部
- F.2.1.0.1 支那郵政及電政関係雑件
- F.2.2.2.2 支那ニ於ケル無線電信関係雑件
- F.2.2.2.3 本邦各国間無線電信連絡利用雑件
- F.2.2.2.6 支那、各国間無線電信連絡利用雑件
- F.2.2.2.9 各国間無線電信連絡利用雑件
- F.2.3.2.6 本邦各国間無線電話連絡利用雑件



H.6.1.0.4-2 満支人本邦視察旅行関係雑件/補助実施関係  
K.4.1.0.2-1 中国ニ於ケル本邦人雇傭関係雑件/欠薪問題  
日本外務省調書 B・亜-60「三井無線電信契約問題経過概要」

防衛省防衛研究所所蔵史料

陸軍省密大日記 T3.3.6「大北電信会社ニ與ヘタル特許期限満了後処置ニ関スル件」  
陸軍省密大日記 T6.1.7「日支電信連絡に関する調書送付の件」  
陸軍省密大日記 T9.4.9「支那及外国電信会社に対し帝国の希望する利権通信網に関する件」  
海軍省公文備考 T3-99-1738「無線電信 (2)」

国立公文書館所蔵史料

行政文書、本館 2A-017-00・勲 00099100  
「大北部電信会社技師丁抹国人エフ、エン、ドレシング叙勲ノ件」  
行政文書、本館 2A-018-00・勲 00551100  
「支那国海軍上将銜海軍中将李鼎新外三名叙勲並勲章加綬ノ件」  
公文雑纂、本館 2A-013-00・纂 01266100  
「通信技師中山龍次中華民国政府ノ聘用ニ応シ俸給ヲ受ケ並在職者ニ関スル規定適用ノ件」  
公文類聚、本館 2A-011-00・類 01296100「支那無線電信ニ関スル件ヲ決定ス」

逓信総合博物館所蔵資料

FCA/0060/1-1 三井無線問題 1925  
FCA/0076/1-1—0077/1-1 対支電信交渉関係情報 1930  
FCA/0078/1-1—0091/1-1 日支電信問題交渉関係書類 1930—1931  
FCA/0111/1-1 対支借款整理関係書類 1933  
FCA/0112/1-1 日支間無線連絡協定関係電報控綴 1934  
FCA/0132/1-1 国際電信諮問委員会 第1回—第5回復命書 1927  
FCA/0160/1-1—0167/1-1 上海電信局情報関係 1924—1937  
FCA/0191/1-1 支那電政事情調査資料 1936  
FFA/0002/1-1 電報新書  
FFA/0013/1-1 電信電話に関する外国の規定 1913  
FFA/0027/1-1—0030/1-1 外国無線電信電話制度調査資料 (第1、3、4、5号) 1928—1930  
FFA/0043/1-1 支那電政法令集 1936  
FFA/0044/1-1 支那電政の現状附電政大事業年表 1936  
FFA/0090/1-1 『日支通信会議議事録』

中央研究院近代史研究所檔案館所蔵総理衙門、外務部、外交部檔案

国史館所蔵郵伝部、南京国民政府交通部、外交部檔案

デンマーク国立公文書館所蔵大北電信会社文書

Det Store Nordiske Telegraf-Selskab (1930—1931)

### 【新聞・雑誌類】

#### 1. 中国文

『申報』、『益世報』、『時務報』、『民呼日報』、『民立報』  
『東方雜誌』、『国聞週報』、『時代公論』、『大陸雜誌』、  
『電氣』、『交通月刊』、『電信雜誌』、『中華無線電』、『中華電氣雜誌』、『電友』、  
『電界』(1917-1919)、『電鐸』(1927-1930)、『電鍵月刊』(1929-1930)  
『電信』(1930-1931)、『中華全国電政同人公益会会報』(1925-1932)  
『無線電雜誌』(1932-1937)、『電信月刊』(1933-1937)、『無線電』(1934-1937)

#### 2. 日本文

『北京週報』、『上海日日新聞』  
『国民新聞』、『大阪時事新報』、『東京朝日新聞』、『読売新聞』、  
『電氣雜誌 OHM』、『電氣協會会報』、『日本電氣協會会報』

#### 3. 英文

*The Far Eastern Review* (1908-1937)

### 【工具書】

徐友春主編『民国人物大辞典（増訂本）』石家莊：河北人民出版社、2007 年

樊蔭南編『当代中国名人録』上海：良友圖書印刷公司、1931 年

劉国銘編『中国国民党百年人物全書』北京：團結出版社、2005 年

東京朝日新聞社編『朝日日本歴史人物事典』東京：朝日新聞社、1994 年

*Who's who in China: Biographies of Chinese Leaders (5th edition)*, Shanghai: The China  
Weekly Review, 1936

### 【公報・統計・年鑑類】

『商務官報』、『交通官報』、『政府公報』、『交通公報』、『行政院公報』、『国民政府公報』、『監察院公報』、『建設公報』

『中華民國 19 年交通部統計年報』、『中華民國 21 年交通部統計年報』、『中華民國 22 年交通部統計年報』

『交通部國際電台民国 20 年份統計概要』、『交通部國際電台民国 21 年份統計概要』、『交通部國際電台民国 23 年份統計概要』

『交通統計簡報（民国 20 年 6 月）』、『交通部統計半年報（民国 23 年 1 月至 6 月）』

『交通年鑑』（1935 年）

【公刊史料】

殷夢霞・李強選編『国家図書館蔵民国軍事檔案文献初編』北京：国家図書館出版社、2009 年

上田令吉編『電気大博覧会報告』大阪、電気協会関西支部、1927 年

荣孟源主編、孫彩霞編輯『中国国民党歴次代表大会及中央全会資料』北京：光明日報出版社、1985 年

王彦威・王亮編『清季外交史料』北京：書目文献出版社、1987 年

王爾敏・吳倫霓霞編『清季外交因应函電資料』香港：香港中文大学中国文化研究所、1993 年

王鉄崖編『中外旧約章匯編』北京：生活・讀書・新知三聯書店、1957—1962 年

王黻煒等編『交通紀実』出版地不詳、出版社不詳、1916 年

王聿均・孫斌編『朱家驊先生言論集』台北：中央研究院近代史研究所、1977 年

外務省編『日本外交文書』東京：日本国際連合協会、1959—2000 年

建設委員会無線電管理处『建設委員会辦理国営無線電事業之經過：民国 17 年 6 月起至 18 年 7 月止』出版地不詳：建設委員会無線電管理处、1929 年

胡瑞行編『交通大学卒業生調査録』上海：交通大学、1932 年

顧廷龍、戴逸編『李鴻章全集』合肥：安徽教育出版社、2008 年

興亜院華中連絡部『事変後ニ於ケル旧交通部電政機関接收経緯並ニ未接收部分ノ接收方策ニ関スル調査研究』出版地不詳：興亜院華中連絡部、1939 年

交通部『交通部工作報告 民国 18 年度—民国 25 年度』南京：交通部、1929—1936 年

交通部『電碼新編』上海：中華書局、出版年不詳

交通部『電政會議建議案』南京：交通部、1934 年

交通部『明密碼電報書』上海：上海東方書局、1935 年

交通部編『四年来無線電之建設』南京：交通部、1931 年

交通部廣東電政管理局編『廣東電政沿革史』広州：交通部廣東電政管理局、1943 年

交通部考察団『考察欧美交通報告』上海：商務印書館、1935 年

交通部接收部署及所属機関委員会編『交通部接收部署及所属機関委員会彙刊』北京：南京交通部交通公報処・北京交通部保管処、1928 年

交通部総務庁育才科編『交通部特殊教育沿革史』北京：交通部総務庁、1918 年

交通部鉄道部交通史編纂委員会編『交通史電政編』南京：交通部総務司、1936 年

交通部法規委員会編『交通法規匯編』南京：交通部総務司、1931 年

国民政府交通部秘書処編『全国交通會議彙編』上海：商務印書館、1928 年

国家図書館古籍館編『国家図書館蔵近代統計資料叢刊』北京：北京燕山出版社、2007 年

朱匯森主編『電信史料』台北：国史館、1990 年

徐世昌等編纂、李澍田等点校、吉林師範学院古籍研究所整理『東三省政略・卷 11』吉林文史出版社、1989 年

盛宣懷『愚齋存稿』(沈雲龍主編『近代中国史料叢刊統編』第13輯、台北：文海出版社、1975年)

全国図書館文献縮微複製中心『中国近代郵政史料』北京：全国図書館文献縮微複製中心、2005年

孫學雷・劉家平主編『国家図書館蔵清代外交孤本檔案』北京：全国図書館文献縮微複製中心、2003年

端方『端忠敏公奏稿』(沈雲龍主編『近代中国史料叢刊一編』10輯、台北：文海出版社、1967年)

中央研究院近代史研究所編『海防档 丁・電線』台北：中央研究院近代史研究所、1957年

中央研究院近代史研究所編『清季中日韓關係史料』台北：中央研究院近代史研究所、1972年

中央研究院近代史研究所編『中日關係史料・郵電航漁鹽林交涉』台北：中央研究院近代史研究所、1975年

中央研究院近代史研究所編『中日關係史料・一般交渉(中華民國元年至五年)』台北：中央研究院近代史研究所、1986年

中央研究院近代史研究所編『中日關係史料・一般交渉(中華民國元国六年至十六年)』台北：中央研究院近代史研究所、1997年

中央党部国民經濟計劃委員会編『十年来之中国經濟建設 1927-1937』南京：南京扶輪日報社、1937年

中国文化建设協會編『十年来的中国』上海：商務印書館、1937年

中国第二歴史檔案館編『中華民国史檔案資料匯編第5輯第1編財政經濟(4)内外債(1927-1937)』南京：江蘇古籍出版社、1994年

中国第二歴史檔案館編『中華民国史檔案資料匯編第5輯第1編財政經濟(9)交通郵電(1927-1937)』南京：江蘇古籍出版社、1994年

中国第二歴史檔案館編『民国外債檔案史料』北京：檔案出版社、1992年

中国第一歴史檔案館編『清代軍機处電報檔匯編』北京：中国人民大学出版社、2005年

中国通信社『上海電話会社の組織と事業』上海：中国通信社、1937年

張允高、錢淦纂修『中国方志叢書』台北：成文出版社、1975年

朝鮮総督府逓信局『朝鮮通信事業沿革小史』京城：朝鮮総督府逓信局、1914年

通信調査会『旧南京国民政府の交通と通信事業』東京：通信調査会、1941年

通信調査会『南方共栄圏の電気通信事業概要』東京：通信調査会、1942年

逓信省通信局『中山技師書簡支那事情』東京：逓信省通信局、1916年

逓信省通信局工務課『本邦電信史資料』東京：逓信省通信局、1918年

逓信省電務局『「テレフンケン」組織と其の事業独誌邦訳』東京：逓信省電務局、1936年

逓信省電務局外国電信課『支那電政の現状』東京：逓信省電務局、1936年

逓信省電務局調査課編『電務年鑑 昭和40年度版』東京：逓信省電務局、1939年

天津図書館・天津社科院歴史研究所編『袁世凱奏議』天津：天津古籍出版社、1987年

- 中山龍次『中国電政意見書』北京：亜東製版印刷局、1919 年
- 長崎郵便電信局『外国郵便電信心得』長崎：長崎郵便電信局、1901 年
- 南洋大学卅週紀念出版物委員会編『南洋大学卅週紀念徵文集』上海：南洋大学出版股、1926 年
- 卞孝萱・唐文權編『民国人物碑伝集』北京：團結出版社、1995 年
- 北平故宫博物院編『清光緒朝中日交渉史料』北京：故宫博物院、1932 年
- 堀江長吉『電気博覧会報告』東京：電気博覧会事務所、1919 年
- 南満州鉄道株式会社上海事務所編『再建過程の中支那経済』上海：南満州鉄道株式会社上海事務所、1938 年
- 郵伝部編『郵伝部奏議類編・続編』（沈雲龍主編『近代中国史料叢刊一編』第 14 輯、台北：文海出版社、1967 年）
- 葉恭綽『遐庵匯稿：民国三十五年増訂本』（沈雲龍主編『近代中国史料叢刊一編』87 輯、台北：文海出版社、1973 年）
- 楊志本主編『中華民國海軍史料』北京：海洋出版社、1987 年
- 横山英太郎『外国留学研究報告書：欧米の無線電信電話』東京：逓信大臣官房文書課、1919 年
- 立法院秘書處編『立法專刊』第 2 輯、上海：民智書局、1930 年
- 李必樟訳編『上海近代貿易經濟發展概況：1854-1898 年英国駐上海領事貿易報告匯編』上海：上海社会科学院出版社、1993 年
- 劉家平主編『国家図書館蔵民国孤本外交檔案』北京：全国図書館文献微縮複制中心、2003 年

*Papers relating to the foreign relations of the United States*

【回想録・日記・自伝】

- 伊藤隆・広瀬順晴編『松本学日記』東京：山川出版社、1995 年
- E・スエンソン著、長島要一訳『江戸幕末滞在記：若き海軍士官の見た日本』東京：講談社、2003 年
- 大村華子編纂『追思：大村得太郎』（非売品）、1935 年
- 奥谷留吉『日本電気通信史話』東京：葛城書店、1943 年
- 顔恵慶著、吳建雍、李宝臣、葉鳳美訳『顔恵慶自伝：一位民国元老の歴史記憶』北京：商務印書館、2005 年
- 顔恵慶著、上海市檔案館訳『顔恵慶日記』北京：中国檔案出版社、1996 年
- 魏大銘「記革命軍創辦無線電事業之經過：紀念陳果夫先生並対徐著陳伝の一点補充」、伝記文学編輯委員会編『伝記文学』第 41 卷第 4 期、台北：伝記文学出版社、1982 年
- 魏大銘「記革命軍創辦無線電事業之經過（続完）：紀念陳果夫先生並対徐著陳伝の一点補充」『伝記文学』第 41 期第 6 期、台北：伝記文学出版社、1982 年

顧維鈞著、中国社科院近代史研究所訳『顧維鈞回憶錄』北京：中華書局、1983 年

胡光熙『波逐六十年』沈雲龍主編『近代中国史料叢刊』続編第 62 輯、台北：文海出版社、1979 年

朱宗震、汪朝光編『陳銘枢回憶錄』北京：中国文史出版社、1997 年

上海市政協文史資料委員会編『上海文史資料存稿匯編 8 市政交通』上海：上海古籍出版社、2001 年

鄒嘉来『儀若日記』未刊行、東洋文庫所蔵

曹汝霖『曹汝霖一生之回憶』北京：中国大百科全書出版社、2009 年

中国人民政治協商会議遼寧省暨瀋陽市委員会・文史資料研究委員会編『文史資料選輯』第 3 輯（内部発行）、瀋陽：遼寧人民出版社、1963 年

中国人民政治協商会議全国委員会文史資料委員会編『文史資料選輯』第 66 輯、北京：中華書局、1979 年

中国人民政治協商会議全国委員会文史資料委員会編『文史資料存稿選編 晚清・北洋（下）』北京：中国文史出版社、2002 年

中央研究院近代史研究所編『劉承漢先生訪問記錄』台北：中央研究院近代史研究所、1997 年

中央研究院近代史研究所編『于潤生先生訪問記錄』台北：中央研究院近代史研究所、1986 年

張德彝『六述奇』『稿本航海述奇彙編』北京：北京図書館出版社、1997 年

逋信外史刊行会編『逋信史話』東京：電気通信協会、1951 年

東亜同文会編『続対支回顧録』東京：原書房、1973 年

那須清編『北京同学会の回想』東京：不二出版、1995 年

長島要一『大北電信の若き通信士：フレデリック・コルヴィの長崎滞在記』長崎：長崎新聞社、2013 年

日本工業倶楽部『会員追悼録』東京：日本工業倶楽部、1934 年

松岡譲編『中山龍次』新潟：中山龍次先生顕彰会、1958 年

吉野圭三『滞支漫録』（非売品）、1932 年

## 【著作・論文】

### 1. 日本文

麻田雅文『中東鉄道経営史—ロシアと「満洲」1896—1935』名古屋：名古屋大学出版会、2012 年

有山輝雄『情報覇権と帝国日本Ⅰ：海底ケーブルと通信社の誕生』東京：吉川弘文館、2013 年

——『情報覇権と帝国日本Ⅱ：通信技術の拡大と宣伝戦』東京：吉川弘文館、2013 年

石川禎浩「1910 年長沙大搶米の『鎮圧』と電信」『史林』第 76 巻第 4 号、1993 年

- 大野貫二『わが国対外無線通信の黎明期』東京：国際電信電話株式会社、1976年
- 大野哲弥『国際通信史でみる明治日本』横浜：成文社、2012年
- 外務省編『小村外交史』東京：紅谷書店、1953年
- 川島真『中国近代外交の形成』名古屋：名古屋大学出版会、2004年
- 「東アジア国際政治史—中国をめぐる国際政治史と中国外交史」（日本国際政治学会編、李鐘元・田中孝彦・細谷雄一責任編集『日本の国際政治学 4 歴史の中の国際政治』有斐閣、2009年）
- 『近代国家への模索：1894—1925』東京：岩波書店、2010年
- 貴志俊彦「日中通信問題の一断面：青島佐世保間海底ケーブルをめぐる多国間交渉のゆくえ」『東洋学報』83巻4号、2002年
- 長崎上海間『帝国線』をめぐる多国間交渉と企業特許権の意義『国際政治』第146号、2006年
- 「通信メディアの展開と国際関係」（飯島渉・久保亨・村田雄二郎編『シリーズ 20世紀中国史 2 近代性の構造』東京：東京大学出版会、2009年）
- 「通信特許と国際関係——在華無線権益をめぐる多国間紛争」（貴志俊彦・谷垣真理子・深町英夫編『模索する近代日中関係 対話と競存の時代』東京：東京大学出版会、2009年）
- 「植民地初期の日本-台湾間における海底電信線の買収・敷設・所有権の移転」『東洋史研究』70巻2号、2011年
- 貴志俊彦・川島真・孫安石編『戦争・ラジオ・記憶』東京：勉誠出版、2006年
- ケーブル・アンド・ワイヤレス会社編/室井嵩監訳『ケーブル・アンド・ワイヤレス会社 1868—1968 百年史』東京：国際電信電話株式会社、1972年
- 小池求「醇親王政権の対独接近政策」（辛亥革命百年記念論集編集委員会編『総合研究 辛亥革命』東京：岩波書店、2012年）
- 黄漢青「支那語研究舎の変遷及びその実態：支那語研究舎から北京同学会語学校までを中心として」『慶應義塾大学日吉紀要 言語・文化・コミュニケーション』39号、2007年
- 国家資本輸出研究会編『日本の資本輸出：対中国借款の研究』東京：多賀出版、1986年
- 坂本雅子『財閥と帝国主義—三井物産と中国』京都：ミネルヴァ書房、2003年
- 白根禮吉、和久井孝太郎編『ビジュアル版 日本の技術 100年 第5巻 通信・放送』東京：築摩書房、1987年
- 須永徳武「中国の通信支配と日米関係：三井・双橋無電台借款とフェデラル借款めぐって」『経済集志』60巻4号、1991年
- 孫安石「1920年代の中国における無線電信・ラジオ講演会」『アジア遊学』第54号、2003年
- 高橋達男『日本資本主義と電信電話産業』東京：高橋達男氏追悼事業委員会、1978年
- 大北電信株式会社編、室井嵩監訳『大北電信株式会社 1869—1969 会社略史』東京：国際電

信電話株式会社、1972 年

竹中亨『ジーメンスと明治日本』東京：東海大学出版会、1991 年

千葉正史『近代交通体系と清帝国の変貌：電信・鉄道ネットワークの形成と中国国家統合の変容』東京：日本経済評論社、2006 年

土屋大洋「太平洋における海底ケーブルの発達—情報社会を支える大動脈」慶應義塾大学 JSP ワーキングペーパー、第 2 号、2012 年

堀内竹次郎『満洲の電政 前編』哈爾濱：南満洲鉄道株式会社、1930 年

日本電信電話公社海底線施設事務所『海底線百年の歩み』東京：電気通信協会、1971 年

服部龍二『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918—1931』東京：有斐閣、2001 年

花岡薫『海底電線と太平洋の百年』東京：日東出版社、1968 年

疋田康行「日本の対中国電気通信事業投資について：満州事変期を中心に」『立教経済学研究』41 巻 4 号、1987 年

——「日本の対中国電気通信事業投資について：借款を中心に」（逆井孝仁教授還暦記念会編『日本近代化の思想と展開』東京：文献出版、1988 年

平川幸子「ポーツマス講和会議・幻の清国使節団—日露戦争下の米清関係」『軍事史学』、2004 年

松下佐知子「清末民国初期の日本人法律顧問—有賀長雄と副島義一の憲法構想と政治行動を中心として」『史学雑誌』110 編 9 号、2001 年

三上喜貴『文字符号の歴史 アジア編』東京：共立出版、2002 年

山根幸夫「袁世凱と日本人たち—坂西利八郎を中心として」『社会科学討究』30 巻 3 号、1985 年）。

熊達雲「中華民国の多難な船出と日本人顧問たち—南京臨時政府法制顧問の寺尾亨・副島義一を中心に」（陶徳民・藤田高夫編『近代日中関係人物史研究の新しい地平』東京：雄松堂出版、2008 年）。

楊典錕「近代中国における日本人軍事顧問・教官並びに特務機関の研究（1898—1945）」東京大学人文社会系研究科博士論文、2008 年

吉澤誠一郎『愛国主義の創成—ナショナリズムから近代中国をみる』東京：岩波書店、2003 年

吉村道男「シーメンス事件の国際的背景」『国史学』97 号、1975 年

李廷江「辛亥革命時期における日本人顧問」『アジア研究』39 巻 1 号、1992 年

——「民国初期における日本人顧問—袁世凱と法律顧問有賀長雄—」『国際政治』115 号、1997 年

## 2. 中国文（著者名ピンイン順）

包羽「洋務運動時期的電報技術：国際技術転移視角的研究」東北大学博士論文、2005 年

北京市地方志編纂委員会編『北京市・市政巻・電信志』北京：北京出版社、2004 年

曹仲淵『馬可尼』上海：商務印書館、1946 年



- 陳存恭「從「貝里咸合同」到「禁助中国海軍協議」(1911—1929)」『中央研究院近代史研究所集刊』5期、1976年
- 川島真「華盛頓會議与北京政府的籌備—以對外「統一」為中心」『民国研究』第2輯、1995年
- 戴季陶『日本論』上海：民智書局、1928年
- 段二明「抗戰前十年西北電信建設」內蒙古師範大學修士論文、2007年
- 郭海燕「從朝鮮電信線問題看甲午戰爭前的中日關係」『近代史研究』2008年1期
- 葛綏成『中国之交通』上海：中華書局、1927年
- 韓晶「晚清中国電報局研究」上海師範大學博士論文、2010年
- 侯中軍「近代中国不平等条約研究中的准条約問題」『史學月刊』2011年10期
- 「准条約視角下的中国電報局与電信初創時期的对外交涉」『廣東社會科學』2013年6期
- 黃嘉謨「中国電線的創建」(中華文化復興運動推行委員會編『中国近代現代史論集』第10編「自強運動」5「鐵路与電線」、台北：台灣商務印書館、1985年)
- 賈熟村「李鴻章与中国電訊事業」『安徽史學』1997年2期
- 金家鳳『中国交通之發展及其趨向』南京：正中書局、1937年
- 康兆慶「近代電政与中国現代化 1877-1937」山東大學修士論文、2004年
- 李恩涵「唐紹儀与晚清外交」『中央研究院近代史研究所集刊』第4期(上)、1973年
- 『北伐前後的「革命外交」(1925—1931)』台北：中央研究院近代史研究所、1993年
- 林於威「閩台海底電線与中日交涉之研究(1895—1904)」國立政治大學台灣史研究所修士論文、2010年
- 林雅青「華盛頓會議召開前後美国对中国無線電問題之態度」『中国歷史學會史學集刊』38期、2006年
- 林麗雄「中米無線電台協定糾紛始末」『中山大學研究生學刊(社會科學版)』第20卷第1—2期、1999年
- 林木桂「關於收回福州大東電報公司營業權和川淡水線的鬭爭」『黨史研究和教學』1984年02期
- 劉博石「清末吉林電信業研究」東北師範大學修士論文、2009年
- 呂慎華『清季袁世凱外交策略之研究』台北：花木蘭文化出版社、2011年
- 呂思勉『日俄戰爭』上海：商務印書館、1928年
- 馬尚斌『奉系經濟』(胡玉海主編『奉系軍閥全書』、瀋陽：遼海出版社、2001年)
- 上海電信史編委會編『上海電信史(1871-2010)』上海：上海人民出版社、2013年
- 上海市長途電信局史志弁公室『上海長途電信圖志(1871—1996)』上海：上海市長途電信局、1996年
- 上海市檔案館編『上海租界志』上海：上海社會科學院出版社、2001年
- 上海郵電志編纂委員會編『上海郵電志』上海：上海社會科學院出版社、1999年

- 史斌『電報通信与清末民初的政治变局』北京：中国社会科学出版社、2012年
- 「基於盛宣懷檔案的晚清電報洋員研究」『自然辯証法通訊』第35卷第4期、2013年8月
- 宋軼文「晚清民初無線電報技術經由期刊在中国的傳播」西北大学修士論文、2011年
- 蘇全有『清末郵傳部研究』北京：中華書局、2005年
- 「1906年袁世凱奏辭八項兼差問題考訂」『江漢論壇』2009年12期
- 孫藜『晚清電報及其傳播觀念』上海：上海書店、2007年
- 譚備戰「南京国民政府建設委員會研究（1928-1938）」南京大学博士論文、2008年
- 王崇植・惲震『無線電与中国』上海：文瑞印書館、1931年
- 王東「盛宣懷与晚清中国的電報事業（1880-1902）」華東師範大学修士論文、2011年
- 王爾敏「盛宣懷与中国電報事業之經營」（易惠莉・陳吉龍編『二十世紀盛宣懷研究』南京：江蘇古籍出版社、2002年）
- 王鶴亭「晚清中外電信交涉」蘇州大学修士論文、2004年
- 王開節・修域・錢其琮編『鐵路・電信七十五週年紀念刊』（沈雲龍主編『近代中国史料叢刊續編』第93輯、台北：文海出版社、1982年）
- 王芸生『六十年来中国与日本』天津：大公報社、1932—1934年
- 吳翎君「民初中美合弁無線電合同之交涉—企業、政府与外交關係的考察」（金光耀・王建朗主編『北洋時期的中国外交』上海：復旦大学出版社、2006年）
- 『美国大企業与近代中国的國際化』、台北：聯經出版公司、2012年
- 母本敏『戰地電氣交通』南京：軍政部兵工署、1930年
- 謝彬『中国郵電航空史』上海：中華書局、1933年
- 徐元基「論晚清通訊業的近代化」『上海社会科学院學術季刊』1987年第4期
- 「論電報齊備合同」『學術月刊』1989年第10期
- 夏維奇『晚清電報建設与社会變遷：以有線電報為考察中心』北京：人民出版社、2012年
- 「近代福州電報学堂探略」『重慶郵電大学学报（社会科学版）』第25卷第6期、2013年11月
- 郵電史編輯室編『中国近代郵電史』北京：人民郵電出版社、1984年
- 虞和平「簡論經元善」『浙江學刊』1988年2期
- 張華騰「袁世凱对東北問題的關注与東三省改制」『中国边疆史地研究』20卷2期、2010年
- 張惠民・姚遠『『時務報』的科技報道与科学思想傳播研究』『西北大学学报（自然科学版）』38卷6期、2008年
- 張心澂『中国現代交通史』上海：良友圖書、1931年
- 張雲燕「論1928-1929年国民政府建委会的無線電管理」『河北大学学报』2006年第6期
- 張政「国民政府与民国電信業（1927-1949）」廣西師範大学修士論文、2006年
- 中華民國交通志編纂委員會編『中華民國史交通志（初稿）』台北：国史館、1991年
- 章勃『日本对華之交通侵略』上海：商務印書館、1933年

趙興勝「1928-1937 年的張靜江」『近代史研究』1997 年 1 期  
趙曾珏『中國之電信事業』上海：商務印書館、1947 年  
——『基始集』上海：大東書局、1948 年  
曾友豪『中國外交史』（沈雲龍主編『近代中國史料叢刊』續編第 19 輯、台北：文海出版社、1975 年）

### 3. 欧文（アルファベット順）

- Ahvenainen, Jorma. *The Far Eastern Telegraphs : the History of Telegraphic Communications between the Far East, Europe and America before the First World War*, Helsinki : Suomalainen Tiedekatemia, 1981
- Baark, Erik. *Lightning Wires : the Telegraph and China's Technological Modernization, 1860-1890*, Westport, Conn. ; London : Greenwood Press, 1997
- Baker, W. J. *A History of the Marconi Company*, London: Methuen & Co Ltd, 1970
- Bramsen, Christopher Bo. *Open Doors: Vilhelm Meyer and the Establishment of General Electric in China*, Richmond, Surrey: Curzon Press, 2001
- Coe, Lewis. *Wireless Radio: A Brief History*, Jefferson, N.C.: McFarland, 1996
- Dunlap, Orrin E. *Marconi: The Man and His Wireless*, New York: Macmillan, 1937
- Enriquez, Elizabeth L. *Appropriation of Colonial Broadcasting: A History of Early Radio in the Philippines, 1922-1946*, Diliman, Quezon City: University of the Philippines Press, 2008
- Fellner, Frederick Vincent de. *Communications in the Far East*, London: P.S. King, 1934
- Finn, Bernard. and Yang, Daqing. ed., *Communications Under the Seas: The Evolving Cable Network and Its Implications*, Cambridge, Mass: The MIT Press, 2009
- Headrick, Daniel R. *The Invisible Weapon : Telecommunications and International Politics, 1851-1945*, New York: Oxford University Press, 1991
- Jacobsen, Kurt. "The Great Northern Telegraph Company and the British Empire 1869-1945", in Sevaldsen, Jorgen. and Bjorke, Bo. and Bjorn, Claus. ed., *Britain and Denmark: Political, Economic and Cultural Relations in the 19th and 20th Centuries*, Copenhagen: Museum Tusculanum Press, 2003
- Johnson, George. *The All Red Line: the Annals and Aims of the Pacific Cable Project*, Ottawa: James Hopes & Sons, 1903
- Kenndy, Paul M. "Imperial Cable Communications and Strategy, 1870-1914", *English Historical Review*, 86 (1971)
- Kirby, William. C. *Germany and Republican China*, Stanford: Stanford University Press, 1984
- Knuesel, Ariane. "British Diplomacy and the Telegraph in Nineteenth-Century China", *Diplomacy and Statecraft*. Sep2007, Vol. 18 Issue 3

- Krysko, Michael A. *American Radio in China: International Encounters with Technology and Communications, 1919-41*, New York: Palgrave Macmillan, 2011
- Lawton, Lancelot. *Empires of the Far East: A Study of Japan and of Her Colonial Possessions, of China and Manchuria and of the Political Questions of Eastern Asia and the Pacific Vol. II*, London: Grant Richards Ltd, 1912
- Lo, Hui-Min. ed., *The Correspondence of G.E. Morrison: 1895-1912*, Cambridge; New York: Cambridge University Press, 1976
- Lo, Hui-Min. ed., *The Correspondence of G.E. Morrison: 1912-1920*, Cambridge; New York: Cambridge University Press, 1978
- Nickles, David Pauli. *Under the Wire: How the Telegraph Changed Diplomacy*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 2003
- Rhoads, Edward J.M. *Stepping Forth into the World: The Chinese Educational Mission to the United States, 1872-81*, Hong Kong : Hong Kong University Press, 2011
- Sobel, Robert. *ITT: The Management of Opportunity*, New York: Time Books, 1982
- Willoughby, Westel W. *Foreign Rights and Interests in China*, Baltimore: Johns Hopkins Press, 1927
- Winseck, Dwayne R. and Pike, Robert M. *Communication and Empire: Media, Markets, and Globalization, 1860-1930*, Durham, N.C. : Duke University Press, 2007
- Yang, Daqing. *Technology of Empire: Telecommunications and Japanese Expansion in Asia, 1883-1945*, Cambridge, Mass. : Harvard University Asia Center, 2010
- Zhou, Yongming. *Historicizing Online Politics : Telegraphy, the Internet, and Political Participation in China*, Stanford, CA: Stanford University Press, 2006